令和２年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　　青森県

市区町村名	ページ					
青森市	2	板柳町	42			
弘前市	4	鶴田町	44			
八戸市	6	中泊町	46			
黒石市	8	野辺地町	48			
五所川原市	10	七戸町	50			
十和田市	12	六戸町	52			
三沢市	14	横浜町	54			
むつ市	16	東北町	56			
つがる市	18	六ヶ所村	58			
平川市	20	おいらせ町	60			
平内町	22	大間町	62			
今別町	24	東通村	64			
蓬田村	26	風間浦村	66			
外ヶ浜町	28	佐井村	68			
鰺ヶ沢町	30	三戸町	70			
深浦町	32	五戸町	72			
西目屋村	34	田子町	74			
藤崎町	36	南部町	76			
大鰐町	38	階上町	78			
田舎館村	40	新郷村	80			

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県青森市

団体コード　022012

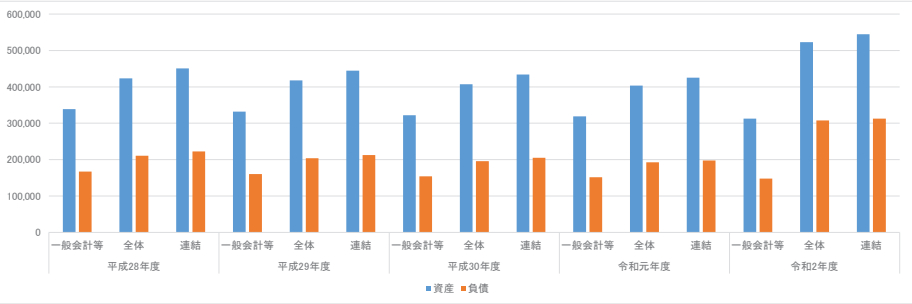
人口	278,446 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,415 人
面積	824.61 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,915,309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	89.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	338,805	332,043	321,947	318,693	312,888
	負債	166,889	160,288	154,213	151,601	148,175
全体	資産	423,424	417,835	407,395	403,579	522,524
	負債	210,830	203,712	196,013	192,678	307,903
連結	資産	450,563	444,415	433,961	425,004	544,603
	負債	222,370	212,350	205,002	197,838	312,941



分析：

令和2年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,128億88百万円、全体会計で5,225億24百万円、連結会計で5,446億3百万円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,481億75百万円、全体会計で3,079億3百万円、連結会計で3,129億41百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,647億13百万円、全体会計で2,146億21百万円、連結会計で2,316億62百万円となっている。

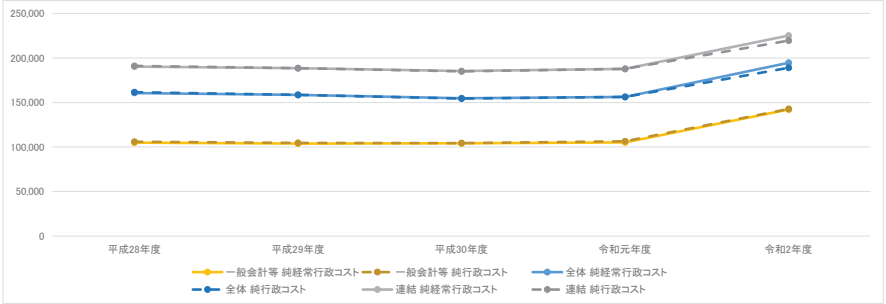
一般会計等の前年度との比較において、資産の部においては、前年度から減となっているが、この主な要因は、西中学校の完成による資産計上があったものの、旧市庁舎の解体による資産の減のほか、有形固定資産や無形固定資産の減価償却による資産減耗をはじめ、市債管理基金等の基金の取り崩しによる減によるものである。また、負債においては、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでおり、減少傾向となっている。

全体会計・連結会計の前年度の比較においては、資産、負債ともに増となっているが、これは令和2年度決算から下水道事業会計、農業集落排水事業会計を含めることとしたためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	104,980	103,840	104,072	105,277	142,076
	純行政コスト	105,997	104,619	104,365	106,503	142,680
全体	純経常行政コスト	160,687	158,493	154,728	156,275	194,529
	純行政コスト	161,521	158,508	154,414	156,127	188,918
連結	純経常行政コスト	190,269	188,593	185,311	187,834	225,112
	純行政コスト	190,957	188,602	184,944	187,672	219,465



分析：

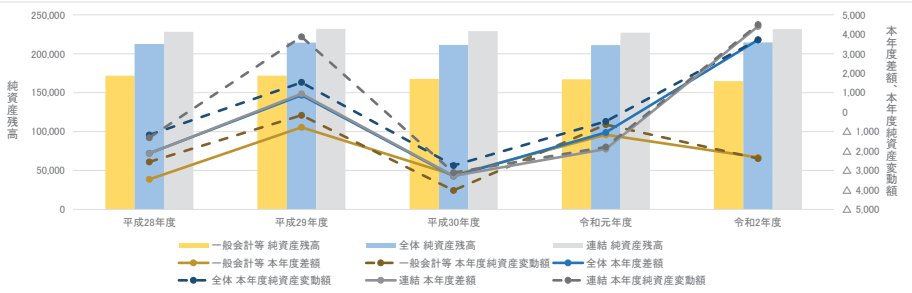
令和2年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,459億88百万円、全体会計で2,398億3百万円、連結会計で2,718億36百万円で、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で39億13百万円、全体会計で452億74百万円、連結会計で467億24百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,420億76百万円、全体会計で1,945億29百万円、連結会計で2,251億12百万円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,426億80百万円、全体会計で1,889億18百万円、連結会計で2,194億65百万円となった。

一般会計等における前年度比較の主な内訳については、人件費が17億11百万円の増となっているが、会計年度任用職員制度の運用開始に伴う臨時職員の賃金相当額が職員給与費へ新たに計上されることによる増額によるものである。また、物件費等において40億17百万円の増となっているが、これはGIGAスクールやコロナ対策等の事業費の増と前年度の少雪と当該年度の大雪による除排雪経費の大幅な増額によるものである。この他、移転費用が304億80百万円の増となっているが、特別定額給付金事業やプレミアム付商品券等の経済対策事業によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,455	△ 781	△ 3,234	△ 1,160	△ 2,324
	本年度純資産変動額	△ 2,554	△ 161	△ 4,020	△ 642	△ 2,379
	純資産残高	171,916	171,755	167,734	167,092	164,713
全体	本年度差額	△ 2,116	867	△ 3,294	△ 1,046	3,710
	本年度純資産変動額	△ 1,174	1,528	△ 2,741	△ 480	3,719
	純資産残高	212,595	214,123	211,382	210,902	214,621
連結	本年度差額	△ 2,125	938	△ 3,276	△ 1,893	4,405
	本年度純資産変動額	△ 1,319	3,872	△ 3,106	△ 1,793	4,496
	純資産残高	228,193	232,065	228,959	227,166	231,662



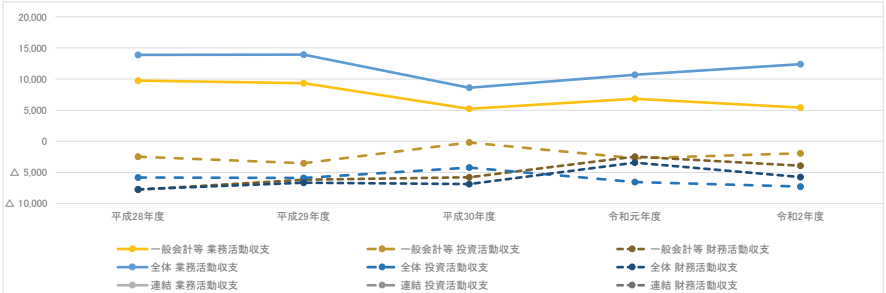
分析：

純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から23億79百万円減の1,647億13百万円、全体会計では前年度末から37億19百万円増の2,146億21百万円、連結会計では前年度末から44億96百万円増の2,316億62百万円となっている。一般会計等において、純資産残高が前年度から減少した要因としては、資産・負債の状況でも述べたように、有形固定資産の減価償却が大きな要因である。全体会計、連結会計において増加した要因は、下水道事業会計、農業集落排水事業会計を含めることとしたためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,755	9,355	5,223	6,848	5,418
	投資活動収支	△ 2,466	△ 3,521	△ 191	△ 2,739	△ 1,936
	財務活動収支	△ 7,769	△ 6,173	△ 5,795	△ 2,457	△ 3,919
全体	業務活動収支	13,872	13,931	8,606	10,699	12,381
	投資活動収支	△ 5,815	△ 5,883	△ 4,223	△ 6,529	△ 7,268
	財務活動収支	△ 7,716	△ 6,662	△ 6,871	△ 3,427	△ 5,751
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

業務活動収支は、一般会計等で54億18百万円、全体会計で123億81百万円の増となったが、投資活動収支においては、一般会計等で19億36百万円、全体会計で72億68百万円の減となっている。また、財務活動収支では、一般会計等で39億19百万円、全体会計で57億51百万円の減となった。

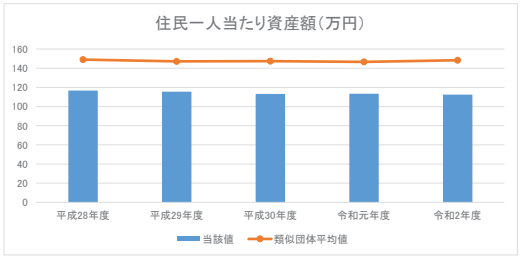
その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で4億37百万円、全体会計では6億38百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で27億40百万円、全体会計で117億56百万円となった。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で32億96百万円、全体会計では123億13百万円となり、一般会計等では前年から4億22百万円、全体会計では2億16百万円の減となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

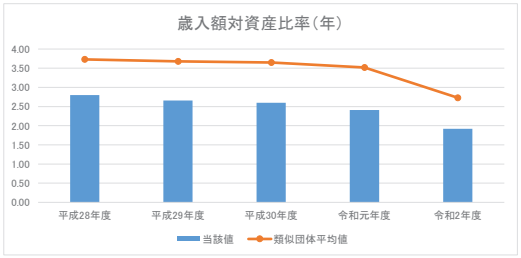
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,880,471	33,204,321	32,194,735	31,869,302	31,288,767
人口	290,137	287,574	284,531	281,232	278,446
当該値	116.8	115.5	113.2	113.3	112.4
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率（年）

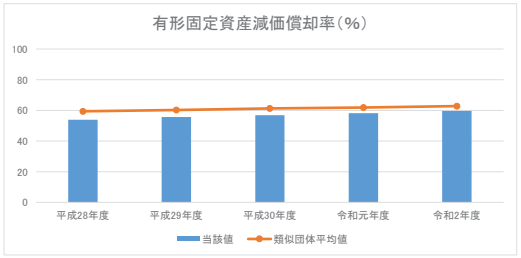
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	338,805	332,043	321,947	318,693	312,888
歳入総額	120,822	124,778	124,006	132,091	162,668
当該値	2.80	2.66	2.60	2.41	1.92
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	268,407	278,878	287,849	297,412	305,729
有形固定資産　※1	498,427	502,029	506,998	512,207	513,308
当該値	53.9	55.6	56.8	58.1	59.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

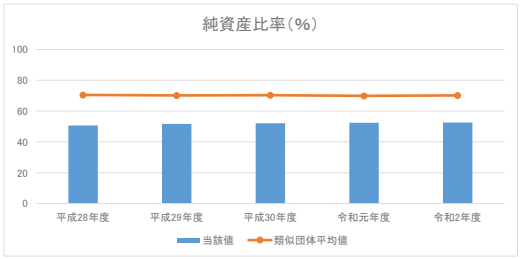
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

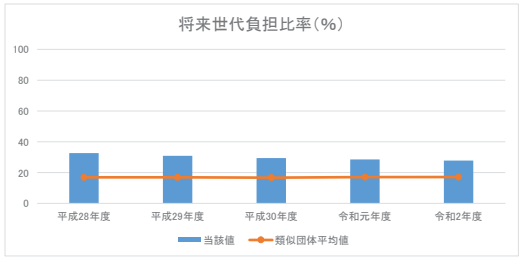
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	171,916	171,755	167,734	167,092	164,713
資産合計	338,805	332,043	321,947	318,693	312,888
当該値	50.7	51.7	52.1	52.4	52.6
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	99,985	92,783	86,012	83,414	79,704
有形・無形固定資産合計	305,338	299,945	292,531	291,750	286,743
当該値	32.7	30.9	29.4	28.6	27.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

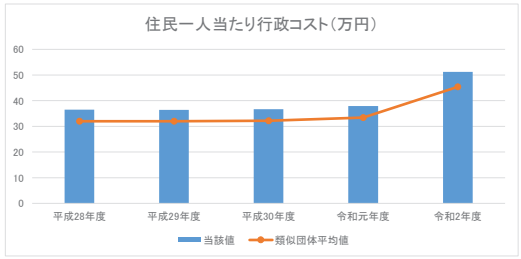
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

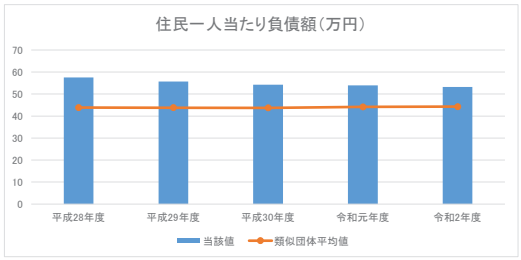
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,599,735	10,461,940	10,436,506	10,650,301	14,267,989
人口	290,137	287,574	284,531	281,232	278,446
当該値	36.5	36.4	36.7	37.9	51.2
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

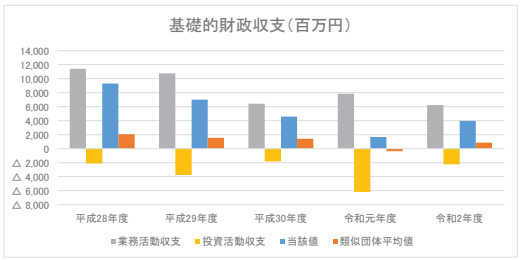
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,688,858	16,028,857	15,421,311	15,160,053	14,817,460
人口	290,137	287,574	284,531	281,232	278,446
当該値	57.5	55.7	54.2	53.9	53.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	11,405	10,768	6,418	7,847	6,226
投資活動収支　※2	△ 2,098	△ 3,751	△ 1,827	△ 6,179	△ 2,252
当該値	9,307	7,017	4,591	1,668	3,974
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

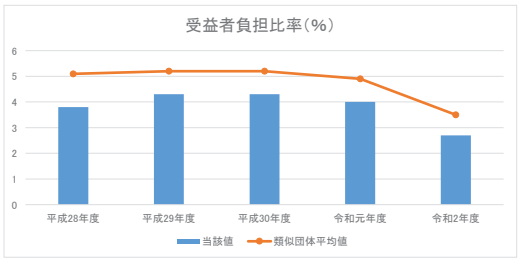
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,169	4,612	4,640	4,342	3,913
経常費用	109,150	108,452	108,712	109,619	145,988
当該値	3.8	4.3	4.3	4.0	2.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは当団体において、資産の大半を占めている建物や工作物といった有形固定資産の減価償却率が50%を超え、特に、公共施設等の老朽化が進んでいることなどが要因となっている。

なお、令和2年度には「西中学校」の建て替えが完了するなど、公共施設の改築更新を行っており、今後、有形固定資産減価償却率は、改善されるものと考えるが、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、当団体における将来世代の負担が高くなっている。

当団体における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が着実に進められていることからも改善傾向となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが特別定額給付金事業やプレミアム付商品券等の経済対策事業の実施により移転費用が増となったことにより前年度から増となったことに伴い、一人あたりの金額についても増となっており。依然として前年度と同じく類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っており、負債の大半を占めている地方債等の新規発行を抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいことによるものが要因となっていると考える。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体比較でも上回っている状況ではあるが、収支額が減少傾向にあることからも、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっている。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県弘前市

団体コード　022021

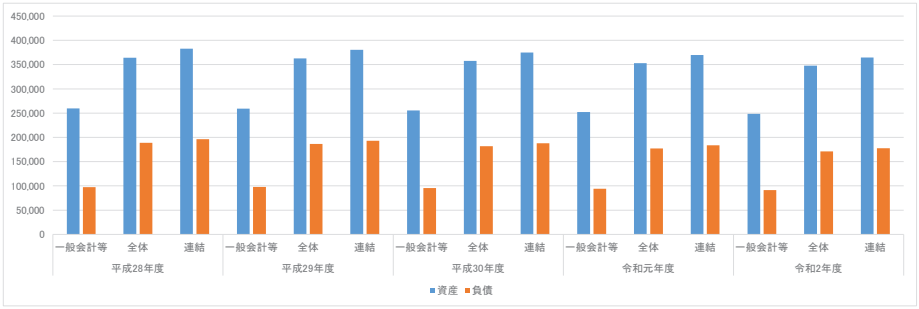
人口	168,479 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,050 人
面積	524.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	42,413,169 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－１	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	48.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	259,471	259,275	255,411	252,349	248,624
	負債	97,369	97,838	95,661	94,026	91,540
全体	資産	363,923	362,687	357,675	353,168	347,650
	負債	188,757	186,461	181,722	177,338	171,147
連結	資産	382,900	380,571	374,939	369,651	364,751
	負債	196,187	193,076	188,092	183,553	177,716

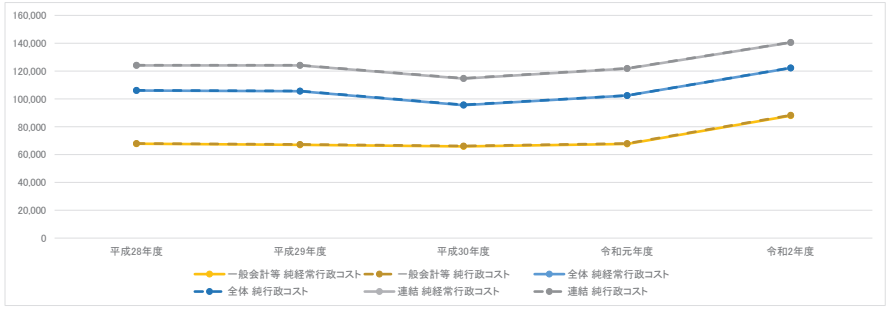


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,725百万円の減少（▲1.48%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は小・中学校トイレ改修事業や小・中学校冷房設備設置事業等の完了による資産の増加額（1,971百万円）が、減価償却等による資産の減少額（4,568百万円）を下回ったこと等により2,597百万円減少した。インフラ資産においても、駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業における道路附帯設備の改修や橋梁アセットマネジメント事業における橋梁の改修による資産の増加額（2,189百万円）が、減価償却等による資産の減少額（4,204百万円）を下回ったこと等により2,015百万円減少した。
また、負債総額は前年度末から2,486百万円の減少（▲2.64%）となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、臨時財政対策債や中学校トイレ改修事業の実施等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、2,737百万円減少した。
・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が116,127百万円大きくなっているが、その施設整備に係る企業債などが負債として計上されることとなるため、負債は86,176百万円大きくなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,761	66,956	65,867	67,651	87,926
	純行政コスト	68,020	67,284	66,203	68,035	88,270
全体	純経常行政コスト	106,031	105,507	95,494	102,383	122,178
	純行政コスト	106,166	105,723	95,743	102,495	122,299
連結	純経常行政コスト	124,010	123,997	114,580	121,762	140,509
	純行政コスト	124,145	124,210	114,809	121,873	140,629

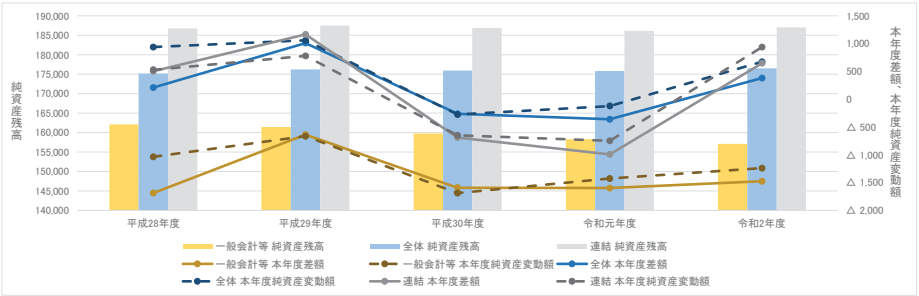


分析：
・一般会計等においては、経常費用は90,718百万円となり、前年度末から20,162百万円の増加（＋28.56%）となった。金額の変動が大きいものは補助金等であり、特別定額給付金の増等により前年度末から18,210百万円増加した。そのほかの構成比の大きいものは業務費用のうち人件費（9,351百万円、前年度比＋75百万円）、物件費等（22,497百万円、前年度比＋1,773百万円）である。人件費は会計年度任用職員にかかる期末手当の増加、物件費等は小・中学校情報機器整備業務委託料の増加が主な要因であり、令和2年度はトータルで増加する結果となった。補助金等は一時的な増加であるが、その他において事業の見直しや施設の集約化などにより、適正なコスト管理を心掛ける。
・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは52,359百万円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,687	△ 637	△ 1,591	△ 1,596	△ 1,474
	本年度純資産変動額	△ 1,035	△ 664	△ 1,688	△ 1,427	△ 1,238
	純資産残高	162,102	161,438	159,750	158,323	157,084
全体	本年度差額	209	1,009	△ 264	△ 360	381
	本年度純資産変動額	937	1,060	△ 274	△ 122	674
	純資産残高	175,166	176,226	175,952	175,830	176,504
連結	本年度差額	503	1,166	△ 689	△ 992	647
	本年度純資産変動額	529	781	△ 648	△ 748	936
	純資産残高	186,713	187,494	186,847	186,099	187,035

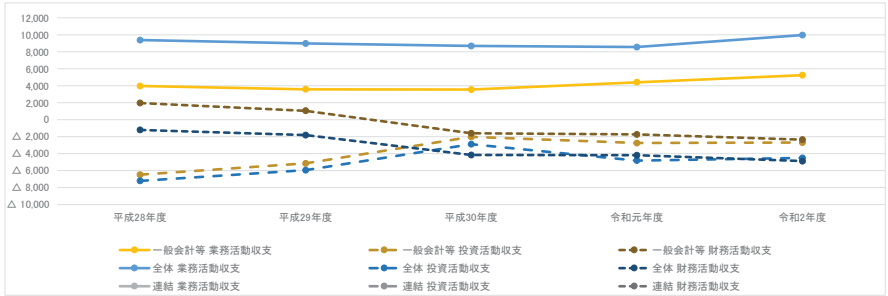


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（86,796百万円）が純行政コスト（88,270百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲1,474百万円となり、純資産残高は1,238百万円の減少となった。行政コスト対財源比率（純経常行政コスト÷財源×100）は101.30%となっており、純経常行政コストと市税等の収入とがほぼ均衡している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加に伴い純経常行政コストは増加していく傾向にあることから、事業の見直しなどによるコスト削減のほか、歳入確保にも努めていく必要がある。
・企業会計及び一部事務組合を加えた連結では、水道会計における使用料などが税収に含まれることから、財源は一般会計と比べて54,480百万円多くなった。これにより、本年度差額は＋647百万円となり、純資産残高は187,035百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,962	3,584	3,551	4,412	5,241
	投資活動収支	△ 6,478	△ 5,149	△ 2,022	△ 2,748	△ 2,703
	財務活動収支	1,963	1,054	△ 1,600	△ 1,726	△ 2,353
全体	業務活動収支	9,374	8,972	8,693	8,563	9,973
	投資活動収支	△ 7,213	△ 5,935	△ 2,889	△ 4,811	△ 4,510
	財務活動収支	△ 1,209	△ 1,823	△ 4,149	△ 4,185	△ 4,874
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



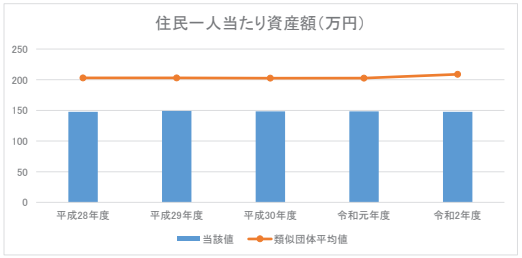
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支が5,241百万円、投資活動収支が▲2,703百万円、財務活動収支が▲2,353百万円となり、本年度資金収支額は185百万円となった。財務活動収支については、臨時財政対策債や中学校トイレ改修事業の実施等に伴う地方債の発行額が償還額を下回ったことによりマイナスの値となっており、本年度末地方債現在高は2,353百万円の減少となった。今後施設の老朽化対策等により、投資活動収支はマイナスのまま、財務活動収支はプラスに転じることが見込まれるため、施設の集約化などにより総量の抑制を図っていく必要がある。
・企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲4,874百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から589百万円増加し8,529百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

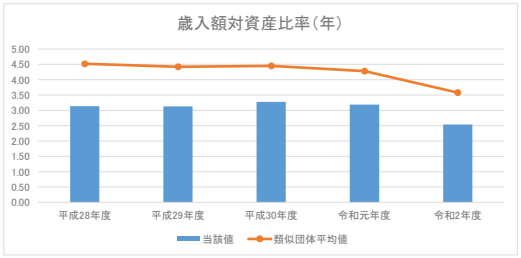
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,947,075	25,927,532	25,541,089	25,234,879	24,862,447
人口	175,721	174,050	172,031	170,212	168,479
当該値	147.7	149.0	148.5	148.3	147.6
類似団体平均値	203.0	203.1	202.5	202.7	208.8



②歳入額対資産比率（年）

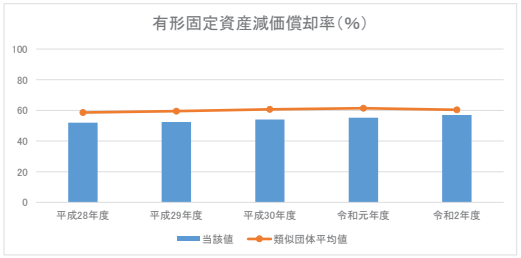
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	259,471	259,275	255,411	252,349	248,624
歳入総額	82,629	82,716	77,834	79,020	97,781
当該値	3.14	3.13	3.28	3.19	2.54
類似団体平均値	4.52	4.42	4.45	4.28	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	172,667	180,033	187,327	194,509	202,009
有形固定資産　※1	331,909	343,415	347,192	352,162	354,413
当該値	52.0	52.4	54.0	55.2	57.0
類似団体平均値	58.6	59.5	60.7	61.4	60.4

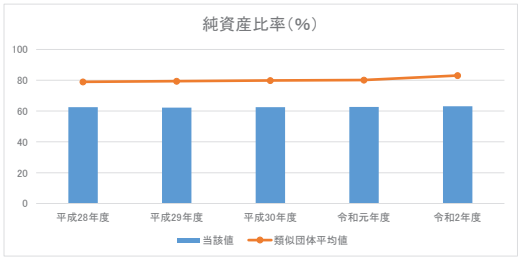
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

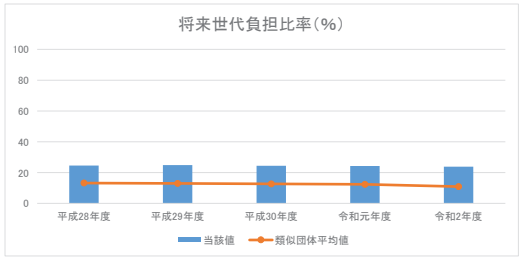
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	162,102	161,438	159,750	158,323	157,084
資産合計	259,471	259,275	255,411	252,349	248,624
当該値	62.5	62.3	62.5	62.7	63.2
類似団体平均値	79.0	79.5	79.9	80.2	83.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	57,722	58,508	56,800	55,492	53,762
有形・無形固定資産合計	236,024	236,210	232,482	229,478	224,997
当該値	24.5	24.8	24.4	24.2	23.9
類似団体平均値	13.2	13.0	12.7	12.4	10.9

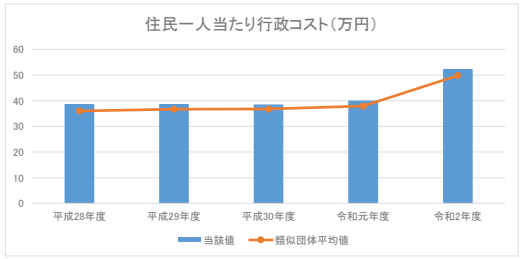
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

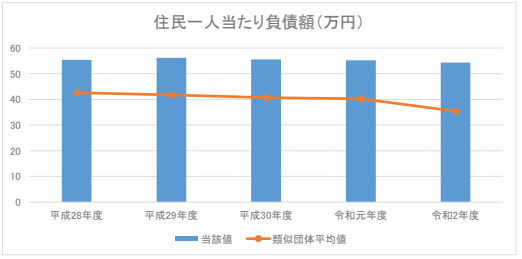
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,801,952	6,728,416	6,620,336	6,803,475	8,827,013
人口	175,721	174,050	172,031	170,212	168,479
当該値	38.7	38.7	38.5	40.0	52.4
類似団体平均値	36.0	36.7	36.8	37.9	49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

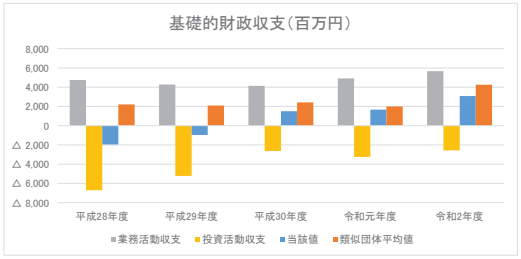
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,736,889	9,783,758	9,566,136	9,402,628	9,154,003
人口	175,721	174,050	172,031	170,212	168,479
当該値	55.4	56.2	55.6	55.2	54.3
類似団体平均値	42.6	41.7	40.7	40.2	35.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	4,752	4,273	4,147	4,919	5,662
投資活動収支　※2	△ 6,698	△ 5,228	△ 2,645	△ 3,252	△ 2,573
当該値	△ 1,946	△ 955	1,502	1,667	3,089
類似団体平均値	2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,250.8

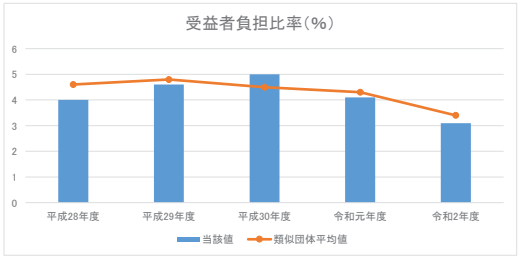
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,820	3,231	3,464	2,904	2,791
経常費用	70,580	70,187	69,331	70,556	90,718
当該値	4.0	4.6	5.0	4.1	3.1
類似団体平均値	4.6	4.8	4.5	4.3	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にあると推察される。しかしながら、有形固定資産減価償却率は50%を超過し増加傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要な状況であるため、施設の集約化等を検討し総量の抑制を図っていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは当市が資産形成などに地方債を多く発行しているためで、世代間の公平性を図ることができる一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものを優先的に活用するほか、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を意識する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりやや高い傾向にある。他自治体と比較すると、扶助費の決算額がやや多く、要因のひとつとして考えられるが、今後の高齢化の進行により更に増える見込みでもあるため、介護予防の推進や医療費適正化の取組などにより、コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にある。これは、臨時財政対策債をはじめ各種事業に充当する地方債の現在高が他自治体と比較して大きいことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支が類似団体平均値と比較して低くなっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、ここからも他自治体と比較して当市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用することは想定されるため、交付税算入のある地方債を活用しながら、健全な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。経常費用については、これまでも事業の取捨選択、施設の統廃合、定員管理などにより適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料については近年見直しを行っていない状況にある。今後適正な受益者負担を考慮して、使用料の見直しについても検討していく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県八戸市

団体コード　022039

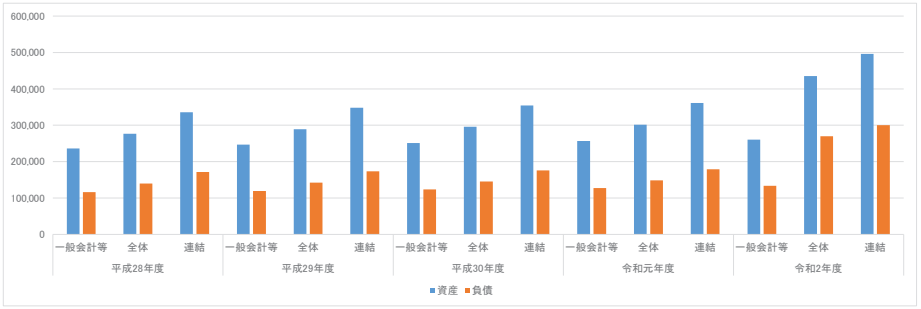
人口	225,845 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,189 人
面積	305.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	52,691,000 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	126.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	235,945	246,826	251,388	256,881	260,648
	負債	116,065	119,496	123,734	127,584	133,748
全体	資産	276,683	289,248	295,634	301,384	434,986
	負債	139,554	142,544	145,585	148,612	269,555
連結	資産	335,444	347,938	354,170	361,110	496,388
	負債	171,796	173,574	176,117	179,089	299,984



分析：

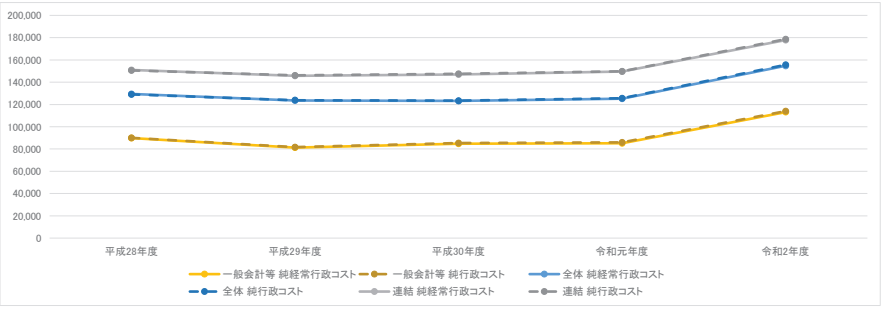
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,767百万円の増加（＋1.47%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、総合保健センターの建設（資産取得額5,334百万円）や美術館の建設（資産取得額3,373百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,909百万円増加した。

負債総額は、前年度末から6,164百万円の増加（＋4.83%）となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、先の総合保健センターや美術館建設に伴う地方債発行、臨時財政対策債の発行等の理由から、6,041百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	89,929	81,267	84,736	85,097	113,100
	純行政コスト	89,991	81,716	85,326	85,906	114,024
全体	純経常行政コスト	129,490	123,475	123,211	125,255	154,748
	純行政コスト	129,108	123,871	123,455	125,584	155,632
連結	純経常行政コスト	150,927	145,736	146,839	149,480	177,826
	純行政コスト	150,665	146,183	147,485	149,827	178,660



分析：

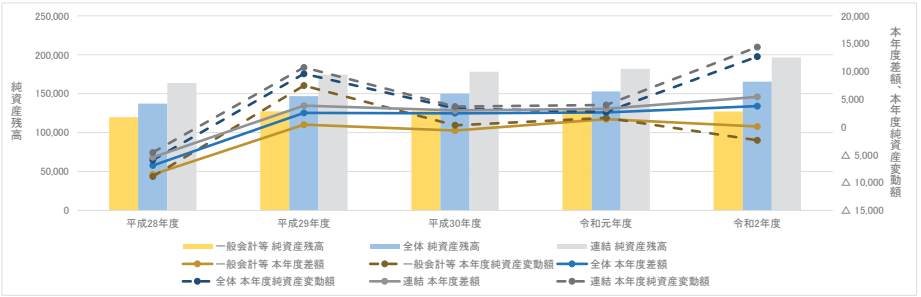
一般会計等においては、純経常行政コストは113,100百万円となり、前年度比28,003百万円の増加（＋32.91%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は38,265百万円で前年度比2,189百万円の増、補助金や社会保障給付等の移転費用は77,374百万円で前年度比25,454百万円の増となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い状況が続いている。

最も金額が大きいのは補助金等（42,593百万円、前年度比＋28,402百万円）となっているが、主な要因として、特別定額給付金（22,629百万円）等の新型コロナウイルス関連経費の増が挙げられる。次いで、社会保障給付（28,117百万円、前年度比＋17百万円）であり、これらは純行政コストの62.01%を占めている。今後も新型コロナウイルス関連経費や、高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるが、国の施策の動向を注視しながら適正な事業実施を図り経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,542	429	△ 639	1,414	84
	本年度純資産変動額	△ 8,901	7,450	324	1,643	△ 2,398
	純資産残高	119,880	127,330	127,654	129,297	126,899
全体	本年度差額	△ 6,922	2,552	2,478	2,614	3,763
	本年度純資産変動額	△ 5,936	9,576	3,344	2,723	12,658
	純資産残高	137,129	146,705	150,049	152,772	165,430
連結	本年度差額	△ 5,454	3,856	2,988	3,274	5,419
	本年度純資産変動額	△ 4,568	10,716	3,689	3,968	14,383
	純資産残高	163,648	174,364	178,053	182,021	196,404



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（114,109百万円）が純行政コスト（114,024百万円）を上回ったことから、本年度差額は84百万円となった。しかしながら、本年度は、一般会計にて整備した第二魚市場荷捌き所D棟を、実際に経理する地方卸売市場八戸市魚市場特別会計に移管したことにより、無償所管換等が大きくマイナスとなり、本年度純資産変動額は、2,398百万円の減少となった。

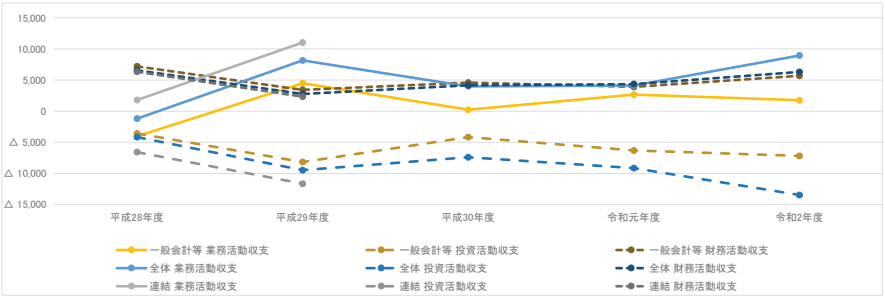
※地方卸売市場八戸市魚市場特別会計を含む、全体・連結においては、本年度純資産変動額はプラスとなっている。

今後も長引く新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政運営が予想されることから、事業内容及び事業費の精査や市税をはじめ自主財源の一層の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 4,040	4,499	250	2,671	1,750
	投資活動収支	△ 3,575	△ 8,167	△ 4,153	△ 6,320	△ 7,183
	財務活動収支	7,203	3,424	4,609	3,891	5,689
全体	業務活動収支	△ 1,202	8,176	3,998	4,138	8,946
	投資活動収支	△ 4,160	△ 9,462	△ 7,414	△ 9,131	△ 13,460
	財務活動収支	6,577	2,768	4,165	4,360	6,305
連結	業務活動収支	1,798	11,032			
	投資活動収支	△ 6,583	△ 11,639			
	財務活動収支	6,335	2,329			



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,750百万円（前年度比－921百万円）となった。主な要因として、会計年度任用職員人件費、小学校教師用指導書購入費の増等、市単独事業による業務支出の増が挙げられる。

投資活動収支は△7,183百万円（前年度比－863百万円）となり、前年度よりも赤字が拡大しているが、新大橋や美術館等の公共施設等整備費支出の増加や基金取崩収入の減少が大きな要因となっている。

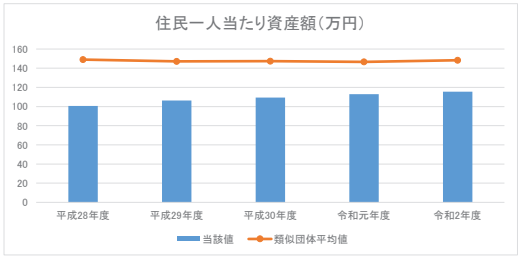
財務活動収支については、地方債償還支出が借換に係る繰上償還の減等により減少し、公共施設整備等に係る地方債発行収入も増加しているため、前年度比＋1,798百万円の5,689百万円となっている。引き続き、健全な財政運営のため行財政改革の更なる推進に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

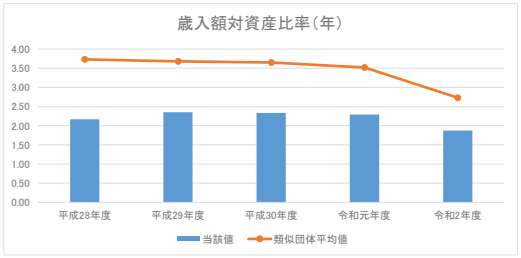
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,594,503	24,682,639	25,138,753	25,688,100	26,064,755
人口	234,189	232,361	230,042	227,812	225,845
当該値	100.7	106.2	109.3	112.8	115.4
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率（年）

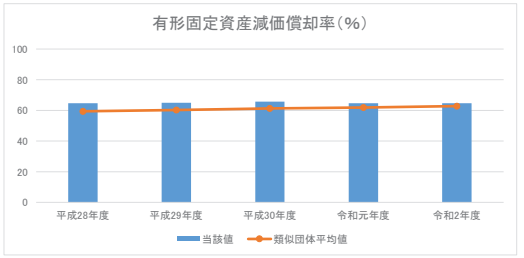
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	235,945	246,826	251,388	256,881	260,648
歳入総額	108,962	105,110	107,929	112,373	139,234
当該値	2.17	2.35	2.33	2.29	1.87
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	234,338	240,461	247,280	253,713	261,059
有形固定資産　※1	362,365	369,811	376,169	392,585	404,200
当該値	64.7	65.0	65.7	64.6	64.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

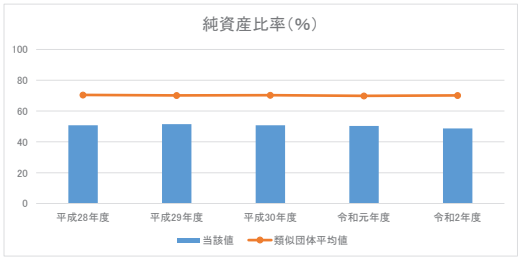
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

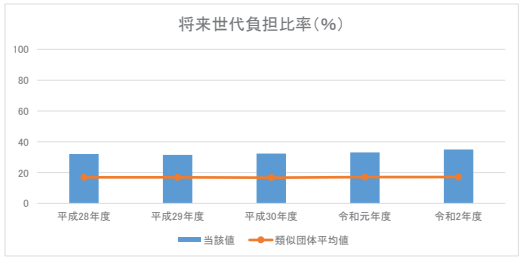
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	119,880	127,330	127,654	129,297	126,899
資産合計	235,945	246,826	251,388	256,881	260,648
当該値	50.8	51.6	50.8	50.3	48.7
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	64,541	66,736	70,209	73,627	79,310
有形・無形固定資産合計	201,508	211,979	216,754	222,330	226,894
当該値	32.0	31.5	32.4	33.1	35.0
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

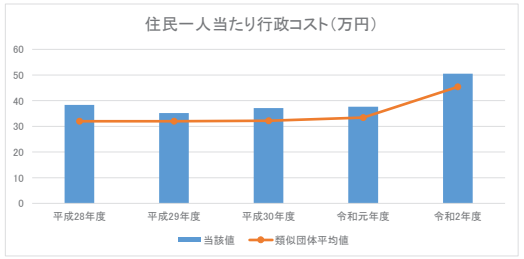
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

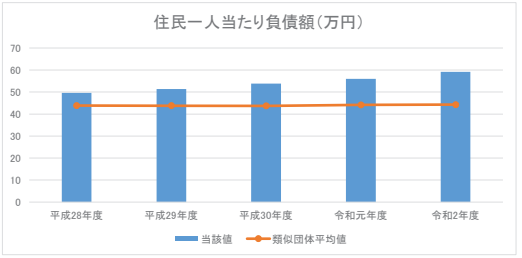
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,999,125	8,171,632	8,532,639	8,590,600	11,402,445
人口	234,189	232,361	230,042	227,812	225,845
当該値	38.4	35.2	37.1	37.7	50.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

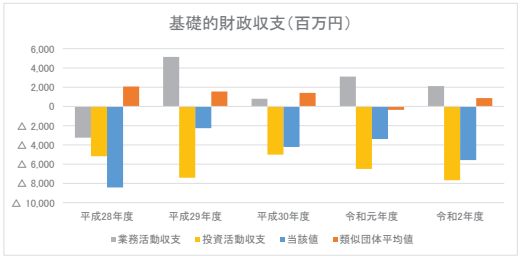
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,606,486	11,949,637	12,373,366	12,758,400	13,374,835
人口	234,189	232,361	230,042	227,812	225,845
当該値	49.6	51.4	53.8	56.0	59.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 3,242	5,156	792	3,108	2,101
投資活動収支　※2	△ 5,186	△ 7,416	△ 5,011	△ 6,493	△ 7,665
当該値	△ 8,428	△ 2,260	△ 4,219	△ 3,385	△ 5,564
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

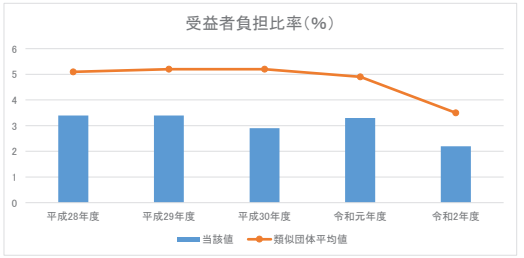
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,124	2,864	2,504	2,899	2,538
経常費用	93,053	84,131	87,239	87,996	115,639
当該値	3.4	3.4	2.9	3.3	2.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、115.4万円（前年度比＋2.6万円）となっているが、大規模建設事業の実施によって、前年度より増加している。

歳入額対資産比率については、特別定額給付金事業費補助金等による国県等補助金収入の増（26,408百万円）の影響で歳入総額が増加したことにより、前年度に比べ大きく減少（△－0.42）した。これについては、新型コロナウイルス関連の歳入増加が大きく、類似団体をはじめ全国的な傾向であると推測される。

有形固定資産減価償却率は、公共施設の整備や大規模改修により、ここ数年は横ばい傾向にある。今後も、八戸市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適切な維持管理や長寿命化等に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債等、資産の増加に寄与しない地方債の発行が要因であると考えられる。

また、総合保健センターや美術館建設に伴う地方債発行等により地方債残高が増加し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べ1.9%増加し、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの大幅な増と人口減少により、前年度と比較し大きく増加している。

しかしながら、類似団体平均も同様に増加していることから、要因として、補助金等の新型コロナウイルス関連経費の増が挙げられる。この他、当団体としては、GIGAスクール関係経費など、国県等補助金収入が充当されているが、行政コスト計算書の経常収益には含まれないことから、純行政コストが大幅に増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3.2万円増加している。これは地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債や、総合保健センター・美術館建設のため、地方債発行額が増加したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が43,728百万円（地方債残高の38.1%）となっている。

基礎的財政収支は、△5,564百万円（前年度比△2,179百万円）となっており、類似団体平均を下回っているが、要因として、地方債を主たる財源とする公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。　経常費用については、本年度、新型コロナウイルス関連経費により増加しており、次年度以降も影響は続くと見込まれる。

一方、公共施設の維持管理費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を実施し経常費用の削減を実施するとともに施設使用料収入の確保に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県黒石市

団体コード　022047

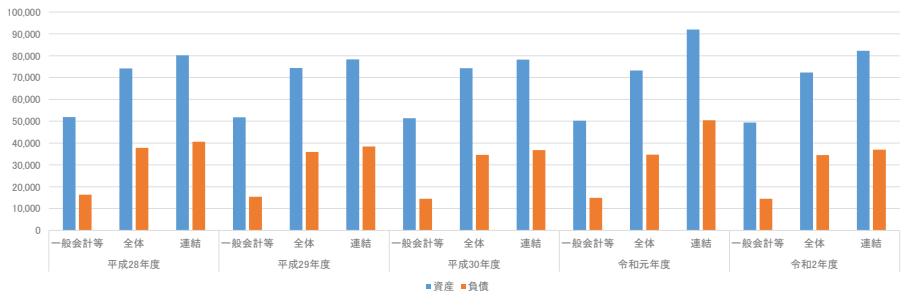
人口	32,530 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	217.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,024,919 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	51.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,924	51,784	51,382	50,252	49,374
	負債	16,370	15,448	14,502	14,940	14,493
全体	資産	74,143	74,341	74,334	73,283	72,301
	負債	37,795	35,933	34,549	34,720	34,547
連結	資産	80,179	78,312	78,229	92,021	82,248
	負債	40,588	38,482	36,800	50,496	36,989

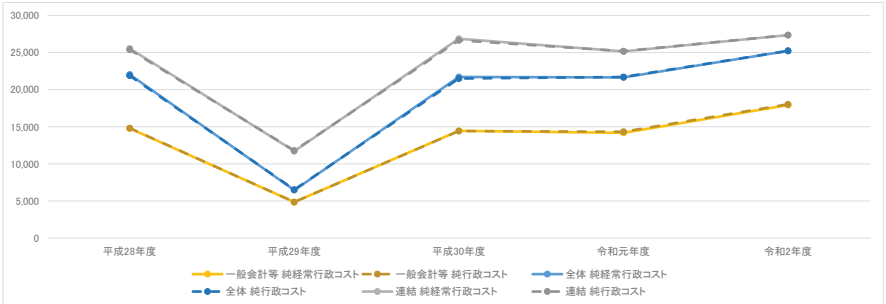


分析：
一般会計については、前年度と比較すると資産の額が878百万円減少し、負債の額が447百万円減少した。資産のうち91.6%を有形固定資産が占めており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,782	4,856	14,440	14,166	17,922
	純行政コスト	14,805	4,859	14,429	14,327	18,031
全体	純経常行政コスト	22,034	6,455	21,706	21,650	25,216
	純行政コスト	21,889	6,532	21,502	21,706	25,225
連結	純経常行政コスト	25,541	11,712	26,868	25,137	27,344
	純行政コスト	25,400	11,787	26,656	25,186	27,356

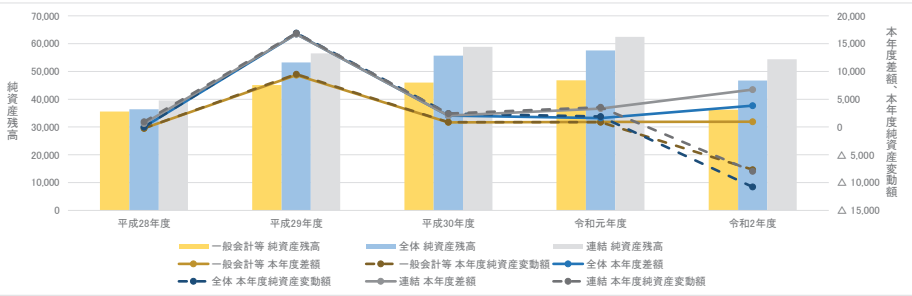


分析：
純経常行政コスト及び純行政コストについて、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付費の増により移転費用（補助金等）が増加したため、前年度比で増加した。
その他の科目では大きな増減は見られなかったので、今後も職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 225	9,337	853	925	964
	本年度純資産変動額	△ 223	9,508	888	858	△ 7,669
	純資産残高	35,559	45,067	45,955	46,813	36,242
全体	本年度差額	24	16,723	2,067	1,622	3,851
	本年度純資産変動額	26	16,894	2,414	1,882	△ 10,781
	純資産残高	36,348	53,243	55,657	57,539	46,712
連結	本年度差額	631	16,700	2,059	3,303	6,725
	本年度純資産変動額	954	16,871	2,409	3,568	△ 7,977
	純資産残高	39,591	56,464	58,873	62,441	54,406

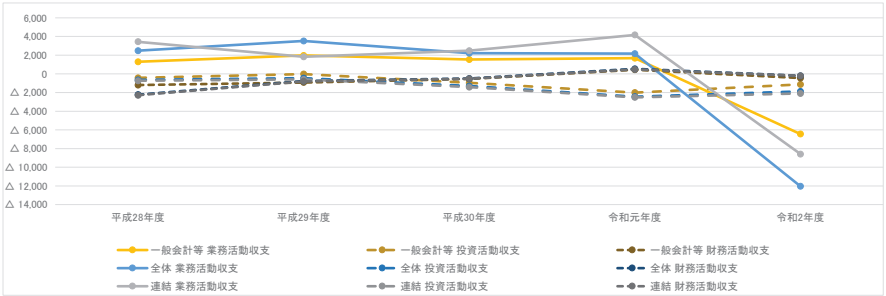


分析：
一般会計等においては、財源である税収等が10,381百万円、国県等補助金が8,614百万円、そして純行政コストが18,031百万円となった。財源の合計が純行政コストを上回ったため、本年度差額は964百万円となった。
また、全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の額は14,083百万円となり、一般会計等の税収等に比べ3,702百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,300	1,979	1,545	1,690	△ 6,448
	投資活動収支	△ 419	△ 27	△ 957	△ 2,011	△ 1,134
	財務活動収支	△ 1,198	△ 922	△ 543	437	△ 446
全体	業務活動収支	2,490	3,525	2,223	2,165	△ 12,041
	投資活動収支	△ 645	△ 457	△ 1,297	△ 2,445	△ 1,883
	財務活動収支	△ 2,231	△ 764	△ 498	540	△ 212
連結	業務活動収支	3,440	1,827	2,478	4,166	△ 8,584
	投資活動収支	△ 751	△ 589	△ 1,430	△ 2,520	△ 2,088
	財務活動収支	△ 2,287	△ 801	△ 518	477	△ 204



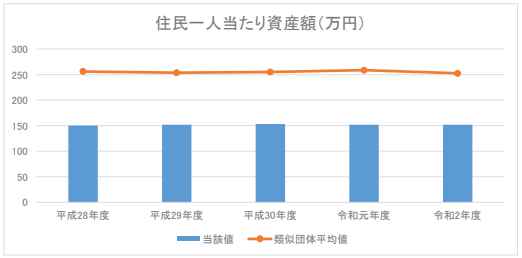
分析：
一般会計等に係る業務活動収支は、物件費と移転費用（補助金等）の増により△6,448百万円となり、前年度比で減少した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減により昨年度比で増加した。財務活動収支については、地方債等発行収入の減により昨年度比で減少した。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

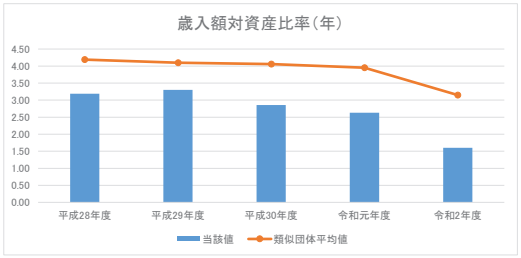
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,192,447	5,178,425	5,138,228	5,025,200	4,937,400
人口	34,564	34,045	33,499	33,084	32,530
当該値	150.2	152.1	153.4	151.9	151.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率（年）

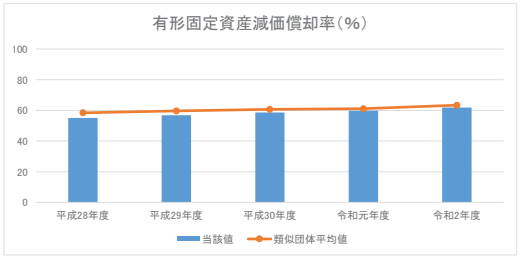
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,924	51,784	51,382	50,252	49,374
歳入総額	16,253	15,711	17,994	19,143	30,880
当該値	3.19	3.30	2.86	2.63	1.60
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,074	46,709	48,201	48,627	50,232
有形固定資産　※1	81,790	82,242	82,267	81,307	81,307
当該値	55.1	56.8	58.6	59.8	61.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

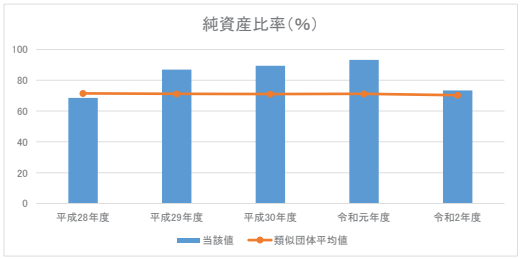
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

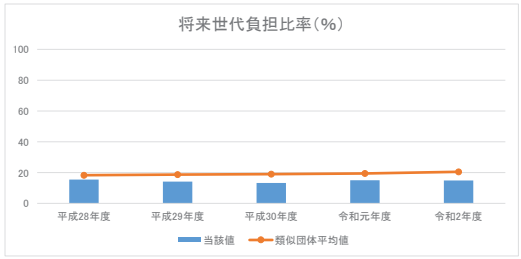
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,559	45,067	45,955	46,813	36,242
資産合計	51,924	51,784	51,382	50,252	49,374
当該値	68.5	87.0	89.4	93.2	73.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,797	6,895	6,405	7,010	6,731
有形・無形固定資産合計	50,293	49,053	48,434	46,838	45,223
当該値	15.5	14.1	13.2	15.0	14.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

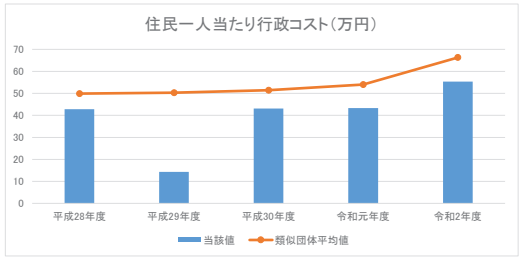
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

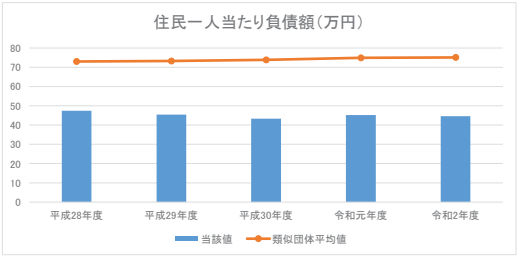
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,480,546	485,941	1,442,881	1,432,700	1,803,100
人口	34,564	34,045	33,499	33,084	32,530
当該値	42.8	14.3	43.1	43.3	55.4
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

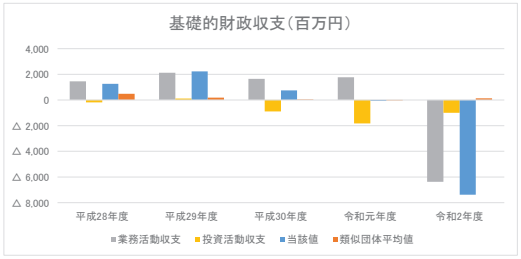
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,637,041	1,544,837	1,450,231	1,494,000	1,449,300
人口	34,564	34,045	33,499	33,084	32,530
当該値	47.4	45.4	43.3	45.2	44.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,447	2,118	1,645	1,774	△ 6,376
投資活動収支　※2	△ 192	110	△ 891	△ 1,833	△ 997
当該値	1,255	2,228	754	△ 59	△ 7,373
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

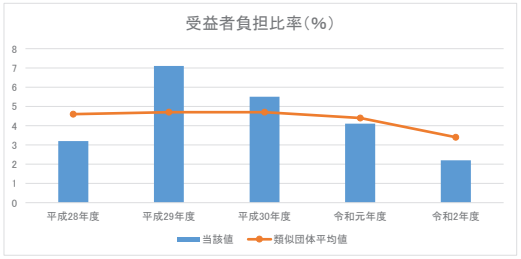
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	481	372	845	610	399
経常費用	15,264	5,229	15,285	14,776	18,322
当該値	3.2	7.1	5.5	4.1	2.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、例年同様、類似団体平均値を大きく下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明な箇所について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産が減少したことにより前年度に比べて19.8ポイント減少した。
また、将来世代負担比率については、地方債残高が減少したことにより前年度に比べて0.1ポイント減少した。
今後、施設の老朽化対策等に係る普通建設事業費の増が見込まれるため、より計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、移転費用増により純行政コストが増加したため、前年度に比べて12.1ポイント増加した。今後も、職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債残高の減により負債合計が減少したため、前年度に比べて0.6ポイント減少した。
また、基礎的財政収支については、物件費と移転費（補助金等支出）の増により業務支出が増大し、業務活動収支がマイナスに転じている。

5. 受益者負担の状況

令和2年度における受益者負担比率は、2.2%となり類似団体平均の3.4%を1.2ポイント下回った。
今後も、受益者負担の適正化のため、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県五所川原市

団体コード　022055

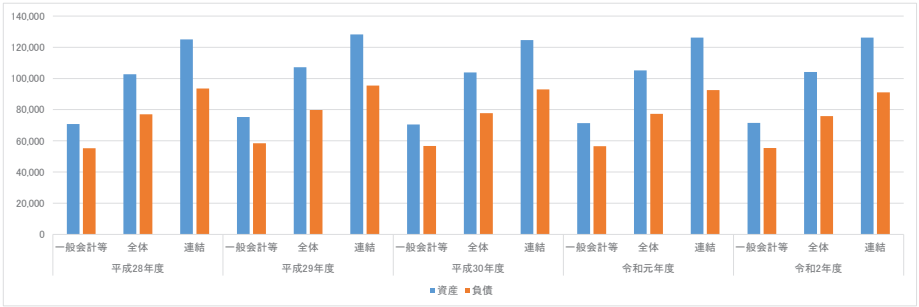
人口	53,204 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	404.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,038,187 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	125.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	70,838	75,222	70,448	71,377	71,470
	負債	55,245	58,416	56,707	56,496	55,457
全体	資産	102,691	107,168	103,913	105,121	104,100
	負債	77,084	79,746	77,758	77,280	75,926
連結	資産	125,038	128,247	124,549	126,185	126,236
	負債	93,582	95,407	92,980	92,542	91,136

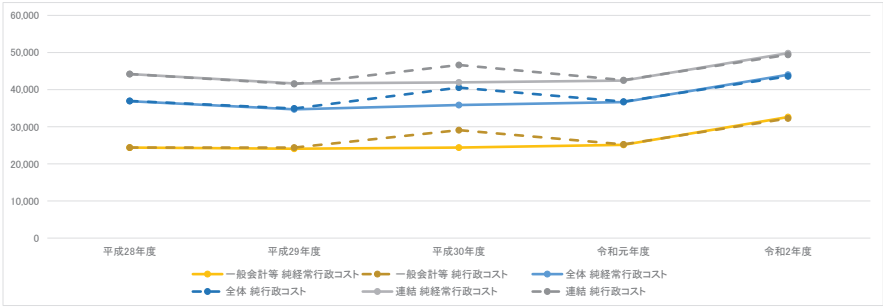


分析：
【一般会計等】負債総額が前年度末から1,039百万円の減小（－1.8%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、学校給食センター建設事業等の大型建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,027百万円減少した。
【全体】資産総額は前年度末から1,021百万円減少（−1.0%）し、負債総額は前年度末から1,354百万円減少（−1.8%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,630百万円多くなり、負債総額も20,469百万円多くなっている。
【連結】資産総額は、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて54,766百万円多くなるが、負債総額もつがる西北五広域連合の借入金等があること等から、35,679百万円多くなっている

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,362	24,079	24,406	25,099	32,618
	純行政コスト	24,406	24,386	29,091	25,226	32,242
全体	純経常行政コスト	36,918	34,692	35,879	36,644	44,012
	純行政コスト	36,944	34,912	40,566	36,770	43,597
連結	純経常行政コスト	44,176	41,662	41,964	42,442	49,832
	純行政コスト	44,210	41,497	46,646	42,574	49,400

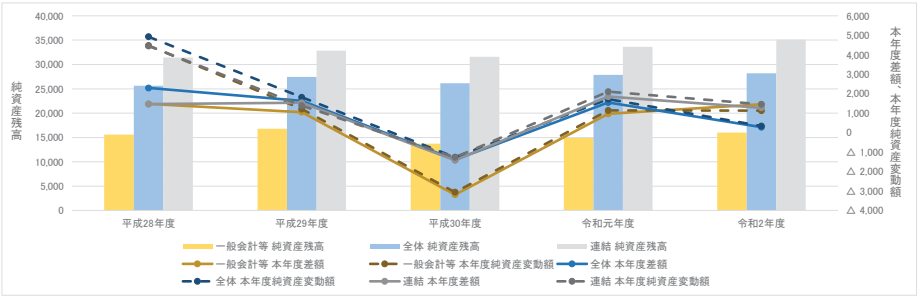


分析：
【一般会計等】経常費用は33,543百万円となり、前年度比7,831百万円の増加（＋30.5%）となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に伴う物件費（＋21.0%）及び補助金等（＋127.8%）の増によるものである。このほか通年、経常費用を大きく占めるのが社会保障給付であり、本年度においても経常費用の24.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
【全体】一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,057百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,282百万円多くなり、純行政コストは11,355百万円多くなっている。
【連結】一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,869百万円多くなっている一方、人件費が6,785百万円多くなっているなど、経常費用が27,083百万円多くなり、純行政コストは24,174百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,475	1,052	△ 3,192	969	1,455
	本年度純資産変動額	4,471	1,213	△ 3,064	1,140	1,132
	純資産残高	15,593	16,805	13,741	14,881	16,013
全体	本年度差額	2,295	1,624	△ 1,394	1,545	277
	本年度純資産変動額	4,923	1,814	△ 1,267	1,716	332
	純資産残高	25,608	27,422	26,155	27,842	28,173
連結	本年度差額	1,465	1,532	△ 1,424	1,852	1,273
	本年度純資産変動額	4,454	1,384	△ 1,271	2,104	1,457
	純資産残高	31,456	32,839	31,569	33,643	35,099

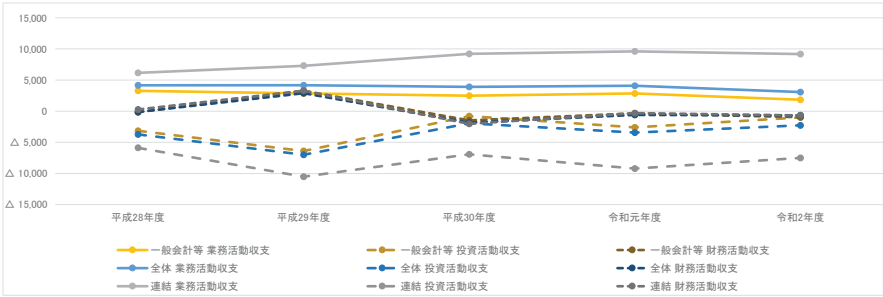


分析：
【一般会計等】税収等の財源（33,697百万円）が純行政コスト（32,242百万円）を上回っており、本年度差額は+1,455百万円となり、純資産残高は1,132百万円の増加となった。事業等の精査により、純行政コストが減少したことが要因であるため、今後も適切な財源の活用に努める。
【全体】国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,861百万円多くなっており、本年度差額は277百万円となり、純資産残高も332百万円の増加となった。
【連結】青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,976百万円多くなっており、本年度差額は1,273百万円となり、純資産残高は1,457百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,272	2,843	2,489	2,851	1,842
	投資活動収支	△ 3,137	△ 6,401	△ 788	△ 2,605	△ 1,012
	財務活動収支	△ 158	3,272	△ 1,468	△ 354	△ 965
全体	業務活動収支	4,157	4,175	3,893	4,104	3,075
	投資活動収支	△ 3,738	△ 6,996	△ 1,949	△ 3,423	△ 2,272
	財務活動収支	△ 130	2,890	△ 1,827	△ 611	△ 679
連結	業務活動収支	6,160	7,306	9,219	9,613	9,169
	投資活動収支	△ 5,890	△ 10,521	△ 6,928	△ 9,208	△ 7,517
	財務活動収支	270	3,302	△ 2,034	△ 321	△ 655



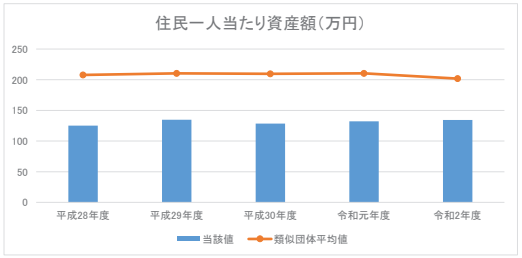
分析：
【一般会計等】業務活動収支は1,842百万円であったが、投資活動収支については、新金木庁舎などの建設事業を行ったことから、−1,012百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、−965百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、501百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等よ1,233百万円多い3,075百万円となっている。投資活動収支では、排水管の布設替や、飯詰浄水場排水池更新などを実施したため、−2,272百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、−679百万円となり、本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し、2,936百万円となった。
【連結】つがる西北五広域病院連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,327百万円多い9,169百万円となっている。投資活動収支では、各病院施設で機器の更新整備等を行ったため、−7,517百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、−655百万円となり、本年度末資金残高は前年度から997百万円増加し、4,912百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

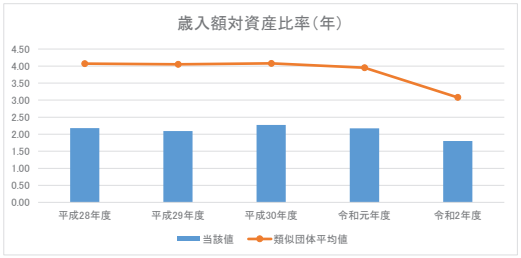
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,083,766	7,522,177	7,044,766	7,137,694	7,146,981
人口	56,575	55,741	54,780	53,965	53,204
当該値	125.2	134.9	128.6	132.3	134.3
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

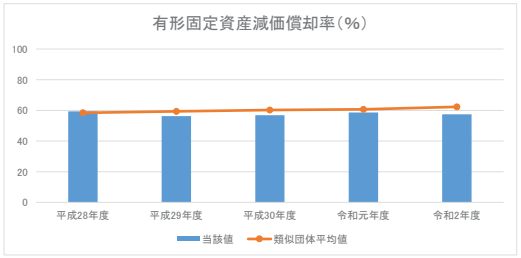
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,838	75,222	70,448	71,377	71,470
歳入総額	32,426	36,047	30,979	32,844	39,771
当該値	2.18	2.09	2.27	2.17	1.80
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,855	52,177	53,865	56,028	57,920
有形固定資産　※1	85,808	92,810	94,885	95,592	100,719
当該値	59.3	56.2	56.8	58.6	57.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

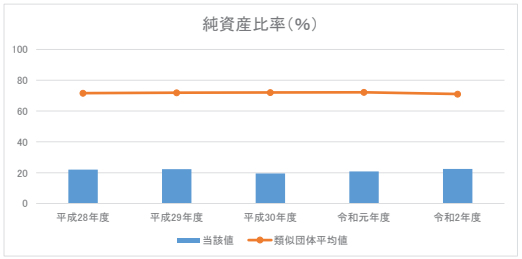
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

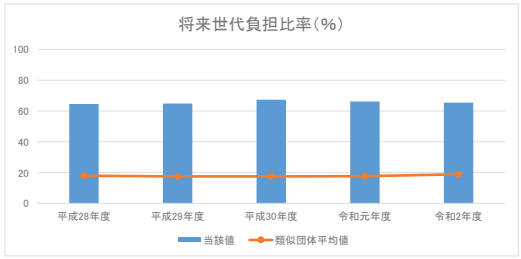
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,593	16,805	13,741	14,881	16,013
資産合計	70,838	75,222	70,448	71,377	71,470
当該値	22.0	22.3	19.5	20.8	22.4
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	41,289	44,550	43,169	43,112	42,396
有形・無形固定資産合計	63,947	68,801	64,135	65,263	64,815
当該値	64.6	64.8	67.3	66.1	65.4
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

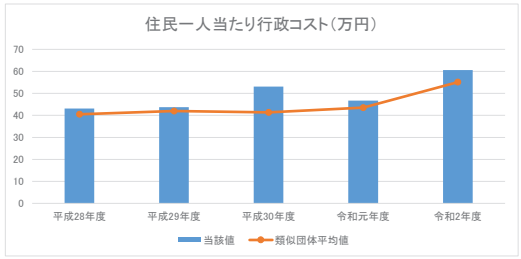
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

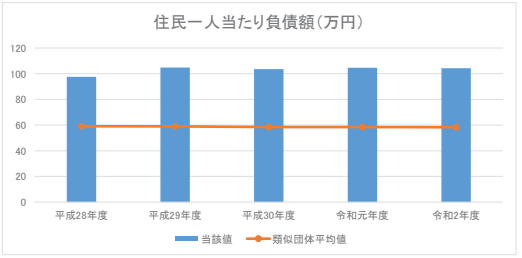
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,440,591	2,438,595	2,909,074	2,522,552	3,224,206
人口	56,575	55,741	54,780	53,965	53,204
当該値	43.1	43.7	53.1	46.7	60.6
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

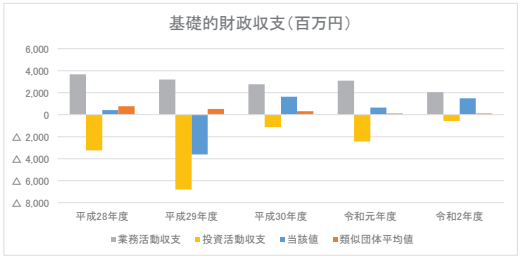
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,524,488	5,841,646	5,670,681	5,649,613	5,545,704
人口	56,575	55,741	54,780	53,965	53,204
当該値	97.6	104.8	103.5	104.7	104.2
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	3,674	3,186	2,769	3,087	2,038
投資活動収支　※2	△ 3,249	△ 6,798	△ 1,128	△ 2,445	△ 560
当該値	425	△ 3,612	1,641	642	1,478
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

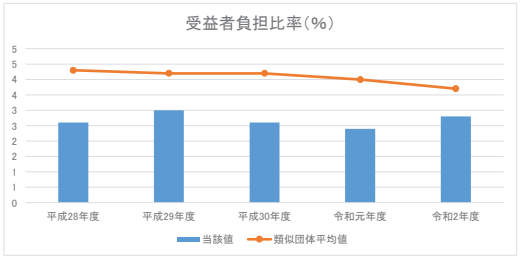
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	658	742	656	612	925
経常費用	25,021	24,822	25,063	25,712	33,543
当該値	2.6	3.0	2.6	2.4	2.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、1.80となっており、類似団体平均値3.08に対し、低い数値となっている。備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、このような結果となっていると考えられる。また、昨年度値と比較すると当市、類似団体ともに減少していることが分かる。これは、新型コロナウイルス感染症対策としての国庫支出金収入に伴う歳入総額の増額によるものである。

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標である有形固定資産減価償却率は57.5%と類似団体を下回る結果となり、集会所の整備などによって老朽化した施設を順次更新していることに起因している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、また、資産計上額が低いことが要因としてあげられる。加えて、さらに大きな要因として市債残高の金額が著しく高いことである。資産計上額の少なさに加え、負債の金額の大きさによって純資産額が著しく低い結果となっている。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大きく上回る65.4%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度値と比較すると大きく上回っている。急増要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う物件費及び補助金等の増であり、次年度においても同様の水準が見込まれるが、全国的に増加傾向である。その他の経常的な支出については類似団体平均値並みの水準を維持するとともに、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴った大型建設事業によるものである。

地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。

負債合計額は連続した大型建設事業がひと区切りを迎えたことと、元金償還が開始されることから、今後地方債残高の縮減を行う。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,478百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新金木庁舎など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

令和元年度に公共施設等の使用料の見直しを消費税増税対応分として全施設に対して行い、指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて使用料の見直しを実施したことに加えて、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県十和田市

団体コード　022063

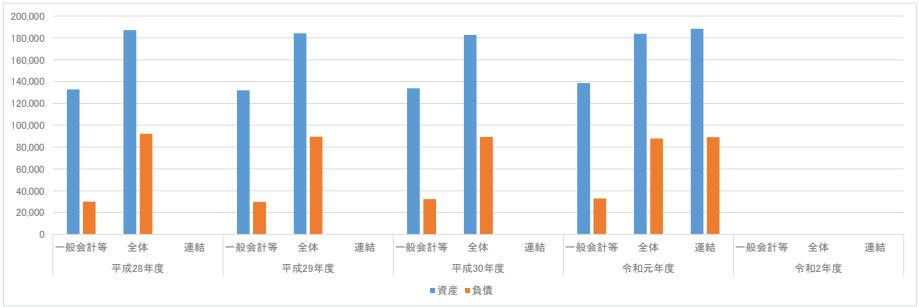
人口	60,345 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	725.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,234,083 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	132,737	132,015	133,761	138,689	
	負債	30,056	29,807	32,333	32,925	
全体	資産	187,055	184,270	182,783	183,773	
	負債	92,169	89,527	89,348	87,924	
連結	資産				188,273	
	負債				89,163	



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,928百万円の増加（＋3%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設事業や三本木中学校建設事業等の実施による資産（建物）の増加（6,368百万円）等が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、3,220百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から592百万円の増加（＋1%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等（固定負債）であり、大規模建設事業に係る地方債の発行の増加により、2,617百万円増加した。

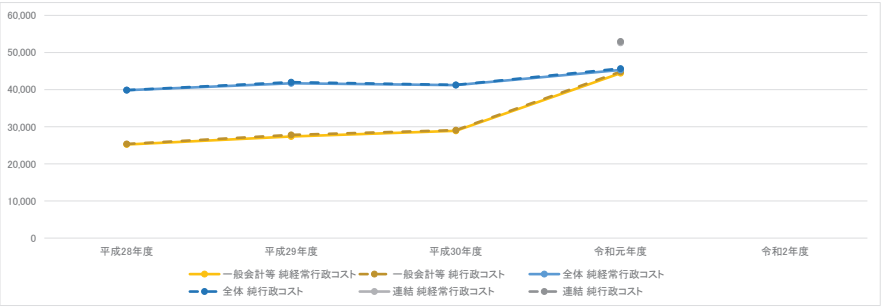
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から990百万円増加（＋0.5%）し、負債総額は前年度末から1,424百万円減少（▲1.6%）した。資産総額は、上水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,084百万円、負債総額も地方債（固定負債）の充当等により54,999百万円多くなっている。

十和田市土地開発公社、十和田地域広域事務組合等を加えた連結では、十和田地域広域事務組合が保有している消防庁舎や車両等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額は49,584百万円、負債総額も地方債（固定負債）の充当等により56,238百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,213	27,360	28,923	44,422	
	純行政コスト	25,362	27,831	29,085	44,833	
全体	純経常行政コスト	39,845	41,728	41,235	45,300	
	純行政コスト	39,867	42,027	41,251	45,685	
連結	純経常行政コスト				52,627	
	純行政コスト				52,982	



分析：

一般会計等においては、経常費用は45,229百万円で、前年度比15,822百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,093百万円（前年度比4,611百万円）、補助金等の移転費用は27,136百万円（前年度比11,210百万円）であり、移転費用の方が業務費用より多い。前年度比が最も大きいのは移転費用の補助金等であり、維持補修費も前年度比4,085百万円の増となっている。施設等の適正な維持管理及び経費の縮減に努める。

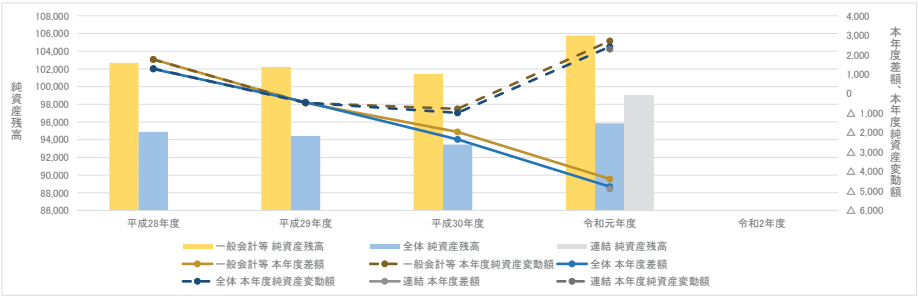
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,876百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているほか、人件費が4,385百万円多いなど、経常費用が10,754百万円多くなり、純行政コストは852百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,113百万円多くなっている一方、人件費が5,854百万円多いなど、経常費用が18,318百万円多くなり、純行政コストは8,149百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,762	△ 473	△ 1,967	△ 4,380	
	本年度純資産変動額	1,751	△ 473	△ 780	2,707	
	純資産残高	102,681	102,208	101,428	105,764	
全体	本年度差額	1,269	△ 434	△ 2,345	△ 4,779	
	本年度純資産変動額	1,290	△ 465	△ 986	2,413	
	純資産残高	94,886	94,421	93,435	95,848	
連結	本年度差額				△ 4,891	
	本年度純資産変動額				2,288	
	純資産残高				99,110	



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（40,453百万円）は前年度比13,334百万円の増となり、純行政コスト（44,833百万円　前年度比＋15,748百万円）を下回っており、本年度差額は▲4,380百万円となった。地方税収等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や維持管理等により純経常行政コストの抑制に努める。

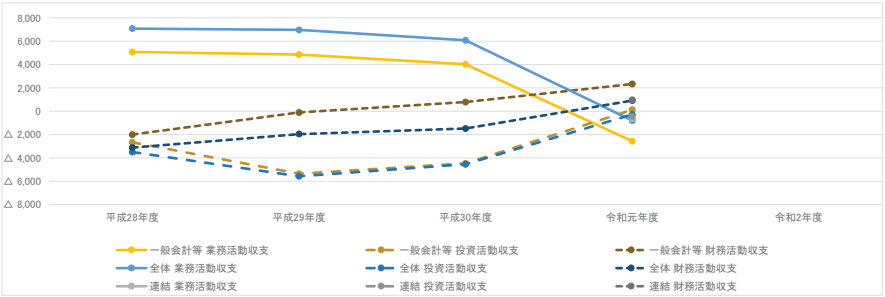
全体では、一般会計等と比べて、財源が453百万円多くなっているが、純行政コストが▲852百万円となっており、純資産残高は▲9,916百万円となった。

連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が7,638百万円多くなっているが、純行政コストが▲8,149百万円となっており、純資産残高は▲6,655百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,078	4,854	4,021	△ 2,568	
	投資活動収支	△ 2,670	△ 5,356	△ 4,463	120	
	財務活動収支	△ 2,001	△ 103	786	2,331	
全体	業務活動収支	7,077	6,977	6,070	△ 799	
	投資活動収支	△ 3,492	△ 5,579	△ 4,544	△ 281	
	財務活動収支	△ 3,120	△ 1,960	△ 1,490	910	
連結	業務活動収支				△ 625	
	投資活動収支				△ 440	
	財務活動収支				983	



分析：

一般会計等において、業務活動収支は▲2,568百万円（前年度比▲6,590百万円）となり、投資活動収支については、大規模建設事業の実施があるものの、国県等補助金収入や基金取崩収入の増に伴い120百万円（前年度比▲4,582百万円）となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,331百万円（前年度比＋1,545百万円）となった。

全体では、水道の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,770百万円多い▲799百万円となっているが、前年度からは▲6,869百万円となった。投資活動収支は公共下水道整備事業等を実施したため▲281百万円となった。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、910百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲170百万円となり、3,431百万円となった。

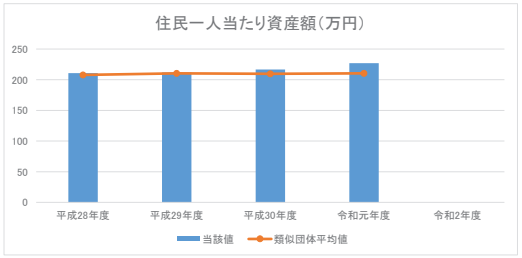
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合における保険料等負担金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,944百万円多い▲625百万円となっている。投資活動収支では、十和田湖消防署建設やし尿前処理施設の建設を行ったため、▲440百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、983百万円となり、本年度末資金残高は4,451百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

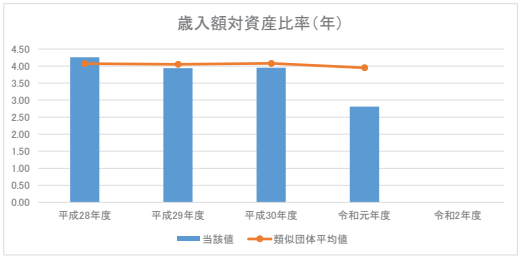
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,273,717	13,201,460	13,376,127	13,868,877	
人口	62,958	62,296	61,717	61,067	
当該値	210.8	211.9	216.7	227.1	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率（年）

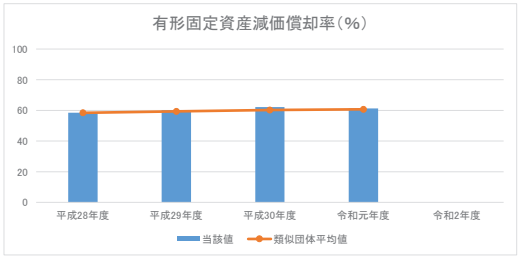
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	132,737	132,015	133,761	138,689	
歳入総額	31,138	33,500	33,853	49,429	
当該値	4.26	3.94	3.95	2.81	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,689	94,903	98,109	101,257	
有形固定資産　※1	156,951	158,000	158,005	165,361	
当該値	58.4	60.1	62.1	61.2	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

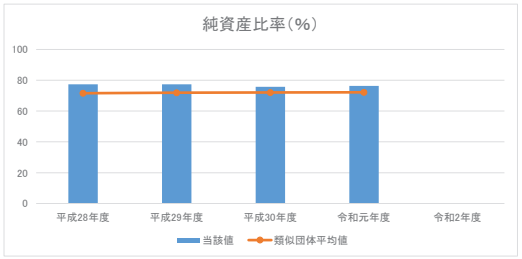
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

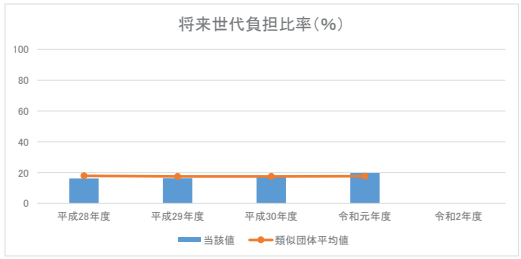
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,681	102,208	101,428	105,764	
資産合計	132,737	132,015	133,761	138,689	
当該値	77.4	77.4	75.8	76.3	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	16,075	15,936	16,766	19,501	
有形・無形固定資産合計	99,323	97,217	96,816	98,952	
当該値	16.2	16.4	17.3	19.7	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

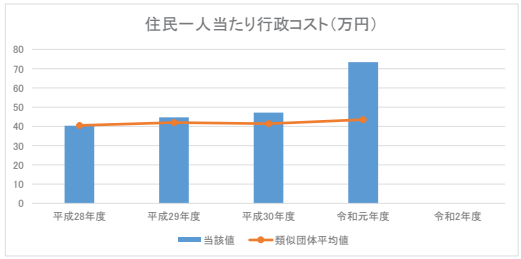
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

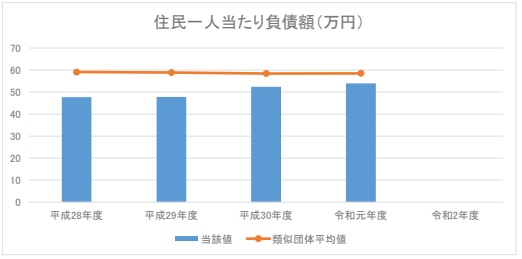
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,536,151	2,783,124	2,908,549	4,483,291	
人口	62,958	62,296	61,717	61,067	
当該値	40.3	44.7	47.1	73.4	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

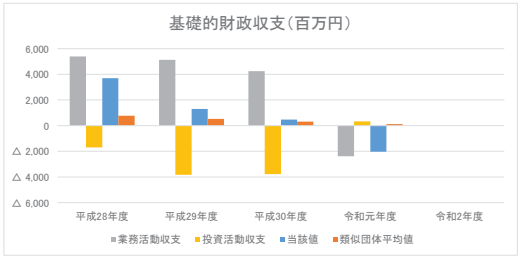
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,005,577	2,980,685	3,233,307	3,292,453	
人口	62,958	62,296	61,717	61,067	
当該値	47.7	47.8	52.4	53.9	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	5,392	5,121	4,250	△ 2,373	
投資活動収支　※2	△ 1,696	△ 3,820	△ 3,772	337	
当該値	3,696	1,301	478	△ 2,036	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	

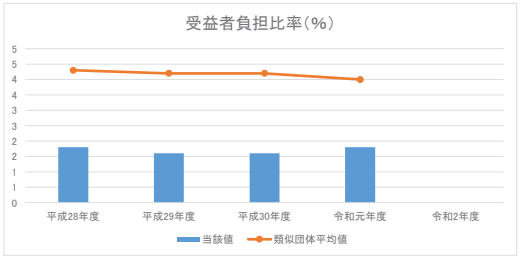
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	467	455	484	807	
経常費用	25,679	27,815	29,407	45,229	
当該値	1.8	1.6	1.6	1.8	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均を上回ったが、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている状況が続いているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の長寿命化や施設の集約化等を進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より増加し、かつ、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率も前年度より増加しており、今後、大規模建設事業（庁舎建設、三本木中学校改修、屋内グラウンド建設等）による地方債償還が始まる際に増加が見込まれるとともに、引き続き大規模建設事業が予定されているため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、昨年度に比べても1.5倍増となっている。
そのうち前年度比が最も大きいのは移転費用であり、前年度比11,210百万円の増となっている。特に補助金等の増加が著しいことから、審査等の適正化等の見直しを行い、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債残高の増加に伴い、全体としても負債額が増加した。
基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,036千円となっている。
経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、業務支出の4割を占める補助金等支出について、審査等の適正化等の見直しを行い、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から微増しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。
経常費用のうち維持補修費の増加が著しいことから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等の実施により、経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県三沢市

団体コード　022071

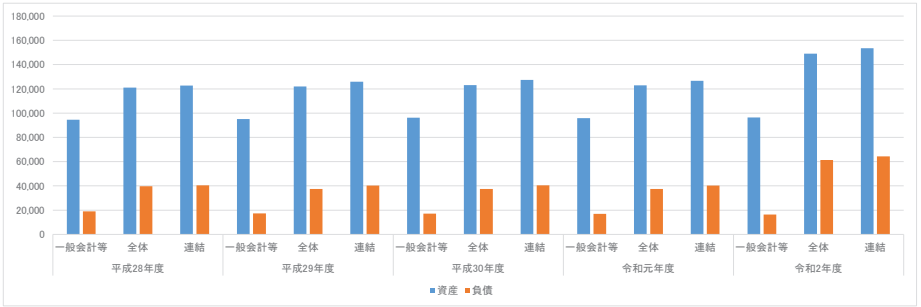
人口	39,323 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	416 人
面積	119.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,627,700 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	59.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	94,538	95,029	96,218	95,897	96,406
	負債	19,015	17,398	17,109	16,956	16,370
全体	資産	120,987	121,886	123,168	122,813	149,081
	負債	39,718	37,511	37,537	37,437	61,266
連結	資産	122,785	125,861	127,318	126,718	153,500
	負債	40,391	40,265	40,502	40,234	64,379



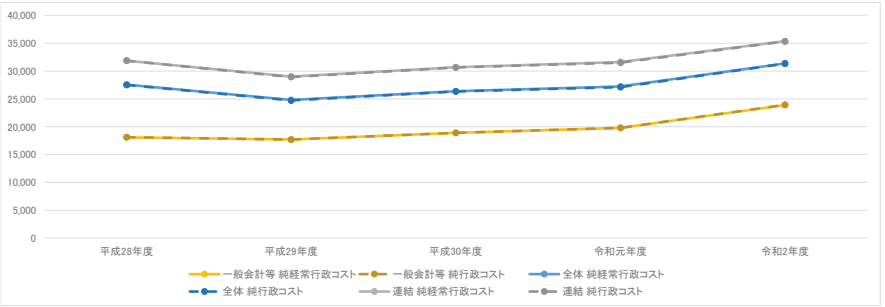
分析：
令和2年度から、下水道事業会計が地方公営企業法を適用し、連結対象団体に加わったため、全体・連結ともに増加している。
【資産の部】
前年度と比較すると、資産合計は509百万円の増となっている。これは、火葬場改修事業等により有形固定資産が336百万円の増、歳計剰余金の積立により、財政調整基金が増加し、流動資産において115百万円の増となったこと等によるものである。

【負債の部】
前年度と比較して586百万円減となった主な要因は、新規起債の抑制等により地方債が371百万円の減、退職手当引当金が215百万円の減となったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,100	17,708	18,890	19,801	23,888
	純行政コスト	18,111	17,702	18,892	19,799	23,939
全体	純経常行政コスト	27,549	24,811	26,370	27,227	31,376
	純行政コスト	27,537	24,727	26,339	27,106	31,340
連結	純経常行政コスト	31,886	29,007	30,672	31,632	35,376
	純行政コスト	31,882	28,923	30,655	31,495	35,325



分析：
一般会計等においては、経常費用のうち、最も大きい割合を占めるのが補助金等の6,252百万円、次いで社会保障給付の4,844百万円となっている。補助金等は、特別定額給付金3,915百万円の計上など新型コロナウイルス感染症対策事業により、前年度比4,180百万円の増となった。社会保障給付については、前年度比50百万円の増となり、年々増加傾向にあることから、今後も増加すると見込まれる。

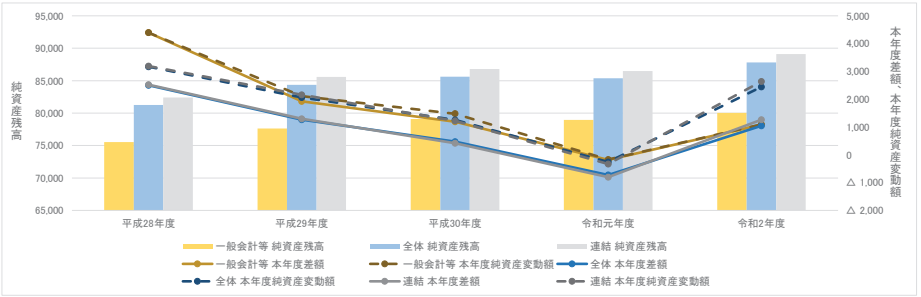
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等が大きく、一般会計等と比較すると全体での純経常行政コストが7,488百万円多くなっている。

連結においては、連結団体等の収益及び費用を計上した結果、一般会計等と比較すると純行政コストは11,386百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,393	1,923	1,192	△ 183	1,086
	本年度純資産変動額	4,393	2,108	1,479	△ 168	1,096
	純資産残高	75,523	77,631	79,109	78,941	80,035
全体	本年度差額	2,502	1,266	477	△ 726	1,047
	本年度純資産変動額	3,170	2,063	1,257	△ 256	2,441
	純資産残高	81,269	84,375	85,632	85,375	87,814
連結	本年度差額	2,523	1,298	417	△ 802	1,267
	本年度純資産変動額	3,192	2,160	1,220	△ 331	2,639
	純資産残高	82,394	85,596	86,815	86,484	89,121



分析：
一般会計等においては、本年度差額が前年度比1,269百万円の増となった。これは、経常費用の増加により純行政コストは前年度比4,140百万円の増となったが、新型コロナウイルス感染症対策等により、国県等補助金が前年度比5,169百万円増加したことによるものである。

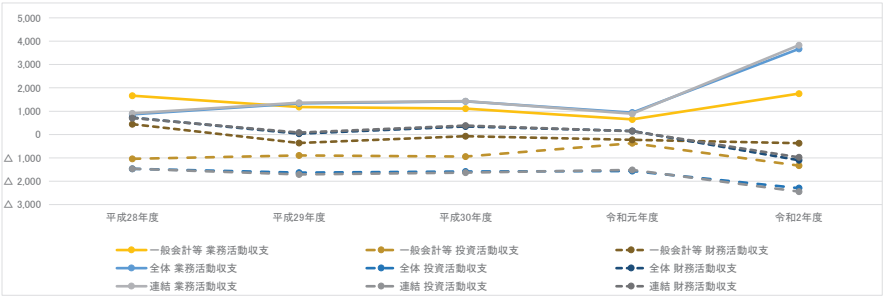
全体の項目では、病院会計において、国県等補助金の増加（前年度比+721百万円）により純資産変動額が347百万円となったことに加え、本年度から連結した下水道事業会計の本年度純資産変動額591百万円も加わったことにより、全項目増加したものである。

連結においては、全体と比較すると純資産変動額は198百万円の増となっており、純資産残高としては全体比1,307百万円の増となったところである。これは、後期高齢者医療広域連合等への国庫補助金等が財源に含まれることによるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,662	1,182	1,112	650	1,754
	投資活動収支	△ 1,043	△ 898	△ 947	△ 372	△ 1,331
	財務活動収支	445	△ 359	△ 68	△ 228	△ 371
全体	業務活動収支	864	1,330	1,422	941	3,670
	投資活動収支	△ 1,468	△ 1,634	△ 1,581	△ 1,565	△ 2,297
	財務活動収支	728	32	344	150	△ 1,101
連結	業務活動収支	910	1,363	1,434	892	3,829
	投資活動収支	△ 1,465	△ 1,711	△ 1,635	△ 1,513	△ 2,444
	財務活動収支	708	86	386	146	△ 977



分析：
一般会計等において、業務活動収支は1,754百万円となった。投資活動収支については、基金積立や火葬場改修事業等を行ったことから△1,331百万円、財務活動収支では、新規地方債の発行を抑制したこと等により、△371百万円となった。

全体においては、本年度から連結した下水道事業会計の業務活動収支は549百万円、投資活動収支は△56百万円が加わったことにより、全体では一般会計等と比較すると、業務活動収支は1,916百万円の増、投資活動収支では966百万円の減となったところである。財務活動収支では、下水道事業会計の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、一般会計等と比較すると730百万円の減となった。

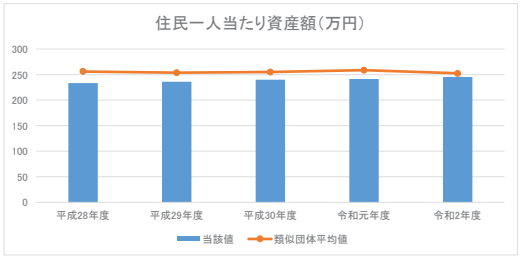
連結では、業務活動収支においては、後期高齢者医療広域連合が133百万円となったこと等により、全体比159百万円の増となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

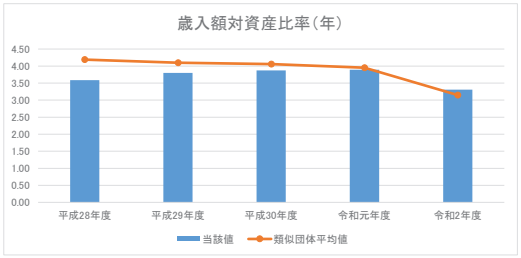
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,453,795	9,502,852	9,621,826	9,589,720	9,640,564
人口	40,480	40,227	40,051	39,726	39,323
当該値	233.5	236.2	240.2	241.4	245.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率（年）

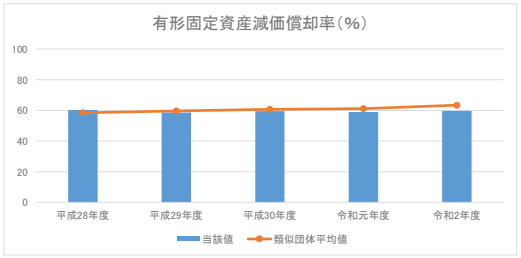
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	94,538	95,029	96,218	95,897	96,406
歳入総額	26,343	25,014	24,841	24,658	29,167
当該値	3.59	3.80	3.87	3.89	3.31
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,519	60,195	62,349	64,588	66,739
有形固定資産　※1	97,084	102,796	104,726	109,740	111,904
当該値	60.3	58.6	59.5	58.9	59.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

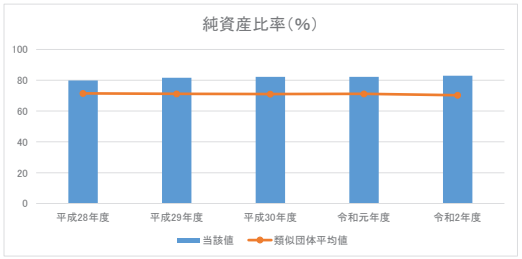
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

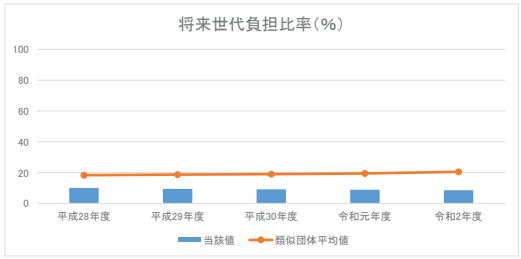
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	75,523	77,631	79,109	78,941	80,035
資産合計	94,538	95,029	96,218	95,897	96,406
当該値	79.9	81.7	82.2	82.3	83.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	8,424	8,020	7,934	7,806	7,555
有形・無形固定資産合計	84,662	85,560	87,009	87,377	87,711
当該値	10.0	9.4	9.1	8.9	8.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

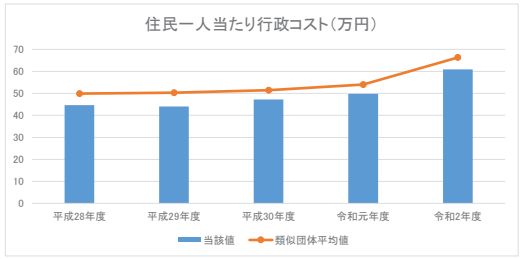
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

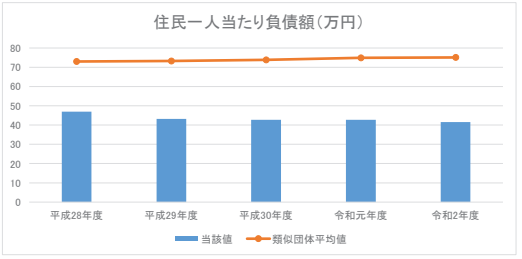
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,811,090	1,770,240	1,889,167	1,979,924	2,393,938
人口	40,480	40,227	40,051	39,726	39,323
当該値	44.7	44.0	47.2	49.8	60.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

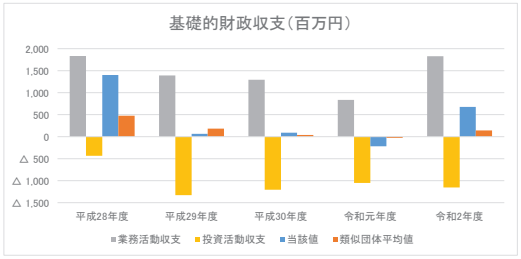
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,901,483	1,739,778	1,710,893	1,695,574	1,637,019
人口	40,480	40,227	40,051	39,726	39,323
当該値	47.0	43.2	42.7	42.7	41.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,834	1,393	1,294	836	1,829
投資活動収支　※2	△ 433	△ 1,331	△ 1,206	△ 1,052	△ 1,153
当該値	1,401	62	88	△ 216	676
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

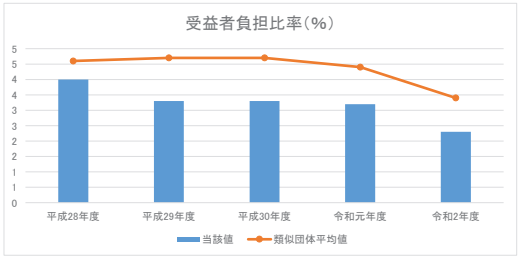
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	750	608	636	651	552
経常費用	18,849	18,316	19,525	20,452	24,439
当該値	4.0	3.3	3.3	3.2	2.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

固定資産台帳整備時に、取得価格不明なものについては備忘価格1円で整備したこと等により、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較すると△7.4万円となっている。令和2年度は火葬場改修事業等を行ったことや基金の積立額が増加したこと等により、資産額としては50,844万円増加している。

歳入額対資産比率は、0.58年減となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策の国庫支出金の増加によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して3.8%下回っているものの、整備後相当年数経過している施設が多く残っているため、公共施設等の適正管理に努めることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると上回っているが、これは三沢市が一部事務組合等ではなく、単独で消防やごみ処理を行っていることが理由と考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体を下回っているが、引き続き地方債の抑制や借換えなどにより、将来世代の負担軽減に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加し、行政コストは前年度比414,014万円の増となった。物件費及び社会保障経費について増加傾向にあることから、引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体を大きく下回る結果となっている。これは、地方債残高が類似団体と比較し下回っていることが要因となっており、建設事業の計画的な実施及び補助金等の財源確保を図ることで、新規地方債の発行を抑制したことによるものである。

基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となったのは、施設整備等の建設事業の財源として、業務活動収支の黒字分及び地方債（投資活動収入）等を活用したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を1.1%下回る結果となっており、受益者負担割合が若干低い状態となっている。公共施設等の使用料等や利用率などを総合的に勘案し、施設の統廃合や使用料の見直しの検討等、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県むつ市

団体コード　022080

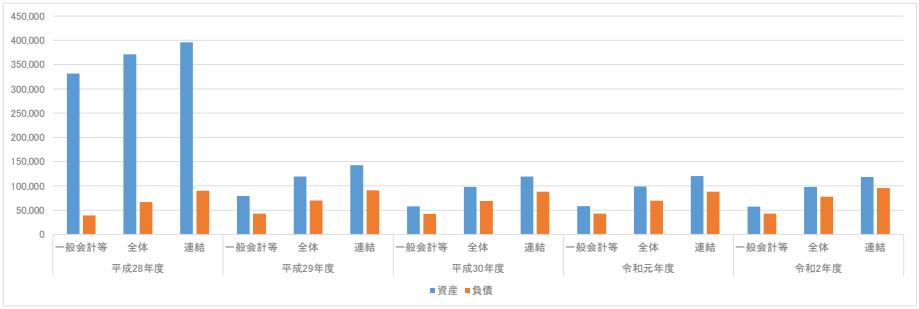
人口	55,931 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	864.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,280,563 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	144.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	331,587	79,303	57,980	58,433	57,270
	負債	39,309	42,642	42,158	42,953	42,992
全体	資産	371,212	119,394	97,958	98,576	97,966
	負債	66,669	69,884	68,960	69,343	77,949
連結	資産	395,797	142,441	119,280	120,348	118,574
	負債	90,108	90,943	87,910	88,030	95,377



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から1,163百万円の減となった。減少となった主な要因は、インフラ資産のうち建物によるものである。一方、財政調整基金については、前年度から増となってはいるが、依然として当該基金残高は低水準であることから、事業の見直し等による経費縮減に努め、着実な積み増しを図る。また、資産総額に占める固定資産の割合が高く、それに伴う維持管理経費の費用も嵩むことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設集約化を進め経常経費の圧縮を図る必要がある。

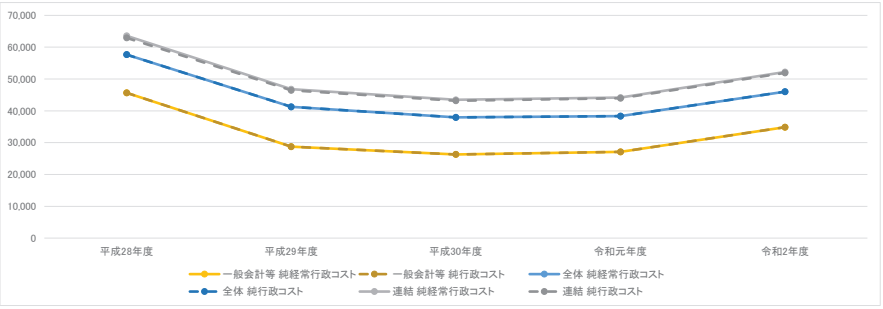
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から610百万円の減少、負債総額は8,606百万円増加した。資産総額は、上下水道管や浄水施設、下水処理施設等のインフラ資産を計上したこと等により一般会計等に比べ40,696百万円多くなり、負債総額も水道事業の建設改良工事や下水道管の敷設工事等に起債を充当しているため34,957百万円多くなっている。

下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,774百万円の減少、負債総額は7,347百万円増加した。資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べ61,304百万円多くなり、負債総額も病院等の地方債等があること等から52,385百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,660	28,719	26,290	27,073	34,853
	純行政コスト	45,661	28,719	26,285	27,072	34,854
全体	純経常行政コスト	57,665	41,248	37,951	38,349	46,051
	純行政コスト	57,667	41,248	37,943	38,344	46,031
連結	純経常行政コスト	63,574	46,830	43,481	44,144	52,198
	純行政コスト	62,930	46,447	43,157	43,967	51,903



分析：

一般会計等においては、経常費用が35,224百万円となり、前年度比は社会保障経費の増等により7,759百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,966百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,258百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのが、補助金等（11,267百万円）、次いで社会保障給付費（7,415百万円）であり、これらで純行政コストの約54%を占めている。今後も、高齢化等によりこの傾向は続くと見込まれるため、事務事業見直し等により経費の抑制に努める。

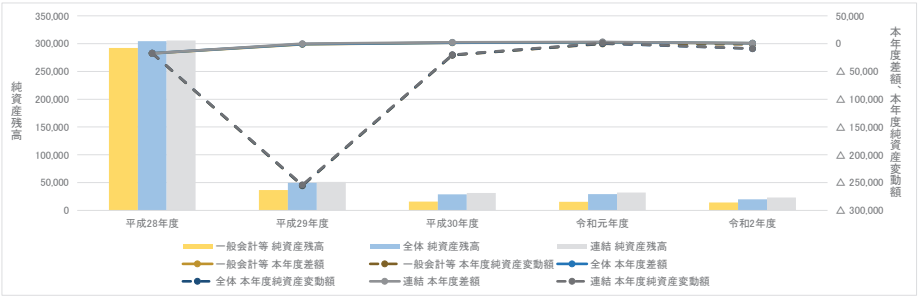
全体では、水道使用料、下水道使用料等により、一般会計等に比べ経常収益が1,419百万円増加したものの、国民健康保険や介護保険等に係る補助金、社会保障給付費等により移転費用が9,082百万円増加したこと等により、純行政コストは一般会計等より11,177百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が10,781百万円増加した一方、物件費等が9,802百万円増加する等の理由により、経常費用が28,127百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より17,049百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,562	△ 1,157	1,598	2,103	835
	本年度純資産変動額	△ 17,562	△ 255,616	△ 20,839	△ 342	△ 1,202
	純資産残高	292,277	36,662	15,822	15,480	14,278
全体	本年度差額	△ 17,228	△ 852	1,717	2,477	810
	本年度純資産変動額	△ 17,108	△ 255,033	△ 20,512	235	△ 9,216
	純資産残高	304,543	49,510	28,998	29,233	20,017
連結	本年度差額	△ 17,361	△ 193	2,243	3,012	857
	本年度純資産変動額	△ 17,188	△ 254,191	△ 20,129	949	△ 9,122
	純資産残高	305,689	51,498	31,369	32,318	23,197



分析：

一般会計等においては税収等、国県等補助金の総額が35,689百万円であり、純行政コスト34,854百万円に対し835百万円純資産残高が増加している。地方税の収納強化や、合併特例債をはじめとした交付税措置率の高い起債の活用により財源の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る。

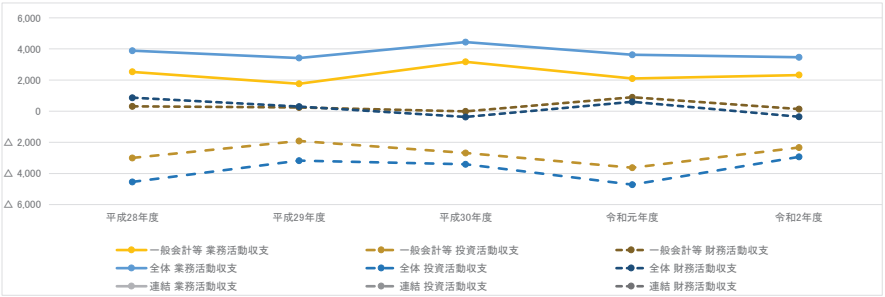
全体では、一般会計等に比べ、国民健康保険や介護保険をはじめとした税収等の増や、各特別会計における国県等補助金等により財源が11,152百万円増加した一方、純行政コストの増加は11,177百万円で、本年度差額は810百万円となり、純資産残高では9,216百万円の減となった。

連結では、一般会計等に比べ、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから財源が17,071百万円増加した一方、純行政コストの増加は17,049百万円で、本年度差額は857百万円となり、純資産残高では9,121百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,529	1,763	3,174	2,100	2,327
	投資活動収支	△ 3,002	△ 1,912	△ 2,679	△ 3,632	△ 2,335
	財務活動収支	311	238	△ 11	898	136
全体	業務活動収支	3,886	3,416	4,442	3,631	3,469
	投資活動収支	△ 4,548	△ 3,177	△ 3,405	△ 4,719	△ 2,936
	財務活動収支	870	292	△ 368	599	△ 358
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支については2,327百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出の増等により、△2,335百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから136百万円となっており、本年度末現金預金残高については、前年度から128百万円増加し381百万円となった。

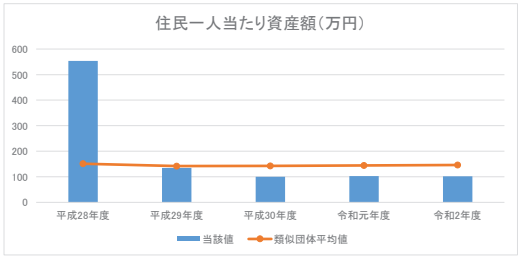
全体では、国民健康保険料や水道料金、下水道料金等の業務収入等により、業務活動収支については一般会計等より1,142百万円多い3,469百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より601百万円少ない△2,936百万円、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回っており一般会計等より494百万円減となった。本年度末現金預金残高については、前年度から175百万円増加し、1,961百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

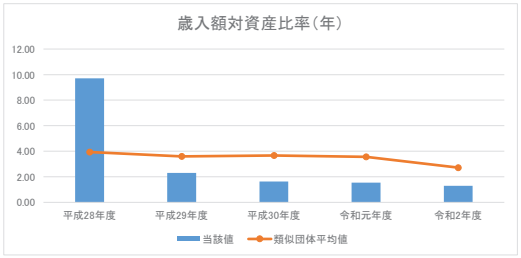
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,158,658	7,930,314	5,797,979	5,843,276	5,726,990
人口	59,944	58,904	57,993	56,790	55,931
当該値	553.2	134.6	100.0	102.9	102.4
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率（年）

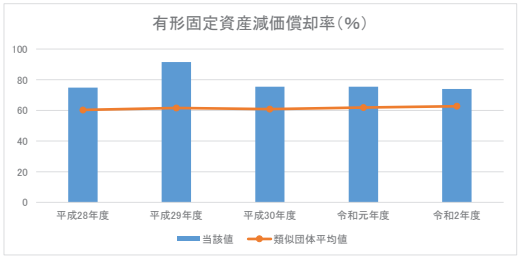
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	331,587	79,303	57,980	58,433	57,270
歳入総額	34,161	34,405	35,275	37,767	44,096
当該値	9.71	2.30	1.64	1.55	1.30
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	919,855	583,724	104,717	97,861	97,515
有形固定資産　※1	1,227,992	637,903	138,735	129,827	131,798
当該値	74.9	91.5	75.5	75.4	74.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

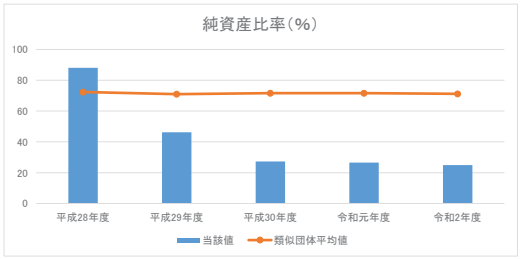
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

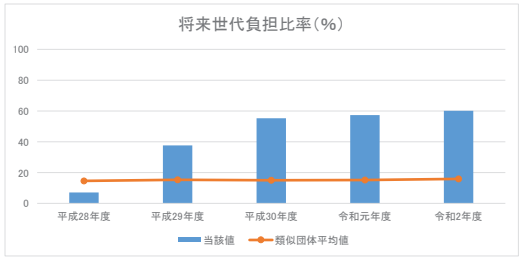
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	292,277	36,662	15,822	15,480	14,278
資産合計	331,587	79,303	57,980	58,433	57,270
当該値	88.1	46.2	27.3	26.5	24.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	23,034	26,581	26,538	27,895	28,440
有形・無形固定資産合計	323,655	70,683	48,019	48,669	47,337
当該値	7.1	37.6	55.3	57.3	60.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

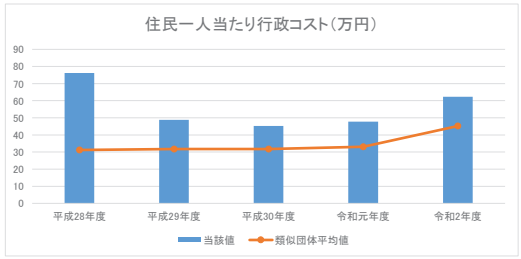
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

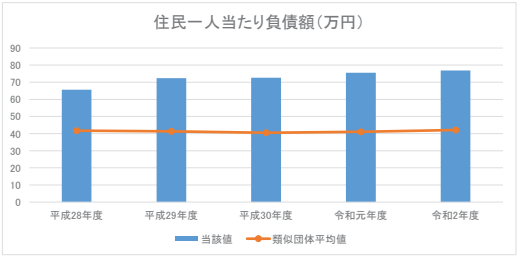
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,566,116	2,871,932	2,628,478	2,707,157	3,485,438
人口	59,944	58,904	57,993	56,790	55,931
当該値	76.2	48.8	45.3	47.7	62.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

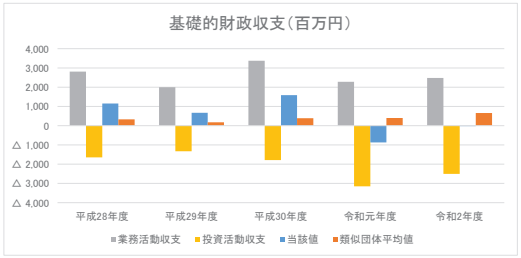
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,930,932	4,264,152	4,215,755	4,295,300	4,299,202
人口	59,944	58,904	57,993	56,790	55,931
当該値	65.6	72.4	72.7	75.6	76.9
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	2,807	1,998	3,377	2,279	2,479
投資活動収支　※2	△ 1,652	△ 1,324	△ 1,792	△ 3,153	△ 2,500
当該値	1,155	674	1,585	△ 874	△ 21
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

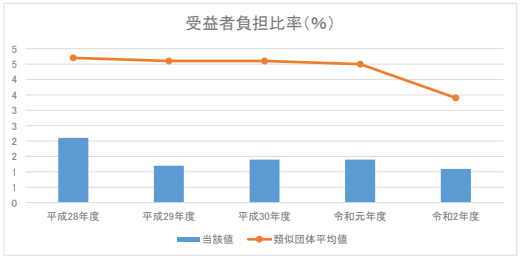
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	982	359	362	391	371
経常費用	46,643	29,078	26,653	27,465	35,224
当該値	2.1	1.2	1.4	1.4	1.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べ減少しているが、これは有形固定資産のうちインフラ資産の減によるものである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、これは公共施設の老朽化により、修繕料等の経費が多いためであると考えられる。
また、行政面積が広大であることから、同種の施設が分布することとなり、維持管理費も多額となっている状況であるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設数や配置等の検討、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べ減少しているが、これは固定負債の増によるものであると考えられる。
将来世代負担比率は、前年度同様に類似団体平均を上回っているが、これは地方債残高の増によるものである。
今後も大規模事業の実施が見込まれているが、起債を主な財源として活用していくことが想定されるため、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加しているが、これは社会保障経費が高いこと等が要因と考えられる。
公共施設等総合管理計画等に基づいた既存施設の統廃合の検討、維持管理経費の削減及び働き方改革による会計年度任用職員を含む職員人件費の抑制に向けた取り組みをより一層強化することにより、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度同様に増加しているが、これは合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し事業を進めているためである。
また、これらの起債を主な財源として公共施設整備を行っているため、基礎的財政収支は赤字となっている。
地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
また、前年度数値から減少しており、経常収益は使用料等の減、経常費用は減価償却費の減によるものと考えられる。
既存施設の統廃合、働き方改革による人件費の抑制に向けた取り組みをより一層強化すること等により経常費用の抑制に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県つがる市

団体コード　022098

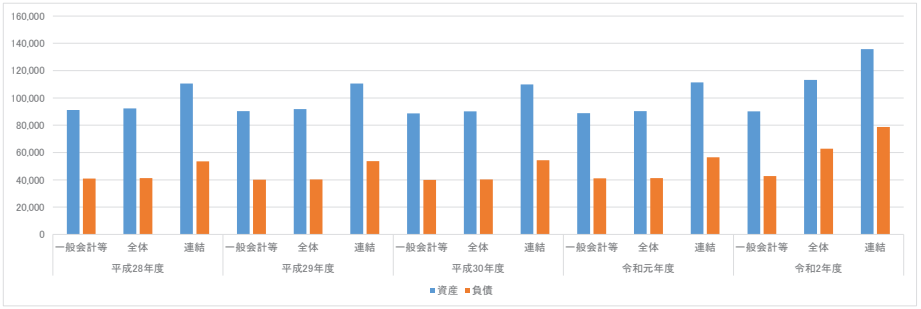
人口	31,413 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	253.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,683,361 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	134.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	91,152	90,283	88,713	88,783	90,251
	負債	40,912	40,079	39,990	41,020	42,689
全体	資産	92,351	91,766	90,144	90,283	113,150
	負債	41,204	40,330	40,220	41,232	62,755
連結	資産	110,541	110,629	109,971	111,446	135,803
	負債	53,515	53,618	54,390	56,498	78,773



分析：

一般会計等においては、資産総額が1,468百万円の増加(+1.65%)となった。主な要因は大型建設事業の増により固定資産が1,278百万円の増になったことによる。負債総額は、前年度から1,669百万円の増加(+4.07%)となった。主な要因が固定負債の地方債1,631百万円の増加による。

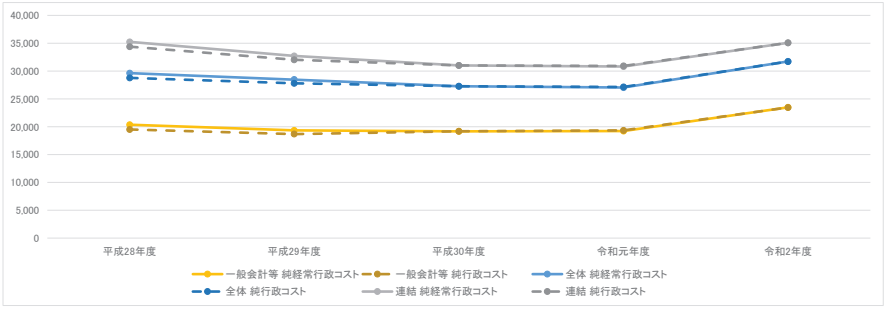
全体では下水道特別会計の地方公営企業法適用に伴う連結が主な要因となり、固定資産で22,450百万円の増、固定負債でも20,729百万円の増となった。

連結でも同様に、つがる西北五広域連合(病院事業等)、津軽広域水道企業団(水道事業)等の固定資産等に加え、下水道事業会計分が追加されたため、固定資産で24,248百万円の増となり、固定負債でも21,752千円の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,379	19,333	19,171	19,236	23,484
	純行政コスト	19,517	18,678	19,169	19,335	23,468
全体	純経常行政コスト	29,639	28,472	27,261	27,046	31,732
	純行政コスト	28,778	27,783	27,259	27,145	31,715
連結	純経常行政コスト	35,252	32,718	31,017	30,816	35,083
	純行政コスト	34,391	32,032	31,002	30,919	35,068



分析：

一般会計等において、経常費用は24,166百万円となり、前年度比4,235百万円の増加(+21.25%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,816百万円で経常費用のうち44.76%、補助金等の移転費用は13,350百万円であり経常費用のうち55.24%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは移転費用の中の補助金等支出で6,576百万円、次いで社会保障給付の4,294百万円となっている。補助金等支出においては、コロナ関連の増によるものであるが、社会保障給付については少子高齢化、人口減対策のため、こども医療費無償化、保育料第2子以降無償化等の施策により、今後もこの傾向が続くと思われる。

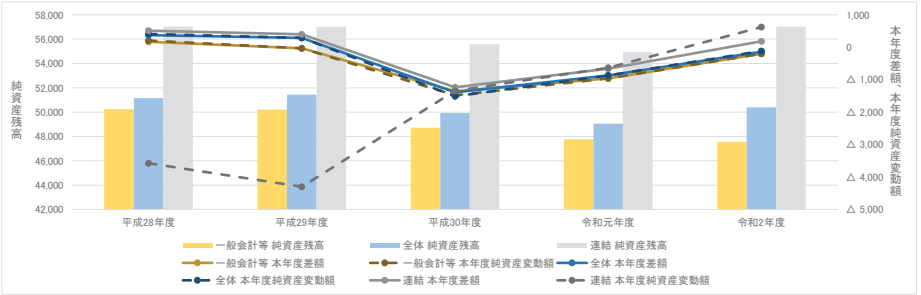
全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が6,925百万円多く、経常費用においては一般会計より8,555百万円多い32,721百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より8,248百万円多い31,732百万円となった。

連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会等と比べ2,462百万円多い、3,143百万円となった。一方で人件費が一般会計等と比べ1,518百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて14,059百万円多い38,225百万円となり、純経常行政コストが一般会計より11,599百万円多い35,083百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	169	△ 36	△ 1,358	△ 959	△ 201
	本年度純資産変動額	207	△ 36	△ 1,481	△ 960	△ 201
	純資産残高	50,240	50,204	48,723	47,764	47,562
全体	本年度差額	373	289	△ 1,389	△ 872	△ 137
	本年度純資産変動額	411	289	△ 1,512	△ 872	△ 116
	純資産残高	51,147	51,436	49,924	49,052	50,395
連結	本年度差額	510	402	△ 1,235	△ 660	182
	本年度純資産変動額	△ 3,576	△ 4,300	△ 1,345	△ 633	623
	純資産残高	57,026	57,010	55,580	54,948	57,030



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(23,267百万円)が純行政コスト(23,468百万円)を下回ったことから、本年度差額は201百万円となり、純資産残高は47,562百万円となった。

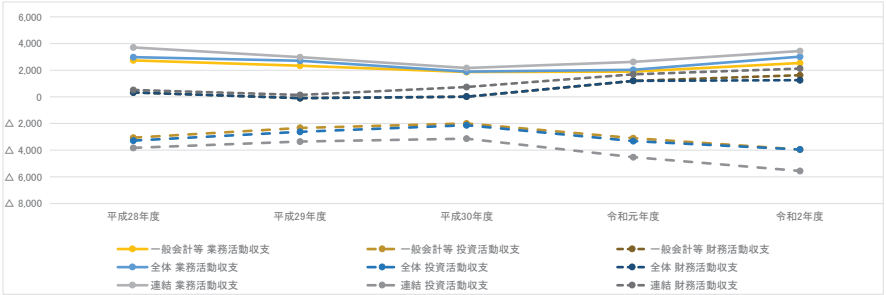
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が税収に含まれるため一般会計と比べ税収等が3,508百万円多くなっており、本年度純資産変動額が116百万円の減となり、純資産残高は50,395百万円となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,311百万円多くなっており、本年度純資産変動額が623百万円の増となり、純資産残高は57,030百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,735	2,334	1,865	1,894	2,536
	投資活動収支	△ 3,056	△ 2,323	△ 1,993	△ 3,098	△ 3,948
	財務活動収支	330	△ 91	18	1,204	1,625
全体	業務活動収支	2,975	2,706	1,891	2,027	3,015
	投資活動収支	△ 3,276	△ 2,616	△ 2,127	△ 3,312	△ 3,947
	財務活動収支	324	△ 96	18	1,204	1,253
連結	業務活動収支	3,706	2,979	2,164	2,620	3,440
	投資活動収支	△ 3,828	△ 3,353	△ 3,134	△ 4,522	△ 5,554
	財務活動収支	520	145	744	1,687	2,120



分析：

一般会計等において、業務活動収支は2,536百万円であった。投資活動収支は△3,948百万円で、公共施設等整備費支出額が4,908百万円で前年度から1,011百万円の増となっている。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還支出を上回り1,625百万円であり、本年度末資金残高は前年度から212百万円増加し592百万円となった。

全体では国民健康保険税等が税収等収入に含まれること等から業務活動収支では一般会計等より479百万円多い3,015百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より1百万円多い△3,947百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高より374百万円増の849百万円となった。

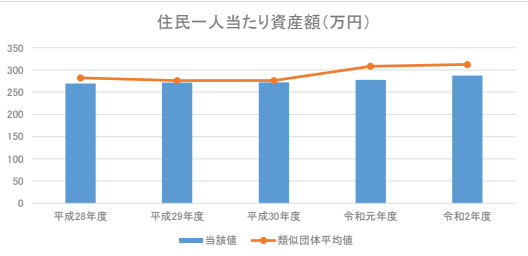
連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収支に含まれ業務活動収支では一般会計より904百万円多い3,440百万円となった。投資活動収支では水道企業団による水道管布設事業などにより一般会計等より1,606百万円少ない△5,554百万円となり、財務活動収支では、一般会計より495百万円多い2,120百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より56百万円増の2,723百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

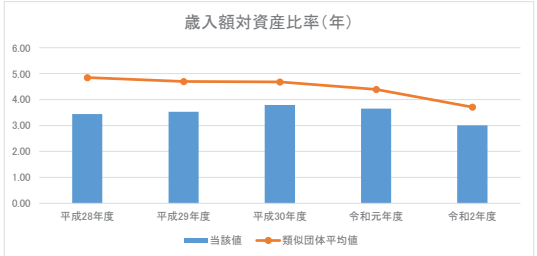
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,115,175	9,028,316	8,871,281	8,878,331	9,025,098
人口	33,833	33,254	32,625	31,998	31,413
当該値	269.4	271.5	271.9	277.5	287.3
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



②歳入額対資産比率（年）

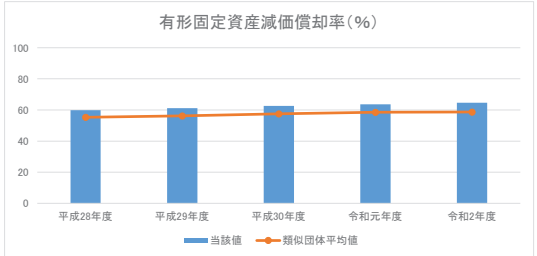
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	91,152	90,283	88,713	88,783	90,251
歳入総額	26,482	25,587	23,436	24,297	30,017
当該値	3.44	3.53	3.79	3.65	3.01
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,434	104,666	108,343	111,320	115,126
有形固定資産　※1	169,487	171,100	173,129	174,806	177,884
当該値	59.8	61.2	62.6	63.7	64.7
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

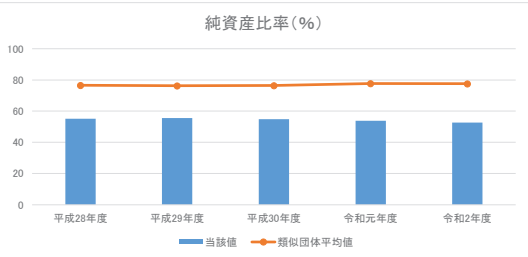
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

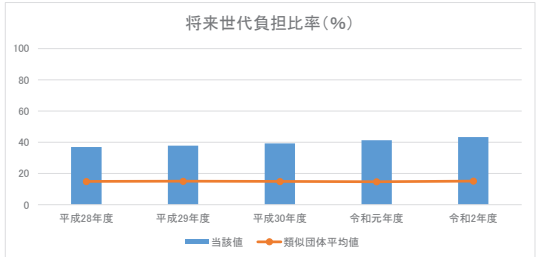
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,240	50,204	48,723	47,764	47,562
資産合計	91,152	90,283	88,713	88,783	90,251
当該値	55.1	55.6	54.9	53.8	52.7
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	27,778	27,943	28,436	29,852	31,688
有形・無形固定資産合計	75,191	73,872	72,470	72,305	73,143
当該値	36.9	37.8	39.2	41.3	43.3
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

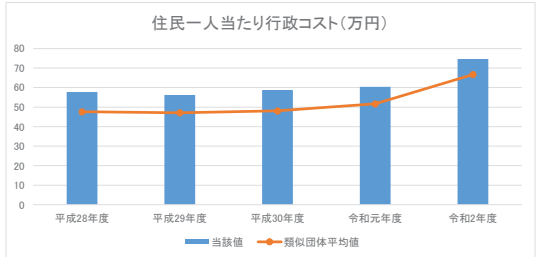
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

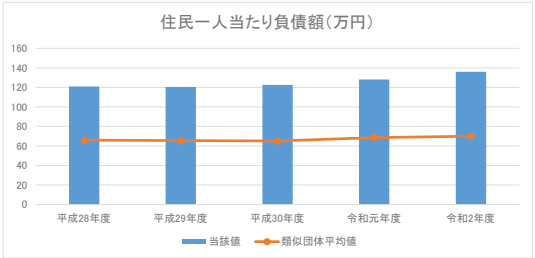
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,951,711	1,867,822	1,916,920	1,933,532	2,346,807
人口	33,833	33,254	32,625	31,998	31,413
当該値	57.7	56.2	58.8	60.4	74.7
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

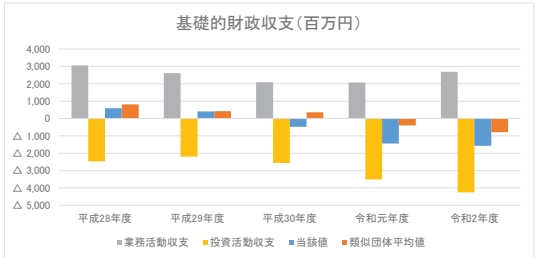
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,091,196	4,007,903	3,998,970	4,101,970	4,268,870
人口	33,833	33,254	32,625	31,998	31,413
当該値	120.9	120.5	122.6	128.2	135.9
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	3,057	2,607	2,091	2,081	2,693
投資活動収支　※2	△ 2,470	△ 2,204	△ 2,566	△ 3,520	△ 4,260
当該値	587	403	△ 475	△ 1,439	△ 1,567
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

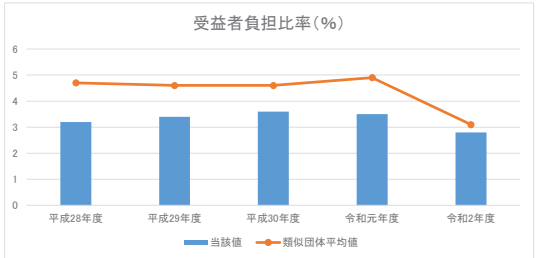
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	666	683	712	695	681
経常費用	21,045	20,016	19,883	19,931	24,166
当該値	3.2	3.4	3.6	3.5	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

資産総額の増加に加え、更に人口減少が進んでいるため、住民一人当たりの資産額は増加している。
歳入額対資産比率は、資産合計額が増加となったものの、コロナ関連補助金の影響により歳入総額が大幅増となったため、前年度より比率が大きく減少している。
有形固定資産減価償却率は、資産形成額の伸び以上に減価償却累計額が伸びているため、前年度より比率が上昇し、類似団体と比較して、老朽化が進んでいる傾向である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して減少しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債（過疎ソフト分）含まれているため、低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。
将来世代負担比率は、地方債残高が増加傾向にある中、有形・無形固定資産の資産形成額を減価償却額が上回っており、将来世代負担比率が上昇傾向にある。
また資産形成を地方債に依存しているため、類似団体と比較して、非常に高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

コロナ関連補助金支出により、純行政コストが大幅増となったため、住民一人当たりの行政コストも前年度より大きく増加した。
人口減少が進む中で、下水道事業会計などの他会計へ繰出金が増加傾向であるとともに、社会保障給付として「こども医療費無償化」、「第2子以降保育料無償化」等、市単独事業を継続して実施していくため、住民一人当たり行政コストは今後も増加基調で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

負債総額の増加に加え、人口減少も進んでいるため、人口一人当たりでの負債額が増加している。
地方債については、今後大型建設事業が予定されているため、増加傾向が予想される。

5. 受益者負担の状況

コロナ関連補助金支出により、経常費用が大幅増となったため、受益者負担比率は前年度と比較し大きく減少している。
今後は、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行い、財政運営計画に基づく行財政改革により経費の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県平川市

団体コード　022101

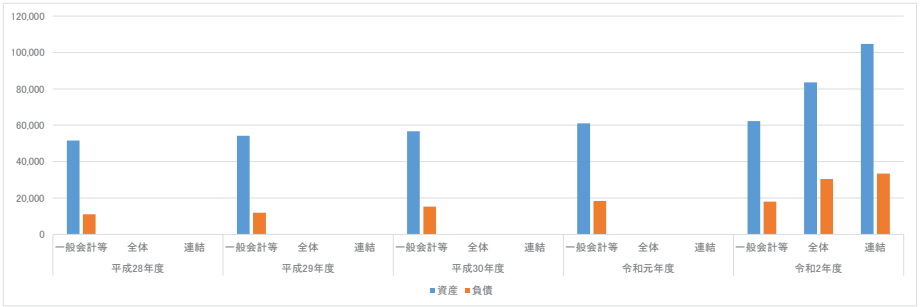
人口	30,708 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	346.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,377,068 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,598	54,197	56,645	61,077	62,294
	負債	11,077	11,867	15,325	18,350	17,992
全体	資産					83,505
	負債					30,411
連結	資産					104,689
	負債					33,454

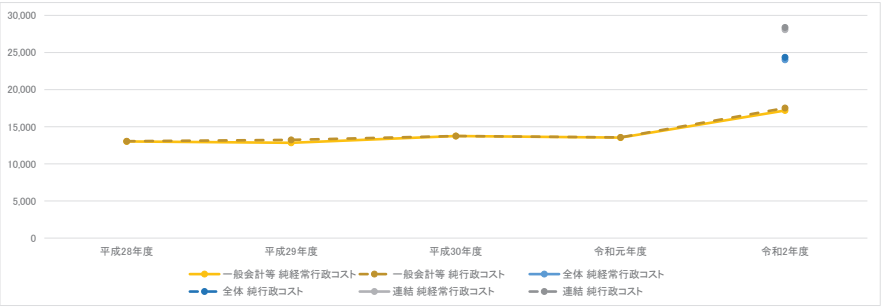


分析：
一般会計等においては、資産総額が令和元年度決算と比較して1,217百万円の増（2.0%増）となっている。令和2年度は令和元年度に比べ建設事業等による資産変動は少なかったものの、基金への積立などにより資産増につながっている。
また、負債合計については前年比358百万円（2.0%）の減となっており、これは退職手当引当金が170百万円減となったことや、地方債の償還終了等により償還額が減少したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,018	12,837	13,738	13,532	17,187
	純行政コスト	13,053	13,224	13,751	13,576	17,519
全体	純経常行政コスト					24,035
	純行政コスト					24,366
連結	純経常行政コスト					28,061
	純行政コスト					28,388

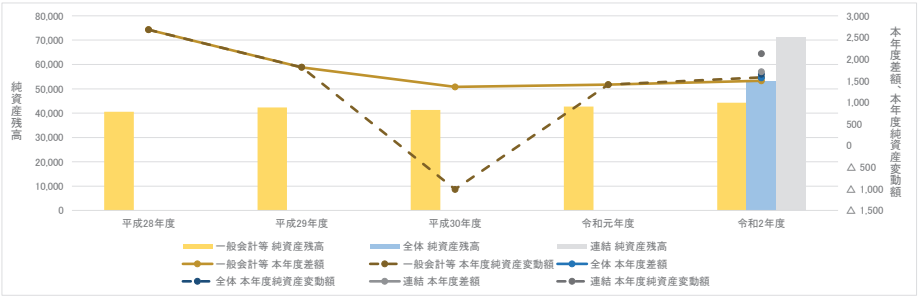


分析：
純経常行政コストについて令和元年度決算と比較すると3,655百万円の増となっているが、これは令和2年度中に実施された特別定額給付金給付事業（給付費：3,084百万円）により押し上げられたものである。また、臨時損益に関しては、332百万円の損失超過となった。これは臨時利益として退職手当引当金の年度間差異（170百万円）を計上した一方で、損失として猿賀小等の解体・除却に係る資産除売却損が発生（502百万円）したことなどが要因となっている。対前年度比では289百万円損失超過幅が大きくなっており、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは3,943百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,678	1,809	1,357	1,408	1,500
	本年度純資産変動額	2,678	1,809	△ 1,011	1,408	1,575
	純資産残高	40,521	42,330	41,320	42,727	44,302
全体	本年度差額					1,566
	本年度純資産変動額					1,647
	純資産残高					53,094
連結	本年度差額					1,709
	本年度純資産変動額					2,123
	純資産残高					71,236

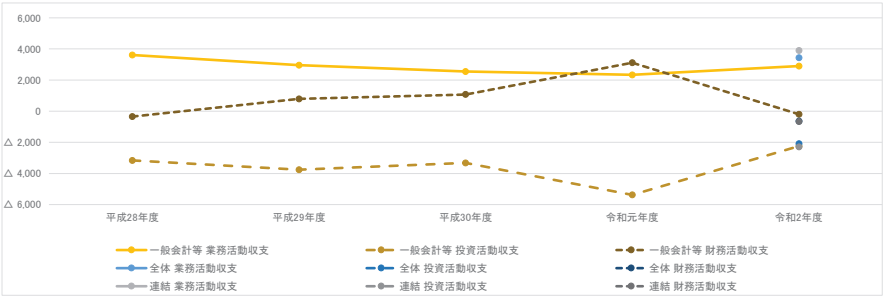


分析：
一般会計等の純資産について、国県補助金や税収等の財源（19,019百万円）が、純行政コスト（17,519百万円）を上回ったことから本年度差額が1,500百万円となっており、無償所管換等による変動額を加えた本年度純資産変動は1,575百万円の増加となっている。令和2年度においては特別定額給付金給付事業の実施により純行政コスト、国庫補助金ともに増大した一方、税収等については減少しているため、更なる税収確保に向けた施策を展開していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,612	2,964	2,557	2,339	2,901
	投資活動収支	△ 3,169	△ 3,756	△ 3,324	△ 5,378	△ 2,245
	財務活動収支	△ 346	790	1,076	3,115	△ 194
全体	業務活動収支					3,434
	投資活動収支					△ 2,084
	財務活動収支					△ 627
連結	業務活動収支					3,902
	投資活動収支					△ 2,290
	財務活動収支					△ 661



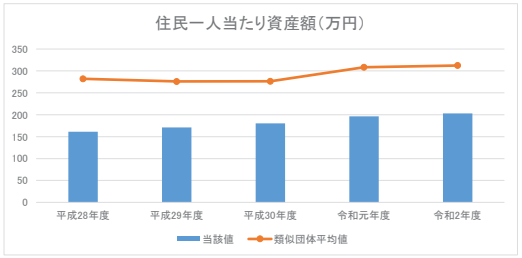
分析：
一般会計等の業務活動収支は、国県等補助金収入の増加幅が業務支出の増加幅を上回ったことにより前年度比で562百万円（19.3%）収支が改善している。
また、投資活動収支については、屋内運動施設や平賀東小学校の建設事業費が増大していた令和元年度と比べ、支出額が3,407百万円（108%）減となっており、収支全体における赤字額も3,133百万円減少している。
また、財務活動収支に関して、収支としては赤字となっているものの、建設事業費の減少に伴い地方債の新規発行額が減少に転じ、地方債償還額が上回ったことから債務は縮小し、将来世代の負担が減少したといえる。
しかしながら、後年度においては本庁舎建設事業が本格化し、公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、収入の確保や経費の縮減をさらに進める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

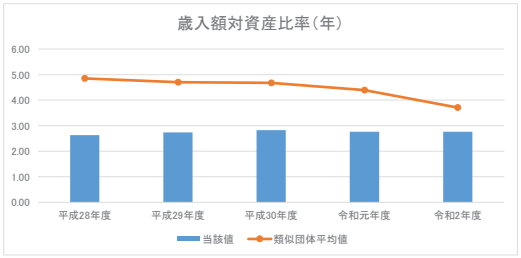
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,159,800	5,419,700	5,664,493	6,107,715	6,229,376
人口	32,013	31,708	31,458	31,112	30,708
当該値	161.2	170.9	180.1	196.3	202.9
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



②歳入額対資産比率（年）

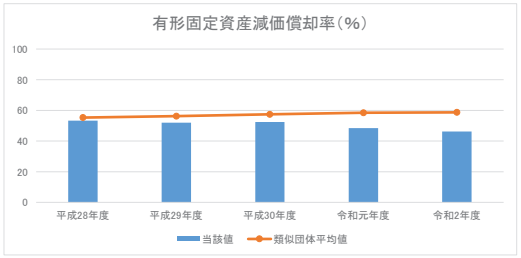
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,598	54,197	56,645	61,077	62,294
歳入総額	19,595	19,796	20,013	22,102	22,578
当該値	2.63	2.74	2.83	2.76	2.76
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,241	24,518	25,596	26,447	25,832
有形固定資産　※1	45,503	47,277	48,878	54,512	55,901
当該値	53.3	51.9	52.4	48.5	46.2
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

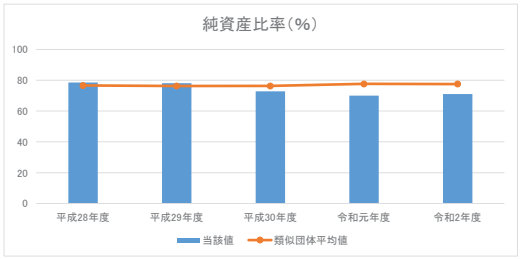
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

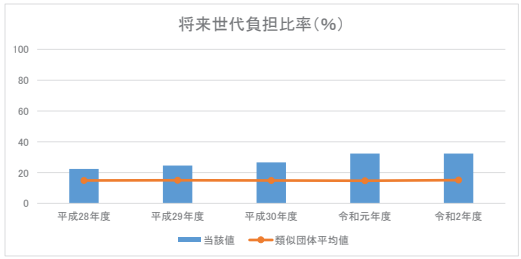
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,521	42,330	41,320	42,727	44,302
資産合計	51,598	54,197	56,645	61,077	62,294
当該値	78.5	78.1	72.9	70.0	71.1
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,520	8,607	9,958	13,351	13,351
有形・無形固定資産合計	33,535	35,096	37,389	41,279	41,385
当該値	22.4	24.5	26.6	32.3	32.3
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

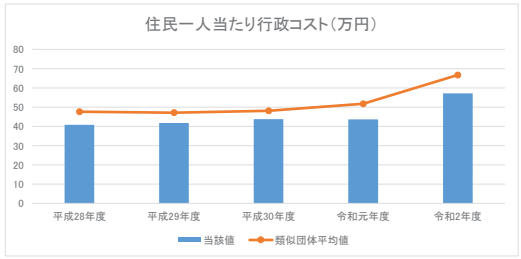
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

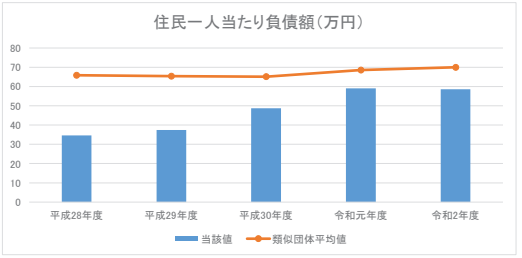
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,305,300	1,322,400	1,375,094	1,357,567	1,751,892
人口	32,013	31,708	31,458	31,112	30,708
当該値	40.8	41.7	43.7	43.6	57.1
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

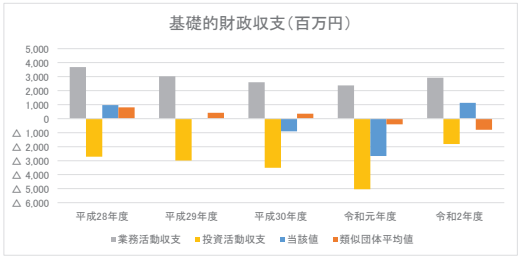
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,107,700	1,186,700	1,532,536	1,834,973	1,799,169
人口	32,013	31,708	31,458	31,112	30,708
当該値	34.6	37.4	48.7	59.0	58.6
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	3,690	3,020	2,601	2,375	2,931
投資活動収支　※2	△ 2,716	△ 2,989	△ 3,506	△ 5,038	△ 1,805
当該値	974	31	△ 905	△ 2,663	1,126
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

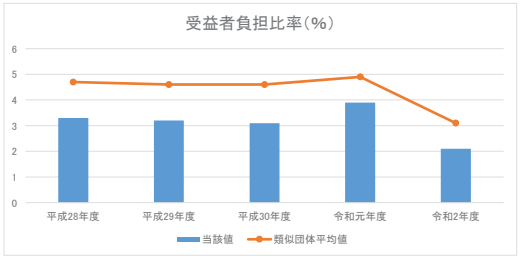
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	449	428	436	551	367
経常費用	13,466	13,265	14,175	14,083	17,554
当該値	3.3	3.2	3.1	3.9	2.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。近年は教育施設整備が続いたほか、後年度においても新本庁舎の建設による資産計上が続くため資産額の増大傾向が続く見通しである。

歳入額対資産比率についても類似団体平均と比較して低い数値となっているが、近年は微増傾向となっている。これは保有する資産に対して税収や国県補助金等といった財源の割合が高くなっていることが要因としてあげられる。

有形固定資産減価償却率は近年の教育施設整備により類似団体と比較して低い水準となっており、今後も新本庁舎の建設等により減少傾向が続くものと考えられる。

今後は整備済み施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体を下回っているものの、令和2年度においては対前年度比1.1%増となっている。その要因としては退職手当引当金の減少や地方債残高の減少等により負債総額が減ったことにより純資産比率が上昇したためと考えられる。

また、将来世代負担比率について、令和2年度は地方債残高、固定資産ともに増減がわずかであったため当該値は動きがなかった。

交付税算入率の高い地方債を活用すること等により後年度の財源を確保しながら財政運営を行うことで、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度において、住民一人当たりの行政コストが急増しているものの、これは当年度に実施した特別定額給付金給付事業にかかるコストが反映されているためであり、類似団体でも同様の動きとなっている。次年度においては例年ベースに戻るものと考えられるが、引き続き物件費等の支出内容の見直しや、使用料等収益の確保に努め、効率的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均額を下回っているものの、近年は建設事業に係る地方債発行額が増大していたため、増加傾向にあった。令和2年度においては一時的に地方債新規発行が抑えられており、負債額にも大きな増減はなかったが、今後は地方債の新規発行の抑制を行い、国県支出金等の財源確保に努めて、負債額の圧縮を図っていく。

また、基礎的財政収支に関しては、業務活動収支における黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、令和2年度においてはプラスの数値となっているが、これは当年度において建設事業に係る経費計上が一時的に落ち着いていたためである。今後は新本庁舎建設本格化による投資活動収支の変動が見込まれるため、業務活動支出の引き締めや収入確保により引き続き財政の健全運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を下回っており、行政サービス利用に係る直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料のあり方を検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県平内町

団体コード　023019

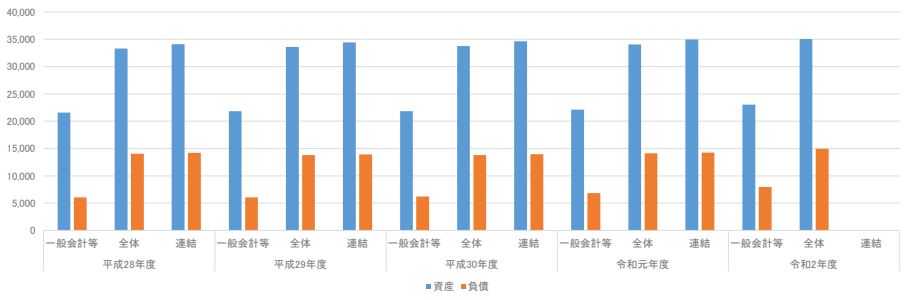
人口	10,639 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	217.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,211,567 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	84.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,604	21,822	21,826	22,143	23,041
	負債	6,028	6,060	6,214	6,827	7,944
全体	資産	33,335	33,603	33,784	34,077	35,068
	負債	14,053	13,793	13,809	14,125	14,959
連結	資産	34,120	34,425	34,644	34,966	
	負債	14,208	13,940	13,953	14,261	

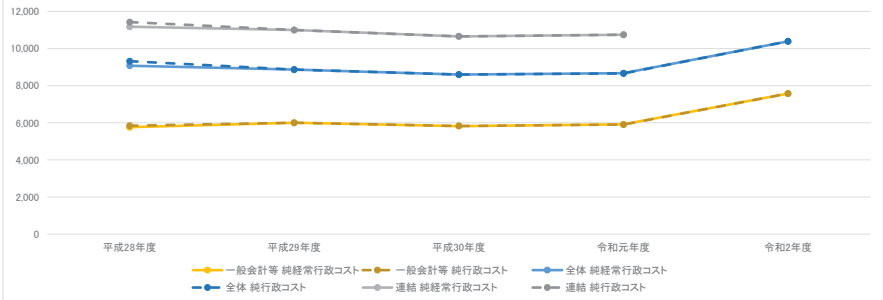


分析：
一般会計等においては、総資産額が898百万円（+4.06%）、負債総額が1,117百万円（+16.36%）の増加となった。新消防庁舎整備事業と防災無線デジタル化事業が完了したことに伴い、固定資産及び地方債が前年より伸びたことに起因する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,761	5,999	5,823	5,909	7,573
	純行政コスト	5,839	5,999	5,823	5,908	7,573
全体	純経常行政コスト	9,072	8,864	8,597	8,664	10,386
	純行政コスト	9,321	8,864	8,597	8,663	10,387
連結	純経常行政コスト	11,175	10,993	10,651	10,746	
	純行政コスト	11,424	10,993	10,651	10,745	

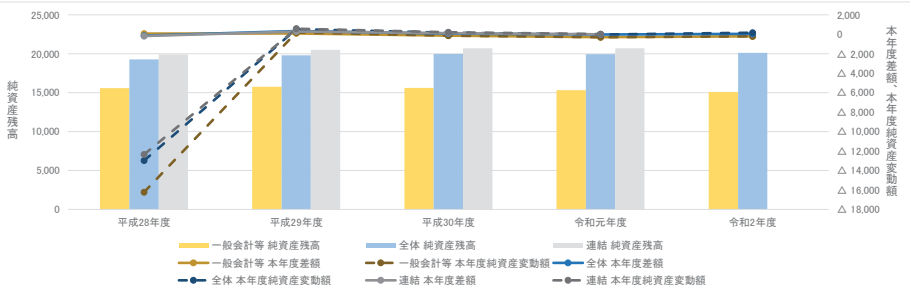


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,764百万円となり、前年度比1,676百万円の増加（+27.53%）となった。コロナ対策の関連経費として、物件費（+424百万円）、補助金等（+1,170百万円）の伸びが主な要因となっている。今後もコロナ対策が続くほか、高齢化による社会保障給付の増加など見込まれることから、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	66	85	△ 150	△ 296	△ 219
	本年度純資産変動額	△ 16,229	186	△ 150	△ 296	△ 219
	純資産残高	15,577	15,763	15,612	15,316	15,097
全体	本年度差額	△ 134	336	69	△ 22	49
	本年度純資産変動額	△ 12,985	527	165	△ 23	157
	純資産残高	19,282	19,810	19,975	19,952	20,109
連結	本年度差額	△ 180	282	111	△ 3	
	本年度純資産変動額	△ 12,355	573	206	14	
	純資産残高	19,912	20,484	20,691	20,705	

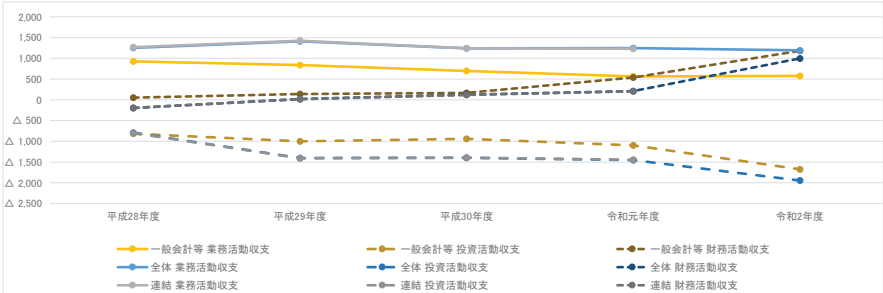


分析：
一般会計等においては、税収等で4,556百万円（前年度比282百万円）、国県等補助金で2,799百万円（前年度比1,460百万円）となり、純資産残高は219百万円の減少となった。国県等補助金が伸びたのはコロナ対策経費のためで、その分純行政コストも増加している。財源を確保しつつ経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等の増減を反映し、本年度差額+49百万円、純資産変動額+157百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	927	838	696	564	574
	投資活動収支	△ 817	△ 1,001	△ 940	△ 1,096	△ 1,674
	財務活動収支	53	140	165	538	1,181
全体	業務活動収支	1,250	1,410	1,239	1,245	1,193
	投資活動収支	△ 792	△ 1,405	△ 1,397	△ 1,453	△ 1,945
	財務活動収支	△ 197	21	126	211	998
連結	業務活動収支	1,270	1,424	1,241	1,232	
	投資活動収支	△ 801	△ 1,409	△ 1,391	△ 1,445	
	財務活動収支	△ 194	13	119	204	



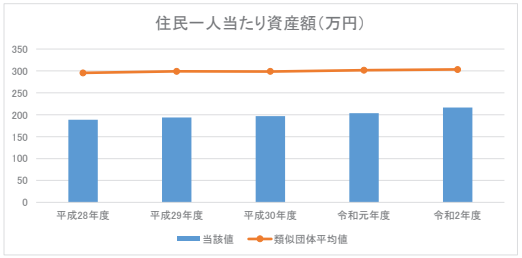
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は574百万円（前年度比+10百万円）となったが、投資活動収支については、前年度に引き続き新消防庁舎整備事業、防災無線デジタル化事業などがあったため、△1,674百万円（前年度比△578百万円）となった。財務活動収支については、上記事業の完了に伴い、地方債発行が多くなったため、1,181百万円（前年度比+643百万円）となり、本年度末資金残高は前年度比+81百万円の245百万円となった。
全体では、地方債等発行収入の伸びにより、財務活動収支が前年度比+787百万円の998百万円となり、本年度末資金残高は前年度比+245百万円の726百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

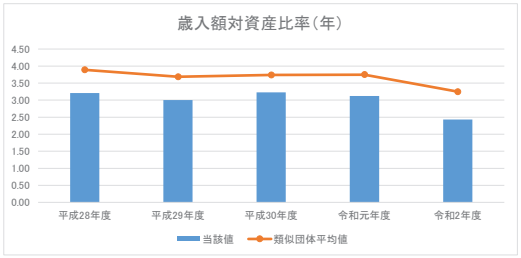
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,160,426	2,182,209	2,182,606	2,214,286	2,304,075
人口	11,468	11,273	11,092	10,874	10,639
当該値	188.4	193.6	196.8	203.6	216.6
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率（年）

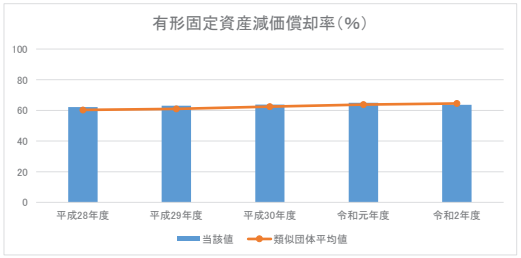
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,604	21,822	21,826	22,143	23,041
歳入総額	6,740	7,264	6,756	7,090	9,494
当該値	3.21	3.00	3.23	3.12	2.43
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,789	23,714	24,507	25,307	26,109
有形固定資産　※1	36,628	37,670	38,391	38,966	41,045
当該値	62.2	63.0	63.8	64.9	63.6
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

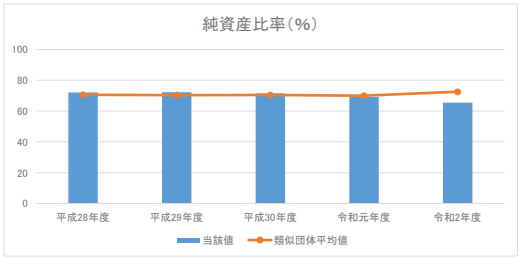
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

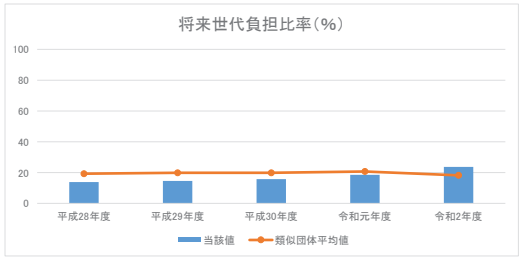
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,577	15,763	15,612	15,316	15,097
資産合計	21,604	21,822	21,826	22,143	23,041
当該値	72.1	72.2	71.5	69.2	65.5
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,709	2,898	3,113	3,733	4,985
有形・無形固定資産合計	19,661	19,854	19,794	20,134	21,006
当該値	13.8	14.6	15.7	18.5	23.7
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

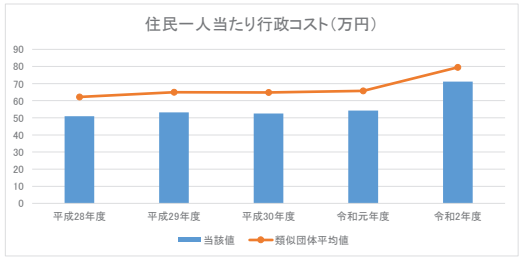
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

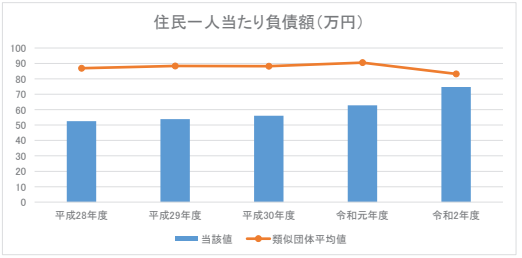
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	583,914	599,925	582,341	590,826	757,317
人口	11,468	11,273	11,092	10,874	10,639
当該値	50.9	53.2	52.5	54.3	71.2
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

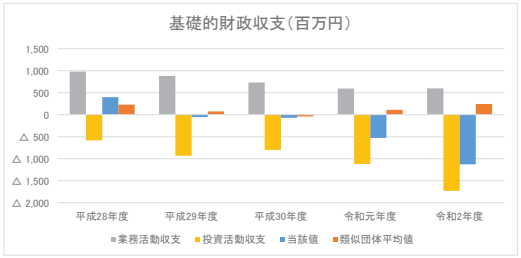
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	602,770	605,958	621,401	682,667	794,374
人口	11,468	11,273	11,092	10,874	10,639
当該値	52.6	53.8	56.0	62.8	74.7
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	979	881	732	593	599
投資活動収支　※2	△ 583	△ 935	△ 801	△ 1,120	△ 1,730
当該値	396	△ 54	△ 69	△ 527	△ 1,131
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

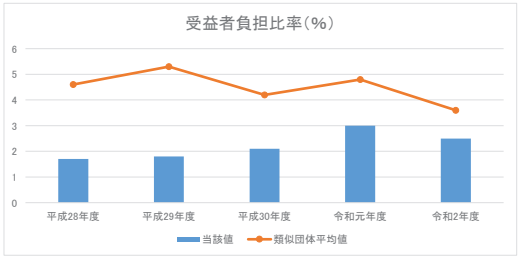
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	100	108	126	180	191
経常費用	5,861	6,107	5,950	6,088	7,764
当該値	1.7	1.8	2.1	3.0	2.5
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いためで、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組む。
有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いが、新消防庁舎完成に伴い、有形固定資産が伸びたため若干類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回った。消防庁舎整備事業と防災無線デジタル化事業の完了に伴う固定資産の増加に起因する。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回った。新消防庁舎が完成し、今後、統合中学校整備、役場庁舎整備等控えているため、上昇傾向は続くと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストはコロナ対策の支出の伸びから昨年度比16.6万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後、社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持補修費等で増加していくことが見込まれるので、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっているが、消防庁舎等完成により負債合計が112百万円増加している。今後も過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新を多数控えており、当面の間増加する傾向となる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が大きく△1,131百万円となっている。新消防庁舎整備、防災無線デジタル化事業が主な要因となるが、老朽化した公共施設の更新等続くため、赤字傾向は続くものと考えられるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経費の削減に努めつつ、公共施設等の使用料の見直しを行っていきたい。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県今別町

団体コード　023035

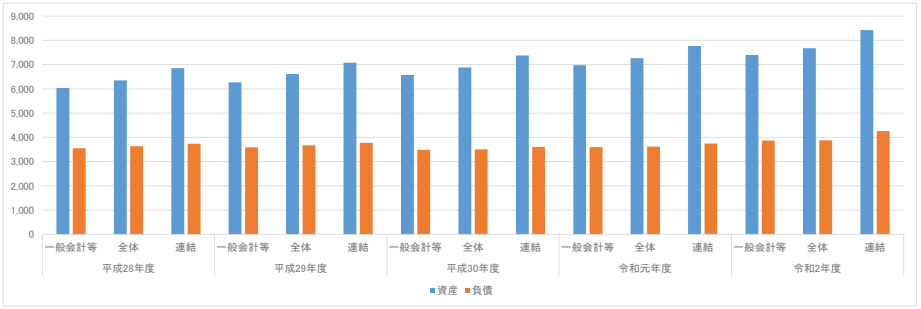
人口	2,495 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	125.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,837,356 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,029	6,268	6,574	6,979	7,392
	負債	3,548	3,588	3,487	3,601	3,869
全体	資産	6,351	6,608	6,883	7,267	7,677
	負債	3,638	3,675	3,508	3,616	3,883
連結	資産	6,856	7,082	7,373	7,764	8,425
	負債	3,743	3,772	3,611	3,751	4,258

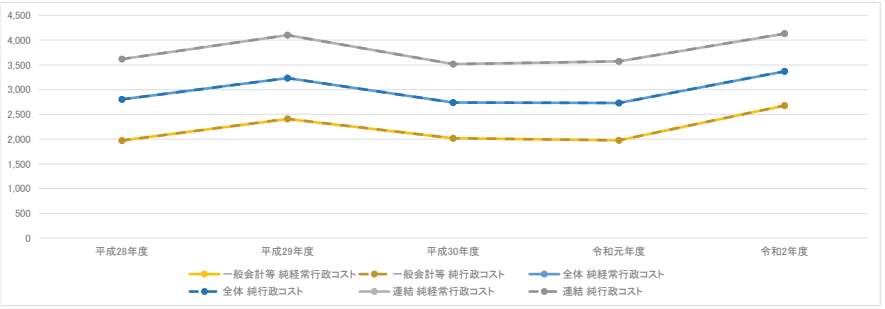


分析：
資産合計では、一般会計等が7,392百万円(前年比+413百万円)、全体会計が7,677百万円(前年比+410百万円)、連結会計が8,425百万円(前年比+661百万円)となった。一般会計等では元年度と比べてインフラ資産が大きく変動しており、道路整備工事や防災行政無線デジタル化工事により工作物の増加が要因となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,972	2,407	2,016	1,977	2,677
	純行政コスト	1,971	2,408	2,016	1,976	2,679
全体	純経常行政コスト	2,805	3,234	2,741	2,730	3,368
	純行政コスト	2,803	3,234	2,741	2,730	3,371
連結	純経常行政コスト	3,618	4,103	3,516	3,572	4,129
	純行政コスト	3,616	4,103	3,516	3,571	4,132

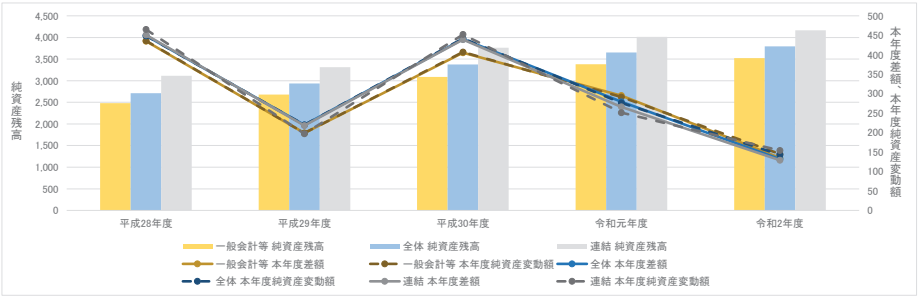


分析：
一般会計において経常費用は724百万円の増加となっており、移転費用の418百万円増加したことが主な要因となっている。これは特別定額給付金などの新型コロナウイルス対策に関する交付金等によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	435	199	405	295	135
	本年度純資産変動額	436	199	407	291	145
	純資産残高	2,481	2,680	3,087	3,378	3,523
全体	本年度差額	449	220	440	279	132
	本年度純資産変動額	449	220	442	276	143
	純資産残高	2,713	2,933	3,375	3,651	3,793
連結	本年度差額	451	218	439	266	129
	本年度純資産変動額	465	197	452	251	154
	純資産残高	3,113	3,310	3,763	4,013	4,167

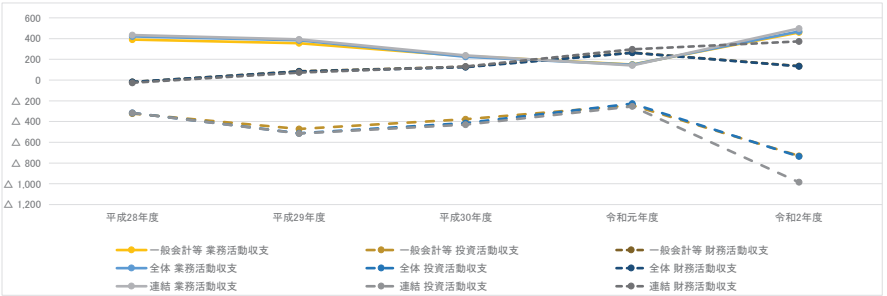


分析：
一般会計において、税収等及び新型コロナウイルスに関連した国県等補助金が増加し、前年度と比べて財源は543百万円の増加となった。人件費等の増加により経常費用が増え、行政コストが増加したため、本年度純資産変動額が去年より差がなくなった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	390	355	231	150	459
	投資活動収支	△ 323	△ 471	△ 378	△ 243	△ 730
	財務活動収支	△ 18	84	128	265	136
全体	業務活動収支	420	383	225	148	469
	投資活動収支	△ 317	△ 512	△ 414	△ 227	△ 736
	財務活動収支	△ 18	82	125	263	132
連結	業務活動収支	434	393	237	141	498
	投資活動収支	△ 317	△ 514	△ 429	△ 254	△ 985
	財務活動収支	△ 26	73	130	296	373



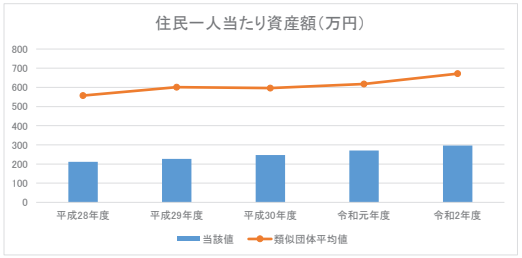
分析：
一般会計において、業務活動収支は税収等及び国県等補助金が増加したことにより309百万円増加している。また、財務活動収支は129百万円減小している。これは令和元年度と比べて地方債発行収入が減少したためである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

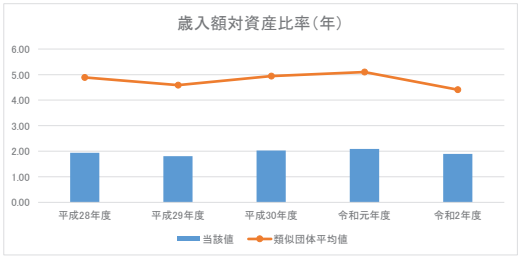
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	602,900	626,800	657,400	697,911	739,229
人口	2,842	2,759	2,664	2,577	2,495
当該値	212.1	227.2	246.8	270.8	296.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率（年）

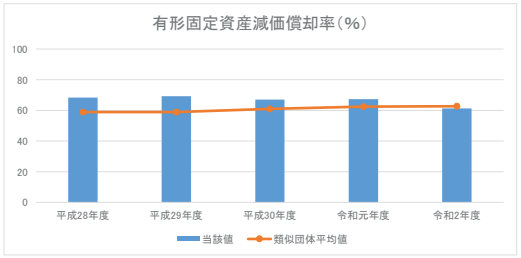
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,029	6,268	6,574	6,979	7,392
歳入総額	3,114	3,456	3,243	3,338	3,897
当該値	1.94	1.81	2.03	2.09	1.90
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,516	9,747	9,944	10,189	8,897
有形固定資産　※1	13,916	14,077	14,851	15,147	14,503
当該値	68.4	69.2	67.0	67.3	61.3
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

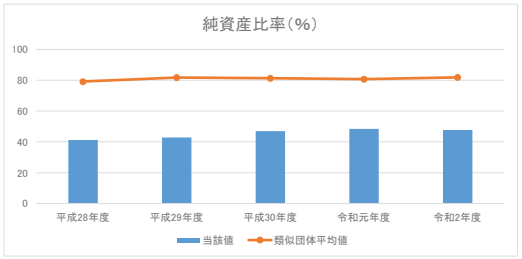
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

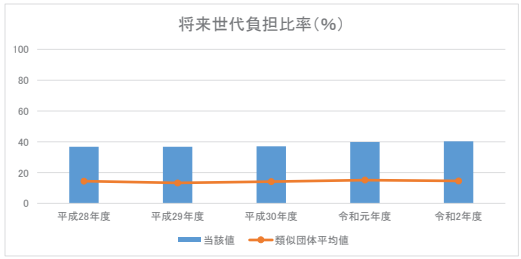
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,481	2,680	3,087	3,378	3,523
資産合計	6,029	6,268	6,574	6,979	7,392
当該値	41.2	42.8	47.0	48.4	47.7
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,828	1,936	2,084	2,379	2,536
有形・無形固定資産合計	4,982	5,255	5,620	5,955	6,288
当該値	36.7	36.8	37.1	39.9	40.3
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

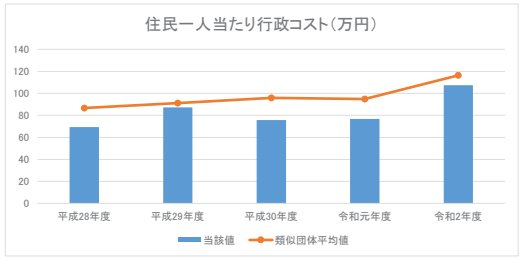
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

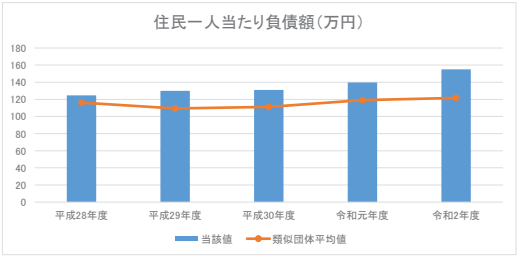
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	197,100	240,800	201,600	197,626	267,947
人口	2,842	2,759	2,664	2,577	2,495
当該値	69.4	87.3	75.7	76.7	107.4
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

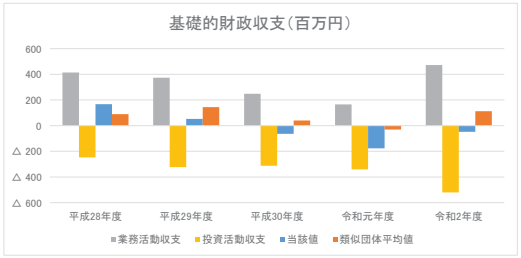
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	354,800	358,800	348,700	360,072	386,898
人口	2,842	2,759	2,664	2,577	2,495
当該値	124.8	130.0	130.9	139.7	155.1
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	414	374	248	165	472
投資活動収支　※2	△ 247	△ 322	△ 312	△ 341	△ 520
当該値	167	52	△ 64	△ 176	△ 48
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

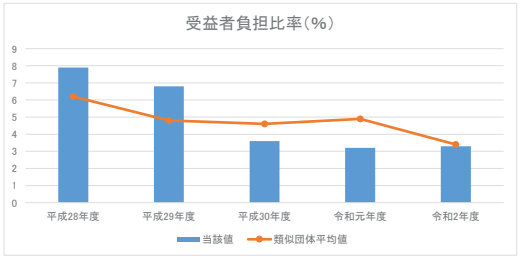
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	170	175	76	66	90
経常費用	2,143	2,582	2,092	2,043	2,767
当該値	7.9	6.8	3.6	3.2	3.3
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が今年度初めて類似団体平均値を下回ったが、多くの資産の老朽化が進んできている状況となってきているため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全につとめ、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年と比べると純行政コストは特別定額給付金などの新型コロナウイルス対策に関する交付金等により純行政コストが増加しているため。行政コストの状況は類似団体を下回っている。

4. 負債の状況

令和元年～2年度にかけて防災無線デジタル化事業等の多額の負担が発生する事業があり年々増加傾向にある。また、今後さらに地方債の発行が増加することが見込まれているため、充当可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。また今後償還金の増加に備え地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度とくらべて同等になっており、類似団体平均値を下回っている。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県蓬田村

団体コード　023043

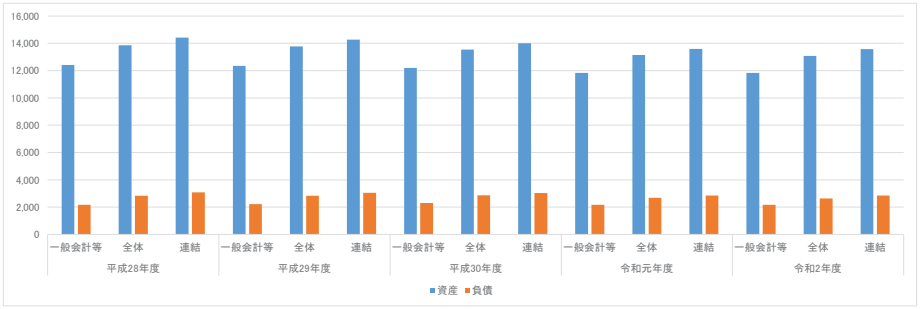
人口	2,687 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	80.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,579,959 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,418	12,355	12,207	11,842	11,835
	負債	2,178	2,215	2,303	2,168	2,168
全体	資産	13,863	13,778	13,552	13,153	13,085
	負債	2,837	2,826	2,873	2,689	2,642
連結	資産	14,425	14,277	14,016	13,599	13,572
	負債	3,074	3,041	3,030	2,845	2,846



分析：

一般会計等の資産合計ついては11,835百万円（対前年度比△7百万円、△0.05%）となった。これは固定資産の減価償却によるものであり、主な要因としてインフラ資産の減（対前年度比△307百万円）があげられる。負債合計については2,168百万円となり、固定負債の減（対前年度比△20百万円）や流動負債の増（対前年度比19百万円）などあったものの、前年度と同額となった。

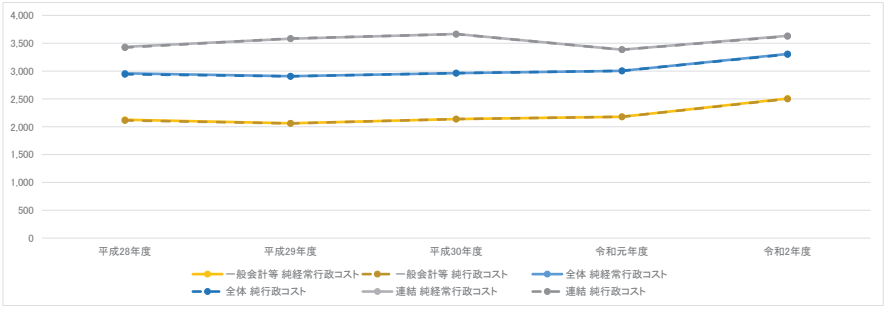
全体会計の資産合計ついては13,085百万円（対前年度比△68百万円、△0.5%）となった。一般会計と同様の要因でインフラ資産の減（対前年度比△367百万円）があげられる。負債合計については2,642百万円（対前年度比△47百万円、△1.7%）となった。主な要因は地方債の償還（対前年度比△42百万円）となっている。

連結会計の資産合計は13,572百万円（対前年度比△27百万円、△0.2%）となった。これは連結会計に属する青森地域広域事務組合等が保有するインフラ資産の減（対前年度比△367百万円）が主な要因となっている。負債合計については2,846百万円（対前年度比+1百万円）となっており、地方債の増（対前年度比+30百万円）が主な要因となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,125	2,062	2,138	2,178	2,507
	純行政コスト	2,115	2,060	2,137	2,178	2,500
全体	純経常行政コスト	2,958	2,908	2,965	3,002	3,307
	純行政コスト	2,943	2,906	2,963	3,002	3,300
連結	純経常行政コスト	3,436	3,580	3,666	3,384	3,634
	純行政コスト	3,421	3,583	3,664	3,384	3,627



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは2,507百万円となり、前年度より329百万円の増となった。これは、主に物件費等の物件費の増（前年度比＋78百万円）や、移転費用の補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等の増（前年度比＋317百万円）となったためである。臨時利益として資産売却益が前年度比＋7百万円の皆増のため、純行政コストは2,500百万円（対前年度比＋322百万円、＋14.8%）となった。

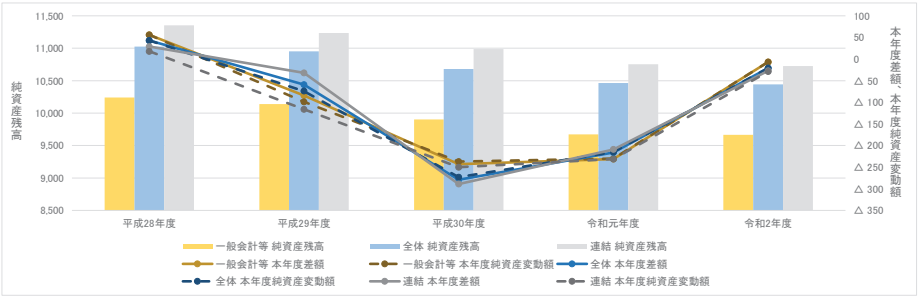
全体会計を一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が52百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が653百万円の増となり、純行政コストは3,300百万円（対前年度比＋298百万円、＋10%）となっている。

連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が588百万円の増となった。経常費用は移転費用が対前年度比で+184百万円となり、純行政コストは3,627百万円（対前年度比243百万円、+7.2%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	56	△ 84	△ 243	△ 231	△ 7
	本年度純資産変動額	56	△ 99	△ 237	△ 230	△ 7
	純資産残高	10,240	10,141	9,904	9,674	9,667
全体	本年度差額	43	△ 59	△ 279	△ 216	△ 21
	本年度純資産変動額	43	△ 74	△ 273	△ 215	△ 21
	純資産残高	11,026	10,952	10,679	10,464	10,443
連結	本年度差額	29	△ 32	△ 289	△ 209	△ 27
	本年度純資産変動額	18	△ 116	△ 250	△ 231	△ 29
	純資産残高	11,352	11,236	10,986	10,755	10,726



分析：

一般会計等においては、財源（税収等・国県等補助金）2,493百万円（対前年度比＋545百万円、＋28%）が純行政コストを下回っているため、本年度の差額が△7百万円となり、純資産残高は9,667百万円（対前年度比△7百万円、△0.07%）となった。歳入確保の手段として、納税相談や夜間徴収を実施し、税収等の向上を図っていく。また、新規事業の抑制等、歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

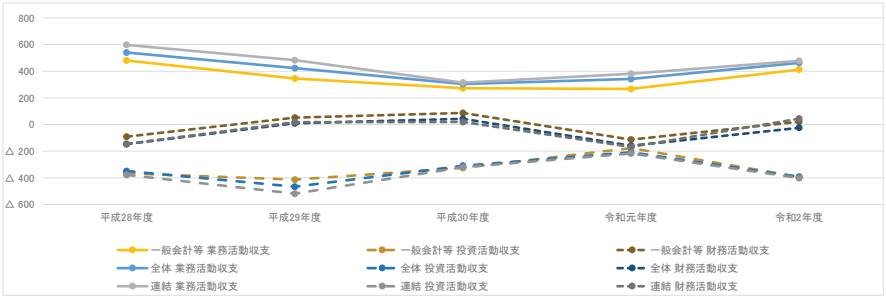
全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が787百万円多い3,279百万円となっているが、純行政コスト3,300百万円を差し引いた本年度差額は△21百万円となり、純資産残高は10,443百万円（対前年度比△21百万円、△0.2%）となった。

連結会計では連結団体への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,107百万円多い3,600百万円となっているが、純行政コスト3,627百万円を差し引いた差額は△27百万円となり、純資産残高は10,726百万円（対前年度比△29百万円、△0.3%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	480	345	272	267	412
	投資活動収支	△ 365	△ 413	△ 325	△ 177	△ 392
	財務活動収支	△ 91	52	87	△ 113	22
全体	業務活動収支	540	423	304	341	462
	投資活動収支	△ 349	△ 466	△ 309	△ 208	△ 393
	財務活動収支	△ 147	9	43	△ 159	△ 24
連結	業務活動収支	597	483	314	381	477
	投資活動収支	△ 378	△ 518	△ 319	△ 217	△ 401
	財務活動収支	△ 145	18	20	△ 168	44



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は412百万円となった。投資活動収支は△392百万円であり、前年度と比較すると215百万円の減となっている。これは、公共施設等整備費が前年度比＋154百万円、また基金積立金支出が前年度比＋91百万円となったことによるものである。財務活動収支は、ふれあいセンター貯水槽等改修事業債や戸別受信機設置事業債といった大きな地方債等発行収入があり、22百万円となった。

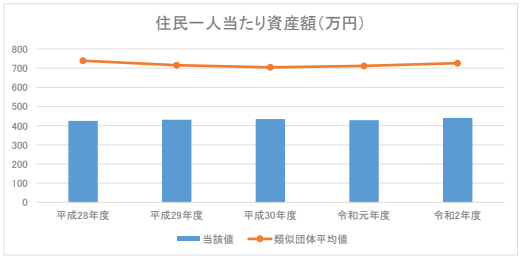
全体会計での財務活動収支は△24百万円となり、これは簡易水道債の償還額である46百万円分が一般会計等より増となっていることによる。投資活動収支では、国保特別会計の基金積立金などにより一般会計より△1百万円の減となっている。業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入等があることから、一般会計等より50百万円多い462百万円となった。結果としては地方債発行収入の影響を受ける財務活動収支が前年度より増加したことにより資金残高は88百万円（対前年度比＋45百万円、+104.7%）となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

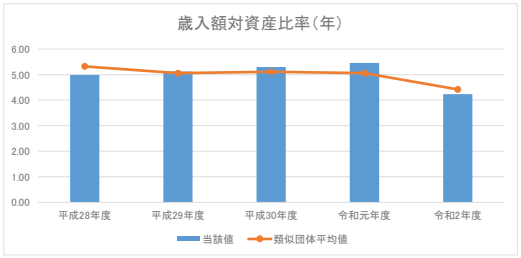
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,241,811	1,235,536	1,220,707	1,184,240	1,183,490
人口	2,921	2,868	2,811	2,763	2,687
当該値	425.1	430.8	434.3	428.6	440.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

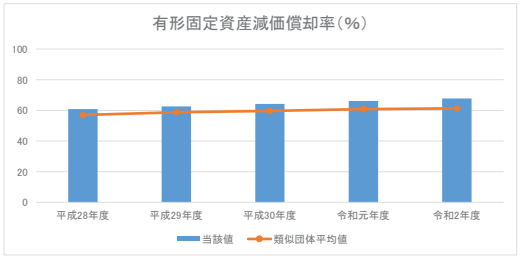
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,418	12,355	12,207	11,842	11,835
歳入総額	2,487	2,414	2,304	2,170	2,798
当該値	4.99	5.12	5.30	5.46	4.23
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,428	14,919	15,423	15,928	16,420
有形固定資産　※1	23,718	23,850	24,039	24,109	24,219
当該値	60.8	62.6	64.2	66.1	67.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

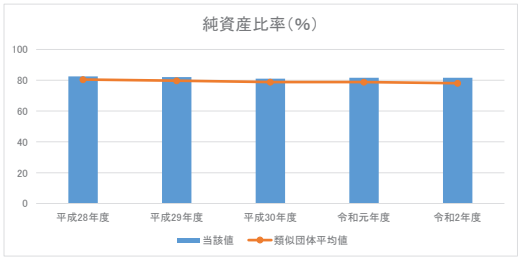
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

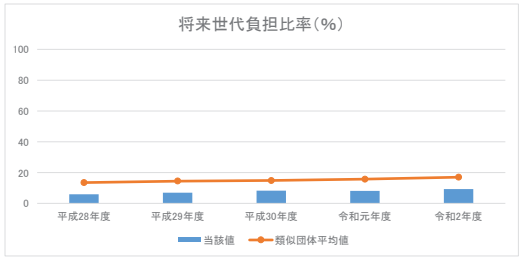
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,240	10,141	9,904	9,674	9,667
資産合計	12,418	12,355	12,207	11,842	11,835
当該値	82.5	82.1	81.1	81.7	81.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	602	686	810	752	833
有形・無形固定資産合計	10,238	10,011	9,709	9,255	8,964
当該値	5.9	6.9	8.3	8.1	9.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

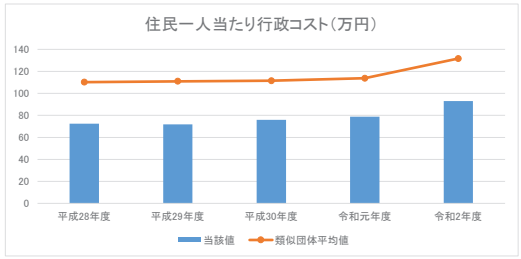
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

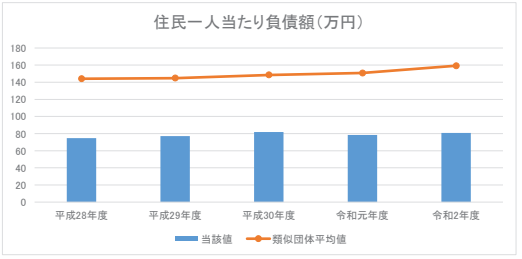
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	211,491	206,028	213,675	217,839	249,985
人口	2,921	2,868	2,811	2,763	2,687
当該値	72.4	71.8	76.0	78.8	93.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

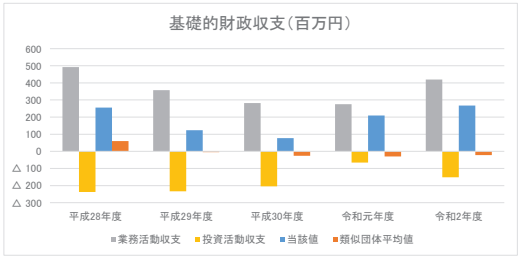
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	217,824	221,465	230,319	216,835	216,753
人口	2,921	2,868	2,811	2,763	2,687
当該値	74.6	77.2	81.9	78.5	80.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	493	357	282	275	419
投資活動収支　※2	△ 237	△ 234	△ 205	△ 65	△ 152
当該値	256	123	77	210	267
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

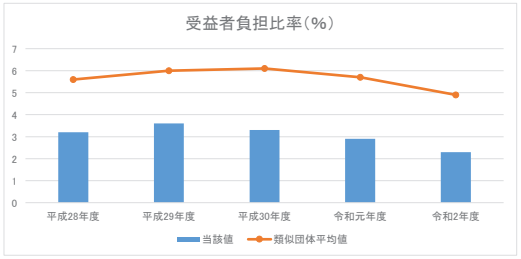
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	70	76	72	66	59
経常費用	2,194	2,139	2,211	2,244	2,566
当該値	3.2	3.6	3.3	2.9	2.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は440.5万円と類似団体平均を285.8万円下回っている。これは道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因としてあげられる。
有形固定資産減価償却率については67.8%で類似団体平均を6.5%上回り、対前年比で1.7%増加している。当村では施設の老朽化が進んでいるが、公共施設等を安易に更新することはイニシャルコストの面で困難であることから、蓬田村公共施設等総合管理計画等に基づき、適切に維持管理し、長寿命化を目指していく。

2. 資産と負債の比率

資本的経費に係る財源については、公共用施設整備基金の取り崩しでまかなうなど、安易に起債に頼らず計画的に対応出来ていることから、社会資本等形成に係る将来世代負担比率は9.3%と類似団体平均を7.7%下回っている。
しかしながら、令和3年度から新庁舎建設事業の財源として地方債の活用や基金の取り崩しを予定しており、将来的に将来世代負担比率が増加することが懸念される。
そのため、事業の厳選やできる限り地方債の新規発行を抑制し、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担増加を抑えるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは93.0万円と類似団体平均と比較すると38.7万円下回っているが、対前年比で14.2万円増加している。当村は高齢化率が高く、人口は減少傾向にあることから、今後行政コストは増加傾向になると思われる。今後の動向を注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は80.7万円と類似団体平均を78.6万円下回っている。令和2年度は前年度に比べふれあいセンター貯水槽等改修事業などの大規模な事業が増加し、それに伴い起債の発行額が多かった（R1年度6,130万円、R2年度2億8,000万円）こともあり、対前年比で2.2万円増加している。今後も今までと同様に事業の厳選を行うとともに、地方債を活用しなければならない場合では財政的に有利である過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等の交付税措置のある地方債を活用し、負債の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.3%で対前年比△0.6%、類似団体平均を2.6%下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は低い傾向にある。しかし、維持補修費の増加が顕著であり、今後は公共施設等総合管理計画や、個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組み、経常経費を削減し、比率の改善に努めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県外ヶ浜町

団体コード　023078

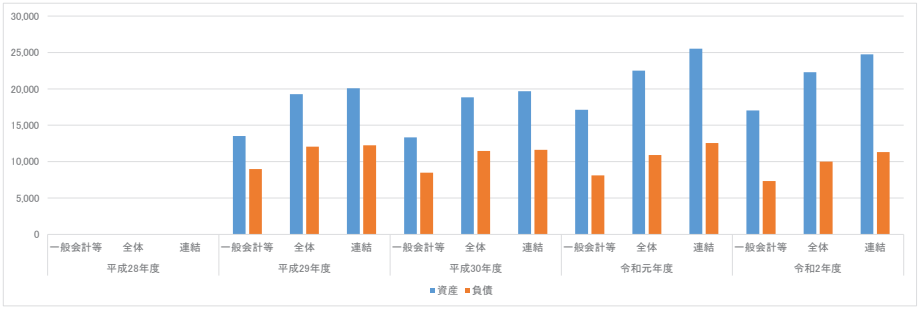
人口	5,734 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	230.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,872,450 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	43.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		13,513	13,331	17,138	17,039
	負債		8,989	8,498	8,097	7,345
全体	資産		19,264	18,838	22,514	22,299
	負債		12,071	11,468	10,893	10,018
連結	資産		20,066	19,672	25,533	24,746
	負債		12,233	11,627	12,550	11,306

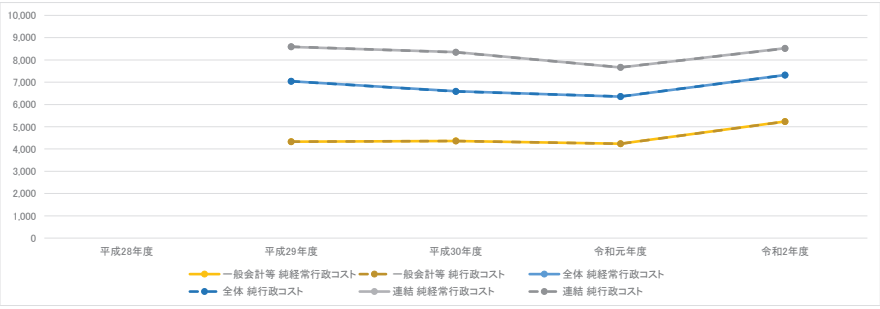


分析：
一般会計等において資産は約99百万円（0.6%）の減少、負債は約7億52百万円（9.3%）の減少となった。全体では資産は約2億15百万円（1.0%）の減少、負債は約8億75百万円（8.0%）の減少となった。連結では資産は約7億87百万円（3.1%）の減少、負債は約12億44百万円（9.9%）の減少となった。資産の増加の要因は、橋梁・道路等のインフラ資産の追加計上による資産額増加が挙げられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,333	4,365	4,238	5,236
	純行政コスト		4,332	4,360	4,235	5,231
全体	純経常行政コスト		7,040	6,594	6,352	7,323
	純行政コスト		7,039	6,589	6,358	7,317
連結	純経常行政コスト		8,585	8,348	7,662	8,523
	純行政コスト		8,596	8,343	7,667	8,518

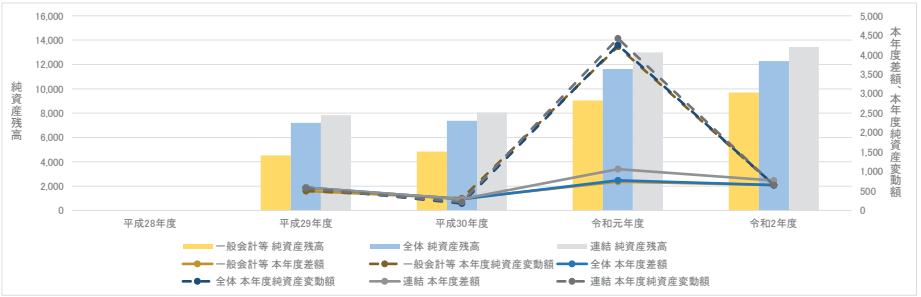


分析：
一般会計等で経常費用は約10億92百万円（23.9%）の増加となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約93百万円（28.6%）増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9億98百万円（23.5%）増加、臨時損失を加えた純行政コストも約9億96百万円（23.5%）増加となっている。同様に純行政コストは全体で約9億59百万円（15.1%）増加、連結で約8億51百万円（11.1%）増加となっている。人件費及び物件費等が増加していることが行政コストを引き上げている要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		500	309	739	652
	本年度純資産変動額		500	309	4,209	652
	純資産残高		4,523	4,833	9,041	9,694
全体	本年度差額		586	289	773	652
	本年度純資産変動額		586	178	4,251	659
	純資産残高		7,193	7,370	11,622	12,281
連結	本年度差額		590	293	1,061	766
	本年度純資産変動額		569	212	4,420	650
	純資産残高		7,833	8,045	12,983	13,440

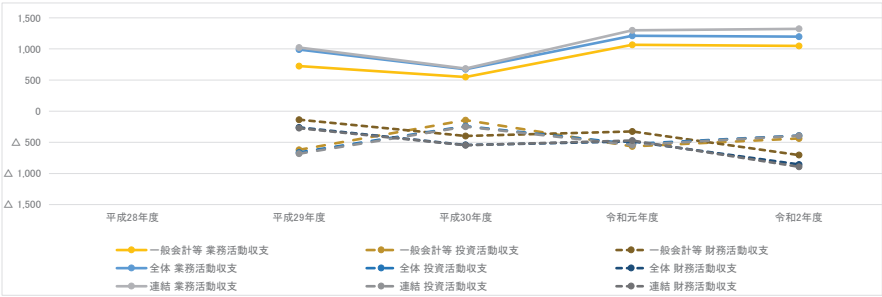


分析：
一般会計等では本年度末純資産残高が約6億53百万円（7.2%）増加、全体では約6億59百万円（5.7%）増加、連結では約4億57百万円（3.5%）増加となっている。本年度純資産変動額は、国県等補助金の増によるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		724	549	1,067	1,050
	投資活動収支		△ 621	△ 143	△ 566	△ 439
	財務活動収支		△ 136	△ 397	△ 326	△ 705
全体	業務活動収支		991	674	1,212	1,199
	投資活動収支		△ 662	△ 240	△ 525	△ 390
	財務活動収支		△ 260	△ 542	△ 486	△ 855
連結	業務活動収支		1,023	685	1,300	1,323
	投資活動収支		△ 683	△ 248	△ 545	△ 393
	財務活動収支		△ 273	△ 547	△ 470	△ 893



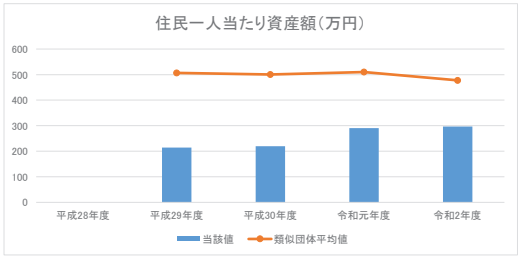
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で約94百万円の減少となり、資金残高は約1億19百万円に減少した。全体では約46百万円の減少で、資金残高は約4億13百万円に減少、連結では約37百万円の増加、資金残高は約6億58百万円に増加した。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

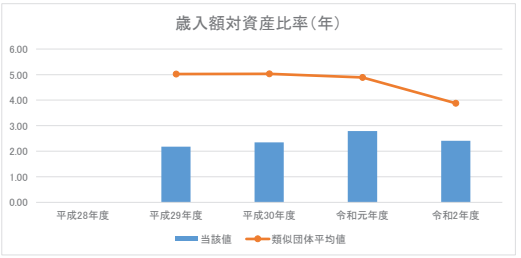
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,351,300	1,333,052	1,713,819	1,703,880
人口		6,295	6,072	5,901	5,734
当該値		214.7	219.5	290.4	297.2
類似団体平均値		506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

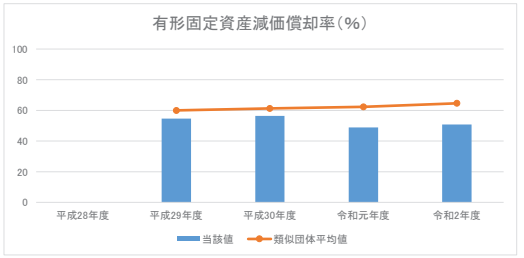
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		13,513	13,331	17,138	17,039
歳入総額		6,211	5,671	6,152	7,078
当該値		2.18	2.35	2.79	2.41
類似団体平均値		5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		9,599	10,021	10,507	10,993
有形固定資産　※1		17,588	17,765	21,496	21,630
当該値		54.6	56.4	48.9	50.8
類似団体平均値		60.0	61.2	62.3	64.6

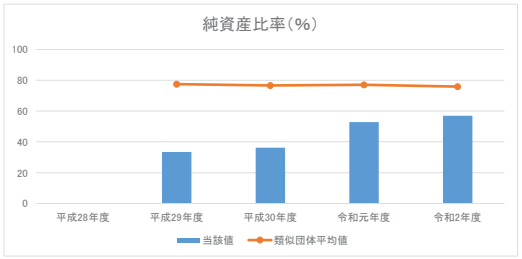
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

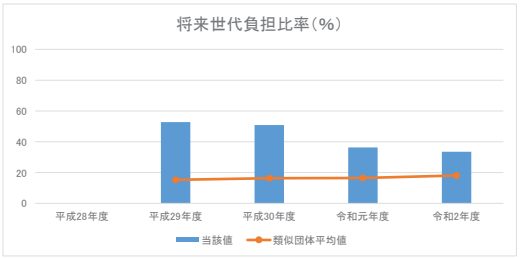
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		4,523	4,833	9,041	9,694
資産合計		13,513	13,331	17,138	17,039
当該値		33.5	36.3	52.8	56.9
類似団体平均値		77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1		5,103	4,815	4,629	4,157
有形・無形固定資産合計		9,655	9,457	12,755	12,415
当該値		52.8	50.9	36.3	33.5
類似団体平均値		15.3	16.4	16.5	18.1

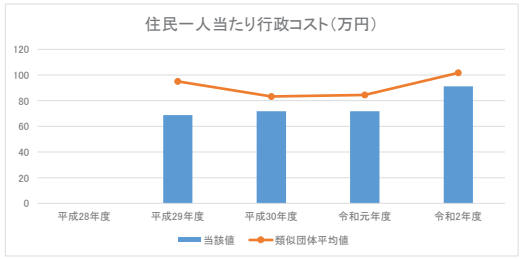
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

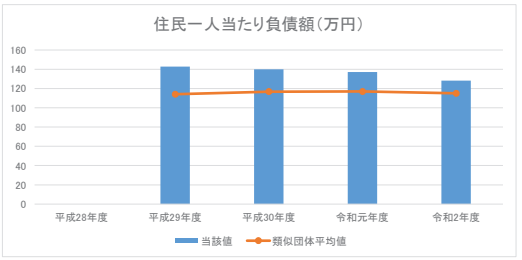
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		433,200	436,000	423,549	523,103
人口		6,295	6,072	5,901	5,734
当該値		68.8	71.8	71.8	91.2
類似団体平均値		95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

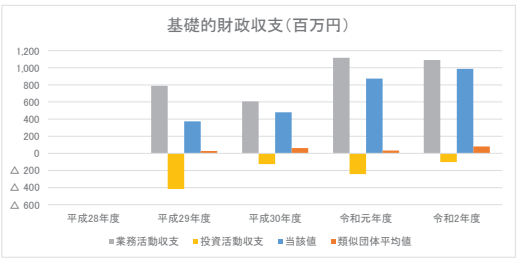
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		898,900	849,768	809,676	734,523
人口		6,295	6,072	5,901	5,734
当該値		142.8	139.9	137.2	128.1
類似団体平均値		114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1		790	606	1,116	1,090
投資活動収支　※2		△ 416	△ 126	△ 242	△ 103
当該値		374	480	874	987
類似団体平均値		28.1	61.7	32.9	81.5

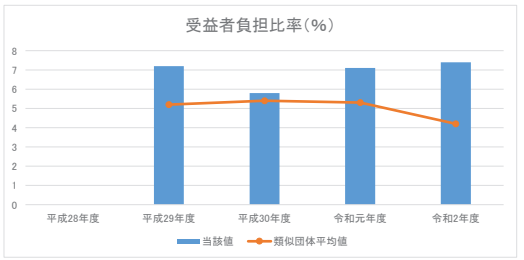
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		335	268	326	419
経常費用		4,668	4,633	4,564	5,655
当該値		7.2	5.8	7.1	7.4
類似団体平均値		5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債残高が高いことが理由に上げられる。また、固定資産の減価償却による資産減も類似団体平均値より下回った原因ともいえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度に比べて補助金等で大幅に増加している。町の施設等の使用料や活用方法の見直しや、他会計の繰出金の見直し検討を行い、更なる行政コストの改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年から比較して減少傾向になっており、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益が昨年度から93百万円増加しているものの、経常費用が10億91百万円増加しているため、結果として負担比率が増加した。経常費用の中でも他会計への繰出金が高止まりしていることから、各特別会計の経営戦略の見直しを含んだ繰出金の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県鰺ヶ沢町

団体コード　023213

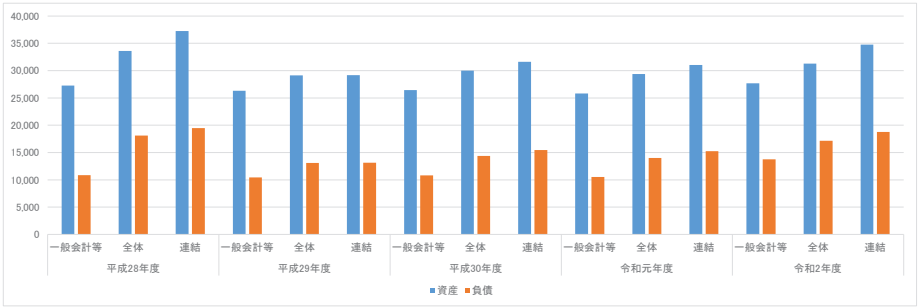
人口	9,472 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	343.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,269,117 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	190.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,272	26,335	26,433	25,830	27,695
	負債	10,849	10,450	10,829	10,518	13,757
全体	資産	33,592	29,129	30,016	29,401	31,307
	負債	18,122	13,111	14,387	13,997	17,139
連結	資産	37,264	29,189	31,631	31,058	34,757
	負債	19,497	13,125	15,466	15,267	18,787

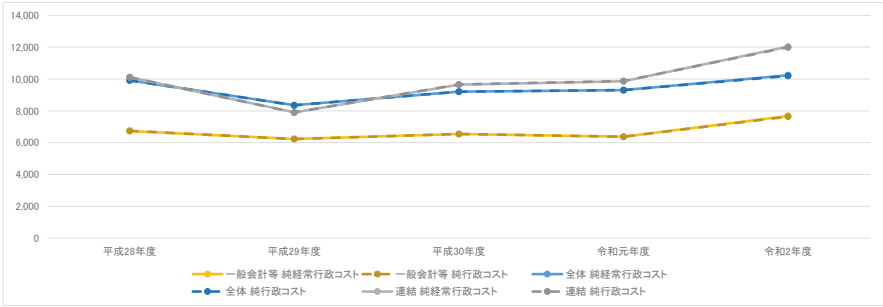


分析：
令和元年度と令和2年度を比較すると、一般会計等において資産は約18.65億円（7.2%）の増加、負債は約32.38億円（30.8%）の減少となりました。
また、全体会計では資産は約19.06億円（6.5%）の増加、負債は約31.42億円（22.4%）の増加、連結会計では資産は約36.14億円（11.6%）の増加、負債は約35.21億円（23.1%）の増加となりました。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、新庁舎の建設や町内の防災情報システム整備で約20億円が計上されており、それにより有形固定資産が増加したことによるものです。
また、負債増加の主な要因は、新庁舎建設等により、地方債残高が増加したことによるものです。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,734	6,232	6,550	6,371	7,677
	純行政コスト	6,738	6,226	6,548	6,377	7,639
全体	純経常行政コスト	9,912	8,355	9,207	9,301	10,236
	純行政コスト	9,909	8,350	9,205	9,308	10,198
連結	純経常行政コスト	10,119	7,903	9,645	9,864	12,037
	純行政コスト	10,117	7,899	9,654	9,872	11,999

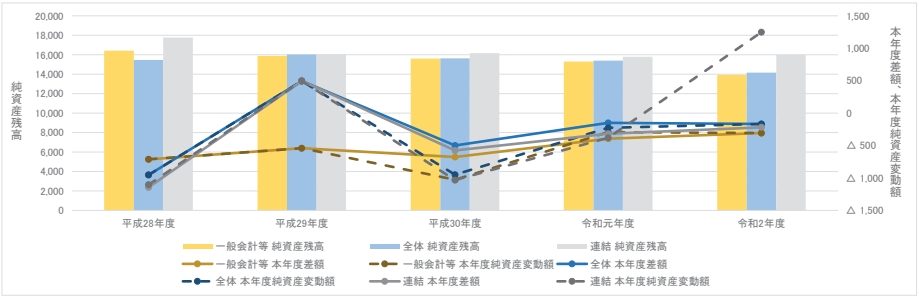


分析：
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.68億円（19.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約38百万円（17.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.06億円（20.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約12.62億円（19.8%）増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約8.9億円（9.6%）増加、連結会計では約21.27億円（21.5%）増加となっています。
行政コスト計算書内の経常費用の構成割合は、業務費用が45.5%、移転費用が54.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.0%、物件費等に28.4%、その他の業務費用が1.1%となっています。
減価償却費の構成割合は13.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準であり、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっており、資産の形成については今後も計画的に行うことが重要です。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 713	△ 541	△ 677	△ 393	△ 307
	本年度純資産変動額	△ 713	△ 541	△ 1,027	△ 293	△ 307
	純資産残高	16,423	15,884	15,605	15,312	13,938
全体	本年度差額	△ 953	494	△ 499	△ 149	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 953	494	△ 948	△ 227	△ 167
	純資産残高	15,470	16,017	15,630	15,404	14,168
連結	本年度差額	△ 1,144	497	△ 577	△ 317	△ 218
	本年度純資産変動額	△ 1,104	497	△ 1,033	△ 381	1,248
	純資産残高	17,767	16,064	16,167	15,792	15,969

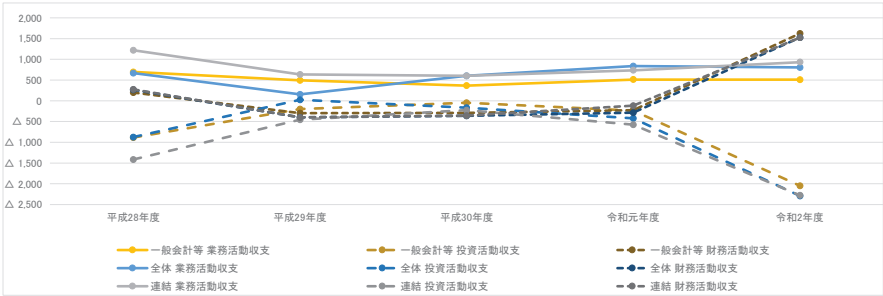


分析：
一般会計等では本年度末純資産残高が約13.74億円（9.0%）減少、全体会計では約12.36億円（8.0%）減少、連結会計では約1.77億円（1.1%）増加となっています。
令和元年度から大きな変動しているものとしては、純行政コストであり、一般会計等で12.61億円（19.8%）増加し、全体会計では約8.9億円（9.6%）増加、連結会計では約21.27億円（21.5%）増加している。
また、新型コロナウィルスによる特別定額給付金等があったことで、国県等補助金が変動しており、一般会計等で13.71億円（123.6%）増加し、連結会計のみで見ると8.44億円増加している。令和元年度については、連結会計自体の増加は微増であったが、令和2年度については青森県後期高齢者医療広域連合が大きく計上していることが要因です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	697	495	366	513	512
	投資活動収支	△ 887	△ 196	△ 46	△ 235	△ 2,046
	財務活動収支	202	△ 297	△ 292	△ 226	1,622
全体	業務活動収支	667	156	605	838	807
	投資活動収支	△ 875	25	△ 168	△ 421	△ 2,291
	財務活動収支	264	△ 398	△ 363	△ 286	1,526
連結	業務活動収支	1,219	636	603	737	933
	投資活動収支	△ 1,413	△ 455	△ 224	△ 576	△ 2,278
	財務活動収支	277	△ 398	△ 356	△ 117	1,522



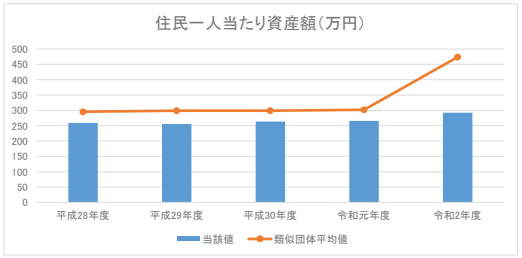
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で約0.88億円のプラスで、資金残高は約1.81億円に増加しました。全体会計では約0.42億円のプラスで、資金残高は約2.73億円に増加、連結会計では約1.76億円のプラスで、資金残高は約4.61億円に増加しました。
新庁舎の建設により、投資活動支出における公共施設等整備費支出が一般会計等で18.94億円（476.4%）増加していることで全体会計、連結会計でもマイナス額が膨らんでおります。
財務活動収支が令和元年度から大きく増加している要因についても、新庁舎建設により地方債発行収入が一般会計等で17.71億円（288.0%）増加していることで、全体会計、連結会計でも財務活動収支は大きくプラスに転じております。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

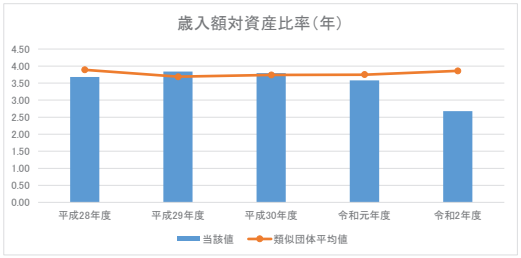
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,727,220	2,633,460	2,643,324	2,582,985	2,769,458
人口	10,520	10,306	10,035	9,730	9,472
当該値	259.2	255.5	263.4	265.5	292.4
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	473.8



②歳入額対資産比率（年）

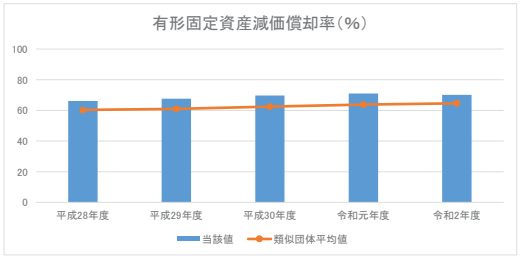
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,272	26,335	26,433	25,830	27,695
歳入総額	7,410	6,855	6,967	7,214	10,351
当該値	3.68	3.84	3.79	3.58	2.68
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,076	33,832	34,458	35,345	35,565
有形固定資産　※1	50,035	50,080	49,442	49,757	50,720
当該値	66.1	67.6	69.7	71.0	70.1
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.6

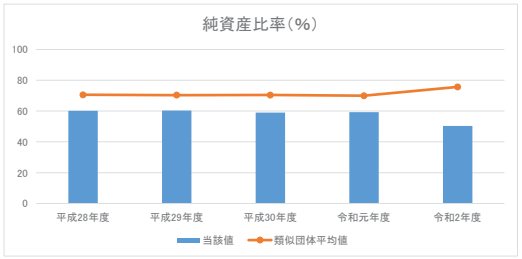
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

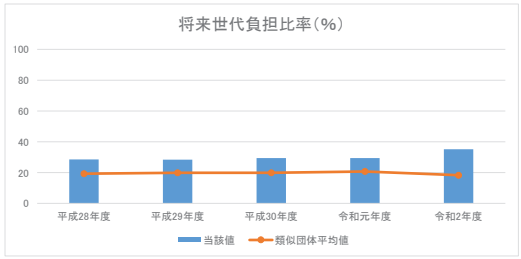
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,423	15,884	15,605	15,312	13,938
資産合計	27,272	26,335	26,433	25,830	27,695
当該値	60.2	60.3	59.0	59.3	50.3
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	75.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,560	7,280	7,306	7,100	8,823
有形・無形固定資産合計	26,520	25,611	24,839	24,123	25,125
当該値	28.5	28.4	29.4	29.4	35.1
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.3

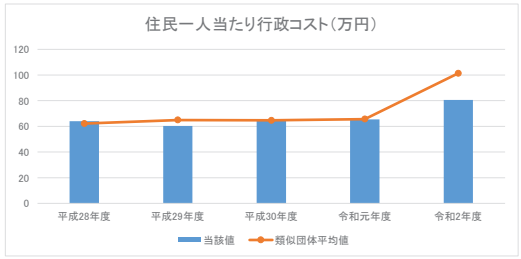
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

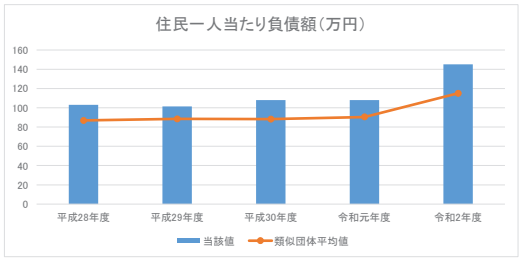
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	673,836	622,556	654,815	637,718	763,873
人口	10,520	10,306	10,035	9,730	9,472
当該値	64.1	60.4	65.3	65.5	80.6
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	101.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

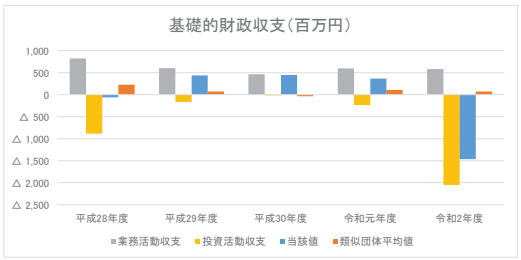
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,084,908	1,045,049	1,082,866	1,051,827	1,375,660
人口	10,520	10,306	10,035	9,730	9,472
当該値	103.1	101.4	107.9	108.1	145.2
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	821	601	461	599	584
投資活動収支　※2	△ 882	△ 166	△ 15	△ 236	△ 2,050
当該値	△ 61	435	446	363	△ 1,466
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	71.9

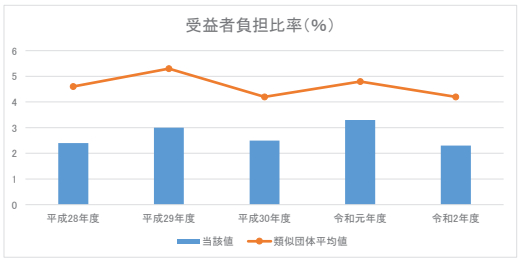
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	168	194	169	219	180
経常費用	6,902	6,426	6,718	6,589	7,857
当該値	2.4	3.0	2.5	3.3	2.3
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

鰺ヶ沢町の「住民一人当たりの資産額」は292.4万円で、平均値の473.8万円よりも低い水準です。
令和元年度と比較すると新庁舎の建設等で資産は増加しているものの、類似団体平均値も令和元年度から大きく増加しているため、依然低くなっております。
また、有形固定資産減価償却率についても、令和元年度から低下しているものの、類似団体平均値より高く、7割を超えているため、有形固定資産の減価償却が進んでいる反面、老朽化が進んでいるということが言えます。
引き続き、財務状況を鑑みつつ、有形固定資産の更新、長寿命化、廃止に取り組む必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が令和元年度から9.0%下がっている通り、資産が増加しているにも関わらず、純資産は減少している。 よって、負債が増えていることになります。負債については、一般会計において地方債など将来世代が負担するものとなりますので、将来世代負担比率は上昇しており、類似団体平均値から更に乖離しております。
今後、地方債の償還に努めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

鰺ヶ沢町は80.6万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値より低い水準になっています。
令和元年度に比べて行政コストの増加の要因としては、一般会計において移転費用が15.8億円（58.7%）増加しております。その中で、補助金等で12.8億円の増加、他会計からの繰出金が3.03億円（61.9%）増加しており、新庁舎建設のために資金を捻出したことに起因しております。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額でみると、鰺ヶ沢町は、類似団体平均値より高い水準です。
主な要因としては、一般会計において、地方債等残高が16.19億円（18.3%）増加し、預り金も8.12億円（99.9%）増加、更に退職手当引当金を8.04億円新たに計上したことで、大きく負債が増加しております。
住民一人当たりの負債額が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるため、地方債の償還を進めてまいります。

5. 受益者負担の状況

一般会計等において、補助金等、他会計からの繰出金が増加したことで、移転費用が15.84億円（58.7%）増加しました。
反面、使用料及び手数料が減少しているため、経常収益が減少しており、受益者負担比率は令和元年度から下がっている。類似団体平均値から乖離幅が広がっているので、行政サービスを提供するための受益者負担の割合が下がっております。
新庁舎の建設があったこともあるが、今後は経常費用を下げ、経常収益を増やすよう取り組みます。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県深浦町

団体コード　023230

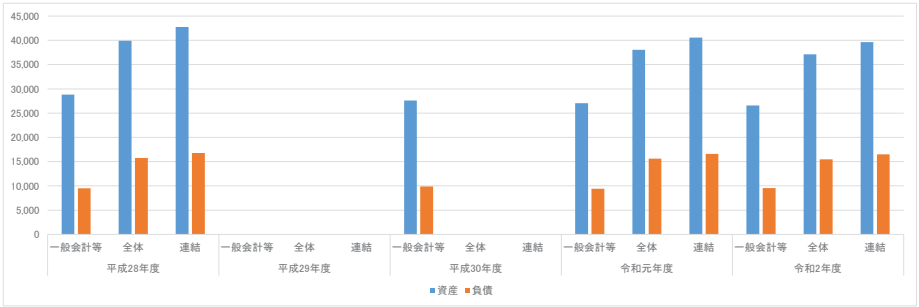
人口	7,787 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	488.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,530,695 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,833		27,616	27,051	26,580
	負債	9,514		9,863	9,405	9,562
全体	資産	39,929			38,061	37,133
	負債	15,769			15,621	15,456
連結	資産	42,764			40,553	39,643
	負債	16,797			16,616	16,501



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から471百万円の減少（△1.7%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のインフラ資産と流動資産の基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が、町道整備や漁港整備事業等の実施による資産の増加を上回ったことから622百万円減少し、基金は、減債基金の積み増し等により、162百万円増加した。

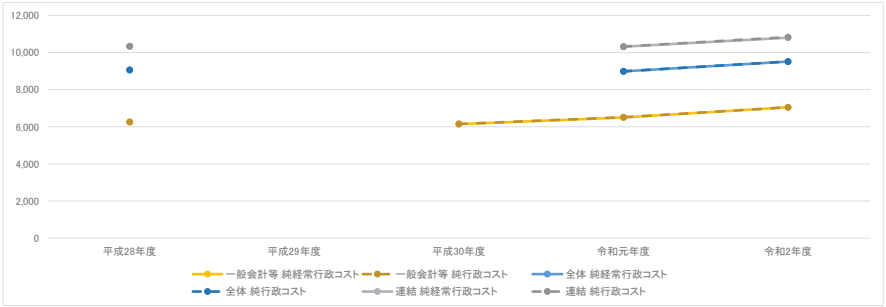
全体においては、資産総額が前年度末から928百万円の減少（△2.4%）となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の要因により、有形固定資産のインフラ資産と流動資産の基金であり、インフラ資産は、1,008百万円減少し、基金は、170百万円増加している。

連結においては、資産総額が前年度末から910百万円の減少（△2.2%）となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の要因により、有形固定資産のインフラ資産と流動資産の基金であり、インフラ資産は、1,008百万円減少し、基金は、171百万円増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,250		6,138	6,504	7,050
	純行政コスト	6,251		6,152	6,507	7,052
全体	純経常行政コスト	9,058			8,984	9,512
	純行政コスト	9,059			8,987	9,514
連結	純経常行政コスト	10,331			10,314	10,798
	純行政コスト	10,334			10,321	10,832



分析：

一般会計等においては、経常費用は7,201百万円となり、前年度比567百万円の増加（＋8.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,433百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,768百万円となっている。最も金額が大きいのは減価償却費を除くと、補助金等（2,394百万円　前年度比＋789百万円）、次いで物件費（1,014百万円　前年度比△114百万円）であり、純行政コストの48.3%を占めている。当町の経常収支比率は、令和2年度決算で96.7%と財政構造の硬直化が深刻な状況であることから、長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。

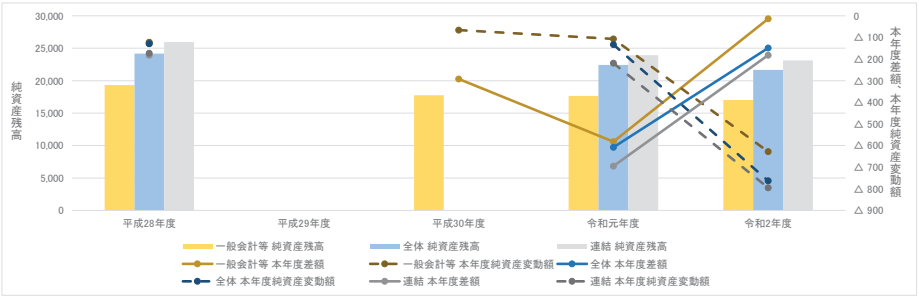
全体においては、経常費用は10,079百万円となり、前年度比539百万円の増加（＋5.6%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,595百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,484百万円となっている。

連結においては、経常費用は12,130百万円となり、前年度比185百万円の増加（＋1.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,857百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,273百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 123		△ 292	△ 582	△ 14
	本年度純資産変動額	△ 123		△ 66	△ 107	△ 628
	純資産残高	19,320		17,753	17,646	17,018
全体	本年度差額	△ 129			△ 608	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 129			△ 133	△ 763
	純資産残高	24,160			22,440	21,677
連結	本年度差額	△ 182			△ 695	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 173			△ 219	△ 795
	純資産残高	25,967			23,937	23,142



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（7,038百万円）が純行政コスト（7,052百万円）を下回ったことから、本年度差額は△14百万円となり、純資産残高は628百万円の減少となった。今後も長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努めていく。

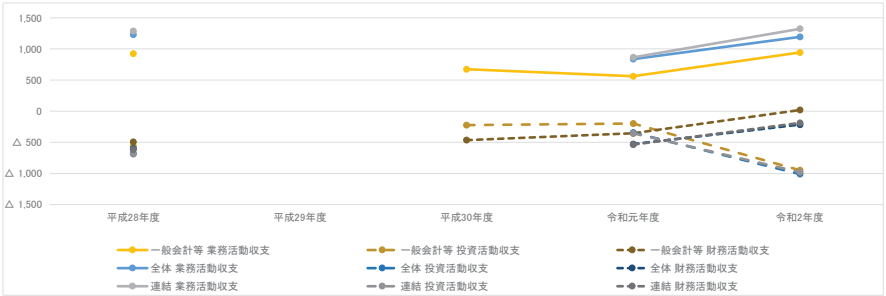
全体においては、税収等の財源（9,365百万円）が純行政コスト（9,514百万円）を下回ったことから、本年度差額は△149百万円となり、純資産残高は763百万円の減少となっている。

また、連結においては、税収等の財源（10,650百万円）が純行政コスト（10,832百万円）を下回ったことから、本年度差額は△182百万円となり、純資産残高は795百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	925		675	562	944
	投資活動収支	△ 563		△ 225	△ 198	△ 948
	財務活動収支	△ 493		△ 465	△ 354	19
全体	業務活動収支	1,232			837	1,194
	投資活動収支	△ 678			△ 344	△ 1,010
	財務活動収支	△ 603			△ 528	△ 215
連結	業務活動収支	1,289			865	1,323
	投資活動収支	△ 688			△ 355	△ 980
	財務活動収支	△ 616			△ 537	△ 188



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は944百万円であったが、投資活動収支については、道路及び漁港整備事業の実施のほか、防災行政情報伝達システム整備などにより、△948百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、124百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、持続的な財政運営を確立していく必要がある。

全体においては、業務活動収支は1,194百万円であったが、投資活動収支については、一般会計等と同様の主な要因により、△1,010百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△215百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、260百万円となっている。

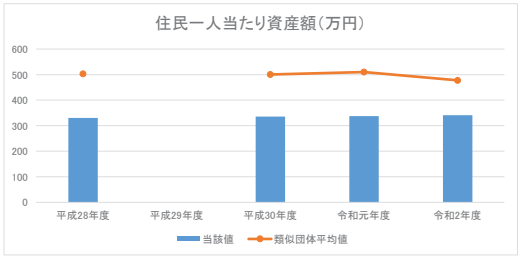
連結においては、業務活動収支は1,323百万円であったが、投資活動収支については、一般会計等と同様の主な要因により、△980百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し、575百万円となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

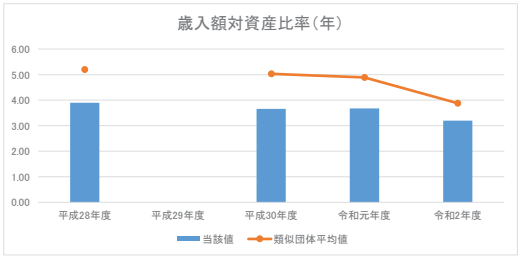
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,883,341		2,761,592	2,705,123	2,657,953
人口	8,724		8,228	8,019	7,787
当該値	330.5		335.6	337.3	341.3
類似団体平均値	503.4		500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

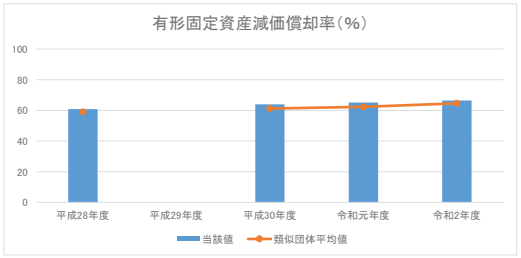
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,833		27,616	27,051	26,580
歳入総額	7,384		7,550	7,349	8,318
当該値	3.90		3.66	3.68	3.20
類似団体平均値	5.20		5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,062		37,341	38,717	39,829
有形固定資産　※1	57,534		58,440	59,456	59,861
当該値	60.9		63.9	65.1	66.5
類似団体平均値	59.0		61.2	62.3	64.6

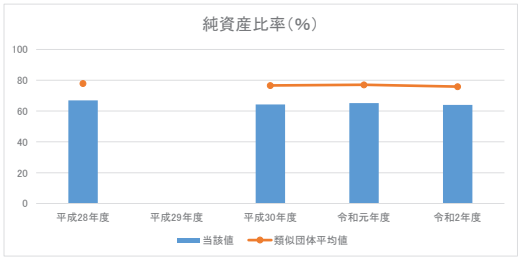
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

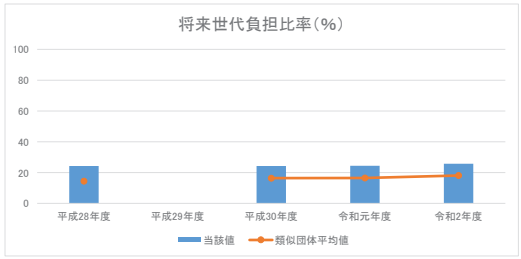
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,320		17,753	17,646	17,018
資産合計	28,833		27,616	27,051	26,580
当該値	67.0		64.3	65.2	64.0
類似団体平均値	78.0		76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	5,936		5,685	5,661	5,791
有形・無形固定資産合計	24,407		23,462	23,152	22,459
当該値	24.3		24.2	24.4	25.8
類似団体平均値	14.4		16.4	16.5	18.1

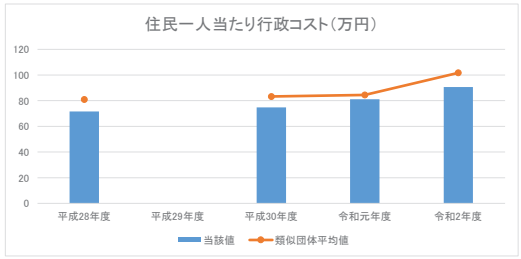
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

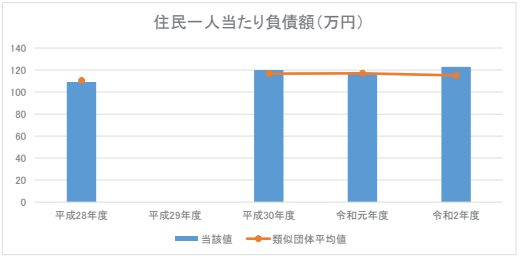
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	625,078		615,189	650,738	705,223
人口	8,724		8,228	8,019	7,787
当該値	71.7		74.8	81.1	90.6
類似団体平均値	80.9		83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

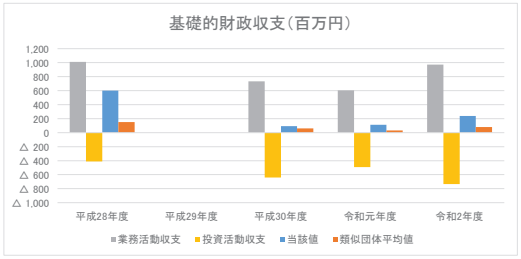
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	951,364		986,270	940,509	956,216
人口	8,724		8,228	8,019	7,787
当該値	109.1		119.9	117.3	122.8
類似団体平均値	110.6		116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,012		733	605	974
投資活動収支　※2	△ 410		△ 640	△ 492	△ 734
当該値	602		93	113	240
類似団体平均値	152.0		61.7	32.9	81.5

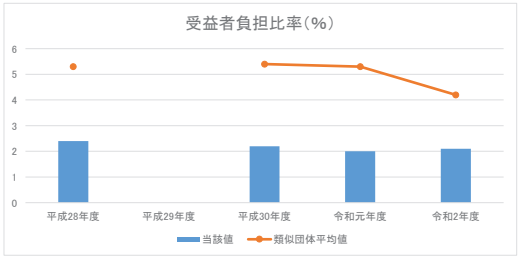
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	151		136	130	151
経常費用	6,401		6,274	6,634	7,201
当該値	2.4		2.2	2.0	2.1
類似団体平均値	5.3		5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当町は、道路や河川等のインフラ資産について、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから純資産が減少し、昨年度から3.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、昨年度に比較し増加している。物件費のうち公共施設の維持管理経費や補助金等のうち一部事務組合負担金の増加に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費の増加が、住民一人当たり行政コストの増加要因と考えられる。長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや上回っており、負債合計は前年度から15,707万円増加している。地方債の発行額が元金償還額を上回り、地方債残高が増加したことから、、全体として負債額が増加した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、240百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政情報伝達システム整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、経常費用の物件費のうち公共施設の維持管理経費等や、補助金等のうち一部事務組合運営に係る財政的負担が大きい状況にあることが要因となっている。

町の財政運営計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経常費用の抑制に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県西目屋村

団体コード　023434

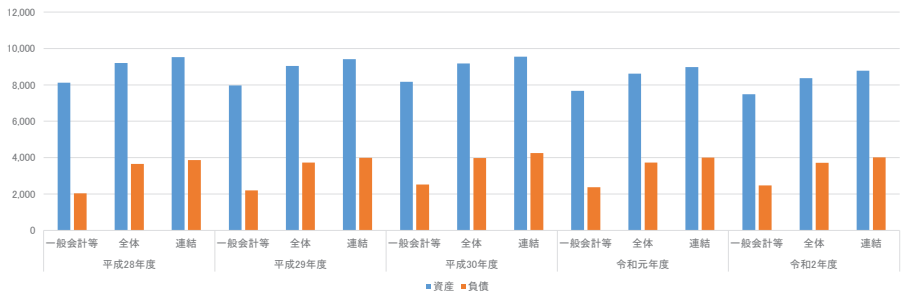
人口	1,327 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	246.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,220,681 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	45.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,119	7,966	8,168	7,668	7,479
	負債	2,042	2,205	2,528	2,373	2,475
全体	資産	9,198	9,033	9,173	8,617	8,370
	負債	3,650	3,724	3,978	3,730	3,720
連結	資産	9,522	9,415	9,543	8,974	8,772
	負債	3,865	3,985	4,246	4,001	4,015



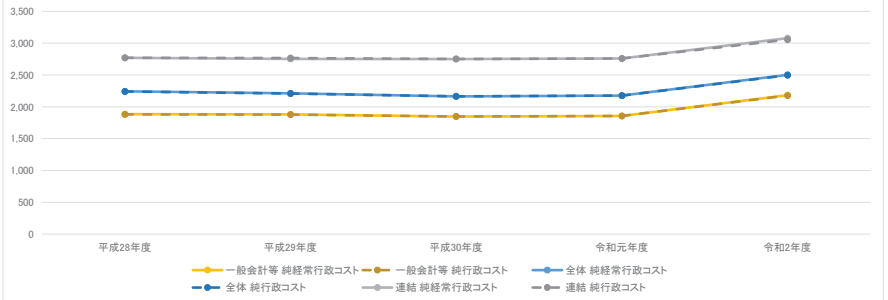
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から189百万円の減(▲2.5%)となった。金額の変動の主な要因は財政調整基金であり基金の取崩し150百万円（▲13.6%）である。一方、負債総額は前値度から102百万円(+4.3%)となった。金額の最も大きいものは1年以内償還予定地方債+300百万円（+62%）であり、公債費負担の平準化を目的として、平成30年度借入の過疎対策事業債の一括繰上償還を予定しているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,884	1,880	1,847	1,856	2,183
	純行政コスト	1,881	1,879	1,848	1,857	2,178
全体	純経常行政コスト	2,244	2,211	2,164	2,176	2,503
	純行政コスト	2,242	2,209	2,165	2,177	2,497
連結	純経常行政コスト	2,772	2,754	2,751	2,760	3,080
	純行政コスト	2,771	2,768	2,752	2,761	3,056



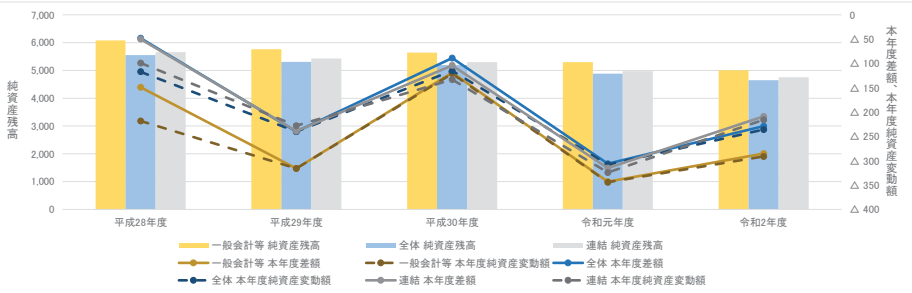
分析：

一般会計等においては、経常費用の46.7%を占める物件費等(1,054百万円、前年度比120百万円)は、降雪量の増による維持補修費の増（+45百万円）、新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業等による物件費の増（+70百万円）となり、前年度比327百万円の増(+16.9%)となった。経常収益は、新型コロナウイルスの流行による水陸両用バスの使用料収入の減、臨時利益として建設用重機の資産売却益（+5百万円）が影響し、結果として行政コストの増となったことから、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 149	△ 316	△ 119	△ 343	△ 285
	本年度純資産変動額	△ 218	△ 316	△ 121	△ 344	△ 291
	純資産残高	6,077	5,761	5,640	5,295	5,004
全体	本年度差額	△ 48	△ 240	△ 89	△ 306	△ 229
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 240	△ 115	△ 308	△ 236
	純資産残高	5,549	5,309	5,194	4,886	4,650
連結	本年度差額	△ 50	△ 239	△ 104	△ 315	△ 209
	本年度純資産変動額	△ 99	△ 228	△ 133	△ 324	△ 216
	純資産残高	5,657	5,430	5,297	4,973	4,757



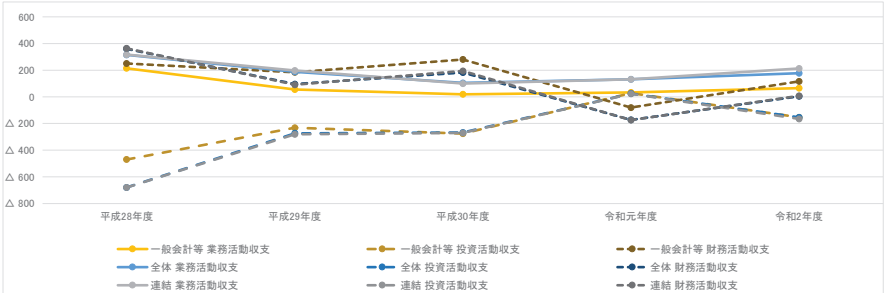
分析：

一般会計等においては、税収等の財源(1,893百万円)が純行政コスト(2,178百万円)を下回っており、本年度差額は▲285百万円となり、純資産残高は291百万円の減少となった。今年度より実施中の行財政改革(行政コストの見直し)の推進により、収支均衡を目指す。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	214	55	19	33	65
	投資活動収支	△ 470	△ 231	△ 275	28	△ 153
	財務活動収支	251	184	280	△ 80	116
全体	業務活動収支	315	187	105	132	178
	投資活動収支	△ 679	△ 273	△ 267	24	△ 154
	財務活動収支	360	96	183	△ 173	4
連結	業務活動収支	317	197	100	132	213
	投資活動収支	△ 680	△ 280	△ 270	23	△ 166
	財務活動収支	364	91	194	△ 174	8



分析：

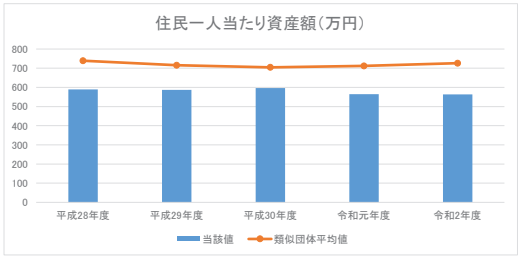
一般会計等においては、業務活動収支は65百万円であったが、投資活動収支については、庁舎移転事業が本格化したことから、公共施設等整備費支出が327百万円の増となっている。財務活動収支については、発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+116百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し122百万円となった。今後は、次年度も庁舎移転事業等が控えていることから、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスになるものと考えられる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

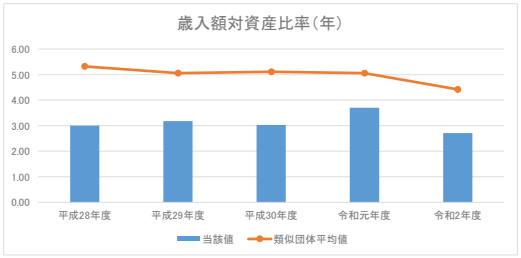
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	811,926	796,600	816,815	766,828	747,879
人口	1,378	1,356	1,369	1,359	1,327
当該値	589.2	587.5	596.7	564.3	563.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

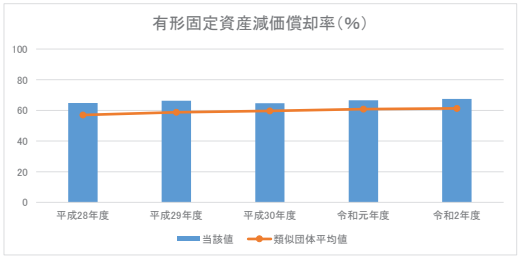
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,119	7,966	8,168	7,668	7,479
歳入総額	2,704	2,506	2,696	2,073	2,762
当該値	3.00	3.18	3.03	3.70	2.71
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,795	10,187	10,579	10,977	11,370
有形固定資産　※1	15,121	15,364	16,346	16,481	16,833
当該値	64.8	66.3	64.7	66.6	67.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

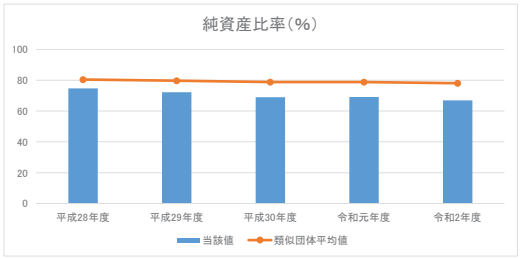
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

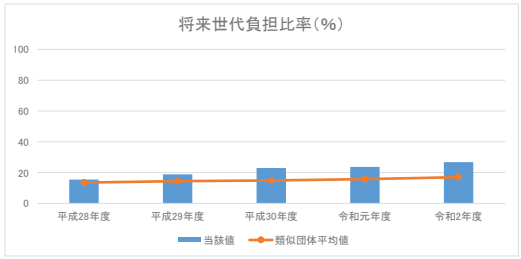
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,077	5,761	5,640	5,295	5,004
資産合計	8,119	7,966	8,168	7,668	7,479
当該値	74.8	72.3	69.0	69.1	66.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	920	1,138	1,458	1,432	1,603
有形・無形固定資産合計	5,937	6,047	6,356	6,045	5,974
当該値	15.5	18.8	22.9	23.7	26.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

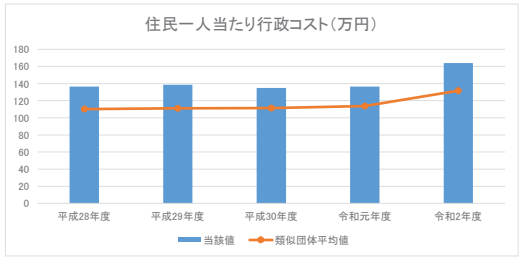
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

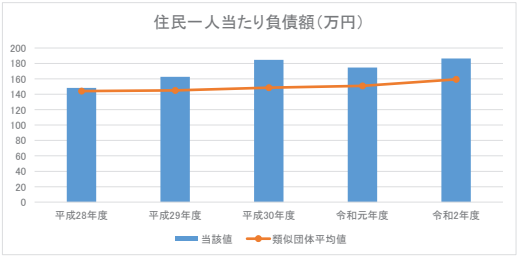
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	188,148	187,900	184,829	185,676	217,751
人口	1,378	1,356	1,369	1,359	1,327
当該値	136.5	138.6	135.0	136.6	164.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

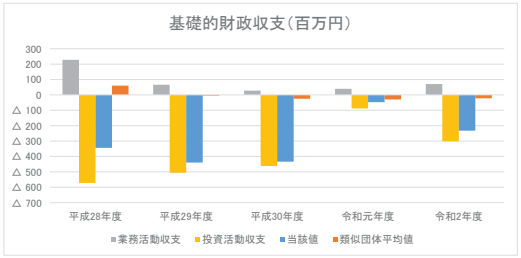
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	204,220	220,500	252,830	237,280	247,474
人口	1,378	1,356	1,369	1,359	1,327
当該値	148.2	162.6	184.7	174.6	186.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

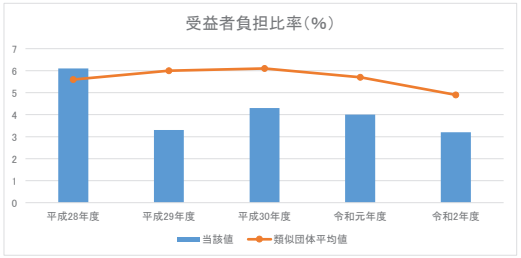
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	228	66	28	40	70
投資活動収支　※2	△ 572	△ 505	△ 462	△ 88	△ 302
当該値	△ 344	△ 439	△ 434	△ 48	△ 232
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	123	65	84	77	73
経常費用	2,006	1,945	1,932	1,933	2,256
当該値	6.1	3.3	4.3	4.0	3.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の77.6%)一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(+6.2ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。今後とも、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(▲11.2ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の7割が普通交付税に算入される過疎対策事業債である。しかし将来世代負担比率も上昇傾向にあることから、行財政改革を実施し、大型事業及び地方債発行の抑制を図り、比率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の1.25倍)。特に純行政コストの約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、地方創生に向けた大規模事業の終了に伴い、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅が縮減され類似団体平均値に近付いたが、令和2年度より庁舎移転事業が開始し、投資活動収支の赤字幅は事業終了まで同様の傾向が続くものと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており(▲1.7ポイント)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。行財政改革により、引き続き経常費用の見直しを実施し経費の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県藤崎町

団体コード　023612

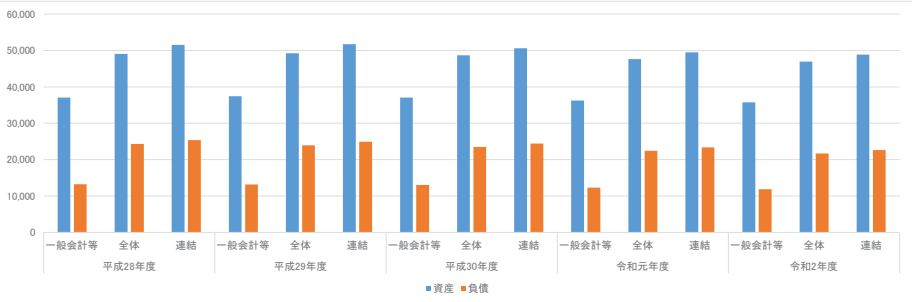
人口	14,812 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	37.29 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,830,222 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	55.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,076	37,394	37,043	36,242	35,772
	負債	13,254	13,193	13,041	12,307	11,866
全体	資産	49,068	49,255	48,685	47,610	46,933
	負債	24,281	23,919	23,491	22,459	21,720
連結	資産	51,529	51,712	50,602	49,455	48,883
	負債	25,378	24,923	24,442	23,373	22,652



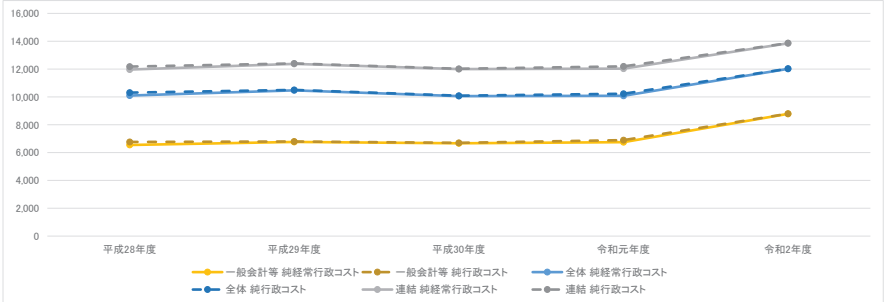
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から470百万円の減少（▲1.3%）となった。事業用資産（建物、工作物）の増加額（505百万円）、インフラ資産（工作物）の増加額（213百万円）が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から総額が減少した。
特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より多くなるが、事業的には更新事業が主なものであり、地方債の年度末残高が減っていっているため、負債総額は減少していく見込みである。
一部事務組合等を加えた連結会計では、各組合が所有してる施設等を負担割合に応じて資産計上しているため、一般会計等より多くなるが、いずれの施設も使用年数が多いため、今後は統廃合を含めて検討が必要である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,546	6,765	6,673	6,755	8,782
	純行政コスト	6,761	6,790	6,701	6,889	8,794
全体	純経常行政コスト	10,100	10,477	10,057	10,086	12,015
	純行政コスト	10,315	10,503	10,088	10,234	12,027
連結	純経常行政コスト	11,966	12,376	11,995	12,037	13,851
	純行政コスト	12,181	12,402	12,022	12,187	13,863



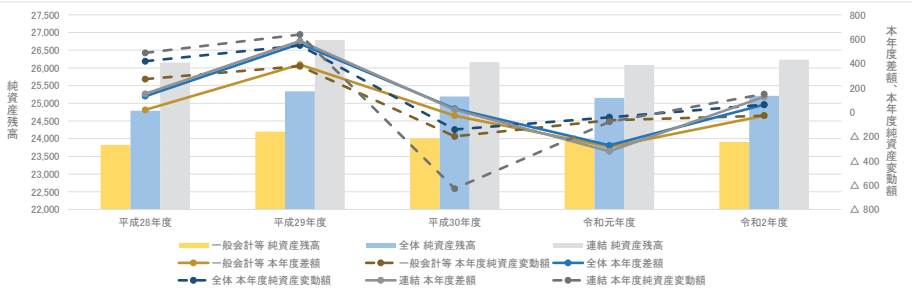
分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは8,782百万円となり、前年度比2,027百万円の増加（30.0%）となった。これは、主に物件費の173百万円増加等による業務費用の増加や、補助金等が1,549百万円増加したことによるものである。来年度以降は、旧弘前実業高校藤崎校舎の受入等による物件費の増加、人件費の増加等により、純行政コストもそれに併せて増加が見込まれる。
特別会計等を加えた全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料により計上しているため、経常収益が多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も多くなり、純行政コストが多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計同様、物件費の176百万円増加による業務費用の増加や、補助金等が1,509百万円増加したことにより、純行政コストが1,676百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	18	391	△ 29	△ 285	△ 29
	本年度純資産変動額	271	378	△ 199	△ 67	△ 29
	純資産残高	23,822	24,200	24,001	23,935	23,905
全体	本年度差額	131	562	28	△ 273	62
	本年度純資産変動額	419	548	△ 143	△ 42	62
	純資産残高	24,787	25,336	25,193	25,151	25,213
連結	本年度差額	150	585	21	△ 322	127
	本年度純資産変動額	487	638	△ 629	△ 79	149
	純資産残高	26,151	26,789	26,161	26,082	26,231



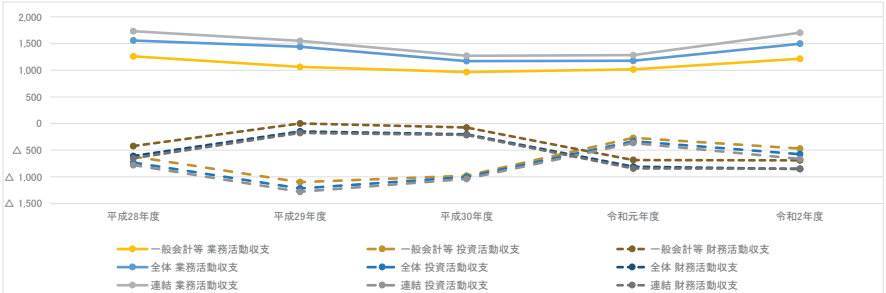
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（5,194百万円）が純行政コスト（8,794百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲29百万円（前年度比256百万円）となり、純資産残高は30百万円の減少となった。
特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,400百万円多くなっており、本年度差額は62百万円となり、純資産残高は前年度に比べ62百万円の増加となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,225百万円多くなっており、本年度差額は127百万円となり、純資産残高は前年度に比べ149百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,260	1,063	965	1,017	1,216
	投資活動収支	△ 618	△ 1,099	△ 978	△ 268	△ 469
	財務活動収支	△ 422	2	△ 75	△ 683	△ 690
全体	業務活動収支	1,556	1,439	1,170	1,177	1,497
	投資活動収支	△ 732	△ 1,217	△ 1,002	△ 332	△ 573
	財務活動収支	△ 608	△ 148	△ 202	△ 810	△ 853
連結	業務活動収支	1,731	1,548	1,270	1,283	1,701
	投資活動収支	△ 779	△ 1,279	△ 1,038	△ 365	△ 665
	財務活動収支	△ 650	△ 176	△ 214	△ 841	△ 846



分析：

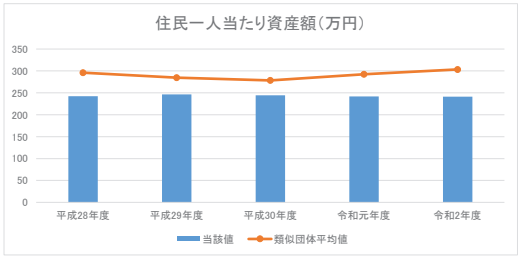
一般会計等においては、業務活動収支は1,216百万円であったが、投資活動収支については、▲469百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲690百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、276百万円となった。来年度以降は、合併特例事業等の投資事業が減少するため、投資活動収支はプラスに転じることが見込まれる。
特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険保険税や、介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は281百万円多い1,497百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は、上下水道事業の更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらない推移している。
一部事務組合等を加えた連結会計では、料金収入等が含まれることから一般会計等と比べ、業務活動収支は485百万円多い1,701百万円となっている。投資活動収入は現在のところ更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらない推移している。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

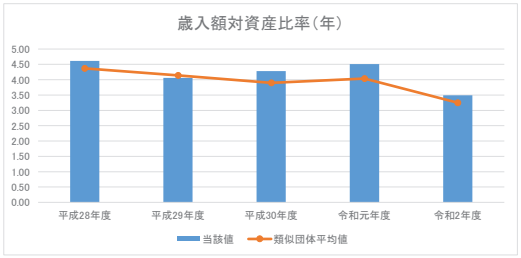
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,707,569	3,739,360	3,704,276	3,624,153	3,577,185
人口	15,306	15,172	15,159	14,983	14,812
当該値	242.2	246.5	244.4	241.9	241.5
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	303.5



②歳入額対資産比率（年）

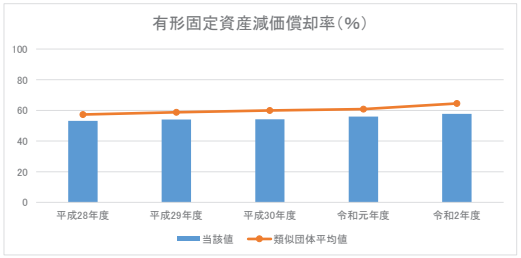
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,076	37,394	37,043	36,242	35,772
歳入総額	8,036	9,219	8,662	8,033	10,247
当該値	4.61	4.06	4.28	4.51	3.49
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,103	30,174	30,954	32,178	33,573
有形固定資産　※1	54,793	55,855	57,105	57,472	58,190
当該値	53.1	54.0	54.2	56.0	57.7
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	64.5

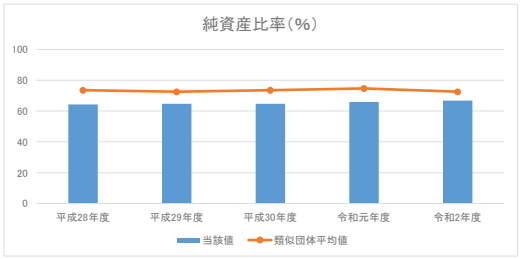
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

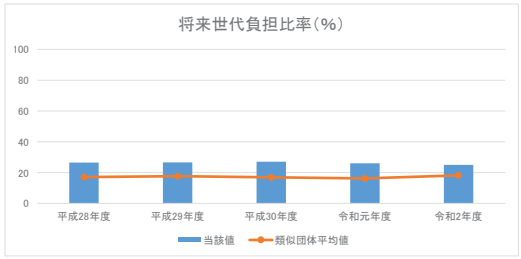
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,822	24,200	24,001	23,935	23,905
資産合計	37,076	37,394	37,043	36,242	35,772
当該値	64.3	64.7	64.8	66.0	66.8
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	8,467	8,584	8,641	8,140	7,640
有形・無形固定資産合計	31,904	32,272	31,943	31,172	30,544
当該値	26.5	26.6	27.1	26.1	25.0
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	18.2

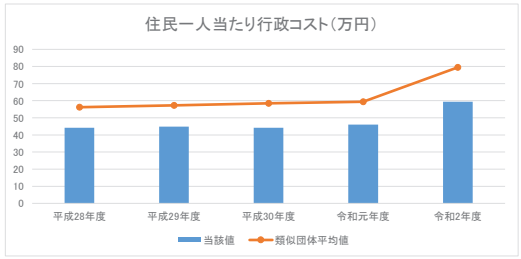
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

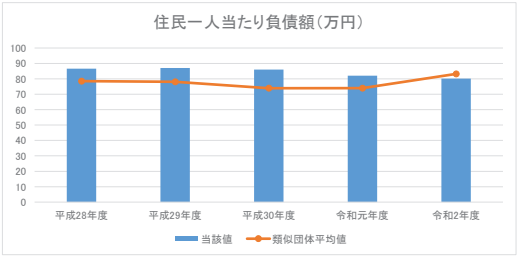
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	676,088	678,998	670,137	688,866	879,438
人口	15,306	15,172	15,159	14,983	14,812
当該値	44.2	44.8	44.2	46.0	59.4
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

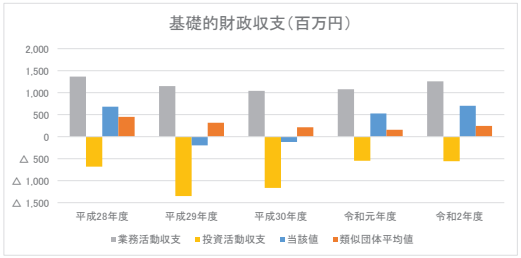
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,325,383	1,319,349	1,304,138	1,230,695	1,186,641
人口	15,306	15,172	15,159	14,983	14,812
当該値	86.6	87.0	86.0	82.1	80.1
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,365	1,151	1,039	1,076	1,260
投資活動収支　※2	△ 682	△ 1,350	△ 1,162	△ 547	△ 556
当該値	683	△ 199	△ 123	529	704
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	242.4

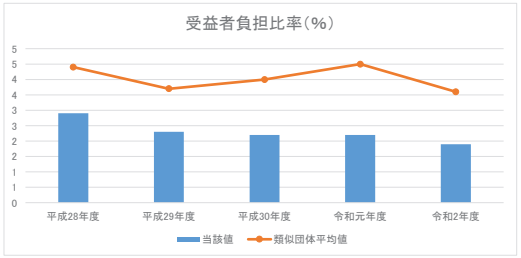
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	198	158	147	152	166
経常費用	6,744	6,922	6,820	6,907	8,948
当該値	2.9	2.3	2.2	2.2	1.9
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当町が面積が小さく、比較的どこからでも中心街に来ることができる地形的な要因であると考えられる。その地形的な要因のため、公共施設等を効率的に配置することができるが、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っていることから見れば、合併後も施設の統廃合が進まず、施設数は多く維持されていることが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回ってはいるが、これはここ数年の国の補助金等を活用し、施設の大規模改修等を行ってきた結果であるが、施設の統廃合自体は進んでいないため、人口減少が進む中で今後は上昇が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率がいずれも類似団体平均を上回っているのは、1．資産の状況と同じく統廃合が進まず、保有施設が多いためと思われる。今後は総合的な施設の配置等の検討が必要と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、現状はこれまで人件費は新規採用等の抑制により、比較的低い割合に抑えられているが、今後増大する見込みである。
また、今後は旧弘前実業高校藤崎校舎の受入等による物件費、補助費等の増が見込まれるため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまでの建設事業等に伴う地方債発行残高が高いため、類似団体と比較しても高い数値となっているが、今後は建設事業等を抑制することにより、地方債借入も減少することから、負債額も減少していくと見込まれる。

基礎的財政収支は、平成30年度に行われた役場本庁舎機能強化事業等の大型事業が終了したため、投資活動収支のマイナスが大きく改善され、令和元年度以降においては類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、中でも経常費用のうち、経常収益の使用料及び手数料の占める割合は0.6%と非常に低い割合となっている。

今後は、現在の住民負担が適切か精査の上、必要に応じて公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取組を進める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県大鰐町

団体コード　023621

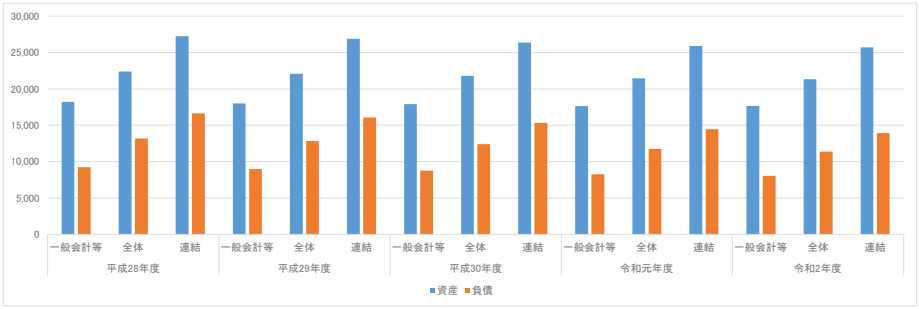
人口	9,182 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	163.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,653,910 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	118.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,224	17,984	17,914	17,638	17,644
	負債	9,225	8,981	8,752	8,264	8,044
全体	資産	22,385	22,059	21,796	21,436	21,320
	負債	13,190	12,827	12,390	11,741	11,374
連結	資産	27,220	26,889	26,359	25,890	25,710
	負債	16,621	16,066	15,329	14,450	13,916



分析：

一般会計等においては、負債総額が前年度末から220百万円減少（△2.7%）となった。金額の変動が最も大きいのは地方債（固定負債）であり、第三セクター等改革推進債等の地方債償還額が発行額を上回り減少した。

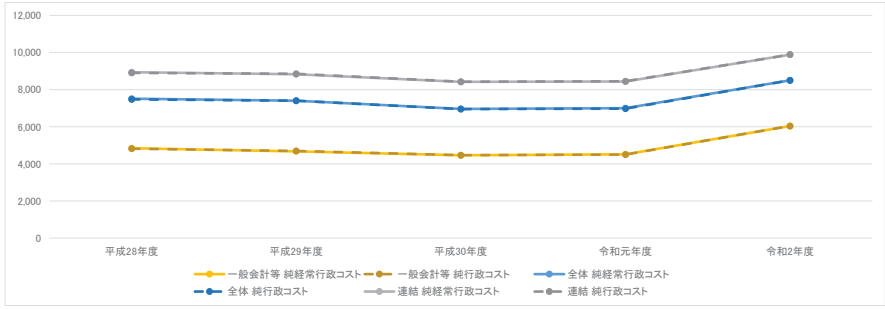
公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から116百万円減少（△0.5%）し、負債総額は前年度末から367百万円減少（△3.1%）した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,676百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債（固定負債）を充当していること等から、3,330百万円多くなっている。

大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から180百万円減少（△0.7%）し、負債総額は前年度末から534百万円減少（△3.7%）した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した上水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて8,066百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備に地方債（固定負債）を充当したこと等から5,872百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,843	4,677	4,464	4,507	6,040
	純行政コスト	4,822	4,690	4,468	4,496	6,042
全体	純経常行政コスト	7,511	7,402	6,960	6,995	8,504
	純行政コスト	7,478	7,404	6,951	6,978	8,503
連結	純経常行政コスト	8,934	8,830	8,419	8,443	9,887
	純行政コスト	8,902	8,852	8,426	8,447	9,886



分析：

一般会計等においては、経常費用は6,140百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用は2,561百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,579百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費（940百万円、前年度比+214百万円）、次いで減価償却費（804百万円、前年度比+44百万円）、移転費用では補助金等（2,208百万円、前年度比+1,045百万円）、次いで社会保障給付（686百万円、前年度比+27百万円）となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化を図り、経費の抑制に努める。

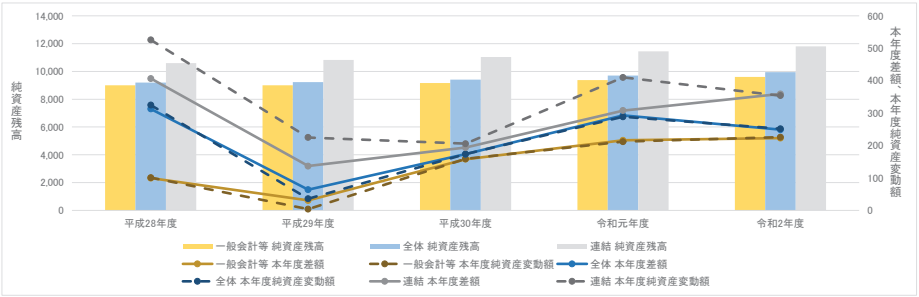
全体では、病院事業における使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が415百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,835百万円多くなり、純行政コストは2,461百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が610百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,637百万円多くなっているなど、経常費用が4,458百万円多くなり、純行政コストは3,844百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	100	31	158	216	223
	本年度純資産変動額	101	4	159	212	226
	純資産残高	8,999	9,003	9,162	9,374	9,600
全体	本年度差額	313	64	174	293	249
	本年度純資産変動額	325	36	174	289	252
	純資産残高	9,195	9,232	9,405	9,695	9,946
連結	本年度差額	407	137	194	308	359
	本年度純資産変動額	526	225	206	410	354
	純資産残高	10,599	10,824	11,030	11,440	11,794



分析：

一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源（6,265百万円）が純行政コスト（6,042百万円）を上回ったことから、本年度差額は223百万円となり、純資産残高は226百万円の増加となった。本年度は昨年度に引き続き、補助金を受けて橋梁改修事業、流融雪溝整備事業を行ったため、当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

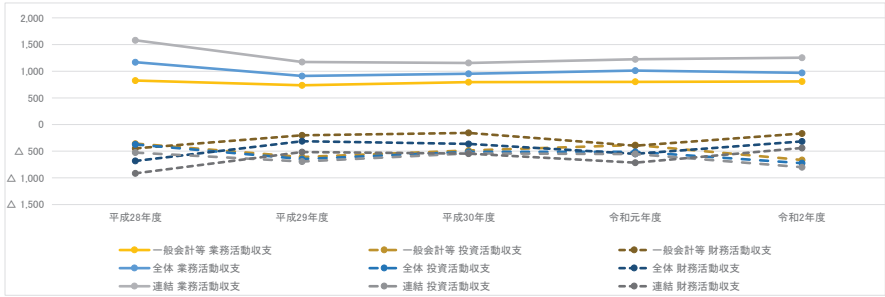
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等及び国県等補助金の財源は2,486百万円多くなっており、本年度差額は249百万円となり、純資産残高は252百万円の増加となった。

連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,979百万円多くなっており、本年度差額は359百万円となり、純資産残高は354百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	825	736	794	801	809
	投資活動収支	△ 357	△ 608	△ 487	△ 384	△ 664
	財務活動収支	△ 447	△ 202	△ 157	△ 395	△ 169
全体	業務活動収支	1,169	911	950	1,013	969
	投資活動収支	△ 373	△ 649	△ 510	△ 510	△ 724
	財務活動収支	△ 683	△ 313	△ 364	△ 549	△ 315
連結	業務活動収支	1,580	1,172	1,154	1,224	1,254
	投資活動収支	△ 526	△ 694	△ 539	△ 552	△ 799
	財務活動収支	△ 915	△ 516	△ 545	△ 716	△ 439



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は809百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が473百万円等であったが、その一方で国県等補助金収入163百万円等により、△664百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から23百万円減少し、274百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医業収入等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より160百万円多い969百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△724百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△315百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から71百万円減少し、294百万円となった。

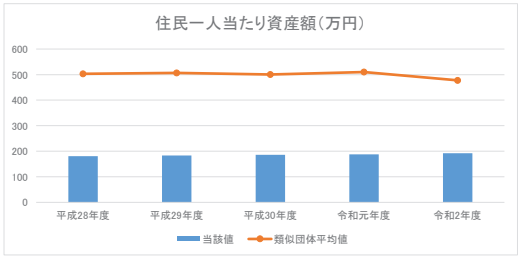
連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より445百万円多い1,254百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等により△799百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△439百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から15百万円増加し、482百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

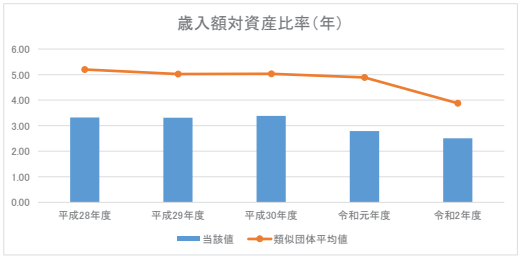
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,822,440	1,798,437	1,791,354	1,763,766	1,764,448
人口	10,060	9,824	9,624	9,395	9,182
当該値	181.2	183.1	186.1	187.7	192.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

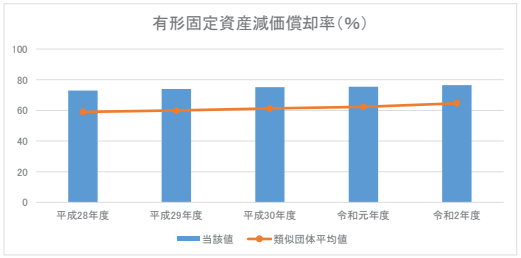
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,224	17,984	17,914	17,638	17,644
歳入総額	5,490	5,441	5,295	6,313	7,017
当該値	3.32	3.31	3.38	2.79	2.51
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	36,278	36,953	37,600	38,324	39,063
有形固定資産　※1	49,682	49,922	50,035	50,774	51,140
当該値	73.0	74.0	75.1	75.5	76.4
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

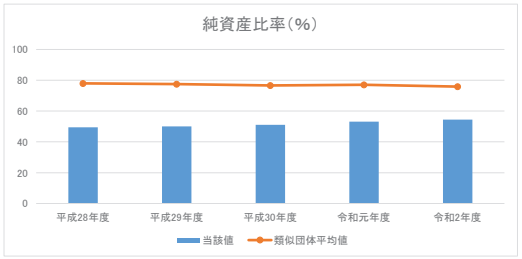
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

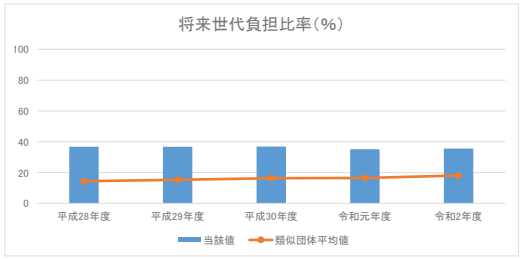
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,999	9,003	9,162	9,374	9,600
資産合計	18,224	17,984	17,914	17,638	17,644
当該値	49.4	50.1	51.1	53.1	54.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	5,994	5,833	5,737	5,445	5,393
有形・無形固定資産合計	16,328	15,879	15,542	15,494	15,165
当該値	36.7	36.7	36.9	35.1	35.6
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

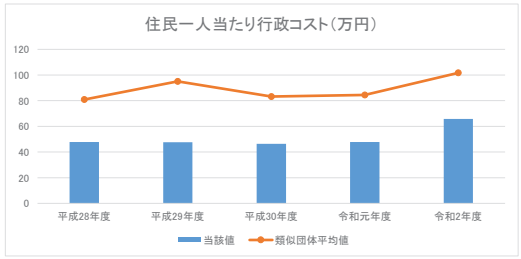
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

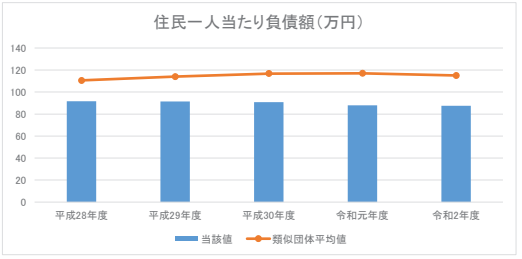
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	482,165	468,993	446,785	449,638	604,161
人口	10,060	9,824	9,624	9,395	9,182
当該値	47.9	47.7	46.4	47.9	65.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

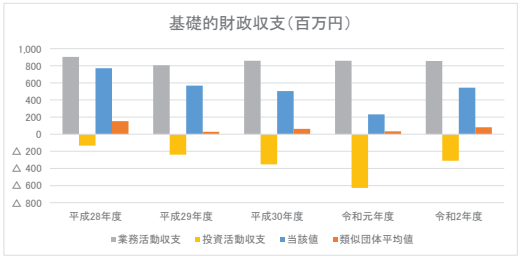
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	922,542	898,118	875,168	826,362	804,406
人口	10,060	9,824	9,624	9,395	9,182
当該値	91.7	91.4	90.9	88.0	87.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	905	807	858	859	855
投資活動収支　※2	△ 134	△ 238	△ 353	△ 627	△ 310
当該値	771	569	505	232	545
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

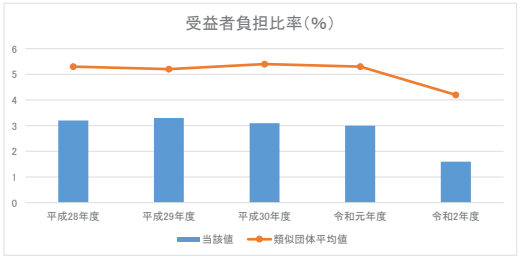
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	159	161	144	137	101
経常費用	5,002	4,838	4,608	4,644	6,140
当該値	3.2	3.3	3.1	3.0	1.6
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路敷のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化（築30年以上経過）した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る35.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の節減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底（退職手当引当金の抑制）及び投資的経費の抑制（地方債発行の抑制）によるものと考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、545百万円となっている。これまでの財政健全化の取組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県田舎館村

団体コード　023671

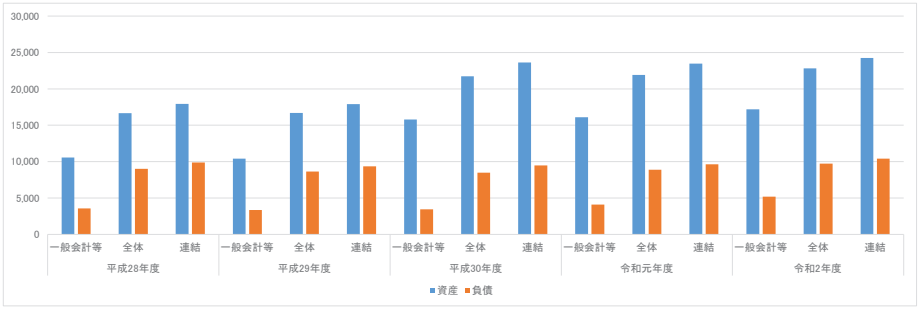
人口	7,699 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	22.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,506,623 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,560	10,409	15,800	16,105	17,176
	負債	3,575	3,350	3,436	4,112	5,193
全体	資産	16,665	16,687	21,742	21,924	22,830
	負債	9,024	8,642	8,477	8,895	9,720
連結	資産	17,919	17,890	23,637	23,453	24,235
	負債	9,883	9,362	9,487	9,636	10,416

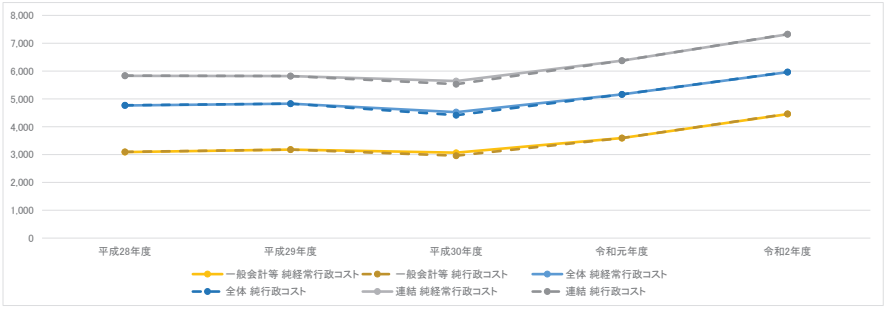


分析：
令和元年度は一般会計等について、資産総額が前年度末から305百万円の増加(+1.9%)となった。また、令和2年度は一般会計等について、資産総額が前年度末から1,071百万円の増加(+6.7%)となった。各年度における増加の要因は、インフラ資産における工作物の減価償却累計額が昨年度と比べ減少している点、また事業用資産における建物が、公共施設等の建設事業により昨年度と比べ増加していることが考えられる。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,086	3,180	3,069	3,595	4,454
	純行政コスト	3,099	3,180	2,961	3,595	4,462
全体	純経常行政コスト	4,766	4,829	4,524	5,159	5,961
	純行政コスト	4,775	4,828	4,415	5,160	5,966
連結	純経常行政コスト	5,829	5,822	5,642	6,376	7,320
	純行政コスト	5,837	5,822	5,530	6,376	7,325

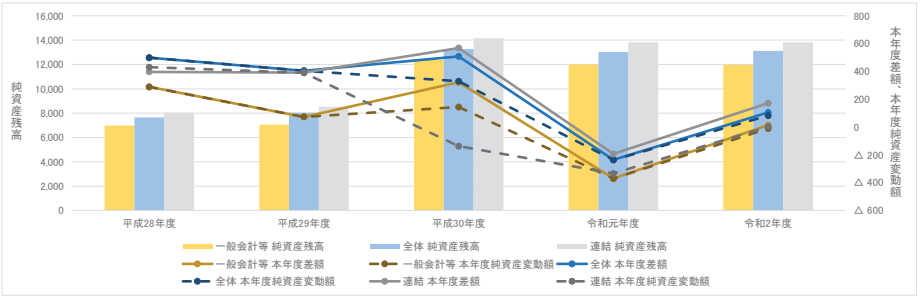


分析：
令和元年度は一般会計等においては、経常費用は3,720百万円となり、前年度比124百万円の増加(+3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,110百万円、移転費用は1,610百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等で、前年度より199百万円の増加(+15.1%)となった。
令和2年度は一般会計等においては、経常費用は4,547百万円となり、前年度比827百万円の増加(+22.2%)となった。人件費等の業務費用は2,017百万円、移転費用は2,529百万円であり、移転費用の方が業務費用より多く、最も金額が大きいのは補助金等で、前年度より886百万円の増加(+161.6%)となった。
令和元年度～3年度は、中央公民館及び村民体育館建設事業や3つの児童館を1つに集約する建設事業を実施しており、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	289	73	322	△ 370	13
	本年度純資産変動額	289	73	144	△ 371	△ 11
	純資産残高	6,986	7,059	12,364	11,993	11,982
全体	本年度差額	499	404	508	△ 236	105
	本年度純資産変動額	499	404	330	△ 237	82
	純資産残高	7,641	8,045	13,266	13,028	13,110
連結	本年度差額	397	392	568	△ 193	171
	本年度純資産変動額	431	390	△ 137	△ 334	2
	純資産残高	8,036	8,528	14,150	13,816	13,818

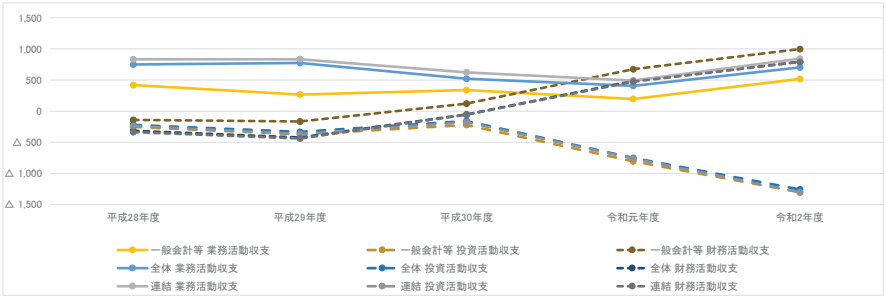


分析：
令和元年度は一般会計等においては、税収等の財源(3,225百万円)が純行政コスト(3,595百万円)を下回ったことから、本年度差額は-370百万円(前年度比-692百万円)となり、純資産残高は371百万円の減少となった。また、令和2年度は一般会計等においては、税収等の財源(4,475百万円)が純行政コスト(4,462百万円)を上回ったことから、本年度差額は13百万円となり、純資産残高は11百万円の減少となった。各年度における減少の原因は、純行政コストが増加している点や、財源における税収等が減少していることが考えられる。当村はこれまで「徴収強化月間」や「休日・夜間納税相談」を設けたりするなど、地方税の徴収業務の強化を図ってきたが、更なる税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	419	269	340	196	519
	投資活動収支	△ 251	△ 374	△ 222	△ 805	△ 1,302
	財務活動収支	△ 140	△ 165	122	675	999
全体	業務活動収支	751	775	523	407	702
	投資活動収支	△ 220	△ 332	△ 158	△ 752	△ 1,258
	財務活動収支	△ 313	△ 422	△ 53	487	795
連結	業務活動収支	835	836	625	492	844
	投資活動収支	△ 238	△ 364	△ 176	△ 763	△ 1,302
	財務活動収支	△ 337	△ 439	△ 56	475	791



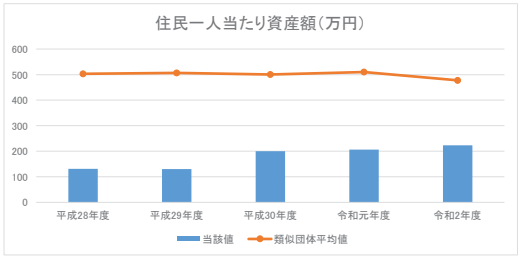
分析：
令和元年度は一般会計等においては、業務活動収支は196百万円であったが、投資活動収支については中央公民館及び村民体育館建設事業、児童館建設事業を行ったことから-805百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから675百万円となっており、令和元年度末資金残高は66百万円増加し、323百万円となった。
令和2年度は一般会計等においては、業務活動収支は519百万円であったが、投資活動収支については中央公民館及び村民体育館建設事業、児童館建設事業を行ったことから-1,302百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから999百万円となっており、令和2年度末資金残高は216百万円増加し、539百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

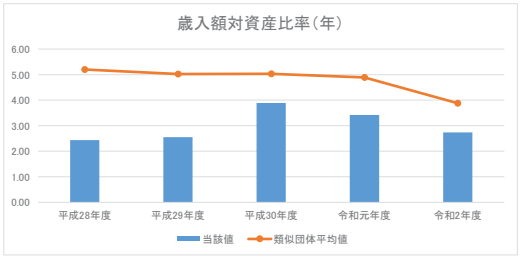
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,056,028	1,040,866	1,579,991	1,610,529	1,717,568
人口	8,050	7,976	7,874	7,787	7,699
当該値	131.2	130.5	200.7	206.8	223.1
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

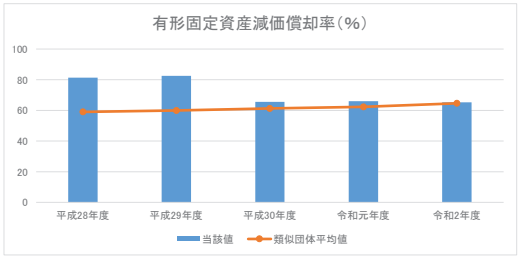
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,560	10,409	15,800	16,105	17,176
歳入総額	4,327	4,087	4,059	4,710	6,258
当該値	2.44	2.55	3.89	3.42	2.74
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,144	22,520	18,161	18,676	19,224
有形固定資産　※1	27,212	27,307	27,681	28,306	29,505
当該値	81.4	82.5	65.6	66.0	65.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

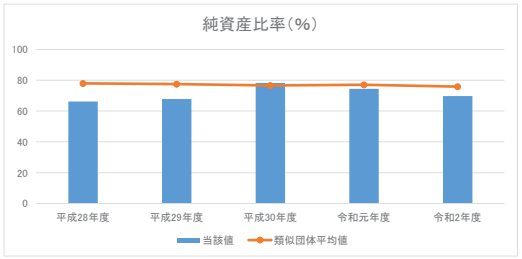
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

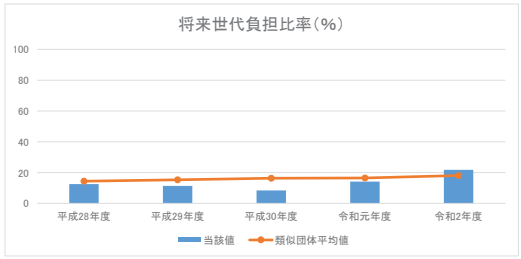
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,986	7,059	12,364	11,993	11,982
資産合計	10,560	10,409	15,800	16,105	17,176
当該値	66.2	67.8	78.3	74.5	69.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,018	891	1,058	1,812	2,921
有形・無形固定資産合計	8,128	7,819	12,607	12,764	13,410
当該値	12.5	11.4	8.4	14.2	21.8
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

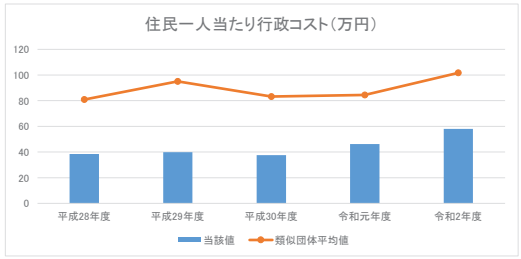
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

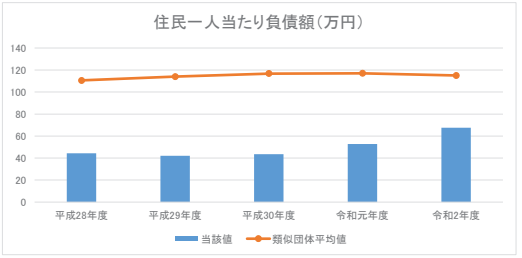
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	309,889	318,006	296,131	359,540	446,179
人口	8,050	7,976	7,874	7,787	7,699
当該値	38.5	39.9	37.6	46.2	58.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

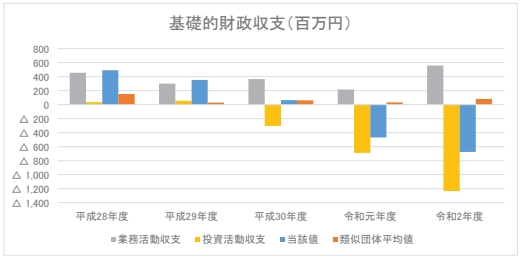
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	357,457	334,978	343,637	411,240	519,331
人口	8,050	7,976	7,874	7,787	7,699
当該値	44.4	42.0	43.6	52.8	67.5
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

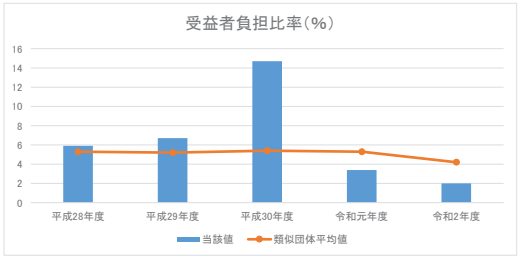
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	456	300	367	218	561
投資活動収支　※2	35	54	△ 302	△ 687	△ 1,235
当該値	491	354	65	△ 469	△ 674
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	194	230	527	125	92
経常費用	3,281	3,410	3,596	3,720	4,547
当該値	5.9	6.7	14.7	3.4	2.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和元年度及び令和2年度は、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率について、平成30年度から令和2年度にかけて施設の建替えにより類似団体と同水準となった。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度及び令和2年度の純資産比率は、平成30年度と比べて減少しており、純行政コストは増加傾向にあるため、引き続き行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは建設事業の実施により、地方債残高が増加した影響と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、令和2年度が令和元年度と比較して増加となった要因は、建設事業の実施によるものが大きいと考えられる。
ただ、令和2年度においても類似団体平均を下回っており、行財政改革の取り組みによるものと考えられ、今後も住民サービスを維持しながら同水準を維持できるよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、建設事業の影響により令和2年度は令和元年度に比べて増加（+14.7%）となった。今後も、地方債の抑制に努めていく。
基礎的財政収支については、業務活動収支が令和元年度は218百万円、令和2年度は561百万円となっている。投資活動収支が令和元年度及び令和2年度に赤字となっているのは、地方債を発行して児童館建設事業、光田寺コミュニティセンター建設事業、中央公民館及び村民体育館建設事業を行うなど、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度までの受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、観光施設として使用している展望台の使用料が多いことが挙げられる。令和元年度と令和2年度がそれ以外の年度と比較して減少した要因は、入館者数が減少したことによるものと考えられる。
また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県板柳町

団体コード　023817

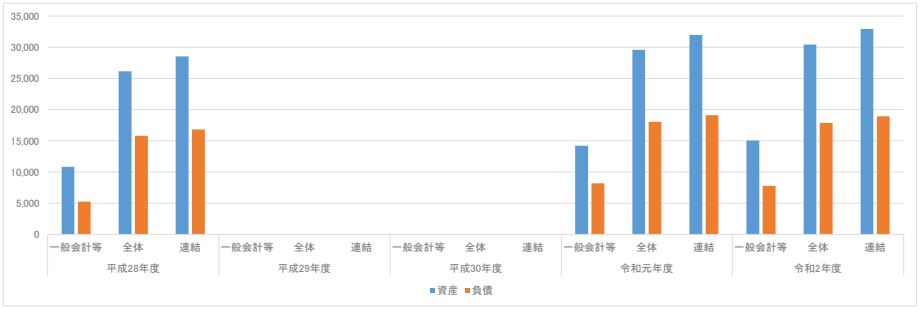
人口	13,211 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	41.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,076,799 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,829			14,227	15,040
	負債	5,238			8,208	7,795
全体	資産	26,131			29,601	30,436
	負債	15,822			18,073	17,880
連結	資産	28,534			31,992	32,938
	負債	16,837			19,124	18,938



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から813百万円の増加（＋5．7%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が67．7%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

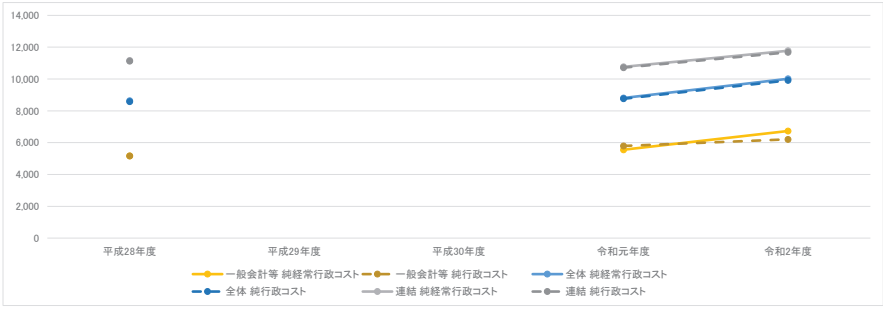
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から835百万円増加（＋2．7%）し、負債総額は前年度末から193百万円減少（▲1．1%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15，396百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、10，085百万円多くなっている。

・津軽広域水道企業団、弘前地区消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から946百万円増加（＋2．9%）し、負債総額は前年度末から186百万円減少（▲1．0%）した。資産総額は、津軽広域水道企業団が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17，898百万円多くなるが、負債総額も地方債等があること等から、11，143百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,160			5,555	6,733
	純行政コスト	5,159			5,793	6,209
全体	純経常行政コスト	8,629			8,807	10,015
	純行政コスト	8,585			8,757	9,915
連結	純経常行政コスト	11,164			10,764	11,777
	純行政コスト	11,120			10,715	11,678



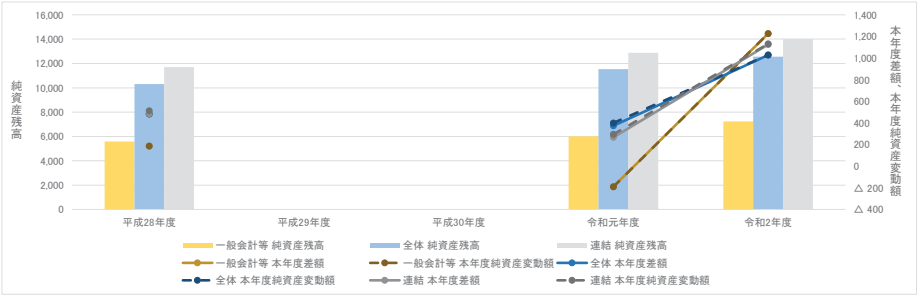
分析：

・一般会計等においては、経常費用は6，918百万円となり、前年度比1，195百万円の増加（＋21%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は1，995百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4，923百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（2，617百万円、前年度比＋1，709百万円）であり、純行政コストの42．2%を占めている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため補助費等が大きく増額しており、今後も、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	186			△ 189	1,226
	本年度純資産変動額	186			△ 190	1,226
	純資産残高	5,591			6,019	7,245
全体	本年度差額	483			374	1,027
	本年度純資産変動額	483			400	1,029
	純資産残高	10,309			11,528	12,557
連結	本年度差額	486			267	1,125
	本年度純資産変動額	513			294	1,132
	純資産残高	11,697			12,868	14,000



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（7，434百万円）が純行政コスト（6，208百万円）を上回ったことから、本年度差額は1，226百万円（前年度比＋1，415百万円）となり、純資産残高は1，226百万円の増加となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費や補助金等が特に増加している。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1，537百万円多くなっており、本年度差額は1，027百万円となり、純資産残高は1，029百万円の増加となった。

・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5，368百万円多くなっており、本年度差額は1，125百万円となり、純資産残高は1，132百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	538			496	520
	投資活動収支	△ 350			△ 2,091	△ 549
	財務活動収支	△ 225			1,677	177
全体	業務活動収支	973			1,091	1,191
	投資活動収支	△ 319			△ 2,263	△ 887
	財務活動収支	△ 515			1,550	126
連結	業務活動収支	1,117			1,175	1,470
	投資活動収支	△ 360			△ 2,303	△ 968
	財務活動収支	△ 564			1,556	121

分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は520百万円であったが、投資活動収支については、消防庁舎新築事業を行ったことなどから、▲549百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円増加し、536百万円となった。来年度以降は、中学校改築事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より671百万円多い1，191百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲887百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から430百万円増加し、2，199百万円となった。

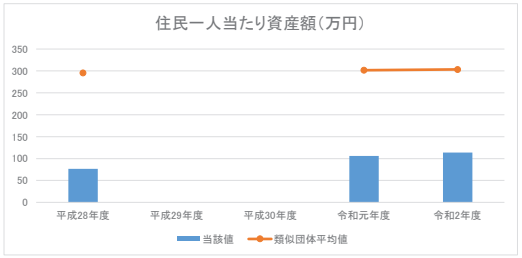
・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より950百万円多い1470百万円となっている。投資活動収支では、弘前地区消防事務組合の施設整備等により、▲968百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、121百万円となり、本年度末資金残高は前年度から623百万円増加し、2，731百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

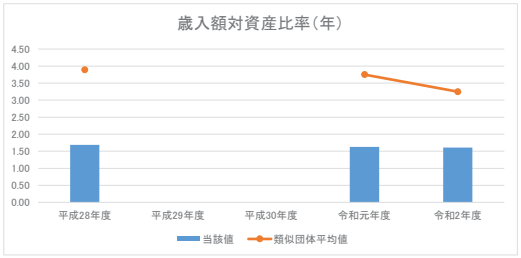
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,082,933			1,422,705	1,503,975
人口	14,169			13,448	13,211
当該値	76.4			105.8	113.8
類似団体平均値	295.6			301.7	303.5



②歳入額対資産比率（年）

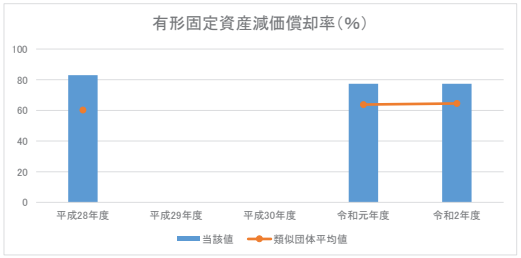
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,829			14,227	15,040
歳入総額	6,421			8,717	9,343
当該値	1.69			1.63	1.61
類似団体平均値	3.89			3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,962			25,955	26,202
有形固定資産　※1	30,119			33,556	33,908
当該値	82.9			77.3	77.3
類似団体平均値	60.3			63.8	64.5

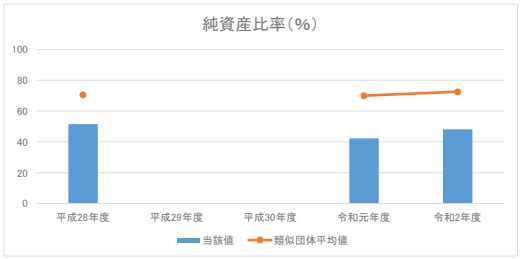
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

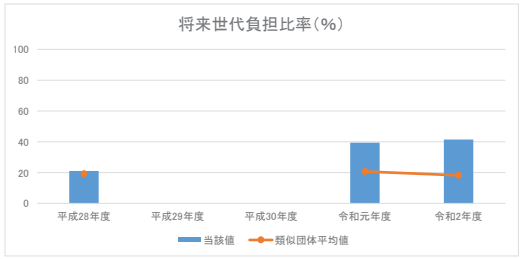
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,591			6,019	7,245
資産合計	10,829			14,227	15,040
当該値	51.6			42.3	48.2
類似団体平均値	70.6			70.0	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,562			3,945	4,225
有形・無形固定資産合計	7,425			10,016	10,183
当該値	21.0			39.4	41.5
類似団体平均値	19.3			20.7	18.2

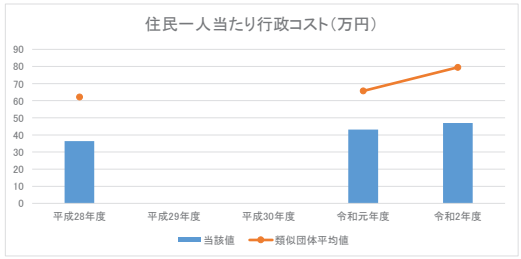
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

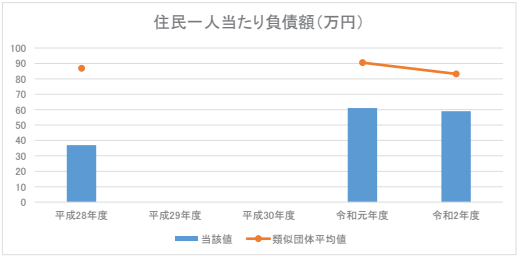
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	515,887			579,298	620,867
人口	14,169			13,448	13,211
当該値	36.4			43.1	47.0
類似団体平均値	62.2			65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

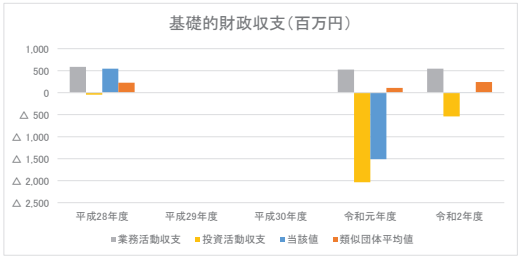
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	523,784			820,826	779,516
人口	14,169			13,448	13,211
当該値	37.0			61.0	59.0
類似団体平均値	86.9			90.5	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	589			525	544
投資活動収支　※2	△ 44			△ 2,037	△ 537
当該値	545			△ 1,512	7
類似団体平均値	226.0			108.2	242.4

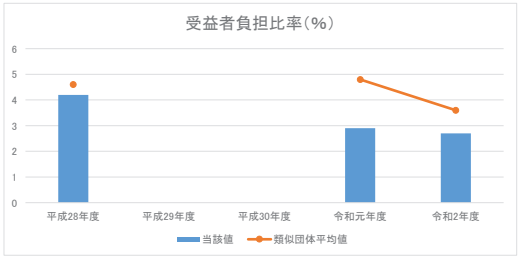
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	224			167	185
経常費用	5,384			5,722	6,918
当該値	4.2			2.9	2.7
類似団体平均値	4.6			4.8	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。開始時点からは421，042万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額の増加とともに、資産合計も増加しているため、ほぼ横ばいに推移している。

・有形固定資産減価償却率については、築30年を超える公共施設が建物面積全体の6割以上を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から5．9%増加している。

・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて20．5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策費等により昨年度から増加（＋41，569万円）している。今後は、各種手当への独自加算等の見直しを進める等、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成29年から過疎債の発行により、負債合計は増加傾向にある。来年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、7百万円の増となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防庁舎新築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常費用が昨年度から1，196百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、事業の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県鶴田町

団体コード　023841

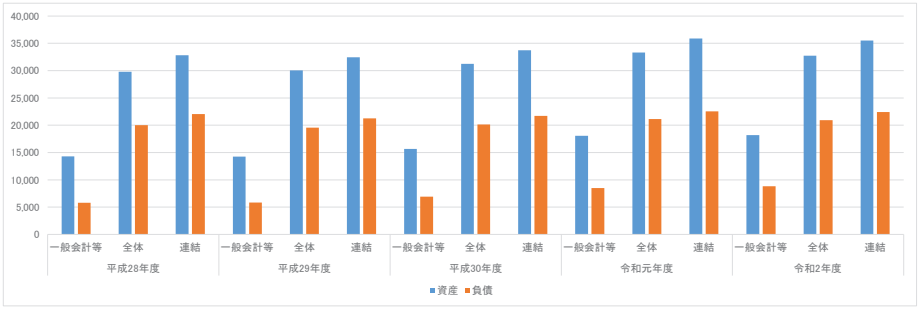
人口	12,499 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	46.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,007,405 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	142.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,315	14,268	15,677	18,078	18,190
	負債	5,799	5,834	6,901	8,508	8,838
全体	資産	29,785	30,050	31,259	33,314	32,760
	負債	20,019	19,553	20,153	21,134	20,916
連結	資産	32,823	32,441	33,748	35,899	35,506
	負債	22,032	21,243	21,720	22,558	22,418

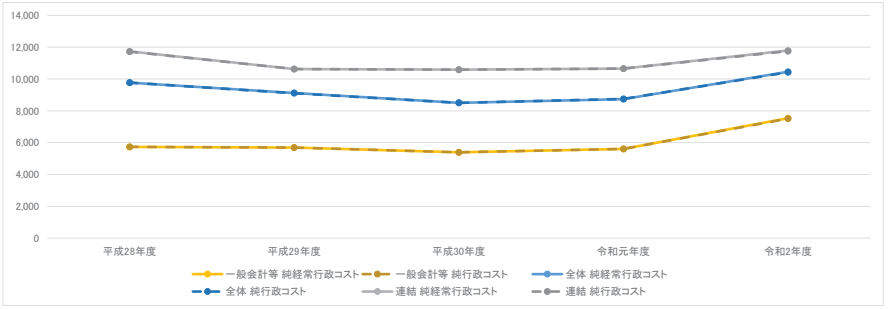


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から112百万円の増加（0.62%）となった。大半を占める有形固定資産においては、平成28年度から令和4年度までの7カ年で計画している統合小学校建設事業の実施により、建物が4,149百万円の増となった。対前年度と比較すると減価償却等を差し引いた総額が1,350百万円の増となったことが原因である。また、負債の状況においても地方債借入金が366百万円の増となった。
・全体において現金預金が251百万円減少したことから、連結においても、一般会計等に比較しそれぞれ減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,736	5,690	5,394	5,604	7,539
	純行政コスト	5,732	5,689	5,393	5,604	7,508
全体	純経常行政コスト	9,778	9,113	8,502	8,741	10,457
	純行政コスト	9,769	9,112	8,501	8,745	10,425
連結	純経常行政コスト	11,732	10,625	10,590	10,655	11,795
	純行政コスト	11,724	10,626	10,587	10,657	11,753

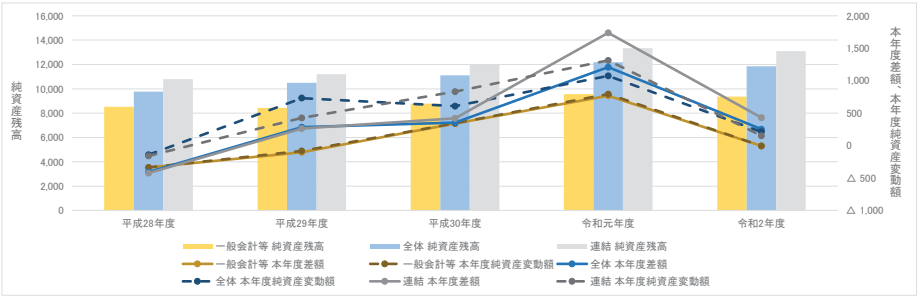


分析：
・一般会計等においては、経常費用は7,691百万円となり、前年度より1,990百万円増加した。主な要因としては補助金等が前年度より1,807百万円増加したためである。また、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年度からの統合小学校開校に伴う人件費及び物件費等の増加が要因である。
・全体及び連結の行政コストにおいても、一般会計等での物件費等の増加がそれぞれ影響した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 338	△ 102	339	768	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 337	△ 82	342	794	△ 7
	純資産残高	8,516	8,434	8,776	9,570	9,352
全体	本年度差額	△ 407	285	354	1,209	251
	本年度純資産変動額	△ 141	732	608	1,074	212
	純資産残高	9,766	10,498	11,106	12,180	11,844
連結	本年度差額	△ 424	264	421	1,738	431
	本年度純資産変動額	△ 160	426	830	1,313	152
	純資産残高	10,791	11,198	12,028	13,341	13,088

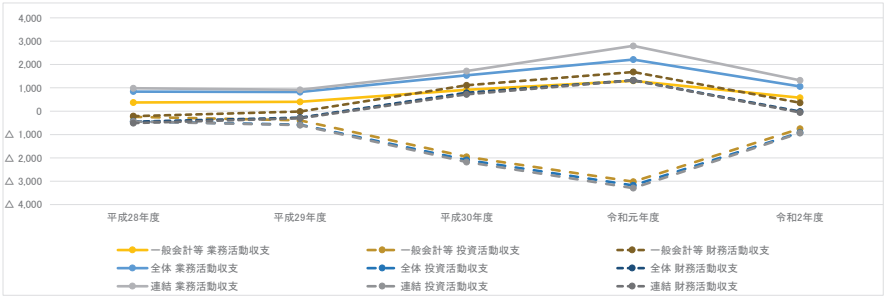


分析：
・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源（7,501百万円）が純行政コスト（7,509百万円）を下回ったため、本年度差額は△7百万円となり、純資産残高は7百万円の減少となった。更なる地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,341百万円多くなっており、本年度差額は251百万円となり、純資産残高は212百万円の増加となった。
・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,684百万円多くなっており、本年度差額は431百万円となり、純資産残高は152百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	374	403	920	1,300	578
	投資活動収支	△ 242	△ 390	△ 1,957	△ 3,020	△ 749
	財務活動収支	△ 213	△ 13	1,111	1,679	360
全体	業務活動収支	843	823	1,532	2,212	1,058
	投資活動収支	△ 436	△ 581	△ 2,092	△ 3,180	△ 919
	財務活動収支	△ 449	△ 274	789	1,326	△ 15
連結	業務活動収支	980	917	1,718	2,800	1,322
	投資活動収支	△ 443	△ 595	△ 2,174	△ 3,295	△ 938
	財務活動収支	△ 509	△ 301	724	1,320	△ 50



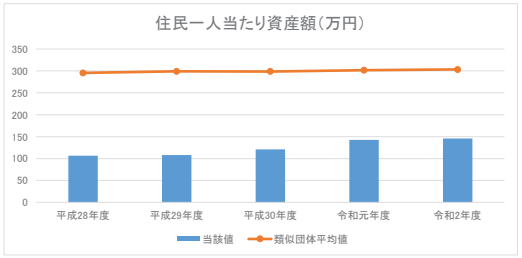
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は579百万円であったが、投資活動収支については、引き続き統合小学校建設事業を行ったこと、基金への積み増しを行ったことから、△749百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、360百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度と比べると公共施設等整備費支出が△2,355百万円となったことから428百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より480百万円多い1,058百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等で行っている統合小学校建設事業の影響により△919百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△16百万円となり、本年度末資金残高は前年度より253百万円減の1,363百万円となった。
・連結では、新たに五所川原地区消防事務組合を連結対象としたこと、また、つがる西北五広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より744百万円多い1,322百万円となっている。投資活動収支では、△938百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△51百万円となり、本年度末資金残高は前年度より489百万円減の2,140百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

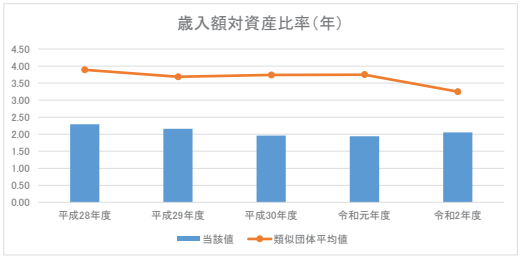
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,431,537	1,426,819	1,567,680	1,807,799	1,819,000
人口	13,428	13,228	12,984	12,695	12,499
当該値	106.6	107.9	120.7	142.4	145.5
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率（年）

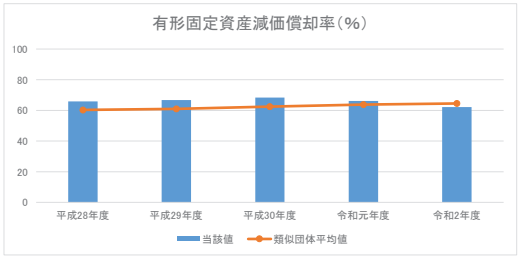
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,315	14,268	15,677	18,078	18,190
歳入総額	6,258	6,603	7,990	9,322	8,867
当該値	2.29	2.16	1.96	1.94	2.05
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,398	21,969	22,578	22,950	24,105
有形固定資産　※1	32,500	32,926	33,076	34,642	38,766
当該値	65.8	66.7	68.3	66.2	62.2
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

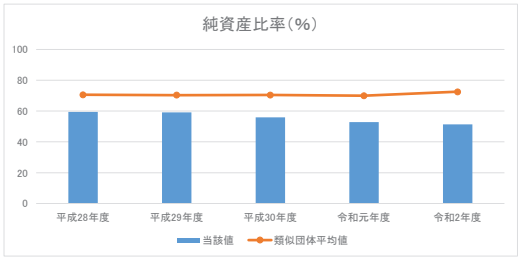
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

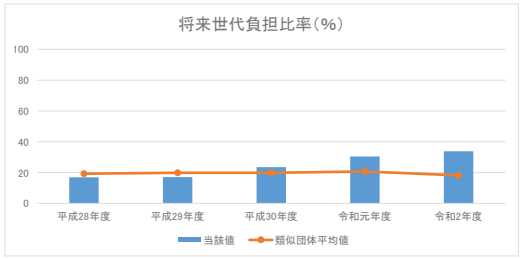
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,516	8,434	8,776	9,570	9,352
資産合計	14,315	14,268	15,677	18,078	18,190
当該値	59.5	59.1	56.0	52.9	51.4
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,113	2,130	3,279	5,056	5,527
有形・無形固定資産合計	12,469	12,423	13,917	16,563	16,369
当該値	16.9	17.1	23.6	30.5	33.8
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

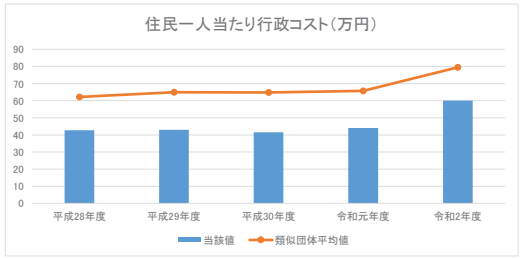
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

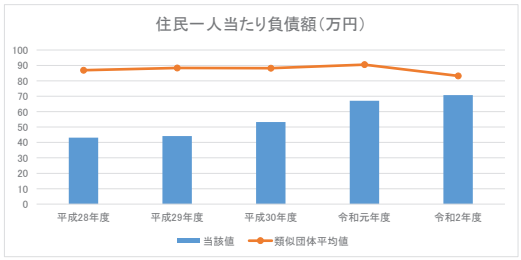
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	573,224	568,929	539,341	560,425	750,800
人口	13,428	13,228	12,984	12,695	12,499
当該値	42.7	43.0	41.5	44.1	60.1
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

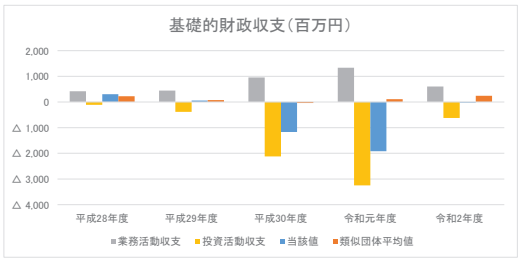
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	579,896	583,425	690,123	850,760	883,800
人口	13,428	13,228	12,984	12,695	12,499
当該値	43.2	44.1	53.2	67.0	70.7
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	421	442	955	1,331	608
投資活動収支　※2	△ 114	△ 385	△ 2,122	△ 3,252	△ 626
当該値	307	57	△ 1,167	△ 1,921	△ 18
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

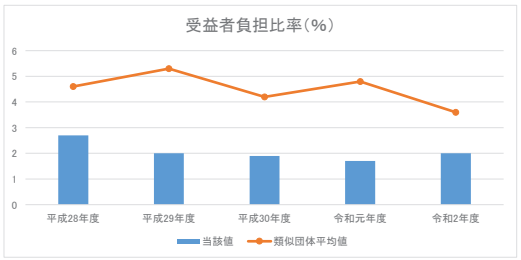
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	162	114	107	96	150
経常費用	5,898	5,804	5,501	5,700	7,690
当該値	2.7	2.0	1.9	1.7	2.0
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、引き続き統合小学校建設事業の大規模事業を行っているが、建物本体が完成したことから資産合計及び歳入総額が増加している。

有形固定資産減価償却率については、統合小学校が完成したことから有形固定資産の増加に比して減価償却累計額が微増となったため類似団体を下回った。ただし、多くの施設が建設から30年以上経過して更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大部分を占めているのは学校教育施設等整備事業における大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、より有利な地方債を活用し、かつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業の縮減を目指し、経費の削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回った。開始時点と比較しても16.9%増加している。統合小学校建設事業における地方債の新規発行が要因である。その他の事業を抑制し、地方債残高の増加を極力抑えることで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。行財政改革への取組を通じて行政コストを抑制してきたことが要因である。今後も行政コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度から3.7万円増加している。これは、統合小学校建設事業による地方債発行に伴い、地方債収入が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、支出が税収等を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いている。これは平成28年度からの統合小学校建設事業の実施による地方債残高増加によるものである。今後も、学校関連の大型工事が続くことや公営住宅の建て替え等により地方債残高は増加する見込みのため、計画的な繰上償還の実施等により将来世代の負担の減少に努める。また、地方債発行の抑制や財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努め、プライマリーバランスの黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も近隣市町村の使用料等を見極めながら、受益者負担の適正化に努める。また、行財政改革大綱に基づき経費の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県中泊町

団体コード　023876

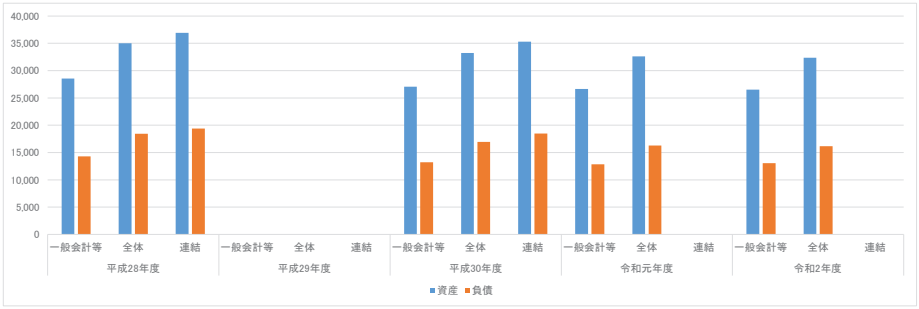
人口	10,568 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	216.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,672,162 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	84.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,572		27,078	26,646	26,517
	負債	14,315		13,217	12,862	13,032
全体	資産	35,026		33,235	32,628	32,363
	負債	18,424		16,933	16,295	16,170
連結	資産	36,940		35,300		
	負債	19,393		18,496		

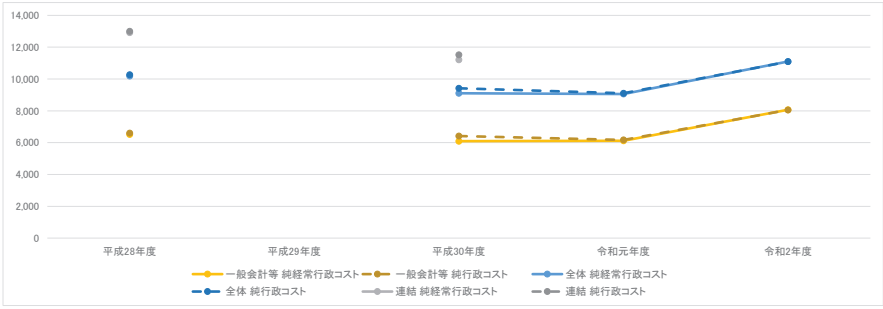


分析：
資産額は一般会計等においてR1：26,646百万円→R2：26,517百万円と129百万円の減、全体会計においてR1：32,628百万円→R2：32,363百万円と265百万円の減、負債額は一般会計等においてR1：12,862百万円→R2：13,032百万円と170百万円の増、全体会計においてR1：16,295百万円→R2：16,170百万円と125百万円の減となり、R2時点では資産及び負債の圧縮が進んでいる。
しかしながら、今後R2～R5年度にかけて、こどまり学園の建設（R4.3竣工）や（仮称）中泊町総合福祉健康センター、新北部中央消防署（R4.7竣工）等の大型投資を複数抱えており、資産額や負債額も大きく増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,520		6,094	6,124	8,069
	純行政コスト	6,603		6,411	6,171	8,057
全体	純経常行政コスト	10,185		9,099	9,057	11,102
	純行政コスト	10,268		9,417	9,106	11,090
連結	純経常行政コスト	12,913		11,206		
	純行政コスト	12,997		11,525		

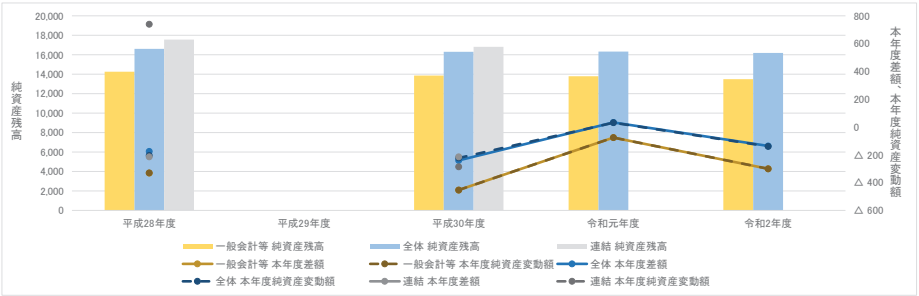


分析：
純経常行政コストは一般会計等においてR1：6,124百万円→R1：8,069百万円と前年度比1,945百万円の増、全体会計においてR1:9,057百万円→R2:11,102百万円の2,045百万円の増、純行政コストは一般会計等においてR1：6,171百万円→R2 8,057百万円と1,886百万円の増、全体会計においてR1:9,106百万円→R2：11,090百万円の1,984百万円の増となり、昨年度と比較して大幅増となった。
費用が大幅に上昇した要因は①新型コロナ感染症対策に要する経費が上昇したこと、②こどまり学園建設の着工をしたことなどが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 331		△ 453	△ 76	△ 300
	本年度純資産変動額	△ 330		△ 453	△ 76	△ 300
	純資産残高	14,257		13,861	13,784	13,484
全体	本年度差額	△ 176		△ 240	33	△ 136
	本年度純資産変動額	△ 205		△ 223	31	△ 139
	純資産残高	16,602		16,302	16,333	16,193
連結	本年度差額	△ 215		△ 215		
	本年度純資産変動額	740		△ 286		
	純資産残高	17,547		16,805		

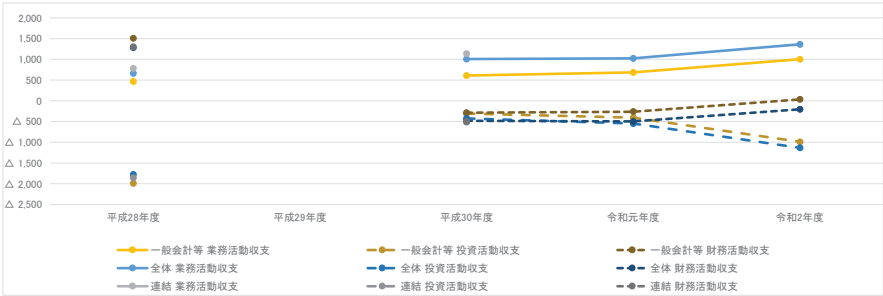


分析：
本年度純資産変動額は、一般会計等において税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△300百万円の減、全体会計において△139百万円となり、R1年度と比較して純資産残高は、一般会計、全体会計共に、微減という結果となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	466		610	686	1,003
	投資活動収支	△ 1,989		△ 307	△ 405	△ 987
	財務活動収支	1,509		△ 286	△ 261	34
全体	業務活動収支	664		1,007	1,021	1,363
	投資活動収支	△ 1,777		△ 424	△ 546	△ 1,133
	財務活動収支	1,285		△ 483	△ 496	△ 204
連結	業務活動収支	784		1,139		
	投資活動収支	△ 1,857		△ 499		
	財務活動収支	1,301		△ 510		



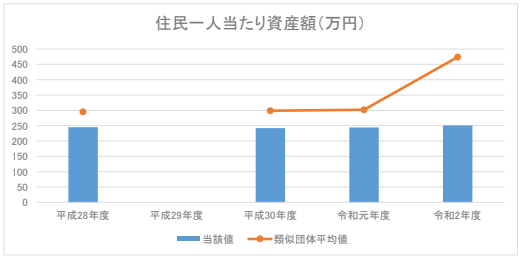
分析：
本年度の資金収支は、一般会計等において業務活動収支が1,003百万円、投資活動収支が△987百万円（内財政調整基金への積立額分等△327百万円）、財務活動収支が34百万円となり、資金収支は＋50百万円の増、全体会計において、業務活動収支は1,363百万円、投資活動収支は△1,133百万円、財務活動収支は△204百万円となり、資金収支は+26百万円となっている。
一般会計等、全体会計共に、業務活動収支から投資活動収支を減算した基礎的財政収支がプラスであり、R2の資金収支は健全に推移しているといえるが、こどまり学園の建設（R4.3竣工）や（仮称）中泊町総合福祉健康センター、新北部中央消防署（R4.7竣工）等の大型投資を控え、R3年度以降は投資活動収支の大幅増や、借入金増加による財務活動収支大幅プラスが考えられる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

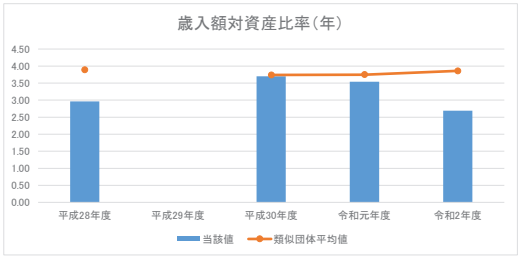
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,857,177		2,707,778	2,664,642	2,651,687
人口	11,665		11,178	10,891	10,568
当該値	244.9		242.2	244.7	250.9
類似団体平均値	295.6		298.9	301.7	473.8



②歳入額対資産比率（年）

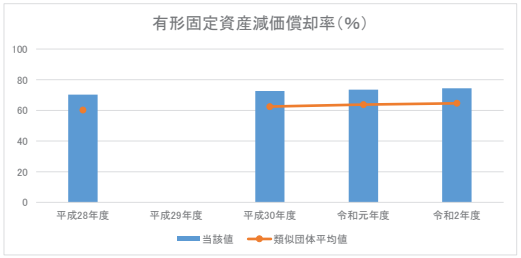
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,572		27,078	26,646	26,517
歳入総額	9,650		7,322	7,519	9,864
当該値	2.96		3.70	3.54	2.69
類似団体平均値	3.89		3.74	3.75	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,634		43,496	44,393	45,126
有形固定資産　※1	59,222		59,920	60,384	60,620
当該値	70.3		72.6	73.5	74.4
類似団体平均値	60.3		62.5	63.8	64.6

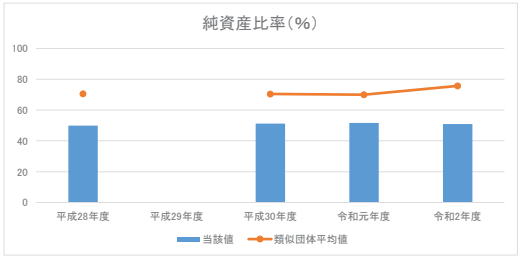
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

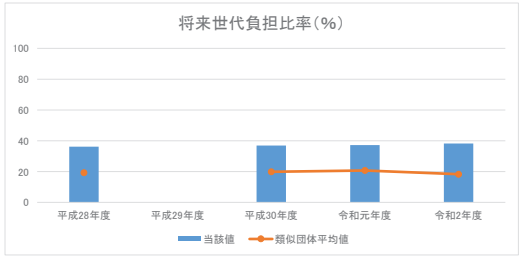
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,257		13,861	13,784	13,484
資産合計	28,572		27,078	26,646	26,517
当該値	49.9		51.2	51.7	50.9
類似団体平均値	70.6		70.5	70.0	75.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	9,274		8,916	8,809	8,939
有形・無形固定資産合計	25,695		24,151	23,671	23,379
当該値	36.1		36.9	37.2	38.2
類似団体平均値	19.3		19.8	20.7	18.3

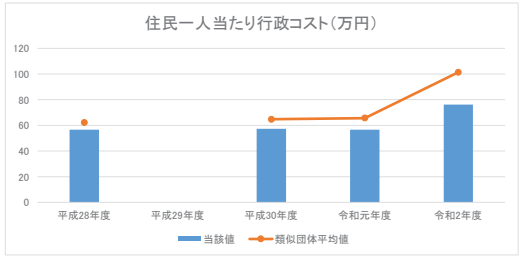
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

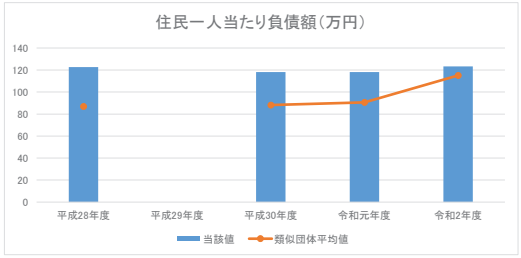
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	660,263		641,135	617,083	805,680
人口	11,665		11,178	10,891	10,568
当該値	56.6		57.4	56.7	76.2
類似団体平均値	62.2		64.8	65.7	101.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

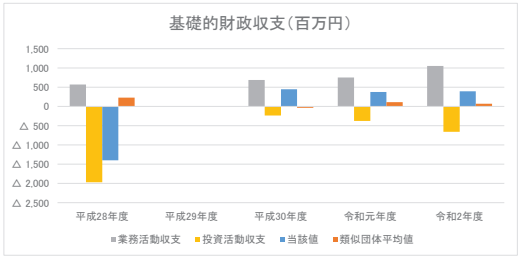
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,431,536		1,321,698	1,286,210	1,303,243
人口	11,665		11,178	10,891	10,568
当該値	122.7		118.2	118.1	123.3
類似団体平均値	86.9		88.2	90.5	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	568		685	750	1,053
投資活動収支　※2	△ 1,968		△ 237	△ 377	△ 660
当該値	△ 1,400		448	373	393
類似団体平均値	226.0		△ 37.6	108.2	71.9

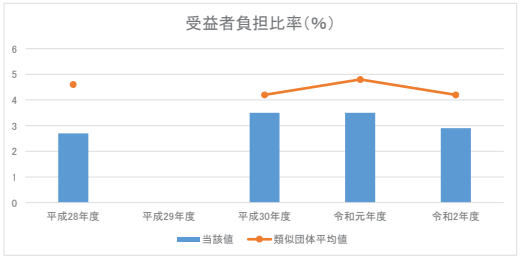
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	182		223	219	238
経常費用	6,702		6,317	6,343	8,307
当該値	2.7		3.5	3.5	2.9
類似団体平均値	4.6		4.2	4.8	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和2年度における住民一人当たりの資産額は250.9万円と類似団体と比較して222.9万円少ない。また、歳入額対資産比率は2.69年と類似団体平均と比べ1.17年少ない。しかしながら、有形固定資産減価償却率は74.4%と類似団体平均と比べ9.8%高い。

住民一人当たりの資産や歳入額対資産比率は多け（高け）ればよい、少な（小さ）ければよいという性質の指標ではないものの、有形固定資産減価償却率には類似団体と比較し、大きな問題点といえる。

これは、①実際には類似団体と同程度の有形固定資産を保有するものの、類似団体平均に比べ、耐用年数を過ぎた備忘資産などが多い為、数字上の有形固定資産の純額が類似平均団体平均に比べ少なく見えること②使用している固定資産台帳の精緻化がなされておらず、耐用年数に疑義がある資産が存在すること、等に起因する。特に耐用年数の過ぎた備忘資産については一部で倒壊の危険性もあるため、予算の範囲内で除去を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産額は50.9%と類似団体平均と比べ24.8%少なく、将来世代負担比率は38.2%と類似団体平均と比べ19.9%高い。

資産と負債の比率が悪く、また将来世代の負担割合も多いことから、借り入れ依存体質で安全性が低く、財務体質がぜい弱であるといえる。

長期的な課題は①新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うこと②地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少を図ること、等である。しかしながら、今後数年間は学校建設等の大型投資を控えており、負債額が大きく増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは76.2万円と類似団体平均値と比べ25.2万円低い。
類似団体に比べ、①電話案内等のコア業務以外を外部委託等を利用することで一部人件費の変動費化を行い、コストの削減と効率性を高めた、②定年再雇用や不足人材の新卒採用による人件費を抑制した、等の要因により、一人当たりの行政コストを低く抑えられているといえる。
とはいえ、R2年度は新型コロナウイルス感染症対策経費の上昇等の影響により、行政コストの絶対額は昨年度と比較すると+19.5万円と大きく上昇している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は123.3百万円と類似団体と比べ8.2万円高い。基礎的財政収支は393百万円となり、類似団体と比べ321.1百万円と高い。
R2年度においては新型コロナ感染症対策関連の補助金、助成金、給付金等、国の助成が充実しており、一般財源等の町の持ち出しを使用することなく、大幅な財政支出が可能な外部環境であったことから、基礎的財政収支は健全な水準で推移している。
しかしながら、一人当たりの負債額は類似団体と比べ高い水準にあるのに加え、今後予定される大型投資を控え、住民一人当たりの負債額はR3年度からR5年度にかけて大きく上昇する見込みである。
それに伴い、投資活動収支が大きくマイナスとなる予定であり、R3～R5年度にかけて、基礎的財政収支も大きく悪化する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は2.9%と類似団体と比べ1.3%低い。
受益者の利用者負担額が少ない理由は、①住民の非課税世帯や、低所得層が多く、応能負担額が低い、②所得の再分配が行われるなど、経済的要因に主に起因しているものと思われる。
対応策は①公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を図ることで、経常費用を低下させるとともに、②税負担の公平性、公正性、透明性を確保することで、公共サービスの適正負担の必要性を訴求する。以上により、受益者負担比率向上を図っていきたい。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県野辺地町

団体コード　024015

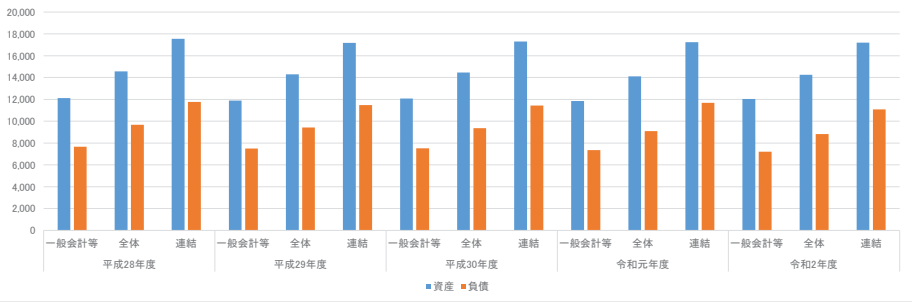
人口	12,894 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	81.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,990,062 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	21.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,126	11,890	12,082	11,849	12,033
	負債	7,676	7,506	7,529	7,352	7,202
全体	資産	14,562	14,308	14,463	14,119	14,265
	負債	9,672	9,432	9,375	9,093	8,818
連結	資産	17,548	17,181	17,304	17,240	17,192
	負債	11,776	11,474	11,433	11,691	11,079



分析：

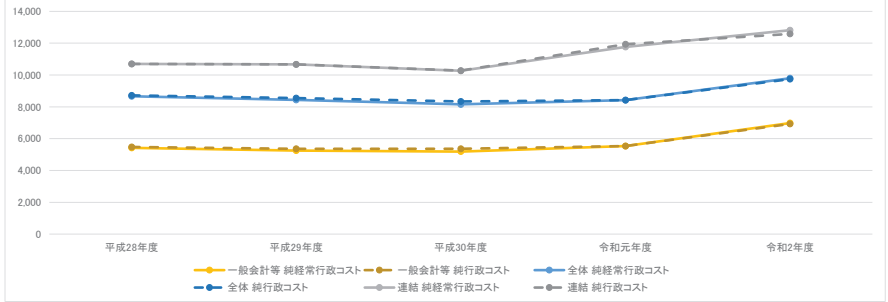
一般会計等においては、資産総額が前年度末から184百万円の増加（1.6%）となった。金額の変動が最も大きいものは現金預金であり、前年度末から176百万円の増加（222.8%）となった。主な要因は、普通交付税の増加及びコロナ禍によるソフト事業費の減少があげられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。負債総額においては、前年度末から150百万円の減少（▲2.0%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、前年度末から66百万円の減少（▲1.2%）である。要因としては、平成28年度借入の過疎対策事業債が始まったこと及び地方債の借入額の抑制が挙げられる。

全体会計では、資産総額が前年度末から146百万円増加（1.0%）し、負債総額は前年度末から275百万円減少（▲3.0%）となった。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ2,232百万円多くなっている。負債総額は水道事業会計及び下水道事業特別会計で地方債等を有していることから、616百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,421	5,250	5,186	5,536	6,980
	純行政コスト	5,477	5,361	5,364	5,534	6,924
全体	純経常行政コスト	8,667	8,439	8,158	8,424	9,798
	純行政コスト	8,724	8,551	8,338	8,421	9,742
連結	純経常行政コスト	10,702	10,665	10,268	11,767	12,818
	純行政コスト	10,703	10,666	10,278	11,938	12,583



分析：

一般会計等においては、経常費用は7,127百万円となり、前年度比1,440百万円の増加（25.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,399百万円（前年度比+84百万円）、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,728百万円（前年度比＋1,355百万円）であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいものは補助金等（3,105百万円）、次いで社会保障給付（1,046百万円）であり、二つを合わせると純行政コストの60.0%を占めている。増加要因としてはコロナ関連の補助金支出の増加が挙げられる。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことからも事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

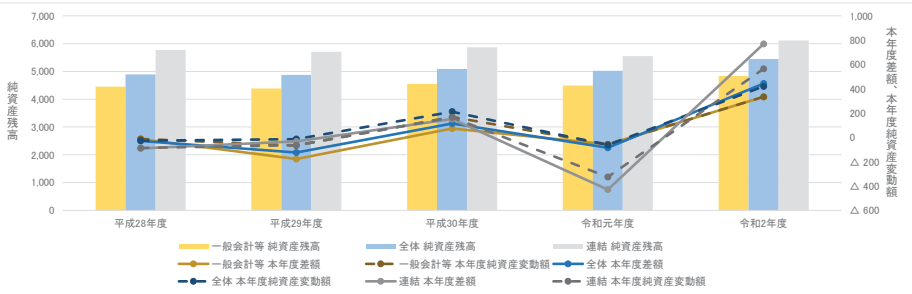
全体においては、一般会計等に比べて業務費用の増加に加え、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の負担金により移転費用が2,674百万円増えていることから、純行政コストは2,818百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,685百万円多くなっている一方、人件費が1,730百万円多くなっているなど、経常費用が7,517百万円多くなり、純行政コストは5,838百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 13	△ 177	73	△ 56	334
	本年度純資産変動額	△ 12	△ 66	169	△ 56	334
	純資産残高	4,450	4,384	4,553	4,497	4,831
全体	本年度差額	△ 29	△ 124	114	△ 85	443
	本年度純資産変動額	△ 26	△ 13	212	△ 62	420
	純資産残高	4,890	4,877	5,088	5,026	5,447
連結	本年度差額	△ 90	△ 32	152	△ 429	769
	本年度純資産変動額	△ 86	△ 65	165	△ 325	564
	純資産残高	5,772	5,707	5,872	5,549	6,113



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（7,258百万円）が純行政コスト（6,924百万円）を上回っており、本年度差額は384百万円（前年度比390百万円）となり、純資産残高は334百万円の増加となった。増加要因はコロナ関連の補助金等の収入があげられる。

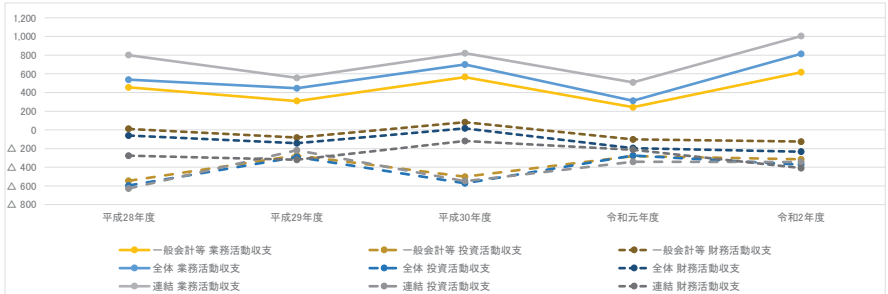
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,168百万円多くなっている。本年度差額は443百万円となり、純資産残高は421百万円増加している。

連結では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,093百万円多くなっており、本年度差額は769百万円となり、純資産残高は564百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	455	309	566	243	617
	投資活動収支	△ 546	△ 274	△ 501	△ 280	△ 316
	財務活動収支	11	△ 83	82	△ 101	△ 125
全体	業務活動収支	537	445	700	312	815
	投資活動収支	△ 596	△ 290	△ 571	△ 275	△ 372
	財務活動収支	△ 60	△ 143	16	△ 195	△ 234
連結	業務活動収支	801	558	822	509	1,005
	投資活動収支	△ 628	△ 218	△ 549	△ 342	△ 344
	財務活動収支	△ 277	△ 320	△ 119	△ 212	△ 409



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は617百万円であったが、投資活動収支については、町道整備事業や橋りょう整備事業を行ったことから▲316百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲125百万円となった。本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、191百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

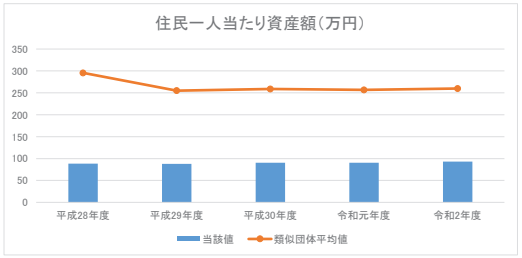
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により198百万円多い815百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入支出を上回ったことから、▲234百万円となり、本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し、563百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

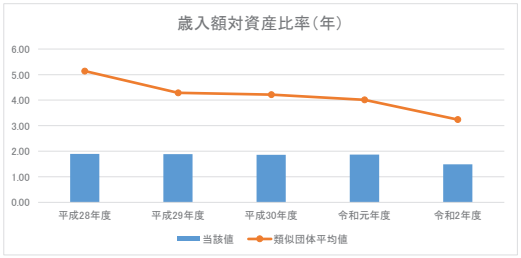
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,212,555	1,188,981	1,208,211	1,184,902	1,203,304
人口	13,755	13,562	13,330	13,094	12,894
当該値	88.2	87.7	90.6	90.5	93.3
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



②歳入額対資産比率（年）

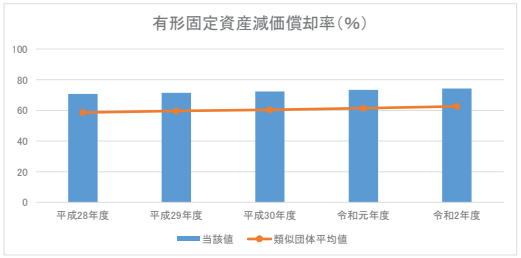
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,126	11,890	12,082	11,849	12,033
歳入総額	6,366	6,294	6,493	6,353	8,060
当該値	1.90	1.89	1.86	1.87	1.49
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,167	17,653	18,040	18,419	18,795
有形固定資産　※1	24,276	24,711	24,905	25,086	25,343
当該値	70.7	71.4	72.4	73.4	74.2
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

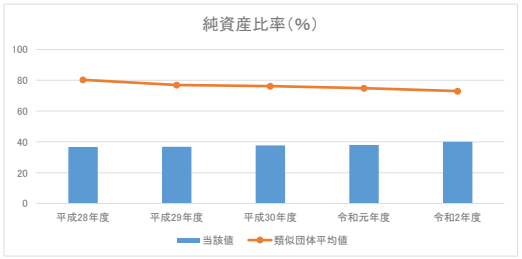
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

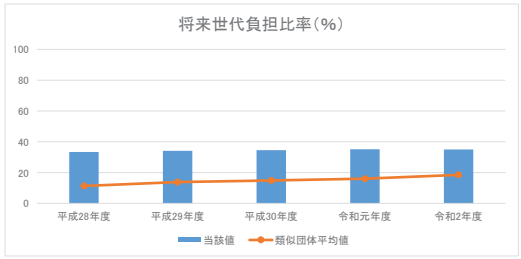
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,450	4,384	4,553	4,497	4,831
資産合計	12,126	11,890	12,082	11,849	12,033
当該値	36.7	36.9	37.7	38.0	40.1
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,351	3,401	3,502	3,474	3,427
有形・無形固定資産合計	10,038	9,983	10,109	9,875	9,805
当該値	33.4	34.1	34.6	35.2	35.0
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

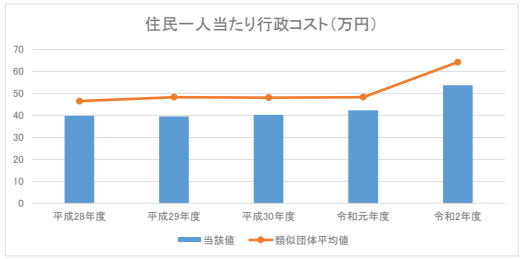
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

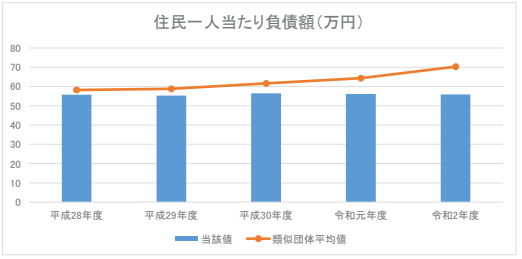
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	547,656	536,096	536,372	553,372	692,361
人口	13,755	13,562	13,330	13,094	12,894
当該値	39.8	39.5	40.2	42.3	53.7
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

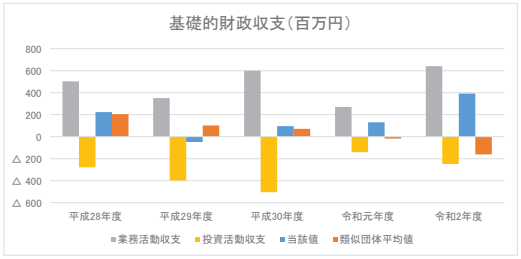
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	767,562	750,618	752,934	735,220	720,231
人口	13,755	13,562	13,330	13,094	12,894
当該値	55.8	55.3	56.5	56.1	55.9
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	503	350	600	270	640
投資活動収支　※2	△ 279	△ 398	△ 504	△ 140	△ 248
当該値	224	△ 48	96	130	392
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

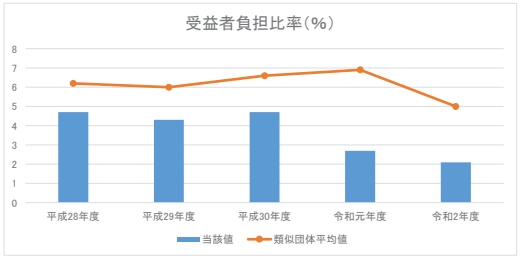
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	268	233	255	151	147
経常費用	5,689	5,482	5,441	5,687	7,127
当該値	4.7	4.3	4.7	2.7	2.1
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は93.3万円で前年度より増加したが、類似団体平均値のの260.0万円より低い水準である。有形固定資産減価償却率は74.2%であり、高い水準となっている。老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画を更新し計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事が考えられるが、今後も大規模事業が見込まれており、起債が主な財源となることから、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から増加しているが、要因としてはコロナ関連の補助金支出の増加が挙げられる。また、類似団体平均を下回ってはいるが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことからも事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額が、55.9万円と平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率についても高い水準となっており、資産の老朽化が進み、将来的に施設の更新、維持管理のコストの増加が見込まれるため、計画的な起債と償還を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準である。前年度に比べ、コロナ関連の補助金増加による経常費用の増加が見られる。従前より、平均値よりも低い水準となっており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県七戸町

団体コード　024023

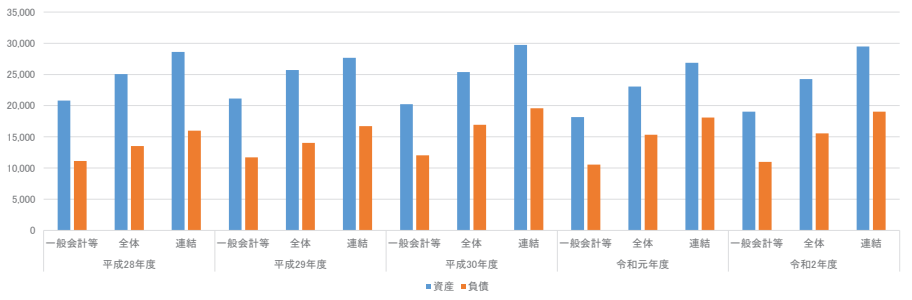
人口	15,143 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	337.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,637,840 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,826	21,126	20,235	18,162	19,050
	負債	11,147	11,723	12,028	10,554	10,977
全体	資産	25,070	25,726	25,373	23,072	24,258
	負債	13,520	14,016	16,951	15,335	15,560
連結	資産	28,615	27,670	29,748	26,859	29,488
	負債	15,975	16,712	19,598	18,088	19,047



分析：

一般会計等においては、19,050百万円の資産を形成し、そのうち純資産である8,073百万円（42.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である10,977百万円（57.6%）については、将来の世代が負担していくことになる。

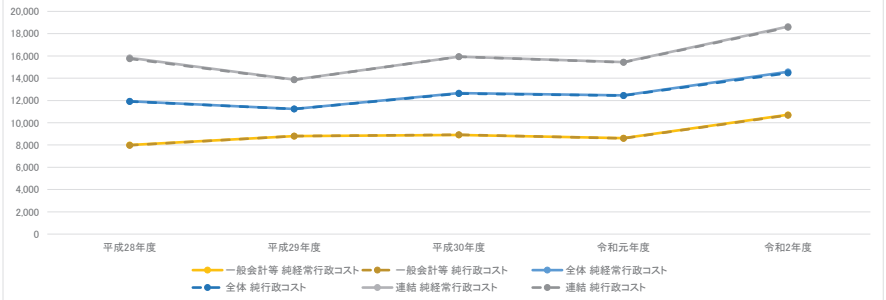
また、全体会計では資産は24,258百万円、純資産は8,698百万円（35.9%）、負債は15,560百万円（64.1%）、連結会計では資産は29,488百万円、純資産は10,441百万円（35.4%）、負債は19,047百万円（64.6%）となっている。前年度と比較すると、一般会計等において資産は890百万円（4.9%）の増加、純資産は470百万円（6.1%）の増加、負債は420百万円（4.0%）の増加となり、全体会計では資産は1,190百万円（5.1%）の増加、純資産は960百万円（12.4%）の増加、負債は230百万円（1.5%）の増加、連結会計では資産は2,630百万円（9.8%）の増加、純資産は1,670百万円（19.0%）の増加、負債は960百万円（5.3%）の増加となった。

一般会計等において、資産増加の主な要因は事業用建物が増加したためで、負債増加の主な要因は、1年内償還予定地方債等が大きく増加したことによるものである。今後においても、施設については公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに長期的な視点に立ったコストの平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,999	8,804	8,906	8,616	10,720
	純行政コスト	7,977	8,793	8,922	8,607	10,679
全体	純経常行政コスト	11,934	11,239	12,655	12,451	14,579
	純行政コスト	11,919	11,235	12,626	12,442	14,467
連結	純経常行政コスト	15,837	13,872	15,934	15,439	18,637
	純行政コスト	15,745	13,854	15,930	15,429	18,565



分析：

一般会計等において、経常費用は11,020百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で300百万円となった。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で10,720百万円、臨時損益を加えた純行政コストは10,679百万円となっており、純行政コストは全体会計で14,467百万円、連結会計で18,565百万円となった。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で2,100百万円（23.6%）の増加となっている一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で2.3百万円（0.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で2,100百万円（24.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは2,070百万円（24.1%）増加となった。

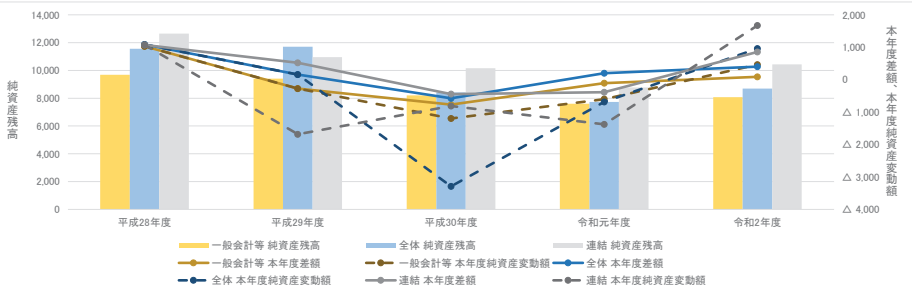
また、純行政コストは、全体会計では20.3百万円（16.3%）増加、連結会計では3,140百万円（20.3%）増加となった。

令和2年度の増加分の要因は、コロナ関連の補助金の支出が多くなったことで、今後においては、必要な補助が住民へ行き届くよう事業の見直しや経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,031	△ 275	△ 768	△ 110	87
	本年度純資産変動額	1,032	△ 276	△ 1,196	△ 599	465
	純資産残高	9,679	9,403	8,207	7,608	8,073
全体	本年度差額	1,084	160	△ 574	201	404
	本年度純資産変動額	1,085	159	△ 3,288	△ 685	961
	純資産残高	11,550	11,710	8,422	7,737	8,698
連結	本年度差額	1,071	522	△ 445	△ 388	854
	本年度純資産変動額	1,072	△ 1,682	△ 809	△ 1,379	1,671
	純資産残高	12,641	10,959	10,150	8,770	10,441



分析：

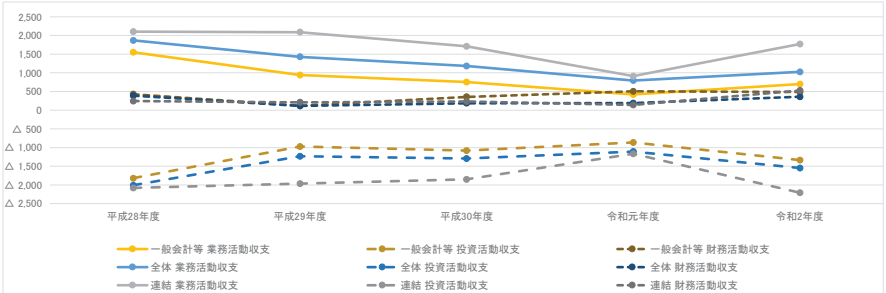
本年度末純資産残高は、一般会計等において8,073百万円、全体会計は8,698百万円、連結会計では10,441百万円となり、前年度と比較すると、一般会計等は本年度末純資産残高が470百円（6.1%）、全体会計は960百万円（12.4%）、連結会計では1,670百万円（19.0%）とそれぞれ増加となり、全てにおいて、資産の増加が負債の増加よりも大きく、純資産は増加となった。

一般会計等において税収等の財源（6,850百万円）が純行政コスト（10,670百万円）を下回っており、今後においては、純行政コストの減少および税収等の増加が必要となる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,551	943	756	422	702
	投資活動収支	△ 1,819	△ 971	△ 1,083	△ 864	△ 1,336
	財務活動収支	430	118	357	506	488
全体	業務活動収支	1,870	1,430	1,184	794	1,026
	投資活動収支	△ 2,009	△ 1,232	△ 1,296	△ 1,109	△ 1,547
	財務活動収支	389	115	188	193	359
連結	業務活動収支	2,104	2,090	1,710	914	1,773
	投資活動収支	△ 2,080	△ 1,967	△ 1,853	△ 1,167	△ 2,210
	財務活動収支	245	212	232	141	527



分析：

資金収支計算書から、本年度資金収支額は一般会計等は150百万円の減となり、資金残高は230百万円に減少した。全体会計は160百万円の減となり、資金残高は1,040百万円に減少、連結会計では90百万円の増となり、資金残高は1,650百万に増加した。

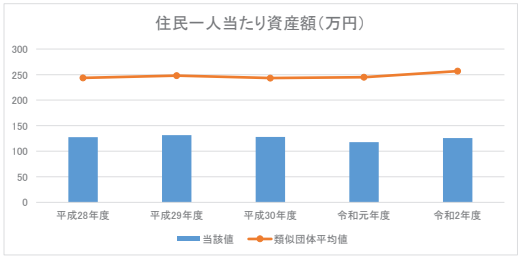
補助金支出の増加により、一般会計においてキャッシュの減が見られた。今後においては、ふるさと納税等を活用した税収増加に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

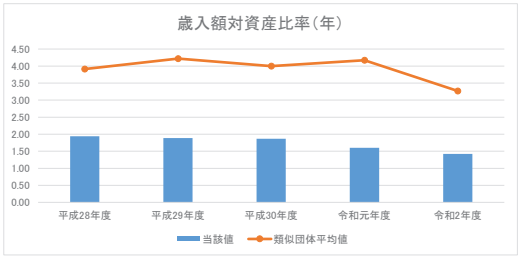
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,082,643	2,112,589	2,023,500	1,816,238	1,904,979
人口	16,291	16,044	15,825	15,424	15,143
当該値	127.8	131.7	127.9	117.8	125.8
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	256.8



②歳入額対資産比率（年）

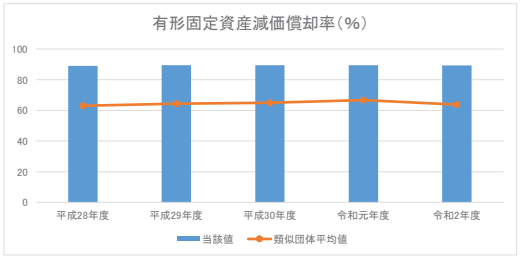
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,826	21,126	20,235	18,162	19,050
歳入総額	10,749	11,173	10,796	11,379	13,460
当該値	1.94	1.89	1.87	1.60	1.42
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	94,073	95,088	94,590	95,095	95,698
有形固定資産　※1	105,698	106,361	105,816	106,270	107,214
当該値	89.0	89.4	89.4	89.5	89.3
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	63.8

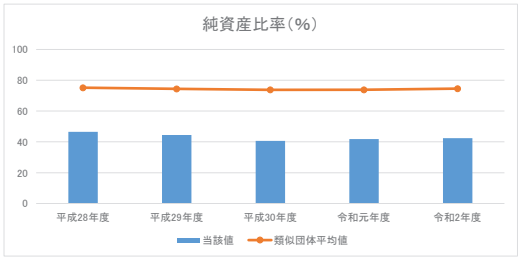
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

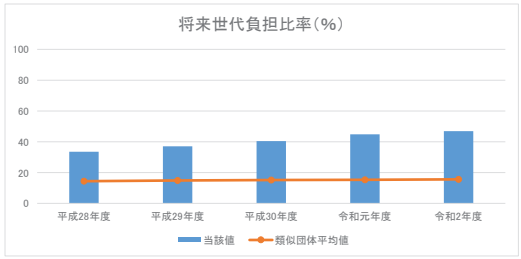
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,679	9,403	8,207	7,608	8,073
資産合計	20,826	21,126	20,235	18,162	19,050
当該値	46.5	44.5	40.6	41.9	42.4
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	5,168	5,626	6,066	6,820	7,388
有形・無形固定資産合計	15,433	15,185	14,962	15,177	15,745
当該値	33.5	37.0	40.5	44.9	46.9
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	15.6

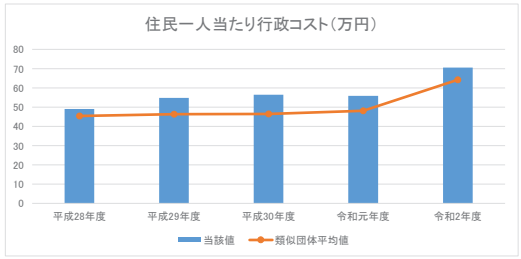
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

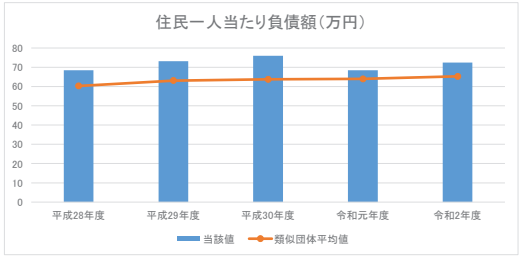
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	797,684	879,256	892,200	860,714	1,067,899
人口	16,291	16,044	15,825	15,424	15,143
当該値	49.0	54.8	56.4	55.8	70.5
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

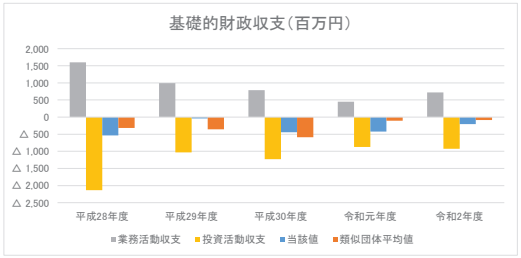
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,114,738	1,172,270	1,202,800	1,055,414	1,097,697
人口	16,291	16,044	15,825	15,424	15,143
当該値	68.4	73.1	76.0	68.4	72.5
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,601	991	788	449	722
投資活動収支　※2	△ 2,134	△ 1,032	△ 1,230	△ 871	△ 926
当該値	△ 533	△ 41	△ 442	△ 422	△ 204
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	△ 83.9

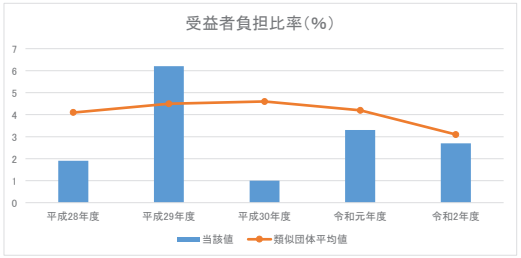
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	151	578	88	297	295
経常費用	8,149	9,382	8,993	8,913	11,015
当該値	1.9	6.2	1.0	3.3	2.7
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い水準にあるが、施設の老朽化によるもののほか、道路や河川等のインフラ資産の償却年数の設定に錯誤があり、当該指標が高い数値となっている。今後において、固定資産台帳の精緻化を行い、適切な数値の把握に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体平均値を大幅に下回っている。それに対して、地方債残高が年々増加しており、将来世代負担比率は高くなっている。今後においては、特に地方債の発行の抑制と高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より高い水準になっている。前年と比較すると、特別定額給付金等のコロナ関連の補助金支出による増加も見られるが、もとより年々人口減少により、一人当たりのコストが増加しているものと考えられる。今後については人件費、物件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは地方債の1年内償還予定地方債等が増加したためで、今後においては事業の見直しによる地方債の発行抑制や残高の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、使用料及び手数料等の経常収益はほぼ前年同額を維持し、経常費用は増加となり、受益者負担比率は類似団体平均値と同程度の数値となった。今後においても、公共施設等の適正管理により、経費の縮減を図るとともに、公共施設の使用料の見直しも行なった上で受益者負担の公平性、公正性の確保に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県六戸町

団体コード　024058

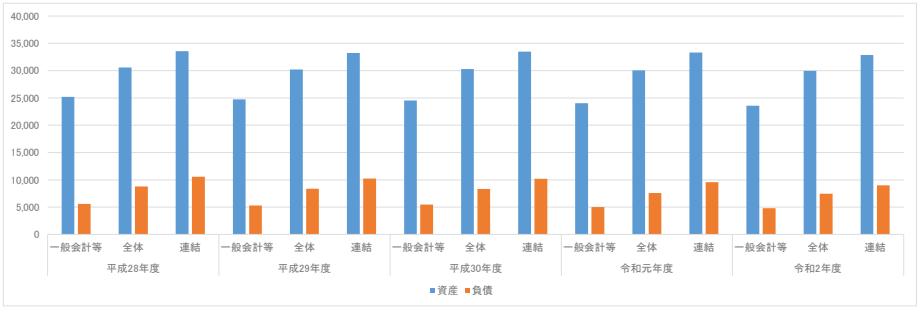
人口	10,948 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	83.89 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,732,446 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,211	24,753	24,520	24,026	23,571
	負債	5,586	5,302	5,458	5,023	4,811
全体	資産	30,571	30,198	30,298	30,057	29,964
	負債	8,774	8,362	8,310	7,587	7,437
連結	資産	33,556	33,251	33,473	33,326	32,848
	負債	10,568	10,221	10,200	9,574	8,972

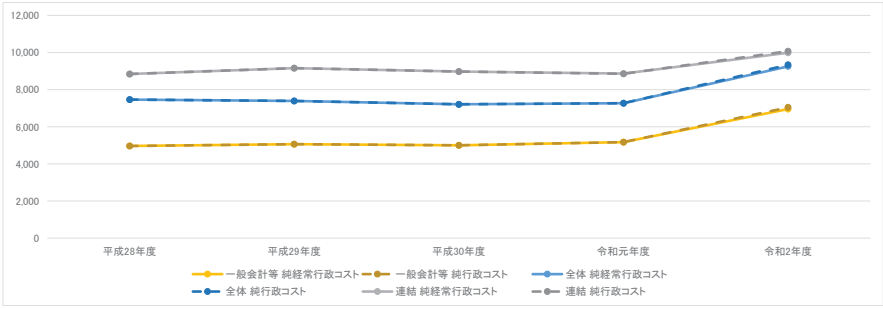


分析：
これまでに一般会計等においては約235.71億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約187.60億円（79.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約48.11億円（20.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約299.64億円、純資産は約225.27億円（75.2%）、負債は約74.37億円（24.8%）、連結会計では資産は約328.48億円、純資産は約238.76億円（72.7%）、負債は約89.72億円（27.3%）となっています。
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4.54億円（1.9%）の減少、純資産は約2.42億円（1.3%）の減少、負債は約2.12億円（4.2%）の減少となりました。
また、全体会計では資産は約0.92億円（0.3%）の減少、純資産は約0.58億円（0.3%）の増加、負債は約1.50億円（2.0%）の減少、連結会計では資産は約4.78億円（1.5%）の増加、純資産は約1.24億円（1.5%）の減少、負債は約6.02億円（6.3%）の減少となりました。
資産の減価償却が進み、資産総額の減少傾向があります。老朽化施設の更新を適宜進めていきます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,964	5,064	5,002	5,174	6,954
	純行政コスト	4,963	5,064	5,002	5,174	7,042
全体	純経常行政コスト	7,462	7,389	7,211	7,262	9,250
	純行政コスト	7,461	7,393	7,211	7,263	9,338
連結	純経常行政コスト	8,842	9,158	8,976	8,861	9,987
	純行政コスト	8,842	9,161	8,978	8,854	10,072

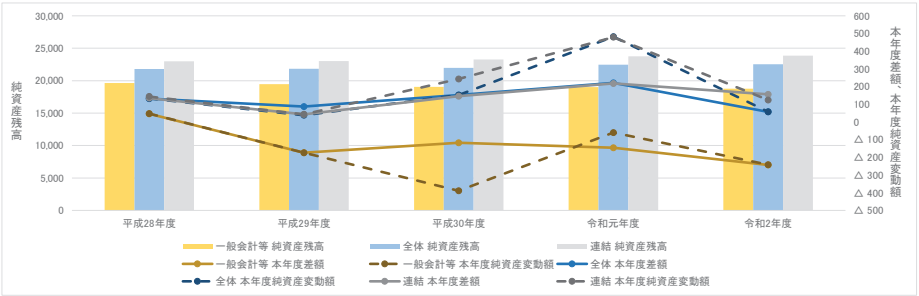


分析：
令和2年度の経常費用は一般会計等で約71.13億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.59億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約69.54億円、臨時損益を加えた純行政コストは約70.42億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約93.38億円、連結会計で約100.72億円となっています。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約18.10億円（34.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.30億円（23.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17.80億円（34.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約18.68億円（36.1%）増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約20.75億円（28.6%）増加、連結会計では約12.18億円（13.8%）増加となっています。
コロナ関連の補助金の支出が多くなったことが要因として挙げられます。必要な補助が住民へ行き届くよう運営を行う必要があります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	46	△ 174	△ 118	△ 146	△ 243
	本年度純資産変動額	47	△ 174	△ 389	△ 60	△ 242
	純資産残高	19,625	19,451	19,062	19,002	18,760
全体	本年度差額	132	87	152	221	57
	本年度純資産変動額	133	38	152	482	58
	純資産残高	21,797	21,836	21,988	22,470	22,527
連結	本年度差額	135	43	146	218	156
	本年度純資産変動額	144	43	243	479	124
	純資産残高	22,988	23,030	23,273	23,752	23,876

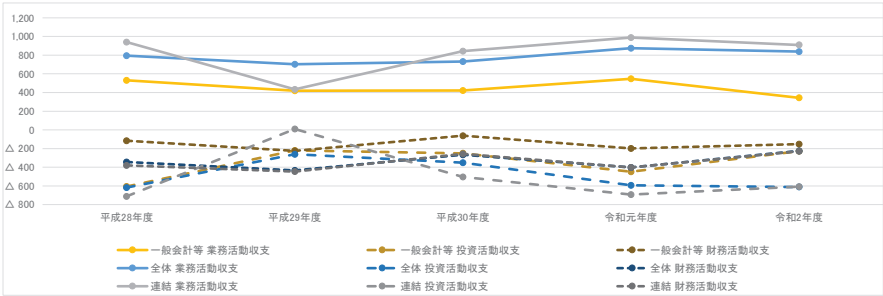


分析：
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約187.60億円となっています。また、全体会計では約225.27億円、連結会計では約238.76億円となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.42億円（1.3%）減少、全体会計では約0.58億円（0.3%）増加、連結会計では約1.24億円（0.5%）減少となっています。
先述の、資産老朽化による資産減少が純資産減少の主な要因です。施設の投資を優先的に実施致します。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	530	420	422	547	343
	投資活動収支	△ 607	△ 220	△ 251	△ 448	△ 227
	財務活動収支	△ 117	△ 225	△ 62	△ 198	△ 152
全体	業務活動収支	795	703	732	875	839
	投資活動収支	△ 618	△ 261	△ 352	△ 593	△ 612
	財務活動収支	△ 344	△ 434	△ 267	△ 402	△ 225
連結	業務活動収支	940	434	844	989	910
	投資活動収支	△ 712	9	△ 504	△ 694	△ 608
	財務活動収支	△ 380	△ 447	△ 256	△ 402	△ 229



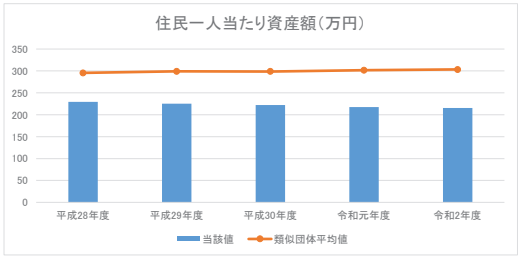
分析：
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.36億円のマイナスで、資金残高は約1.40億円に減少しました。
全体会計では約0.02億円のプラスで、資金残高は約2.27億円に増加、連結会計では約0.73億円のプラスで、資金残高は約4.82億円に増加しました。
補助金支出の増加により、一般会計においてキャッシュのマイナスが見られます。ふるさと納税等を活用した税収増加に取り組んでいきます。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

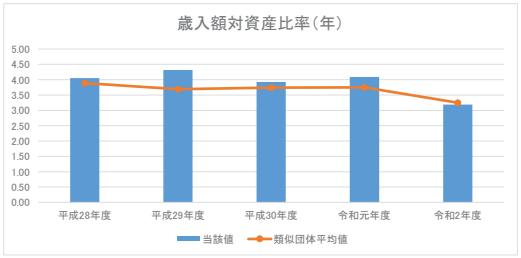
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,521,126	2,475,327	2,451,987	2,402,567	2,357,130
人口	10,988	10,998	11,033	11,033	10,948
当該値	229.4	225.1	222.2	217.8	215.3
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率（年）

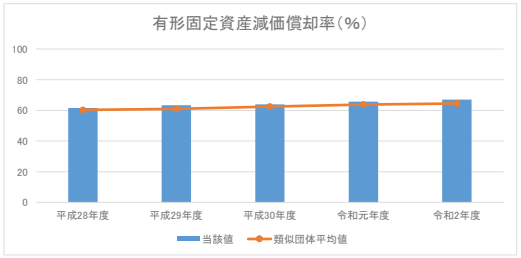
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,211	24,753	24,520	24,026	23,571
歳入総額	6,228	5,726	6,237	5,878	7,398
当該値	4.05	4.32	3.93	4.09	3.19
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,033	25,876	26,724	27,843	28,445
有形固定資産　※1	40,612	40,839	41,802	42,390	42,372
当該値	61.6	63.4	63.9	65.7	67.1
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

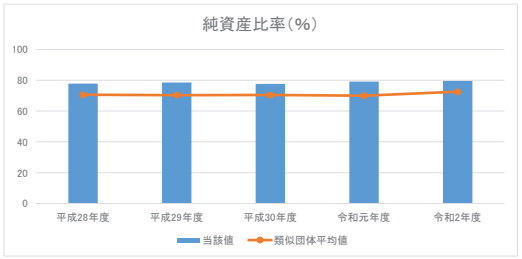
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

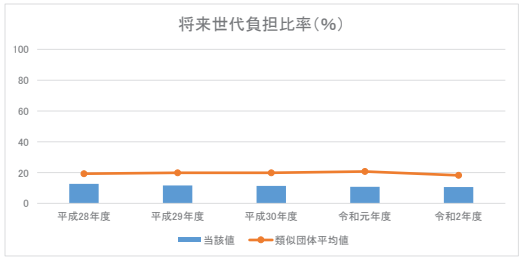
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,625	19,451	19,062	19,002	18,760
資産合計	25,211	24,753	24,520	24,026	23,571
当該値	77.8	78.6	77.7	79.1	79.6
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,604	2,369	2,313	2,157	2,036
有形・無形固定資産合計	20,659	20,166	20,331	19,912	19,287
当該値	12.6	11.7	11.4	10.8	10.6
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

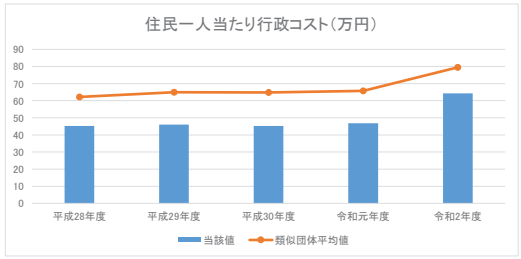
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

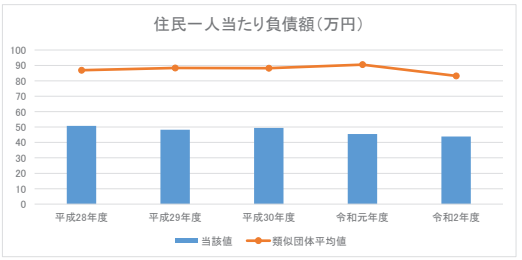
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	496,294	506,418	500,169	517,429	704,204
人口	10,988	10,998	11,033	11,033	10,948
当該値	45.2	46.0	45.3	46.9	64.3
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

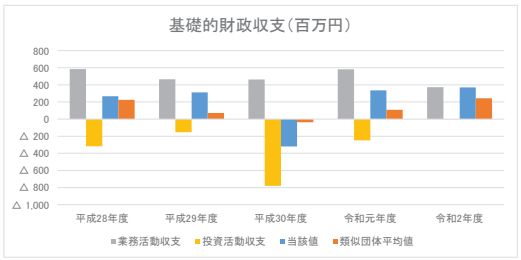
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	558,592	530,195	545,766	502,336	481,138
人口	10,988	10,998	11,033	11,033	10,948
当該値	50.8	48.2	49.5	45.5	43.9
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	584	466	462	582	374
投資活動収支　※2	△ 316	△ 154	△ 781	△ 247	△ 3
当該値	268	312	△ 319	335	371
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

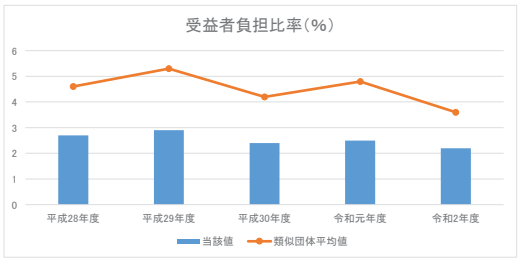
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	139	150	125	130	159
経常費用	5,103	5,213	5,127	5,303	7,113
当該値	2.7	2.9	2.4	2.5	2.2
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の10,948人で算出しています。
六戸町の「住民一人当たりの資産額」は215万円で、平均値の303.5万円よりも低い水準です。有形固定資産減価償却率については67.1%と類似団体平均値と比べ、若干高い水準です。人口規模に合わせた資産規模での運営ができていると評価できる一方、資産の老朽化が進んでいるという側面もあります。今後における、施設等の更新時期や更新費用について留意し適切な資産管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

六戸町の純資産比率は、79.6%となっています。平均値より若干低めの水準です。
後述の住民一人あたり負債額が、平均値より低い水準であることから、負債規模が平均値より低く、財政運営が健全であるといえますが、減価償却が進み、資産更新のタイミングが到来していることより、将来世代の負担のバランスに留意しながら、財政運営に当たっていく必要があります。

3. 行政コストの状況

六戸町は64.3万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低めの水準です。
前年と比較し、特別定額給付金等のコロナ関連の補助金支出による増加が見られますが、一過性要因によるもの、今後についても人件費、物件費等のコストの削減に努め、効率的な行政運営を行っていきます。

4. 負債の状況

先述の通り、住民一人あたり負債額が、43.9万円と平均値より低めの水準であることから、財政運営が健全であるといえますが、減価償却が進んでいることからも将来的に資産更新が予想されます。計画的な起債と償還を行い、対応していきます。

5. 受益者負担の状況

六戸町の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。コロナ関連の補助金増加による経常費用の増加が見られますが、平均値より低い水準となっております。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要があります。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県横浜町

団体コード　024066

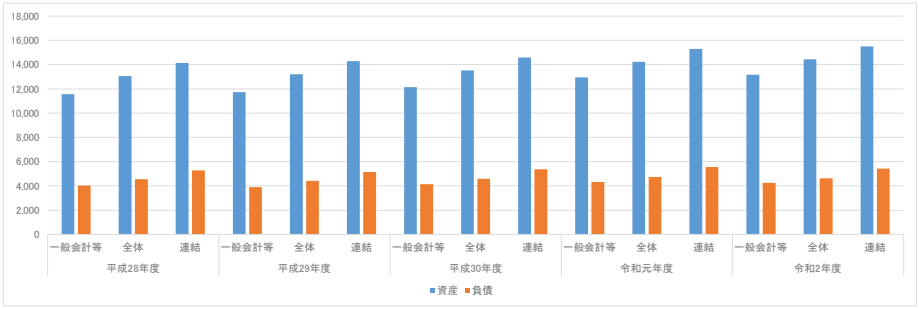
人口	4,376 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	126.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,162,698 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,559	11,734	12,135	12,937	13,161
	負債	4,021	3,901	4,148	4,326	4,245
全体	資産	13,047	13,213	13,519	14,239	14,437
	負債	4,547	4,423	4,595	4,729	4,619
連結	資産	14,141	14,283	14,582	15,285	15,490
	負債	5,275	5,154	5,365	5,552	5,435

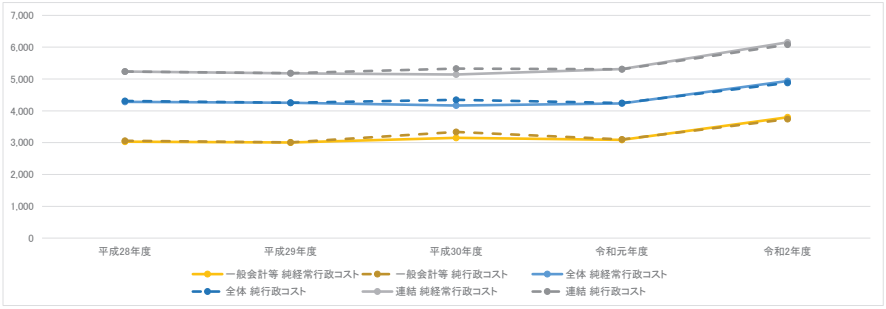


分析：
これまでに一般会計等においては約131.61億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約89.16億円（67.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約42.45億円（32.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約144.37億円、純資産は約98.18億円（68.0%）、負債は約46.19億円（32.0%）、連結会計では資産は約154.90億円、純資産は約100.55億円（64.9%）、負債は約54.35億円（35.1%）となっています。
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2.24億円（1.7%）の増加、純資産は約3.05億円（3.5%）の増加、負債は約0.81億円（1.9%）の減少となりました。
また、全体会計では資産は約1.97億円（1.4%）の増加、純資産は約3.08億円（3.2%）の増加、負債は約1.10億円（2.3%）の減少、連結会計では資産は約2.05億円（1.3%）の増加、純資産は約3.21億円（3.3%）の増加、負債は約1.17億円（2.1%）の減少となりました。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高、基金残高が増加した為です。負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。
今後も住民サービスに必要な資産の形成と将来世代の負担のバランスを考慮した財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,030	3,005	3,153	3,090	3,797
	純行政コスト	3,059	3,009	3,333	3,103	3,739
全体	純経常行政コスト	4,285	4,252	4,167	4,233	4,938
	純行政コスト	4,313	4,256	4,349	4,246	4,879
連結	純経常行政コスト	5,232	5,181	5,142	5,312	6,153
	純行政コスト	5,234	5,184	5,327	5,308	6,079

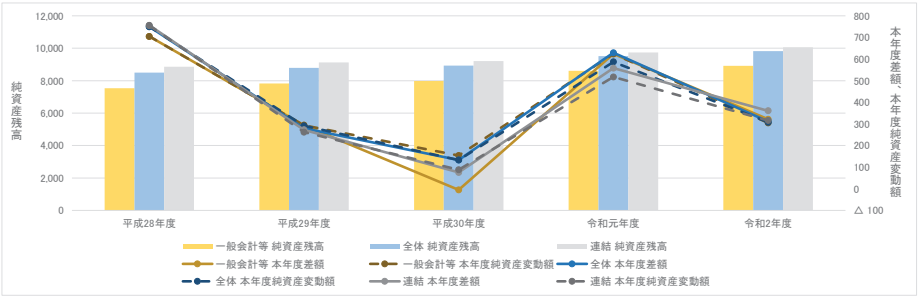


分析：
令和2年度の経常費用は一般会計等で約39.02億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.05億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約37.97億円、臨時損益を加えた純行政コストは約37.39億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約48.79億円、連結会計で約60.79億円となっています。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.66億円（20.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.41億円（28.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.07億円（22.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.35億円（20.5%）減少となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約6.33億円（14.90%）増加、連結会計では約7.71億円（14.5%）増加となっています。
コロナ関連の補助金の支出が多くなったことが行政コストの増加要因として挙げられます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	705	294	△ 5	624	322
	本年度純資産変動額	705	294	154	624	305
	純資産残高	7,538	7,832	7,987	8,611	8,916
全体	本年度差額	750	280	133	629	311
	本年度純資産変動額	750	291	133	587	308
	純資産残高	8,499	8,791	8,924	9,510	9,818
連結	本年度差額	756	273	76	558	361
	本年度純資産変動額	756	262	88	517	316
	純資産残高	8,866	9,128	9,216	9,733	10,055

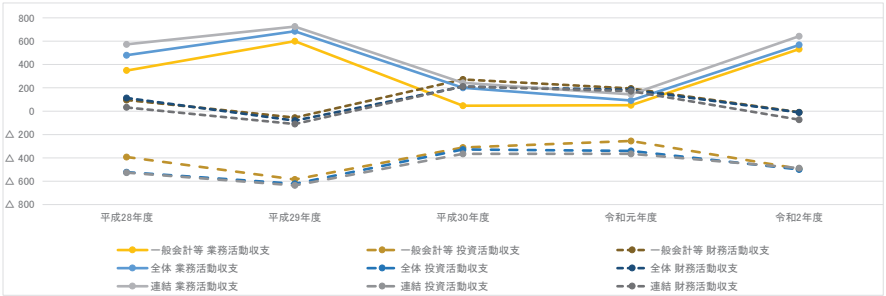


分析：
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約89.16億円となっています。また、全体会計では約98.18億円、連結会計では約100.55億円となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.05億円（3.5%）増加、全体会計では約3.08億円（3.2%）増加、連結会計では約3.16億円（3.2%）増加となっています。
今後も現役世代に必要な資源の活用を行いつつ、将来世代への利用可能な資源の蓄積を行っていきます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	349	600	47	52	532
	投資活動収支	△ 393	△ 585	△ 311	△ 255	△ 494
	財務活動収支	96	△ 55	272	194	△ 9
全体	業務活動収支	479	685	201	92	568
	投資活動収支	△ 523	△ 622	△ 328	△ 340	△ 499
	財務活動収支	113	△ 81	211	183	△ 11
連結	業務活動収支	573	725	243	144	642
	投資活動収支	△ 526	△ 636	△ 366	△ 365	△ 488
	財務活動収支	33	△ 110	212	171	△ 72



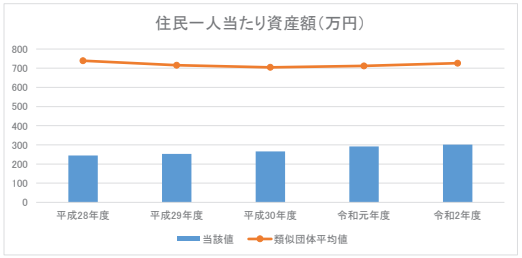
分析：
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.29億円のプラスで、資金残高は約0.91億円に増加しました。
全体会計では約0.57億円のプラスで、資金残高は約4.07億円に増加、連結会計では約0.82億円のプラスで、資金残高は約5.53億円に増加しました。
業務活動収支では、補助金等支出と国県等補助金収入が大きく変動しているが、コロナ関連の補助金支出の影響によるものです。今後も税収増加に努めていく必要があります。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

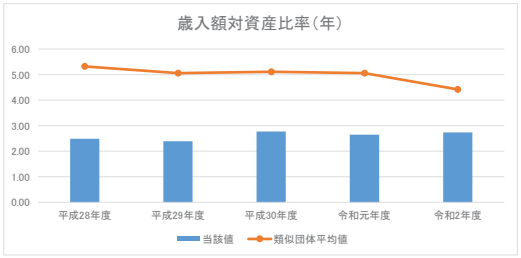
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,155,878	1,173,400	1,213,500	1,293,669	1,316,097
人口	4,719	4,648	4,566	4,439	4,376
当該値	244.9	252.5	265.8	291.4	300.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

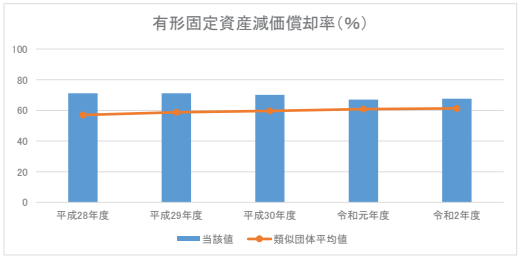
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,559	11,734	12,135	12,937	13,161
歳入総額	4,651	4,911	4,377	4,883	4,795
当該値	2.49	2.39	2.77	2.65	2.74
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,063	18,415	18,097	18,460	18,763
有形固定資産　※1	25,398	25,909	25,831	27,519	27,755
当該値	71.1	71.1	70.1	67.1	67.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

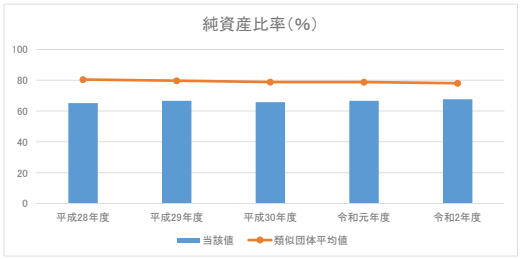
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

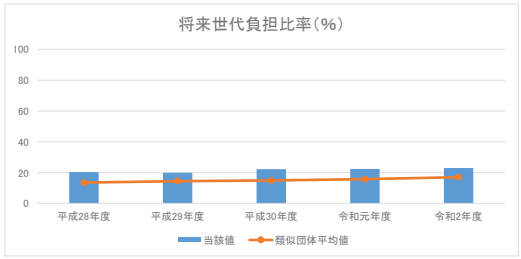
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,538	7,832	7,987	8,611	8,916
資産合計	11,559	11,734	12,135	12,937	13,161
当該値	65.2	66.7	65.8	66.6	67.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,691	1,675	1,997	2,269	2,335
有形・無形固定資産合計	8,324	8,474	8,975	10,119	10,153
当該値	20.3	19.8	22.2	22.4	23.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

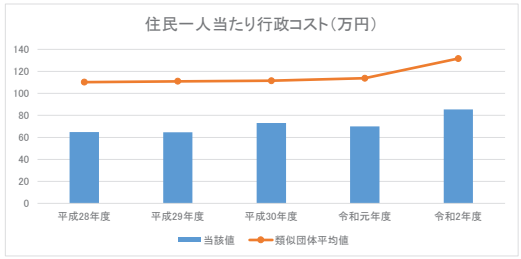
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

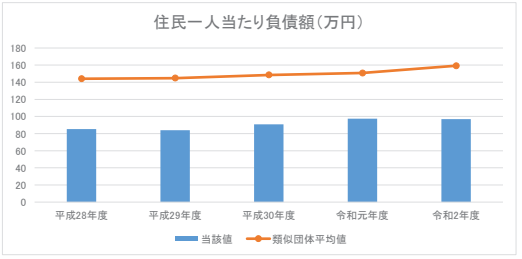
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	305,853	300,900	333,300	310,326	373,870
人口	4,719	4,648	4,566	4,439	4,376
当該値	64.8	64.7	73.0	69.9	85.4
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

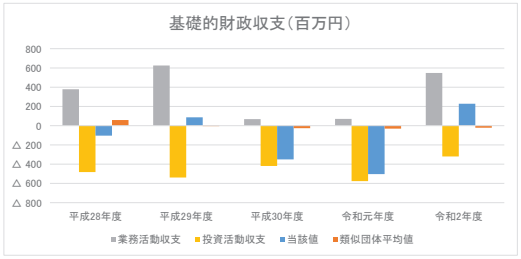
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	402,066	390,100	414,800	432,601	424,544
人口	4,719	4,648	4,566	4,439	4,376
当該値	85.2	83.9	90.8	97.5	97.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	379	625	68	71	548
投資活動収支　※2	△ 483	△ 539	△ 418	△ 575	△ 320
当該値	△ 104	86	△ 350	△ 504	228
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

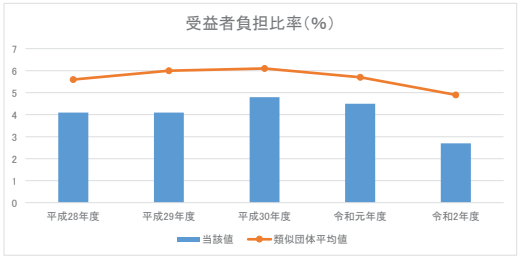
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	130	129	159	146	105
経常費用	3,160	3,134	3,312	3,236	3,902
当該値	4.1	4.1	4.8	4.5	2.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

人口は令和3年3月1日の住民基本台帳の4,376人で算出しています。
横浜町の「住民一人当たりの資産額」は300.8万円で、平均値の726.3万円よりも低い水準です。有形固定資産減価償却率については、67.6%と平均値より高めの水準です。現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っており、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があります。

2. 資産と負債の比率

横浜町の純資産比率は、67.7%となっており、平均値より低めの水準です。将来世代負担比率については23.0%となっており、平均値の17.0%よりもやや高めの水準となっております。資産の老朽化が進み、資産の更新時期を迎えており、今後のコスト増も予想される。新規に発行する地方債の発行と、施設の適正管理に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

横浜町は85.4万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低めの水準になります。
前年と比較し、特別定額給付金等のコロナ関連の補助金支出による増加が見られますが、一過性要因によるものである。今後についても人件費、物件費等のコストの削減に努め、効率的な行政運営を行っていきます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額については97万円と平均値よりも低い水準となっています。負債に頼らない、健全な財政運営といえるものの、資産の老朽化が進み、一方で先述の資産更新に係る、費用の増加が見込まれます。今後についても、人口規模に応じた、計画的な起債と償還を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

横浜町の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。令和2年度はコロナ関連の補助金増加による経常費用の増加が見られますが、例年、平均値より低い水準となっております。
行政活動の自律性を高めるため、各種施設の利用率の向上、使用料の適正化に努めていく必要があります。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県東北町

団体コード　024082

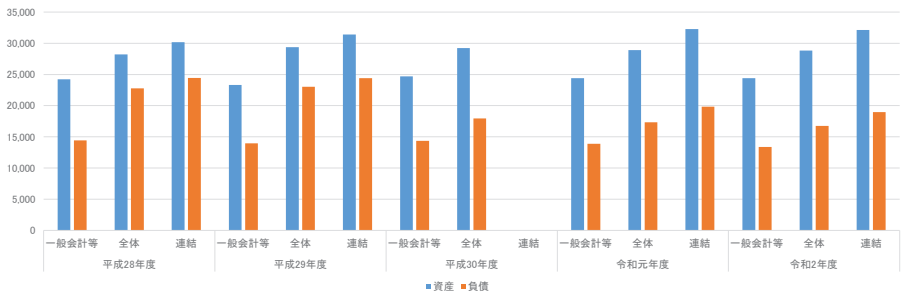
人口	17,154 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	326.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,816,553 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	110.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,240	23,324	24,688	24,404	24,396
	負債	14,422	13,961	14,363	13,874	13,389
全体	資産	28,230	29,383	29,245	28,907	28,813
	負債	22,778	23,032	17,943	17,336	16,738
連結	資産	30,189	31,392		32,282	32,142
	負債	24,456	24,415		19,851	18,973

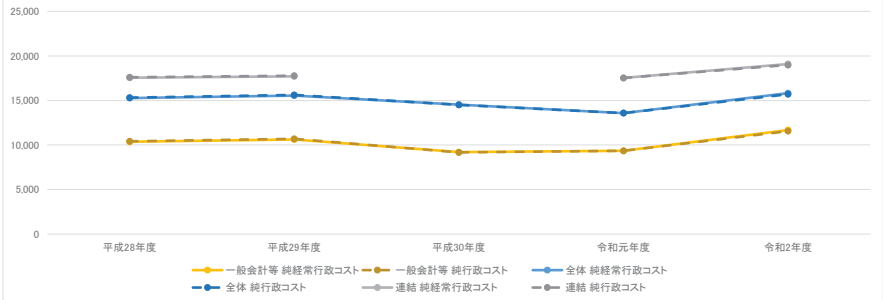


分析：
一般会計では資産は8百万円の減少とほぼ横ばいとなっている。負債は485百万円（3.5%）減少している。資産の減少理由としては、資産総額の中で土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めている点が挙げられる。負債の減額の要因は地方債が前年度比392百万円（3.5%）、退職手当引当金が126百万円（10.1%）減少した点が挙げられる。中でも地方債については、地方債発行額922百万円を償還額が1,284百万円と上回っている点が寄与している。有形固定資産の約47%を占めている建物（事業用）の減価償却が進むことで純資産の減少が加速するとともに将来の維持管理費や更新費用等の行政コストが増加するため、施設の集約化や複合化を推進するなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,365	10,625	9,208	9,354	11,680
	純行政コスト	10,415	10,694	9,173	9,354	11,552
全体	純経常行政コスト	15,269	15,547	14,537	13,579	15,826
	純行政コスト	15,318	15,618	14,502	13,580	15,698
連結	純経常行政コスト	17,551	17,711		17,532	19,093
	純行政コスト	17,595	17,776		17,529	18,987

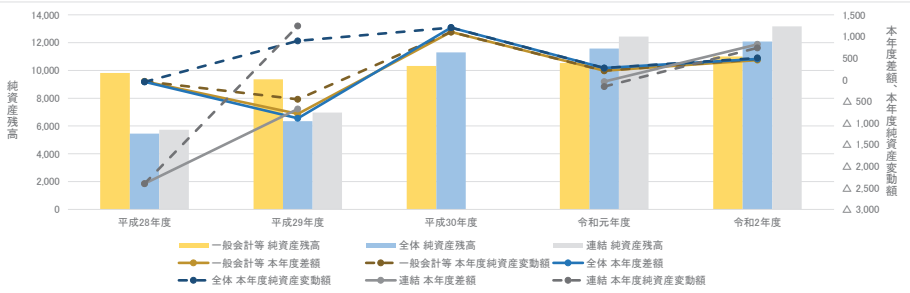


分析：
一般会計等においては純行政コストが2,326百万円の増加しているが、増加理由としてはコロナウイルス感染症対策として国が実施した特別定額給付金事業と町が独自で実施した特別定額給付金事業による移転費用（補助金等）が増加した点が挙げられる。経常費用中の物件費等である維持補修費が増加しているが、減価償却費は約46百万円（△4.2%）と減少している。当町は建築年数が経過した建物（事業用）が多く、経年劣化が原因となる維持補修費等を削減するため公共施設の集約化・複合化に加えて廃止等の大胆な政策を展開していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 39	△ 790	1,104	205	451
	本年度純資産変動額	△ 39	△ 454	1,104	205	476
	純資産残高	9,817	9,363	10,324	10,530	11,006
全体	本年度差額	△ 51	△ 893	1,204	269	478
	本年度純資産変動額	△ 51	900	1,204	269	503
	純資産残高	5,452	6,351	11,301	11,570	12,074
連結	本年度差額	△ 2,404	△ 675		△ 42	817
	本年度純資産変動額	△ 2,403	1,244		△ 159	737
	純資産残高	5,733	6,976		12,431	13,169

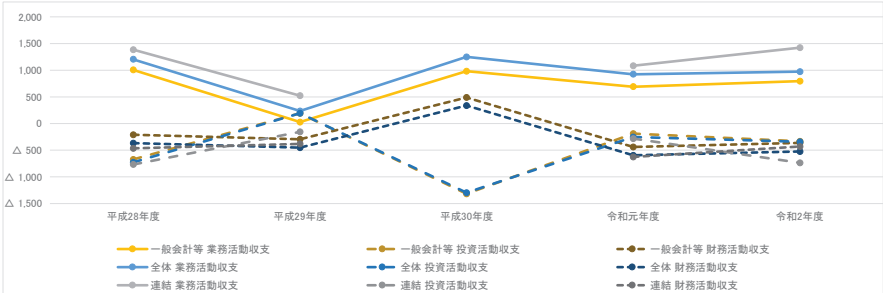


分析：
一般会計等においては純資産残高が476百万円増加している。財源である税収等は前年度比2.7%の増となっており、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの交付があったことから約2,260百万円増加している。国県等補助金が増加した点が純資産残高が増加した要因と考えられる。なお、物件費等の行政コストは今後増加することが確実であり純資産残高の減少も明らかであることから、公共施設等の再編や地方税の徴収業務の見直し、各種手数料等の早期見直しなどが必要であると考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,005	28	981	691	796
	投資活動収支	△ 674	193	△ 1,317	△ 189	△ 335
	財務活動収支	△ 211	△ 296	488	△ 439	△ 362
全体	業務活動収支	1,204	235	1,250	924	974
	投資活動収支	△ 726	193	△ 1,296	△ 252	△ 342
	財務活動収支	△ 369	△ 453	338	△ 595	△ 524
連結	業務活動収支	1,386	522		1,084	1,422
	投資活動収支	△ 768	△ 156		△ 282	△ 735
	財務活動収支	△ 465	△ 382		△ 626	△ 432



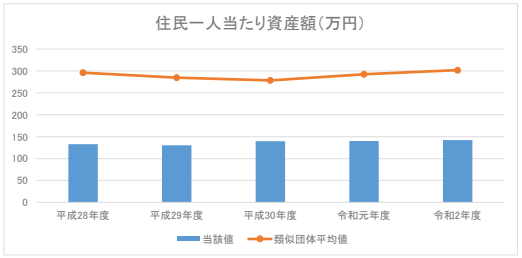
分析：
一般会計等の業務活動収支については、105百万円（前年度比15.2%）増加している。投資活動収支については小学校、中学校建設事業など大規模事業が落ち着いたことから投資活動支出の数値のマイナス幅が増加に転じている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから362百万円減額となっている。資金収支全体としては一般会計等では99百万円の増加、資金残高は約440百万円に増加している。全体会計では727百万円に資金残高が増加し、連結会計では1,257百万円に資金残高が増加している。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

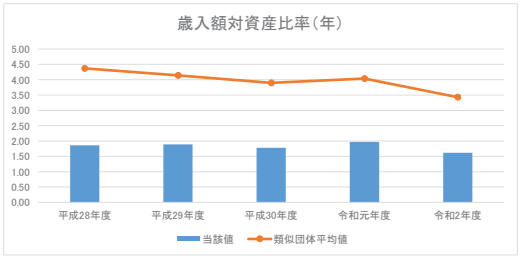
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,423,965	2,332,407	2,468,800	2,440,400	2,439,600
人口	18,249	17,932	17,704	17,431	17,154
当該値	132.8	130.1	139.4	140.0	142.2
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



②歳入額対資産比率（年）

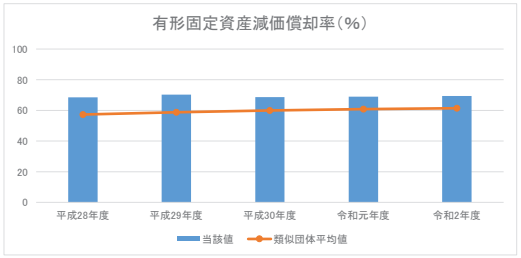
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,240	23,324	24,688	24,404	24,396
歳入総額	13,057	12,360	13,887	12,374	15,080
当該値	1.86	1.89	1.78	1.97	1.62
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,040	35,031	36,084	37,112	38,049
有形固定資産　※1	49,721	49,884	52,622	53,770	54,800
当該値	68.5	70.2	68.6	69.0	69.4
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

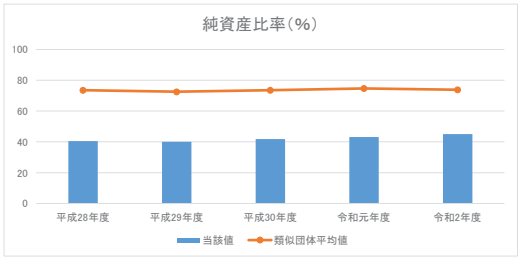
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

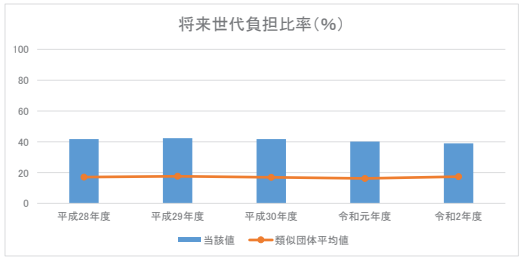
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,817	9,363	10,324	10,530	11,006
資産合計	24,240	23,324	24,688	24,404	24,396
当該値	40.5	40.1	41.8	43.1	45.1
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	8,054	7,800	8,357	8,072	7,881
有形・無形固定資産合計	19,290	18,379	20,042	20,144	20,236
当該値	41.8	42.4	41.7	40.1	38.9
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

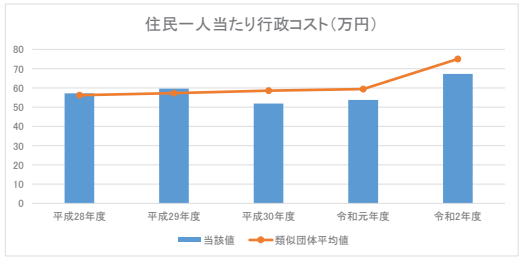
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

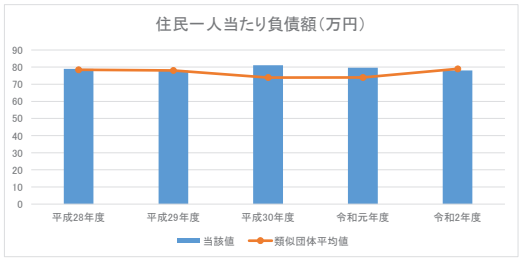
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,041,451	1,069,444	917,300	935,400	1,155,200
人口	18,249	17,932	17,704	17,431	17,154
当該値	57.1	59.6	51.8	53.7	67.3
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

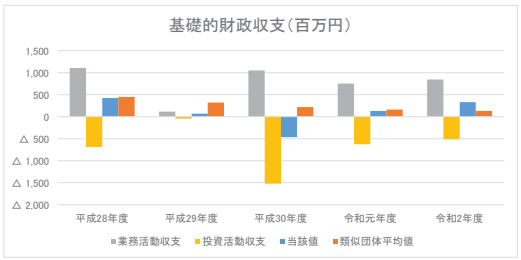
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,442,229	1,396,134	1,436,300	1,387,400	1,338,900
人口	18,249	17,932	17,704	17,431	17,154
当該値	79.0	77.9	81.1	79.6	78.1
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,109	113	1,052	753	847
投資活動収支　※2	△ 686	△ 44	△ 1,518	△ 625	△ 515
当該値	423	69	△ 466	128	332
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

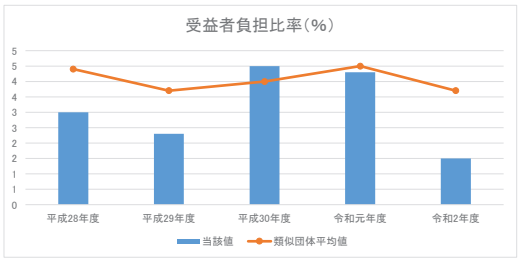
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	325	254	435	417	173
経常費用	10,691	10,878	9,644	9,771	11,853
当該値	3.0	2.3	4.5	4.3	1.5
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均額の半分程度と大幅に下回っている。その要因として資産としての取得価格が不明なものが多く備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形減価償却率については昭和50年代以降に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体手金より低い原因は施設減価償却率の高さが主な要因と考えられる。しかしながら令和2年度では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国県補助金が増加したことで資産が増加し、類似団体との差が減少した。

将来負担比率については類似団体と比較して高い水準にあるが、合併特例債の償還などが終了してきていることから、徐々にその差が減少してくると予想している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。今後は医療費無償化などによる社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取組み、類似団体平均と乖離しないように努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して高い状況にある。合併特例債の償還が終了するなど負債額を減少させる要因はあるものの、小学校及び中学校建設に係る起債の償還が令和3年度以降増加するため負債額の増加が予想される。

また過疎指定団体になったことから過疎対策事業債の借入の増加が予想され、それに伴う負債増加も予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、経常収益である使用料や手数料で見直しされていない部分が非常に多いため、収益確保のために各種使用料等の見直しが急務である。また、経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、除却を全庁的に促進する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県六ヶ所村

団体コード　024112

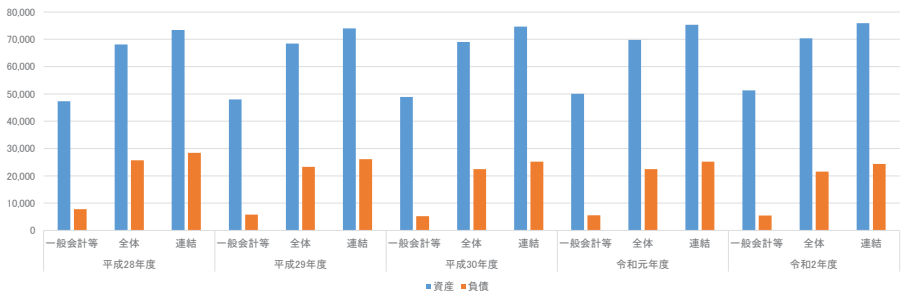
人口	10,131 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	252.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,363,413 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,305	48,004	48,943	50,028	51,340
	負債	7,780	5,805	5,178	5,586	5,495
全体	資産	68,127	68,460	69,055	69,792	70,364
	負債	25,719	23,313	22,441	22,420	21,567
連結	資産	73,460	74,029	74,700	75,328	75,906
	負債	28,396	26,092	25,190	25,231	24,339

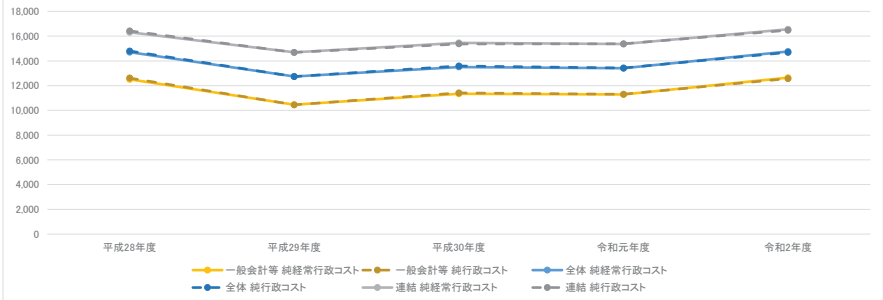


分析：
一般会計等については、資産総額が前年度から1,313百万円の増となった。増額の要因としては、固定資産・事業用資産のうち建物539百万円、建設仮勘定778百万円の増による。資産については、有形固定資産が35,475百万円で大半を占めているため、将来の維持管理の負担を考慮して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度から91百万円の減となった。減額の要因としては、固定負債・地方債の393百万円の減によるところが大きいが、当村では起債について新規の借入を抑制しているため、地方債の償還額においては今後さらに減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,511	10,458	11,336	11,280	12,647
	純行政コスト	12,612	10,451	11,421	11,308	12,568
全体	純経常行政コスト	14,701	12,740	13,508	13,407	14,760
	純行政コスト	14,801	12,733	13,593	13,434	14,681
連結	純経常行政コスト	16,318	14,693	15,454	15,360	16,556
	純行政コスト	16,418	14,686	15,373	15,387	16,475

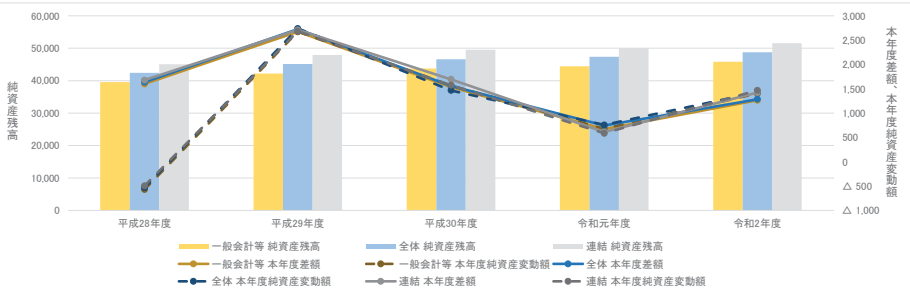


分析：
一般会計等については、純行政コストは前年度から1,260百万円の増となった。増額の要因としては、経常費用・移転費用のうち補助金等の1,501百万円の増が大きい。これは令和2年度決算のうち、新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業の実施が増額の要因となる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,600	2,674	1,535	671	1,264
	本年度純資産変動額	△ 569	2,673	1,566	677	1,403
	純資産残高	39,526	42,199	43,765	44,442	45,845
全体	本年度差額	1,637	2,727	1,556	746	1,286
	本年度純資産変動額	△ 532	2,741	1,467	757	1,426
	純資産残高	42,406	45,147	46,614	47,371	48,797
連結	本年度差額	1,678	2,713	1,695	612	1,425
	本年度純資産変動額	△ 492	2,685	1,574	587	1,469
	純資産残高	45,064	47,936	49,510	50,097	51,567

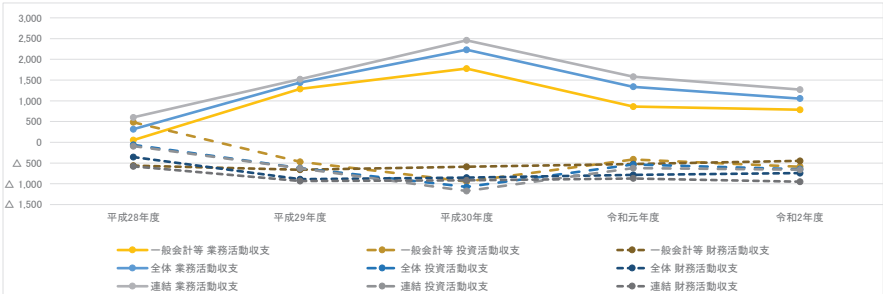


分析：
一般会計等については、純行政コスト△12,568百万円に対して、財源が13,832百万円と上回っており、本年度差額は1,264百万円となった。財源については、前年度より1,853百万円の増となっているが、これは主に国県等補助金の増によるものであり、これが主な要因となり、本年度差額について、前年度よりも593百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	53	1,287	1,778	863	785
	投資活動収支	483	△ 471	△ 945	△ 412	△ 586
	財務活動収支	△ 561	△ 661	△ 589	△ 522	△ 446
全体	業務活動収支	316	1,439	2,232	1,339	1,055
	投資活動収支	△ 61	△ 621	△ 1,074	△ 535	△ 646
	財務活動収支	△ 355	△ 888	△ 853	△ 785	△ 740
連結	業務活動収支	602	1,520	2,458	1,580	1,271
	投資活動収支	△ 91	△ 629	△ 1,173	△ 620	△ 662
	財務活動収支	△ 580	△ 933	△ 914	△ 870	△ 949



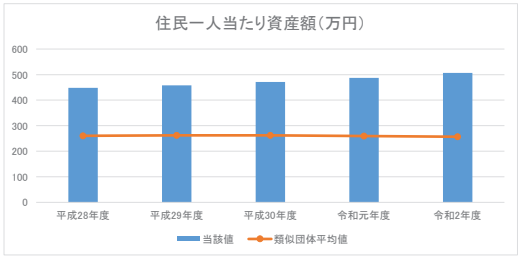
分析：
一般会計等については、投資活動収支が△586百万円となったが、これは投資活動収入のうち国県等補助金収入及び基金取崩収入に対し、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が上回っていることが要因となる。前年度に対し、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が増となっているが、投資活動収入のうち基金取崩収入によりまかなっている。また、財務活動収支が△446百万円となったが、これは当該年度において地方債発行収入がなかったためである。当村では、起債の借入の抑制策を行っているが、今後も一般会計においては引き続き借入を抑制していくこととしており、地方債償還が進むことにより、地方債償還支出は減少していく見込みである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

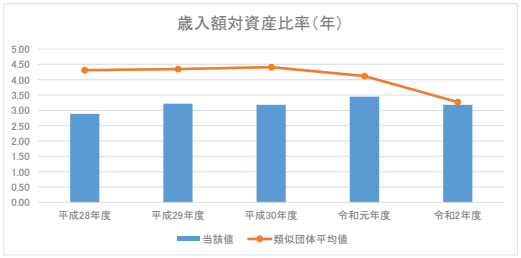
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,730,532	4,800,384	4,894,308	5,002,763	5,134,044
人口	10,553	10,475	10,391	10,265	10,131
当該値	448.3	458.3	471.0	487.4	506.8
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率（年）

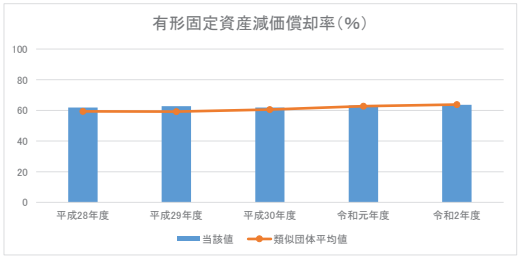
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,305	48,004	48,943	50,028	51,340
歳入総額	16,391	14,892	15,384	14,481	16,144
当該値	2.89	3.22	3.18	3.45	3.18
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,513	46,335	47,942	49,758	51,698
有形固定資産　※1	71,965	73,725	77,534	78,792	81,159
当該値	61.9	62.8	61.8	63.2	63.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

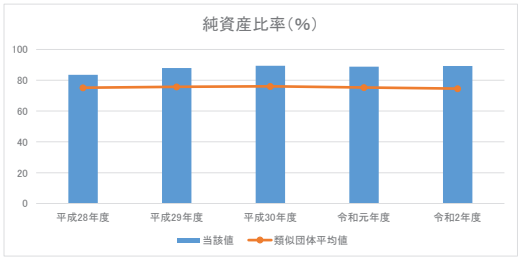
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

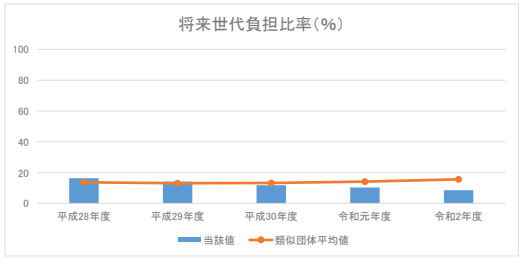
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,526	42,199	43,765	44,442	45,845
資産合計	47,305	48,004	48,943	50,028	51,340
当該値	83.6	87.9	89.4	88.8	89.3
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	5,226	4,577	3,995	3,476	3,032
有形・無形固定資産合計	32,072	32,532	33,745	33,836	35,793
当該値	16.3	14.1	11.8	10.3	8.5
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

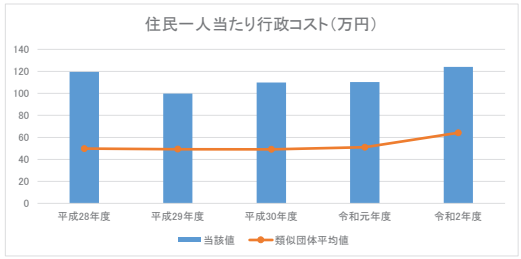
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

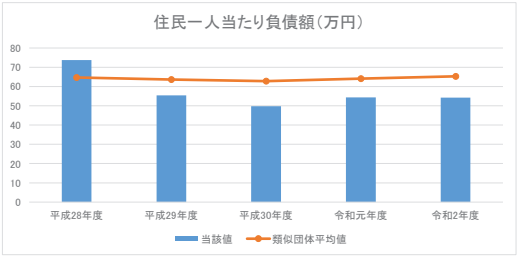
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,261,164	1,045,093	1,142,115	1,130,751	1,256,818
人口	10,553	10,475	10,391	10,265	10,131
当該値	119.5	99.8	109.9	110.2	124.1
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

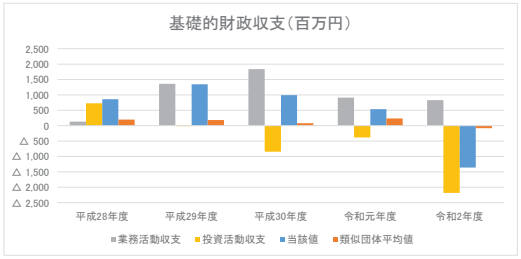
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	777,962	580,466	517,808	558,552	549,517
人口	10,553	10,475	10,391	10,265	10,131
当該値	73.7	55.4	49.8	54.4	54.2
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	130	1,355	1,837	914	829
投資活動収支　※2	726	△ 14	△ 844	△ 380	△ 2,186
当該値	856	1,341	993	534	△ 1,357
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

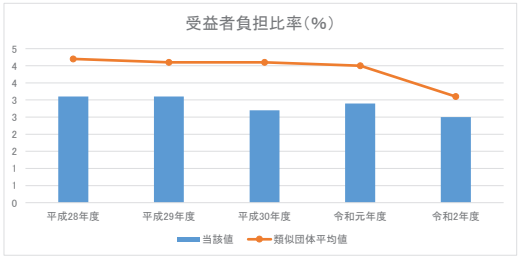
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	394	330	315	332	328
経常費用	12,906	10,788	11,651	11,612	12,975
当該値	3.1	3.1	2.7	2.9	2.5
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

年々、資産合計が増加していること、また、人口が減少していることから、住民一人当たり資産額は緩やかに増となっており、類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。当村の固定資産については、土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めており、これら資産は将来維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っており、当該年度における純資産の増は固定資産・有形固定資産のうち事業用資産の増によるところが大きい。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回ったが、当村では一般会計において今後地方債の発行を抑制していくこととしており、引き続き将来的な負担の低減に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度より上がっているが、これは経常経費・移転費用のうち補助金等の増によるところが大きい。令和2年度決算おいて新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業の実施が増の要因となり、補助金等の経常経費に占める割合は前年度の割合から9.6%の増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、今年度も類似団体平均値を下回っている。これは、地方債の減によるところが大きい。また、基礎的財政収支は、令和2年度決算においては、投資活動支出を基金取崩収入でまかなっていたことから、基金取崩収入を抜いた投資活動収支が大きくマイナスとなっており、さらに業務活動収支と差し引きした基礎的財政収支が大きくマイナスとなった。今後、投資活動収支のバランスに注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っているが、前年度よりもその差は狭まっている。当村の経常費用の内容を見ると物件費、維持補修費、減価償却費が占める割合が大きく、今後受益者負担割合の低減に向け、物件費等費用の低減を図っていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県おいらせ町

団体コード　024121

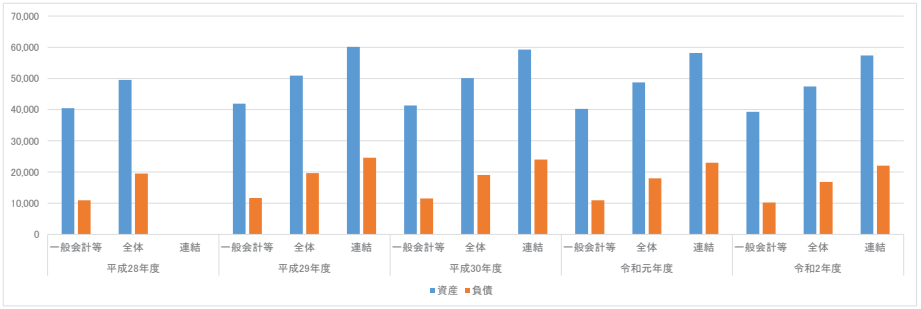
人口	25,288 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	71.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,675,407 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,498	41,935	41,328	40,273	39,278
	負債	10,977	11,657	11,537	10,916	10,248
全体	資産	49,538	50,922	50,099	48,717	47,420
	負債	19,481	19,682	19,065	17,962	16,821
連結	資産		60,118	59,284	58,174	57,378
	負債		24,568	23,974	22,974	22,073



分析：

一般会計等は、資産および負債ともに前年度から減少している。資産のうち、固定資産が36,763百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が31,225百万円で約8割を占めている。有形固定資産は、今後の維持管理・更新等の支出を伴うため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

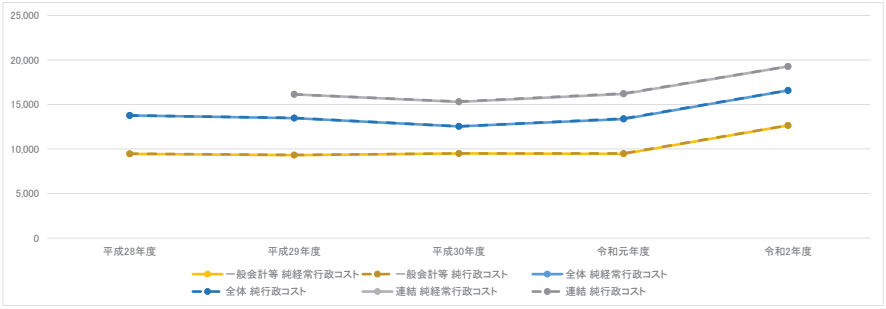
全体会計では、資産および負債ともに前年度末から減少しているが、特に有形固定資産は一般会計と比べて、7,710百万円大きくなっており、公共下水道事業特別会計(6,778百万円)、病院事業会計(662百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。負債合計では、地方債合計が一般会計と比べ6,420百万円大きくなっている。

公共下水道事業特別会計(5,852百万円)および農業集落排水事業特別会計(506百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,456	9,313	9,508	9,449	12,648
	純行政コスト	9,469	9,335	9,508	9,500	12,659
全体	純経常行政コスト	13,764	13,476	12,540	13,352	16,575
	純行政コスト	13,780	13,498	12,540	13,403	16,584
連結	純経常行政コスト		16,122	15,292	16,181	19,268
	純行政コスト		16,144	15,321	16,225	19,274



分析：

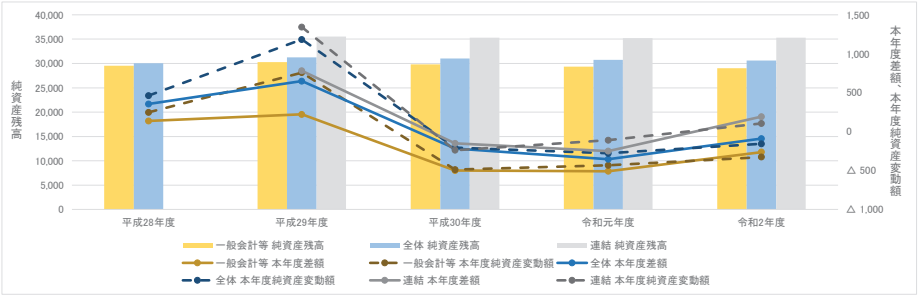
一般会計においては、経常費用は12,830百万円となり、前年度比3,213百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,672百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,158百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。なお、補助金については、特別定額給付金の給付実施の影響で前年度に比べ2,654百万円増えている。また、社会保障給付は、前年度に比べ228百万円増えているが、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努めることが必要である。

全体会計が一般会計と比べて大きくなっている要因は、①経常費用のうち、移転費用について国民健康保険特別会計(2,280百万円)、介護保険特別会計(2,059百万円)計上されているため、②経常収益について、病院事業会計(740百万円)及び公共下水道事業特別会計(161百万円)で収益が計上されているためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	137	222	△ 500	△ 510	△ 263
	本年度純資産変動額	246	757	△ 488	△ 434	△ 327
	純資産残高	29,521	30,278	29,791	29,357	29,029
全体	本年度差額	355	649	△ 219	△ 355	△ 91
	本年度純資産変動額	463	1,184	△ 207	△ 278	△ 156
	純資産残高	30,056	31,240	31,033	30,755	30,599
連結	本年度差額		781	△ 151	△ 251	192
	本年度純資産変動額		1,343	△ 240	△ 110	105
	純資産残高		35,550	35,310	35,200	35,305



分析：

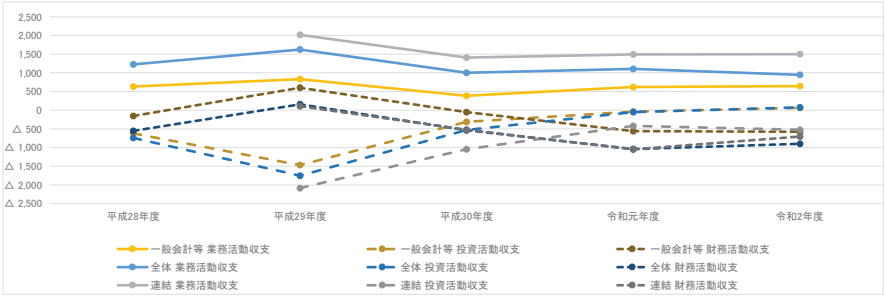
一般会計等では、税収等の財源(12,396百万円)が純行政コスト(12,659百万円)を下回り、本年度差額は△263百万円となったため、純資産残高は327百万円の減少となった。固定資産の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として、固定資産等形成分が279百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,368百万円の減少となった。

全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(739百万円)、介護保険特別会計では介護保険料及び支払基金交付金等(1,474百万円)が計上されているためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	632	832	386	621	643
	投資活動収支	△ 619	△ 1,471	△ 311	△ 38	63
	財務活動収支	△ 153	601	△ 51	△ 561	△ 578
全体	業務活動収支	1,228	1,624	1,000	1,108	947
	投資活動収支	△ 741	△ 1,754	△ 529	△ 52	76
	財務活動収支	△ 552	157	△ 536	△ 1,041	△ 899
連結	業務活動収支		2,018	1,409	1,492	1,498
	投資活動収支		△ 2,085	△ 1,043	△ 419	△ 522
	財務活動収支		107	△ 524	△ 1,049	△ 704



分析：

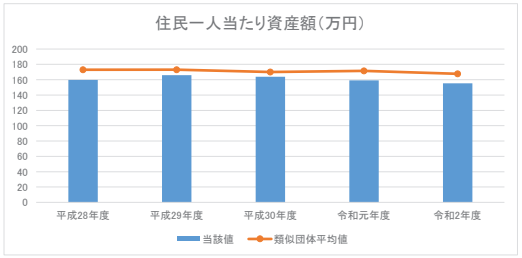
一般会計においては、業務活動収支は643百万円、投資活動収支は63百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△578百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増えて336百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況に変わりないことから、新たな税外収入の確保に取り組むなどの調査研究が必要である。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

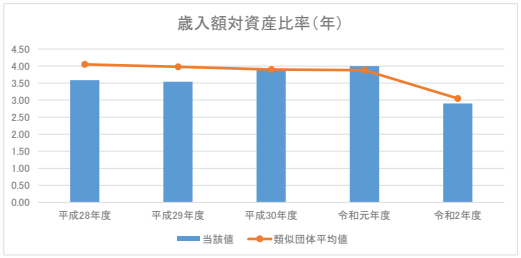
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,049,800	4,193,500	4,132,765	4,027,295	3,927,752
人口	25,379	25,300	25,214	25,293	25,288
当該値	159.6	165.8	163.9	159.2	155.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



②歳入額対資産比率（年）

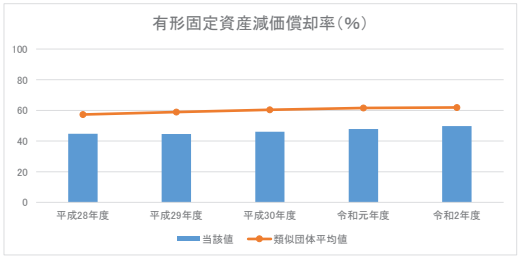
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,498	41,935	41,328	40,273	39,278
歳入総額	11,272	11,833	10,586	10,056	13,547
当該値	3.59	3.54	3.90	4.00	2.90
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,905	22,807	23,737	24,553	25,539
有形固定資産　※1	49,034	51,081	51,608	51,331	51,271
当該値	44.7	44.6	46.0	47.8	49.8
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

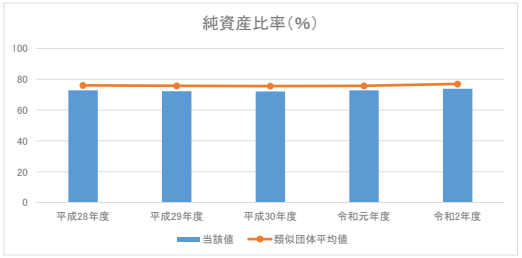
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

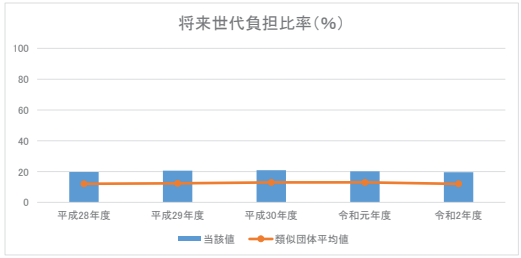
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,521	30,278	29,791	29,357	29,029
資産合計	40,498	41,935	41,328	40,273	39,278
当該値	72.9	72.2	72.1	72.9	73.9
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	6,380	7,012	7,004	6,553	6,095
有形・無形固定資産合計	32,446	33,980	33,466	32,379	31,225
当該値	19.7	20.6	20.9	20.2	19.5
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

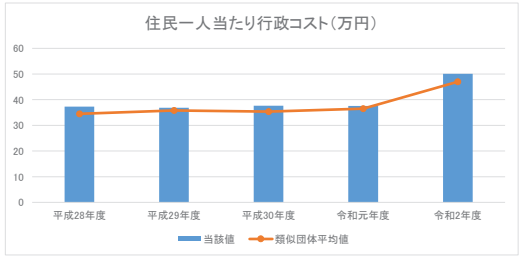
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

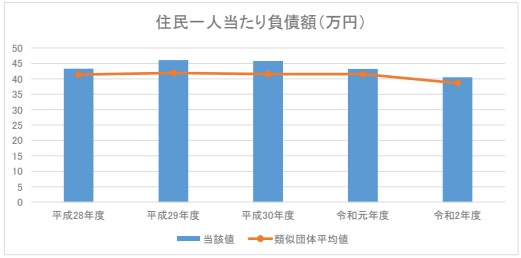
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	946,900	933,500	950,787	950,009	1,265,852
人口	25,379	25,300	25,214	25,293	25,288
当該値	37.3	36.9	37.7	37.6	50.1
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

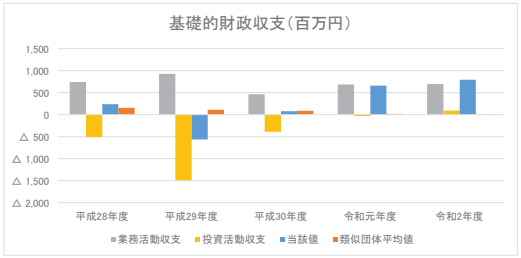
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,097,700	1,165,700	1,153,712	1,091,640	1,024,831
人口	25,379	25,300	25,214	25,293	25,288
当該値	43.3	46.1	45.8	43.2	40.5
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	743	925	465	687	696
投資活動収支　※2	△ 507	△ 1,491	△ 388	△ 28	96
当該値	236	△ 566	77	659	792
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

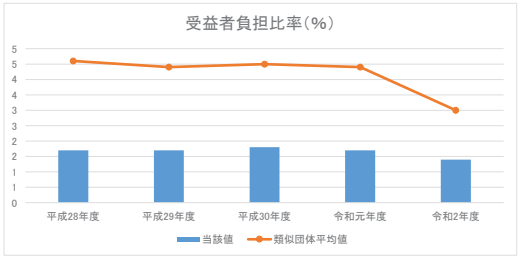
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	161	163	175	168	182
経常費用	9,617	9,476	9,683	9,617	12,830
当該値	1.7	1.7	1.8	1.7	1.4
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①一般会計においては、資産合計が前年度から995百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約80%である。これらの資産は将来の維持補修経費等を伴うため、公共施設の適正管理が必要である。
②歳入額対資産比率は、前年度よりも大きく減少し、類似団体平均値を下回った。特別定額給付事業費補助金(2,520百万円)の増により、歳入総額が大きく増加したことが要因であり、平均的な値とされる3.0～7.0をわずかに下回った。しかしながら、今後は徐々に令和元年度以前の状況に戻ると考えられ、当該値の上昇傾向が続く場合は資産形成が過剰であることも考えられるため、注意する必要がある。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、平均的な値とされる35～50%の範囲内である。公共施設等総合管理計画に基づき外壁塗装を実施するなど、施設の長寿命化に向けた取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

④負債を除いた資産割合（純資産比率）は前年度をわずかに上回ったが類似団体平均値を下回っており、純資産は前年度に比べ328百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、既存事務事業の見直しなど行政コストの抑制に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は前年度に比べ458百万円減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると大きく増加し、類似団体平均値については、やや上回っている。
経常費用のうち、補助金等が特別定額給付金の給付で大きく増加したが社会保障給付も増加しているため、今後も増加傾向が続く場合は、資格審査等の適正化や各種手当の独自加算等の見直しなど社会保障給付の増加に歯止めをかける取り組みの検討が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度末に比べ2.7万円減少している。これは、固定負債のうち、地方債（通常分・特別分）のすべてにおいて残高が減少したためである。
⑧業務活動収支及び投資活動収支いずれも黒字となり、基礎的財政収支は前年度より133百万円増加し、類似団体平均値を上回った。投資活動収支が124百万円増加しており、国県等補助金収入の増が要因と考えられる。
新規事業においては、優先度・緊急度・必要性の高いものに限定するとともに、既存事務事業の見直しを行うなど、地方債に頼らずに必要な投資が行えるよう持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は前年度より減少したものの、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。なお、経常費用は人件費や燃料費高騰等の理由により経費抑制は難しいと考えられる。
平成18年の町合併以降、当町は公共施設使用料の見直しを行っていない。また、受益者負担比率は2～8%の間が平均的な値とされているため、適正水準の確保に向けた取り組みとして、県内市町村と比較の上、受益者負担の考え方を明らかにし、公共施設等の使用料の見直しを行うべく作業中である。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県大間町

団体コード　024236

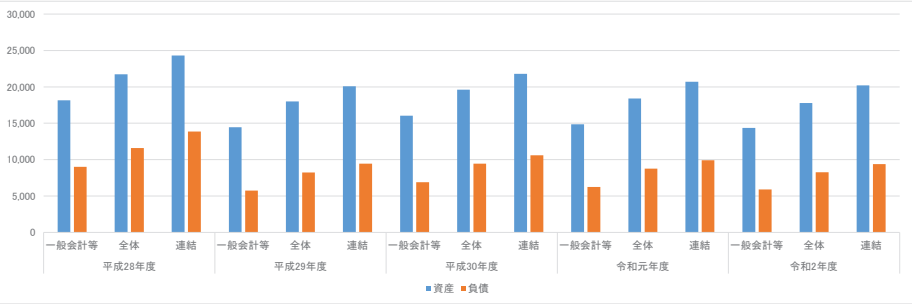
人口	5,125 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	52.10 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,378,221 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	42.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,155	14,460	16,048	14,845	14,372
	負債	9,002	5,733	6,912	6,256	5,914
全体	資産	21,720	17,981	19,619	18,389	17,772
	負債	11,603	8,247	9,439	8,752	8,268
連結	資産	24,319	20,064	21,802	20,705	20,193
	負債	13,869	9,437	10,602	9,922	9,387

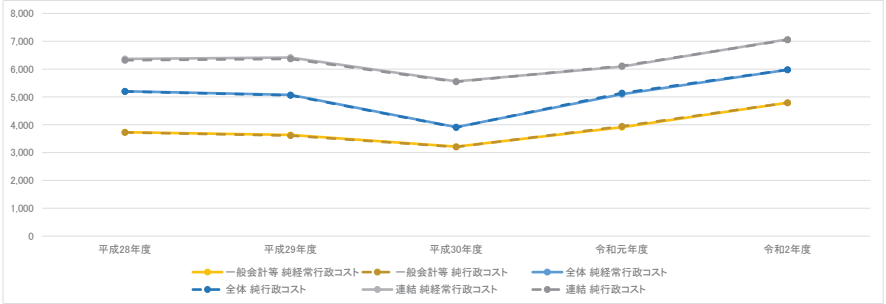


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から473百万円の減少（−3.2%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得より減価償却が上回ったことから減少した。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から342百万円の減少（−5.5%）となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債発行抑制により償還額が上回り、減少となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から617百万円減少（−3.4%）し、負債総額は前年度末から484百万円減少（−5.5%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,400百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債を計上したこと等から、2,354百万円多くなっている。
・下北医療センター、青森県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等に比べ多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,728	3,631	3,214	3,909	4,790
	純行政コスト	3,720	3,613	3,203	3,946	4,792
全体	純経常行政コスト	5,203	5,075	3,915	5,100	5,973
	純行政コスト	5,197	5,059	3,904	5,138	5,975
連結	純経常行政コスト	6,362	6,411	5,559	6,086	7,067
	純行政コスト	6,318	6,368	5,542	6,113	7,050

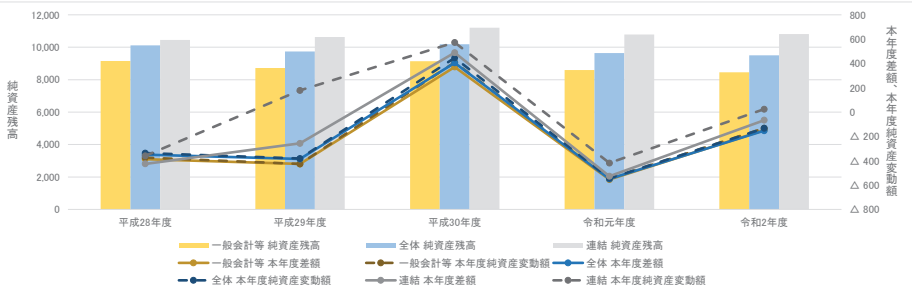


分析：
・一般会計等においては、経常費用は4,897百万円となり、前年度比776百万円の増加（+18.9%）となった。最も大きい費用は物件費等で1,934百万円、次いで補助金等が1,853百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため更なる事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が143百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が886百万円多くなり、純行政コストは1,183百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が698百万円多くなっている一方、人件費が830百万円多くなっているなど、経常費用が2,975百万円多くなり、純行政コストは2,258百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 386	△ 426	371	△ 554	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 426	409	△ 547	△ 132
	純資産残高	9,153	8,727	9,136	8,589	8,458
全体	本年度差額	△ 349	△ 385	405	△ 549	△ 152
	本年度純資産変動額	△ 337	△ 382	446	△ 544	△ 133
	純資産残高	10,116	9,734	10,180	9,636	9,504
連結	本年度差額	△ 425	△ 256	489	△ 527	△ 66
	本年度純資産変動額	△ 359	178	573	△ 418	24
	純資産残高	10,449	10,627	11,200	10,783	10,807

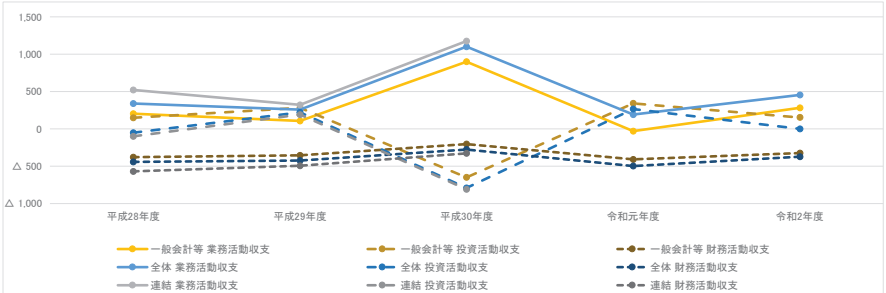


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（2,622百万円）が純行政コスト（4,792百万円）を下回っており、本年度差額は△148百万円となり、純資産残高は△132百万円の減少となった。地方税の徴収対策（不動産等の差し押さえ）等により税収入等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が460百万円多くなっているものの、本年度差額は△152百万円となり純資産残高は133百万円の減少となった。
・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,340百万円多くなっており、本年度差額は△66百万円となり、純資産残高は24百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	202	106	899	△ 30	283
	投資活動収支	148	283	△ 650	341	153
	財務活動収支	△ 379	△ 355	△ 204	△ 408	△ 325
全体	業務活動収支	340	258	1,101	192	454
	投資活動収支	△ 51	222	△ 791	265	△ 1
	財務活動収支	△ 443	△ 423	△ 277	△ 498	△ 373
連結	業務活動収支	522	322	1,176		
	投資活動収支	△ 100	192	△ 810		
	財務活動収支	△ 569	△ 495	△ 328		



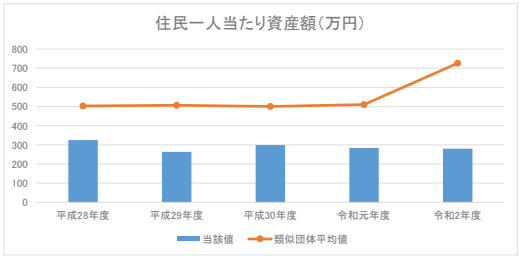
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は283百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は153百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△325百万円となり、本年度末資金残高は208百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い454百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施し−1百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△373百万円となり、本年度末資金残高は328百万円となった。
・連結では、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の記載は省略しているが、本年度末資金残高は461百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

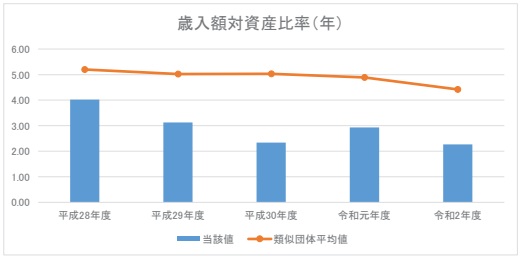
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,815,542	1,445,998	1,604,782	1,484,533	1,437,159
人口	5,595	5,482	5,366	5,237	5,125
当該値	324.5	263.8	299.1	283.5	280.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



②歳入額対資産比率（年）

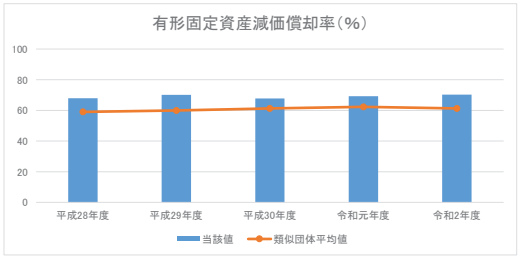
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,155	14,460	16,048	14,845	14,372
歳入総額	4,512	4,617	6,867	5,058	6,325
当該値	4.02	3.13	2.34	2.93	2.27
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,326	19,988	20,678	21,042	21,555
有形固定資産　※1	28,449	28,504	30,551	30,374	30,648
当該値	67.9	70.1	67.7	69.3	70.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

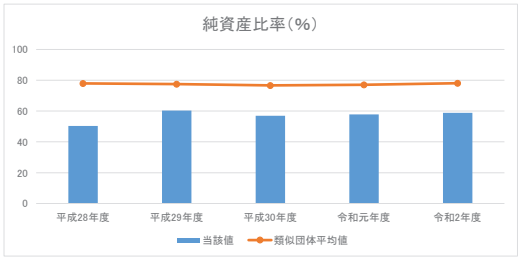
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

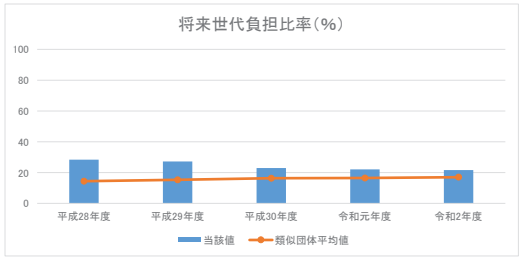
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,153	8,727	9,136	8,589	8,458
資産合計	18,155	14,460	16,048	14,845	14,372
当該値	50.4	60.4	56.9	57.9	58.9
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,786	2,495	2,427	2,246	2,150
有形・無形固定資産合計	9,808	9,188	10,609	10,182	9,891
当該値	28.4	27.2	22.9	22.1	21.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

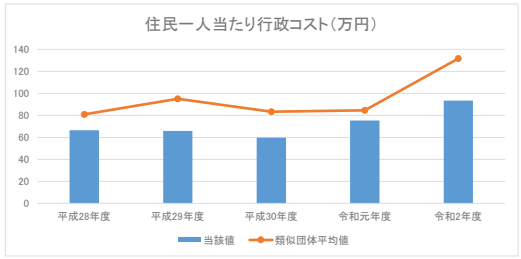
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

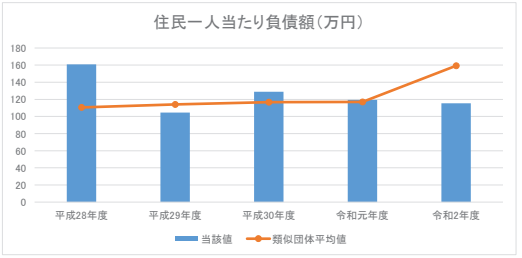
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	371,974	361,302	320,264	394,589	479,232
人口	5,595	5,482	5,366	5,237	5,125
当該値	66.5	65.9	59.7	75.3	93.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

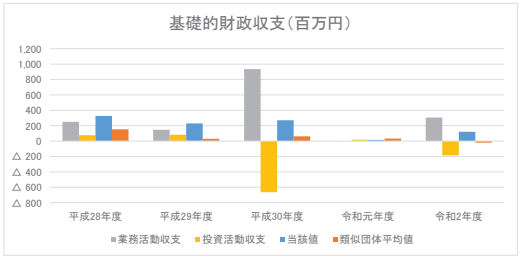
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	900,230	573,313	691,193	625,600	591,396
人口	5,595	5,482	5,366	5,237	5,125
当該値	160.9	104.6	128.8	119.5	115.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	250	146	934	△ 3	305
投資活動収支　※2	76	83	△ 664	18	△ 184
当該値	326	229	270	15	121
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

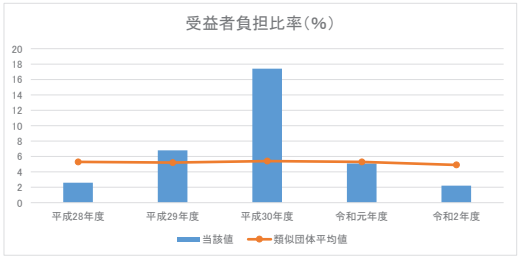
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	101	266	675	212	107
経常費用	3,829	3,897	3,890	4,121	4,897
当該値	2.6	6.8	17.4	5.1	2.2
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、今後修繕や更新に費用がかかることが想定されるため、計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設等の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が一つの要因である。
・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、これは過疎債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度から84,643万円増加しているので、今後は更なる行政改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も、地方債発行を抑制し、残高縮小に努めていく。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支は△184百万円となり、これは地方債を発行して、海峡保養センター改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。当該値は121百万円の黒字となっており、これからも業務収支の適正及び投資の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から2.9%減少し、類似団体平均を下回った。経常収益が前年度から105百万円減少したことが要因となっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県東通村

団体コード　024244

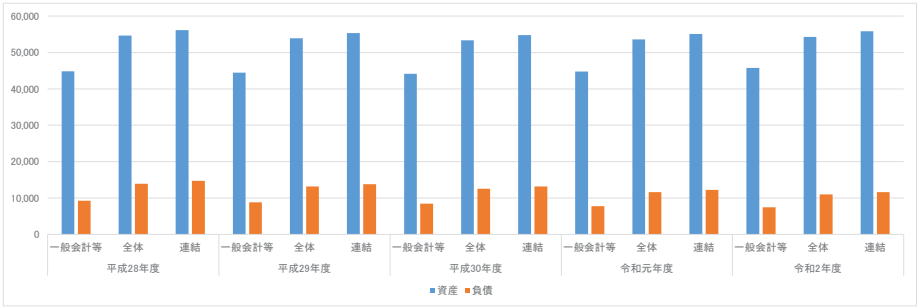
人口	6,153 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	295.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,589,653 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	16.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,840	44,438	44,157	44,743	45,726
	負債	9,229	8,798	8,448	7,767	7,439
全体	資産	54,614	53,900	53,336	53,607	54,293
	負債	13,921	13,160	12,543	11,602	11,026
連結	資産	56,159	55,300	54,775	55,088	55,798
	負債	14,711	13,794	13,160	12,224	11,608

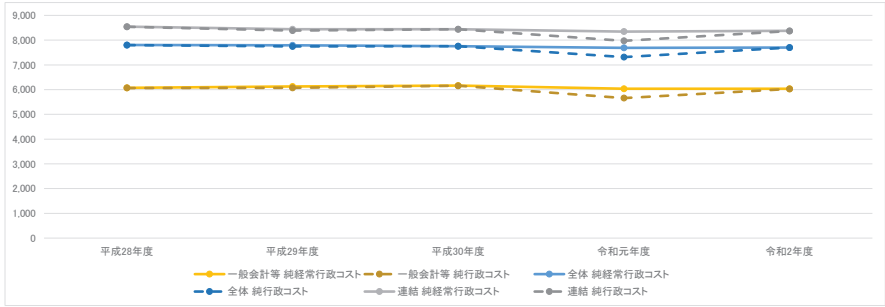


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末より983百万円の増加（+2.2%）となった。主な増加要因は投資その他の資産であり、前年度から617百万円（+7.8%）の増加となっている。また、負債総額は前年度末より328百万円の減少（△4.2%）となった。地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回り281百万円の減少（△4.0%）となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から686百万円増加（+1.3%）し、負債総額は前年度末より576百万円の減少（△5.0%）となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,567百万円多くなり、また負債総額については下水道事業に地方債（固定負債）を充当していること等から3,587百万円多くなっている。
・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、一般会計に比べ資産が10,072百万円多くなっているが、同様に負債も4,169百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,073	6,124	6,164	6,038	6,035
	純行政コスト	6,068	6,072	6,158	5,658	6,030
全体	純経常行政コスト	7,804	7,793	7,755	7,688	7,704
	純行政コスト	7,800	7,745	7,753	7,315	7,702
連結	純経常行政コスト	8,545	8,438	8,439	8,345	8,373
	純行政コスト	8,540	8,390	8,437	7,972	8,371

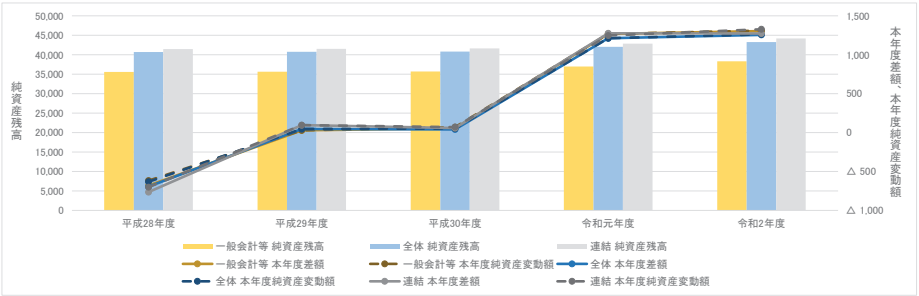


分析：
・一般会計等においては、経常費用は7,211百万円となり、前年度から986百万円（+15.8%）増加しており、金額が大きい順に補助金等2,130百万円（29.5%）、減価償却費1,371百万円（19.0%）、物件費1,266百万円（17.6%）となっている。補助金等については消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金が大きな割合を占めている。また、物件費では、広大な面積に散在する集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が202百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,161百万円多くなり、純行政コストは1,672百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象の収益により経常収益が557百万円多くなっている一方、人件費が419百万円多くなっているなど、経常費用が2,896百万円多くなり、純行政コストは2,341百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 680	29	56	1,268	1,304
	本年度純資産変動額	△ 617	29	69	1,268	1,310
	純資産残高	35,610	35,639	35,708	36,977	38,287
全体	本年度差額	△ 694	47	40	1,212	1,255
	本年度純資産変動額	△ 632	47	53	1,212	1,262
	純資産残高	40,692	40,740	40,793	42,005	43,267
連結	本年度差額	△ 764	95	57	1,275	1,274
	本年度純資産変動額	△ 701	95	71	1,248	1,327
	純資産残高	41,448	41,506	41,615	42,863	44,191

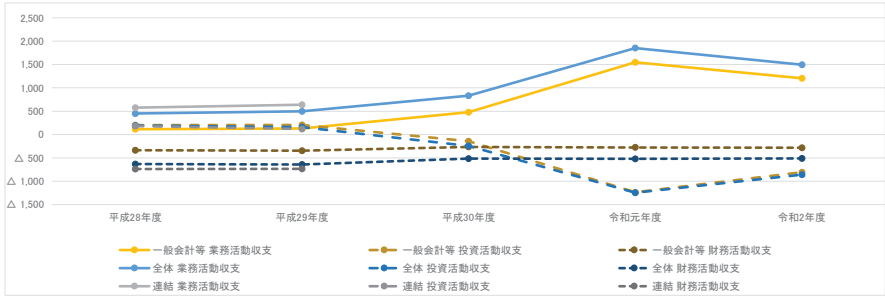


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（7,334百万円）が純行政コスト（6,030百万円）を上回っており、純資産残額は1,310百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等の財源が1,623百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストも1,672百万円多くなっていることから、純資産残高は1,262百万円の増加となった。
・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて税収等の財源が2,311百万円多くなっている一方、純行政コストも2,341百万円多くなっていることから、純資産残高は1,327百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	114	127	476	1,548	1,206
	投資活動収支	201	205	△ 143	△ 1,236	△ 808
	財務活動収支	△ 337	△ 346	△ 266	△ 276	△ 282
全体	業務活動収支	451	497	830	1,852	1,498
	投資活動収支	192	158	△ 245	△ 1,246	△ 860
	財務活動収支	△ 633	△ 642	△ 517	△ 522	△ 512
連結	業務活動収支	576	639			
	投資活動収支	181	119			
	財務活動収支	△ 739	△ 735			



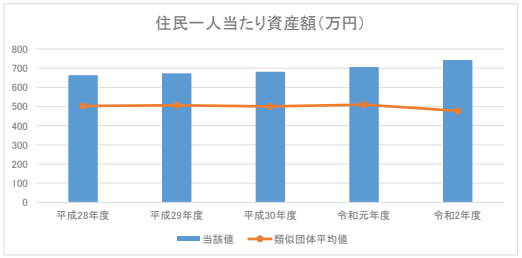
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,206百万円であったが、投資活動収支は、その他の収入の増などにより△808百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△282百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、305百万円となった。地方債の償還が着実に進んでいるところではあるが、依然として高い水準にある実質公債費比率の抑制に今後も努めるものである。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上・下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より292百万円多い1,498百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より230百万円少ない△512百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、524百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

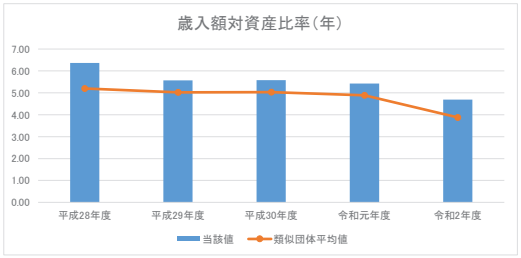
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,483,958	4,443,753	4,415,679	4,474,348	4,572,600
人口	6,757	6,601	6,482	6,330	6,153
当該値	663.6	673.2	681.2	706.8	743.1
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

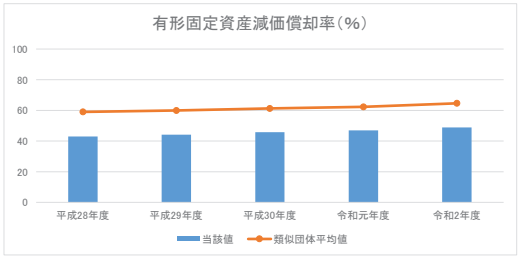
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,840	44,438	44,157	44,743	45,726
歳入総額	7,043	7,983	7,914	8,237	9,756
当該値	6.37	5.57	5.58	5.43	4.69
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,312	26,535	27,776	28,971	30,204
有形固定資産　※1	58,864	60,127	60,656	61,624	61,795
当該値	43.0	44.1	45.8	47.0	48.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

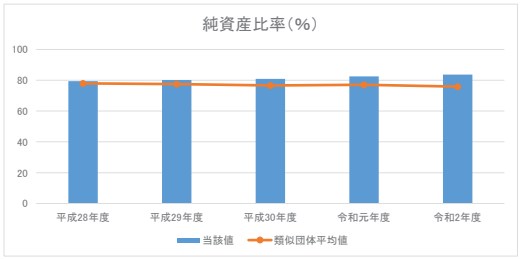
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

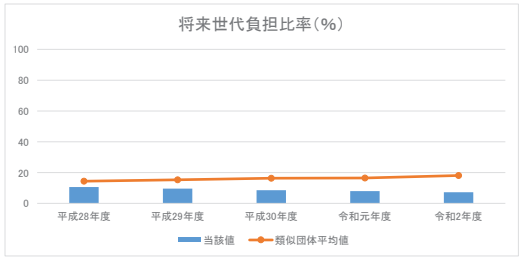
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,610	35,639	35,708	36,977	38,287
資産合計	44,840	44,438	44,157	44,743	45,726
当該値	79.4	80.2	80.9	82.6	83.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,983	3,550	3,162	2,886	2,637
有形・無形固定資産合計	37,437	37,161	36,651	36,351	36,383
当該値	10.6	9.6	8.6	7.9	7.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

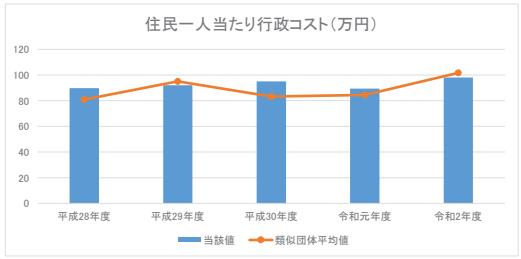
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

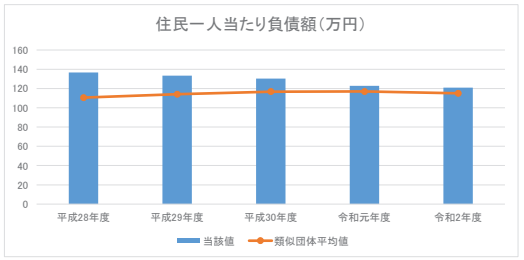
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	606,794	607,181	615,797	565,822	603,000
人口	6,757	6,601	6,482	6,330	6,153
当該値	89.8	92.0	95.0	89.4	98.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

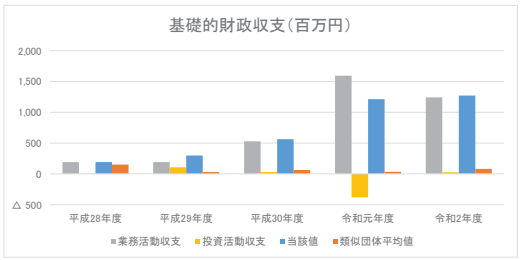
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	922,935	879,843	844,844	776,670	743,900
人口	6,757	6,601	6,482	6,330	6,153
当該値	136.6	133.3	130.3	122.7	120.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	192	193	531	1,593	1,243
投資活動収支　※2	1	106	30	△ 380	27
当該値	193	299	561	1,213	1,270
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

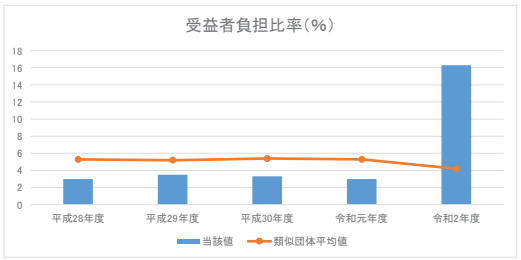
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	191	220	209	187	1,177
経常費用	6,264	6,344	6,373	6,225	7,211
当該値	3.0	3.5	3.3	3.0	16.3
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は類似団体平均を上回っているが、これは東通小学校、東通中学校などの新しい施設について減価償却が進んでいないためである。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。
・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が昨年度より3.5%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは当村の実質公債費率が高い水準にあることから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模が年々減少していることにより実質公債比比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも下回っているが、昨年度より8.6万円増加している。これは、当村は広大な面積に散在する集落の公共施設等の維持運営費等のほか、新しく整備された有形固定資産が多いことに起因する減価償却費により物件費が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は地方債残高である。地方債残高の60.1%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めているが、臨時財債対策債の残高は前年度から20百万円減少している。地方債全体では前年度から282百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小が進んでいる。
・基礎的財政収支は、業務活動収支・投資活動収支とも黒字になっており、1,270百万円となっている。電源立地地域対策交付金等を経常経費に充当していることが主な黒字要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が前年度から大幅に増加（+13.3%）しているが、これは東通村農産物加工センター整備に係る補助金の増（947百円）により経常収益が大幅に増加したことに伴うものであり、これを除くと、受益者負担率は3.2%となり、類似団体平均を下回っている。
・類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を1,671百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を70百万円増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県風間浦村

団体コード　024252

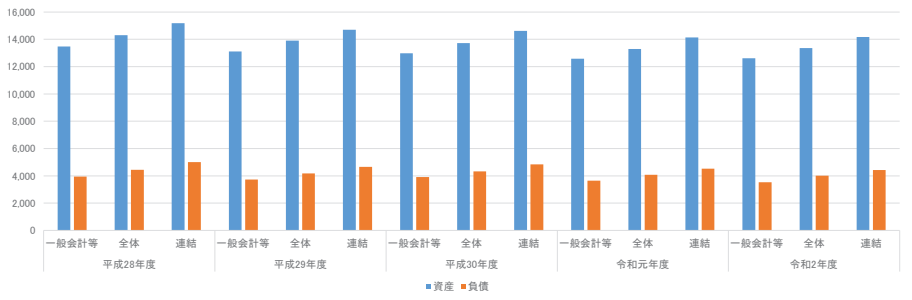
人口	1,796 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	69.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,421,227 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,476	13,110	12,985	12,582	12,617
	負債	3,949	3,728	3,918	3,647	3,534
全体	資産	14,307	13,904	13,726	13,295	13,367
	負債	4,442	4,180	4,333	4,085	4,004
連結	資産	15,187	14,705	14,616	14,148	14,173
	負債	5,009	4,663	4,844	4,529	4,428

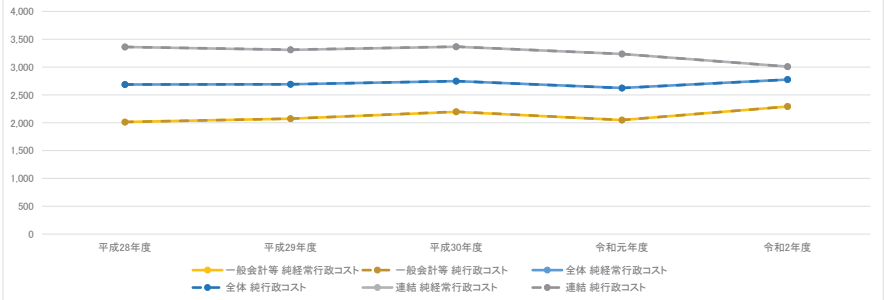


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から113百万円の減少（-3.1%）となった。地方債（固定負債）は、平成27年度に実施した風間浦小学校建設事業に係る地方債の償還が令和元年度から開始されたが、下風呂温泉整備事業に係る起債が多額となったことから増加したものの、預り金が減少したことで負債総額は減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,014	2,073	2,196	2,049	2,291
	純行政コスト	2,014	2,073	2,198	2,047	2,291
全体	純経常行政コスト	2,688	2,689	2,747	2,625	2,775
	純行政コスト	2,687	2,689	2,748	2,623	2,775
連結	純経常行政コスト	3,361	3,310	3,365	3,235	3,009
	純行政コスト	3,360	3,311	3,367	3,234	3,008

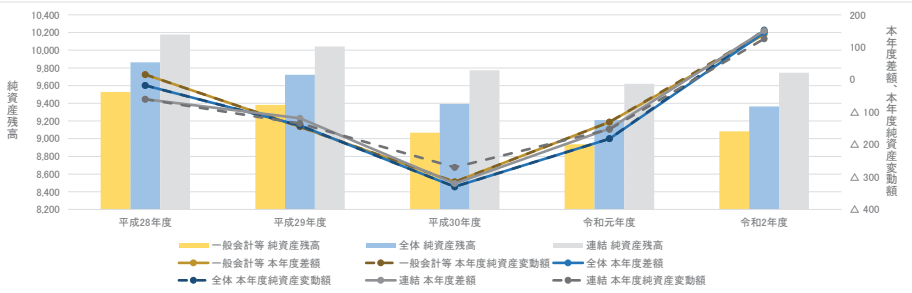


分析：
一般会計等においては、経常費用が2,384百万円となり前年度比253百万円の増加（+11.9%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,313百万円、補助金やス赤井補償等の移転費用は1,071百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（939百万円、前年度比+13百万円）、次いで補助金等（787百万円、前年度比+192百万円）であり、行政コストの75.3%を占めている。施設の集約化や複合化等に着手する等公共施設の適正管理により一層努め経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	16	△ 145	△ 315	△ 131	139
	本年度純資産変動額	16	△ 145	△ 315	△ 131	147
	純資産残高	9,527	9,382	9,067	8,936	9,083
全体	本年度差額	△ 18	△ 141	△ 330	△ 182	145
	本年度純資産変動額	△ 18	△ 141	△ 330	△ 182	153
	純資産残高	9,864	9,723	9,393	9,210	9,364
連結	本年度差額	△ 60	△ 119	△ 320	△ 151	151
	本年度純資産変動額	△ 60	△ 135	△ 270	△ 153	126
	純資産残高	10,178	10,042	9,772	9,619	9,746

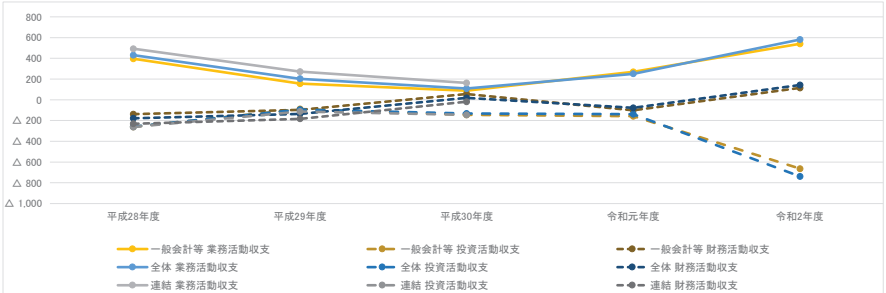


分析：
一般会計等においては、税収等や補助金等の財源（2,430百万円）が純行政コスト（2,291百万円）を上回っており、本年度差額は+139百万円となり、純資産残高は9,083百万円となった。補助金等は今後減少するも見込のため、固定資産への適正課税に向けた調査等を実施し税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	397	157	88	269	540
	投資活動収支	△ 260	△ 89	△ 145	△ 158	△ 663
	財務活動収支	△ 138	△ 96	56	△ 100	115
全体	業務活動収支	431	203	109	251	581
	投資活動収支	△ 258	△ 94	△ 131	△ 139	△ 738
	財務活動収支	△ 178	△ 135	19	△ 78	143
連結	業務活動収支	493	271	163		
	投資活動収支	△ 262	△ 113	△ 145		
	財務活動収支	△ 231	△ 183	△ 18		



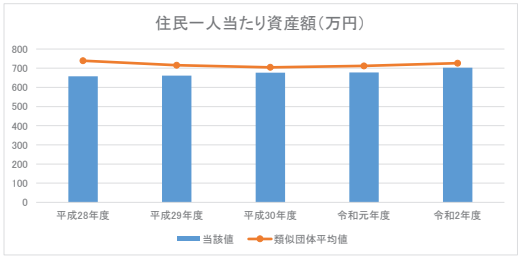
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が540百万円、投資活動収支が-663百万円、財務活動収支は地方債発行額を地方債償還額が下回ったことから115百万円となり、本年度資金収支額は-8百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等収入で賄えているが、地方債の発行収入により資金を確保している状況は変わらないため行財政改革等を推進する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

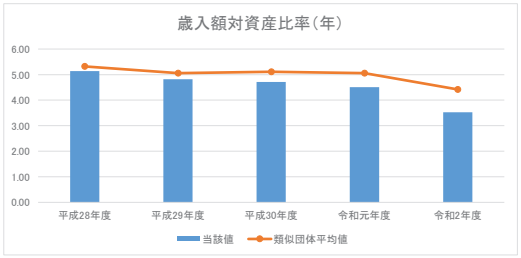
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,347,600	1,311,000	1,298,473	1,258,224	1,261,695
人口	2,049	1,982	1,919	1,855	1,796
当該値	657.7	661.5	676.6	678.3	702.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

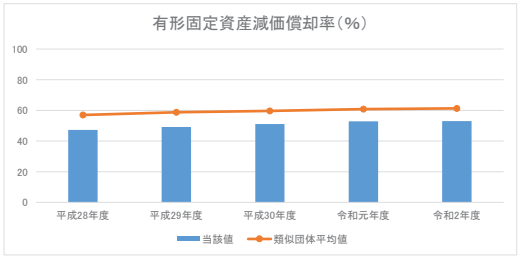
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,476	13,110	12,985	12,582	12,617
歳入総額	2,623	2,720	2,754	2,792	3,572
当該値	5.14	4.82	4.71	4.51	3.53
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,535	9,952	10,367	10,774	11,221
有形固定資産　※1	20,138	20,255	20,291	20,402	21,175
当該値	47.3	49.1	51.1	52.8	53.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

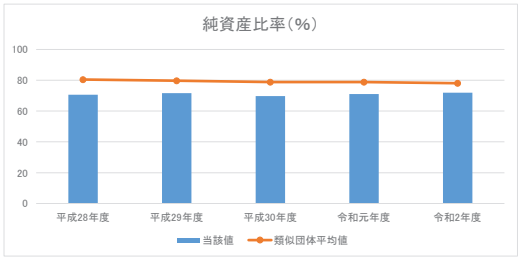
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

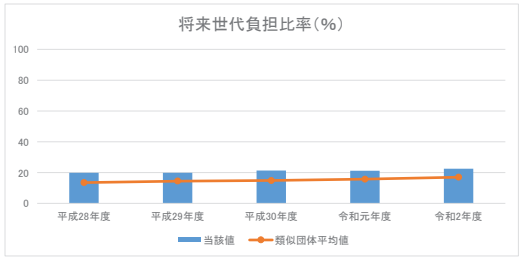
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,527	9,382	9,067	8,936	9,083
資産合計	13,476	13,110	12,985	12,582	12,617
当該値	70.7	71.6	69.8	71.0	72.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,271	2,209	2,304	2,261	2,436
有形・無形固定資産合計	11,452	11,107	10,811	10,682	10,818
当該値	19.8	19.9	21.3	21.2	22.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

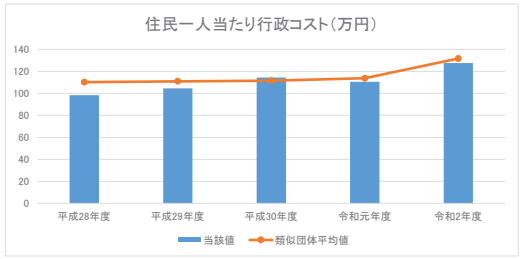
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

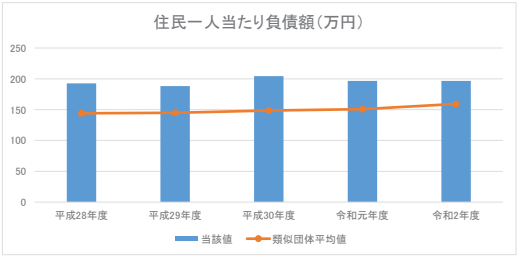
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	201,400	207,300	219,808	204,730	229,085
人口	2,049	1,982	1,919	1,855	1,796
当該値	98.3	104.6	114.5	110.4	127.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

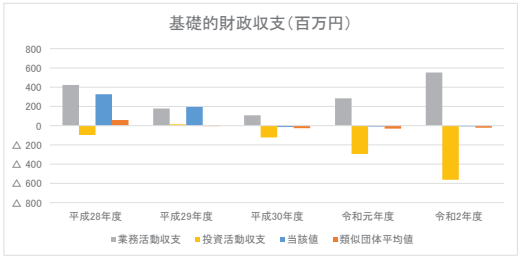
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	394,900	372,800	391,784	364,658	353,426
人口	2,049	1,982	1,919	1,855	1,796
当該値	192.7	188.1	204.2	196.6	196.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	423	179	107	285	553
投資活動収支　※2	△ 97	15	△ 122	△ 295	△ 561
当該値	326	194	△ 15	△ 10	△ 8
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

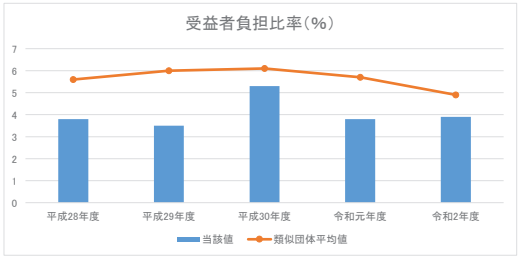
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	80	76	123	82	93
経常費用	2,094	2,149	2,320	2,131	2,384
当該値	3.8	3.5	5.3	3.8	3.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額は税収や平成29年度からの温泉整備事業に係る地方債発行額、国県補助金等による収入が増加したことにより増加し、資産合計も下風呂温泉整備事業が完了したことにより増加した。歳入額対資産比率は0.98年減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源をした回ったことから純資産が増加しているものの、地方債の発行により負債も増加し、純資産の増加の方が大きいことから昨年度から1.%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、より一層行財政改革等に取り組み行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの昨年度から17.2万円増加している。純行政コストのうち51.2%を占める移転費用の増加が住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。特に補助金等の増加が大きかったが、コロナ禍による一時的な増加によるものだと考えられるため今後は減少する見込みであるが、より一層行財政改革等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.2万円増加し類似団体平均も大きく上回っている。これは小学校整備事業に係る地方債の償還が開始されたが下風呂温泉整備事業に係る地方債発行等により発行額が上回ったためである。今後は庁舎移転事業等の実施が予定されているため、財源を確保し少しでも地方債の発行額を抑制できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっており前年度からの増加も0.1となっている。公共施設等の使用料見直しの実施や利用回数を上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県佐井村

団体コード　024261

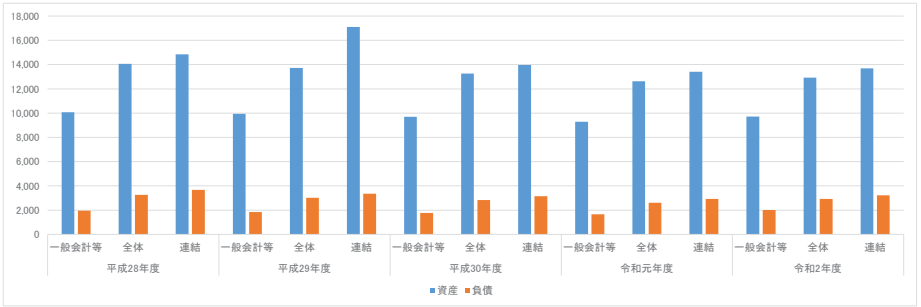
人口	1,912 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	135.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,541,025 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,064	9,941	9,704	9,289	9,708
	負債	1,962	1,841	1,767	1,656	2,012
全体	資産	14,067	13,717	13,251	12,634	12,918
	負債	3,259	3,019	2,833	2,618	2,920
連結	資産	14,844	17,093	13,965	13,404	13,680
	負債	3,669	3,350	3,155	2,928	3,234



分析：

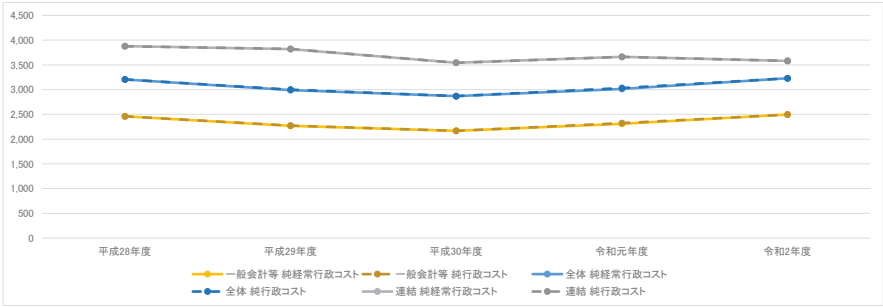
一般会計等においては、資産総額が前年度末から419百万円の増加（前年度比+4.5%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、前年度末から405百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約73.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

負債総額は前年度末から356百万円の増加となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、387百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,461	2,267	2,167	2,309	2,497
	純行政コスト	2,460	2,273	2,167	2,325	2,495
全体	純経常行政コスト	3,206	2,992	2,869	3,014	3,230
	純行政コスト	3,205	2,998	2,869	3,030	3,229
連結	純経常行政コスト	3,879	3,820	3,543	3,664	3,581
	純行政コスト	3,876	3,823	3,542	3,664	3,579



分析：

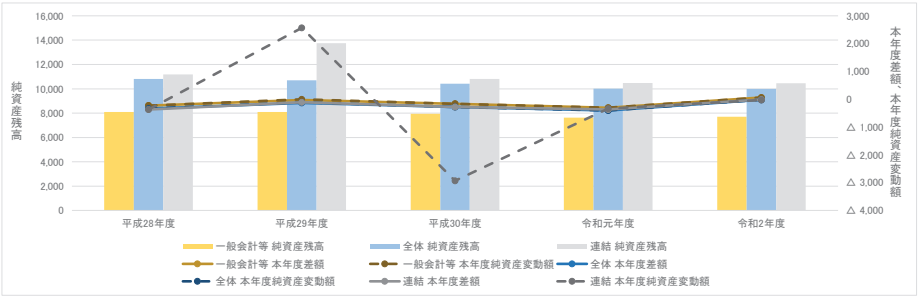
一般会計等の経常費用は2,654百万円となり、前年度比286百万円の増加（+12.1%）となった。金額の変動が大きいものとしては、補助金等（前年度比+343百万円）、経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費（422百万円）や物件費（581百万円）を含む物件費等1,076百万円であり、純行政コストの約43%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

全体会計では、一般会計等に比べて経常収益が61百万円多くなっている。これは簡易水道事業特別会計や下水道事業特別会計の料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用において、全体会計では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より434百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	△ 27	△ 164	△ 307	62
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 1	△ 163	△ 304	62
	純資産残高	8,101	8,100	7,937	7,633	7,696
全体	本年度差額	△ 336	△ 136	△ 281	△ 406	△ 19
	本年度純資産変動額	△ 336	△ 110	△ 279	△ 403	△ 17
	純資産残高	10,808	10,698	10,418	10,015	9,998
連結	本年度差額	△ 371	△ 112	△ 279	△ 370	△ 9
	本年度純資産変動額	△ 371	2,568	△ 2,933	△ 334	△ 29
	純資産残高	11,174	13,743	10,810	10,476	10,447



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,558百万円）が純行政コスト（2,495百万円）を上回ったことから、本年度差額は+62百万円（前年度比+369百万円）となり、純資産残高は前年度に比べて62百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

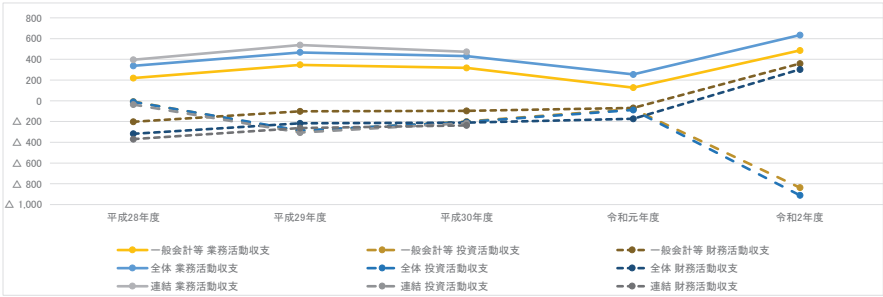
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が200百万円多くなっている。

連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が360百万円多くなっており、本年度差額は▲9百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	220	347	317	127	486
	投資活動収支	△ 7	△ 293	△ 200	△ 80	△ 837
	財務活動収支	△ 202	△ 102	△ 96	△ 68	359
全体	業務活動収支	337	467	431	255	634
	投資活動収支	△ 10	△ 286	△ 203	△ 88	△ 911
	財務活動収支	△ 318	△ 217	△ 209	△ 174	303
連結	業務活動収支	396	538	472		
	投資活動収支	△ 36	△ 306	△ 215		
	財務活動収支	△ 369	△ 262	△ 237		



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は486百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出が630百万円増加したことにより、▲837百万円（前年度比▲757百万円）となった。財務活動収支については、地方債発行収入が増加したことにより359百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。

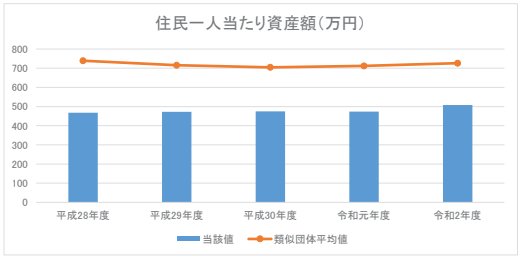
全体会計においては、業務活動収支は634百万円で前年度比379百万円増加している。これは主に国県等補助金収入が増加したことによる。また、投資活動収支は▲911百万円で前年度比823百万円の減少となっている。これは一般会計等と同様に公共施設等整備費支出が増加したことによる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

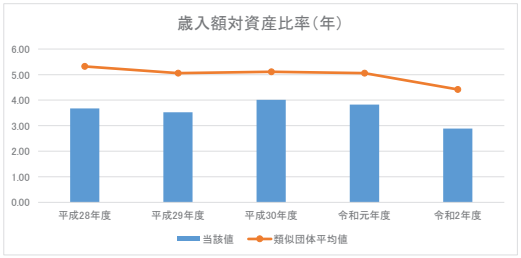
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,006,364	994,075	970,413	928,914	970,778
人口	2,154	2,102	2,042	1,960	1,912
当該値	467.2	472.9	475.2	473.9	507.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

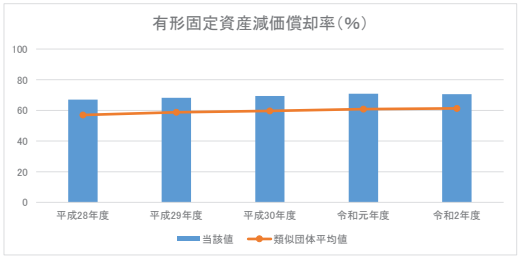
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,064	9,941	9,704	9,289	9,708
歳入総額	2,736	2,814	2,418	2,426	3,355
当該値	3.68	3.53	4.01	3.83	2.89
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,644	14,023	14,408	14,795	15,168
有形固定資産　※1	20,351	20,561	20,766	20,897	21,507
当該値	67.0	68.2	69.4	70.8	70.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

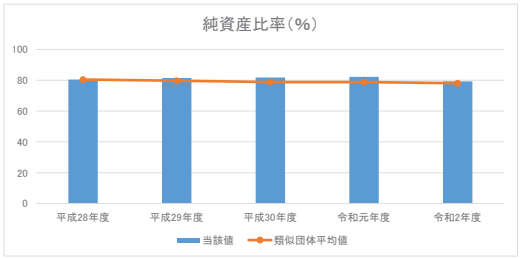
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

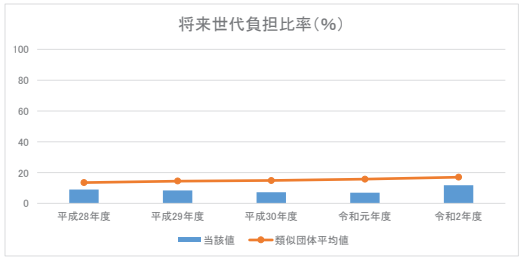
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,101	8,100	7,937	7,633	7,696
資産合計	10,064	9,941	9,704	9,289	9,708
当該値	80.5	81.5	81.8	82.2	79.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	692	623	524	470	847
有形・無形固定資産合計	7,657	7,433	7,205	6,844	7,152
当該値	9.0	8.4	7.3	6.9	11.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

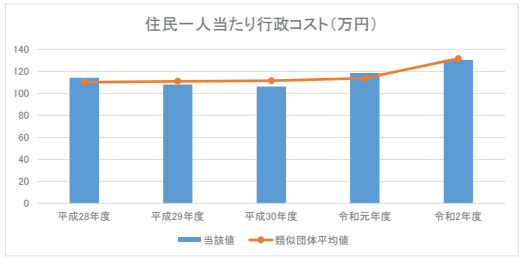
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

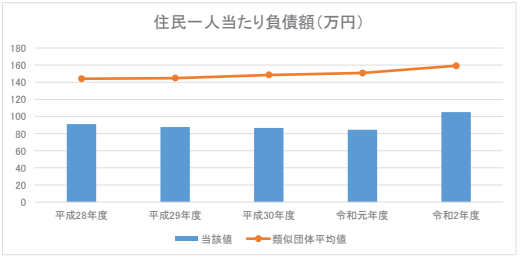
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	245,999	227,254	216,747	232,508	249,549
人口	2,154	2,102	2,042	1,960	1,912
当該値	114.2	108.1	106.1	118.6	130.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	196,235	184,086	176,682	165,597	201,225
人口	2,154	2,102	2,042	1,960	1,912
当該値	91.1	87.6	86.5	84.5	105.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

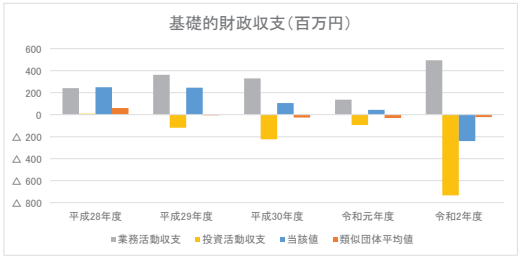


5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支（百万円）

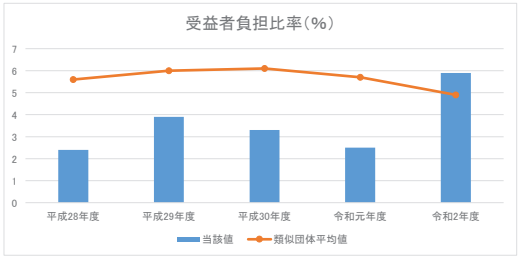
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	241	363	329	137	494
投資活動収支　※2	8	△ 118	△ 223	△ 94	△ 734
当該値	249	245	106	43	△ 240
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	60	93	75	59	157
経常費用	2,521	2,360	2,243	2,368	2,654
当該値	2.4	3.9	3.3	2.5	5.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回っている。また、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産額は昨年度より増加している。純資産額は減少傾向が続いており、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

また、将来世代負担比率は地方債残高の増加により前年度より増加となったが、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より約12万円増加した。

経常費用のうち金額の大きいものは、補助金等（850百万円）と物件費（581百万円）である。補助金等に含まれる費用は、消防費負担金（195百万円）や国保診療報酬（201百万円）である。物件費に含まれる費用には、津軽海峡文化館指定管理委託料（29百万円）や佐井村総合行政情報システムリース料（25百万円）である。

今後も、経常的なコストについて、経常的に発生するものなのか臨時的に発生するものなのかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度より一人当たりで20.7万円増加した。負債の大半を占める地方債残高の増加によるものといえる。

基礎的財政支出は、業務活動収支が357百万円の増加となったが、投資活動収支の赤字額が増加したことにより240百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加により前年度に比べ増加し、類似団体平均を上回った。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県三戸町

団体コード　024414

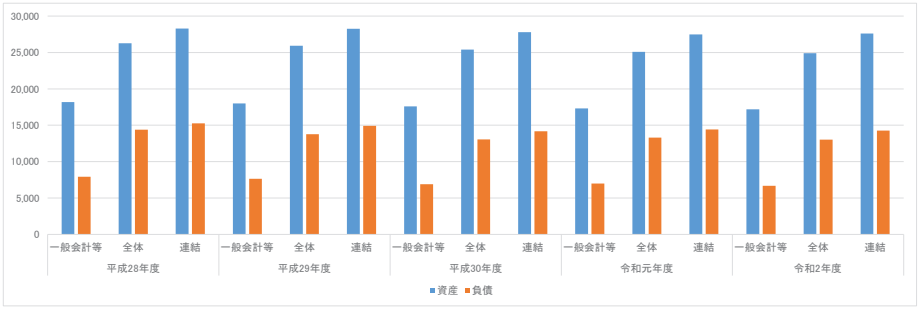
人口	9,690 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	151.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,051,024 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	57.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,185	17,994	17,589	17,300	17,189
	負債	7,933	7,643	6,887	6,988	6,686
全体	資産	26,277	25,930	25,395	25,074	24,910
	負債	14,384	13,764	13,053	13,296	13,028
連結	資産	28,288	28,263	27,776	27,477	27,611
	負債	15,254	14,916	14,164	14,428	14,261

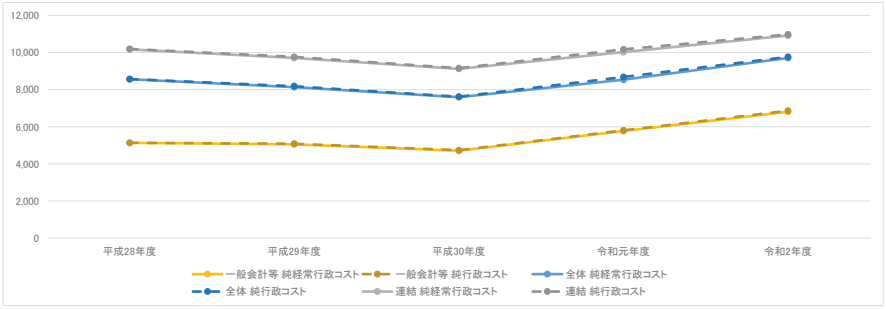


分析：
一般会計等の資産は、事業用資産及びインフラ資産が大半を占めており、令和元年度と比較すると、減価償却による資産の減少が道路等のインフラ資産の整備による資産の取得を上回ったことから、資産総額111百万円の減少（－0.64%）となっている。
一般会計等の負債の大半は地方債が占めており、償還額が発行額を上回ったため、負債総額302百万円の減少（-4.32%）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,134	5,045	4,709	5,772	6,808
	純行政コスト	5,136	5,084	4,735	5,810	6,865
全体	純経常行政コスト	8,556	8,137	7,591	8,535	9,706
	純行政コスト	8,570	8,188	7,617	8,682	9,767
連結	純経常行政コスト	10,173	9,705	9,116	10,021	10,915
	純行政コスト	10,188	9,766	9,157	10,169	10,976

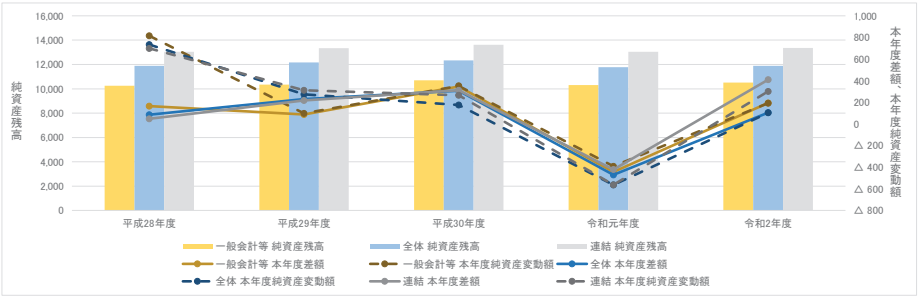


分析：
一般会計等において、経常費用は6,955百万円で前年度比1,031百万円（17.4%）の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,481百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,474百万円で移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（2,407百万円、前年度比+1,310百万円）で、純行政コストの34.6%を占めているが、これは国民１人あたり10万円を支給した特別定額給付金事業や、コロナウイルス感染拡大により中小企業や飲食店に補助金を支給したことによるものである。移転費用では、補助金等に次いで他会計への繰出金（1,249百万円、前年度比323百万円）が大きいが、今後も他会計への繰出金は高額で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	165	87	346	△ 444	194
	本年度純資産変動額	815	98	352	△ 391	192
	純資産残高	10,252	10,351	10,703	10,312	10,504
全体	本年度差額	85	230	307	△ 471	105
	本年度純資産変動額	734	273	176	△ 564	103
	純資産残高	11,893	12,166	12,342	11,778	11,882
連結	本年度差額	47	218	312	△ 422	409
	本年度純資産変動額	699	312	265	△ 563	301
	純資産残高	13,035	13,346	13,612	13,049	13,350

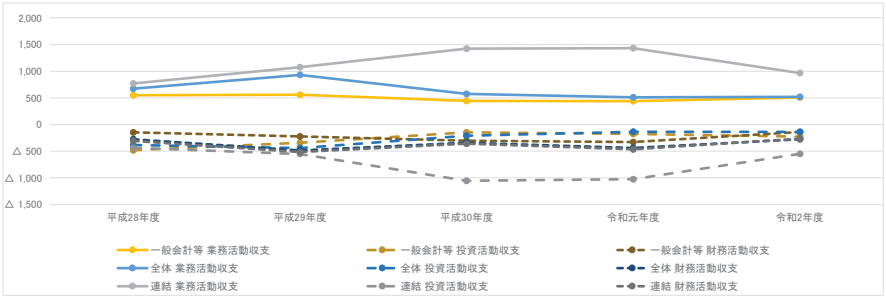


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（7,059百万円）が純行政コスト（6,865百万円）を上回ったことから、本年度差額は194百万円となり、純資産残高は192百万円の増加となった。特に本年度は、地方創生臨時交付金を受けて整備した施設が多かったため、財源に当該交付金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされることから、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	549	559	444	438	507
	投資活動収支	△ 481	△ 342	△ 146	△ 176	△ 229
	財務活動収支	△ 145	△ 224	△ 304	△ 328	△ 140
全体	業務活動収支	673	930	575	510	518
	投資活動収支	△ 386	△ 441	△ 211	△ 136	△ 138
	財務活動収支	△ 276	△ 486	△ 343	△ 439	△ 276
連結	業務活動収支	770	1,075	1,423	1,431	966
	投資活動収支	△ 436	△ 552	△ 1,054	△ 1,025	△ 551
	財務活動収支	△ 306	△ 515	△ 359	△ 466	△ 265



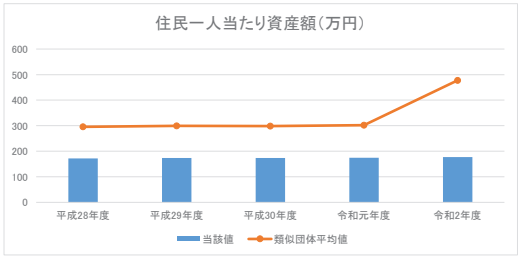
分析：
一般会計等においては、投資活動収支について、新型コロナウイルス対応のため公共施設のトイレ改修等を実施したことにより、△229百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△140百万円となったが、業務活動収支が507百万円だったため、本年度末資金残高は、前年度から138百万円増加し、283百万円となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

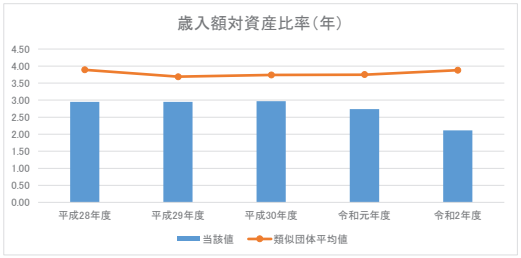
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,818,521	1,799,353	1,758,916	1,729,998	1,718,937
人口	10,596	10,333	10,101	9,895	9,690
当該値	171.6	174.1	174.1	174.8	177.4
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	477.6



②歳入額対資産比率（年）

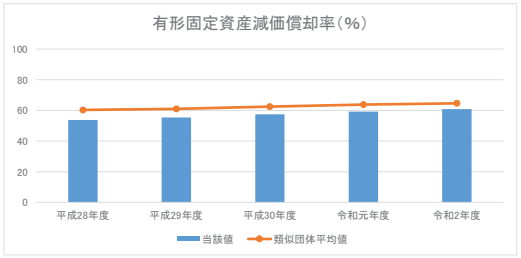
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,185	17,994	17,589	17,300	17,189
歳入総額	6,157	6,100	5,921	6,314	8,144
当該値	2.95	2.95	2.97	2.74	2.11
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,702	12,135	12,582	13,035	13,479
有形固定資産　※1	21,742	21,905	21,916	22,029	22,158
当該値	53.8	55.4	57.4	59.2	60.8
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.6

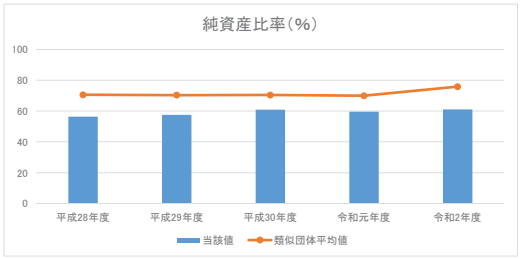
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

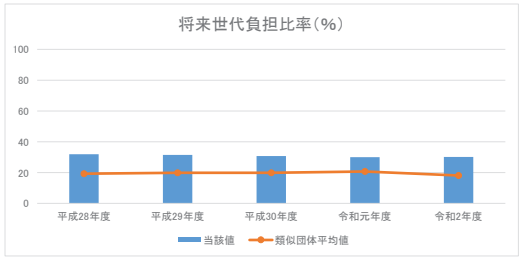
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,252	10,351	10,703	10,312	10,504
資産合計	18,185	17,994	17,589	17,300	17,189
当該値	56.4	57.5	60.9	59.6	61.1
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,735	4,579	4,315	4,083	4,025
有形・無形固定資産合計	14,845	14,555	14,054	13,616	13,353
当該値	31.9	31.5	30.7	30.0	30.1
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.1

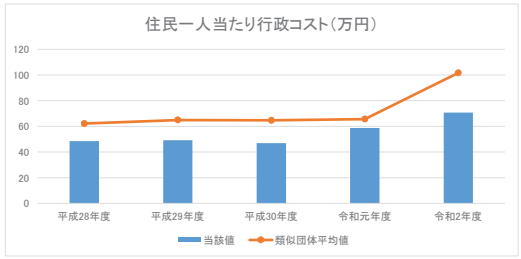
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

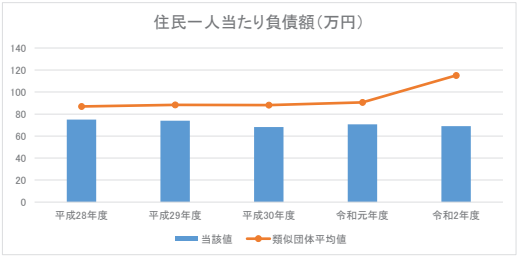
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	513,635	508,419	473,458	580,955	686,487
人口	10,596	10,333	10,101	9,895	9,690
当該値	48.5	49.2	46.9	58.7	70.8
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

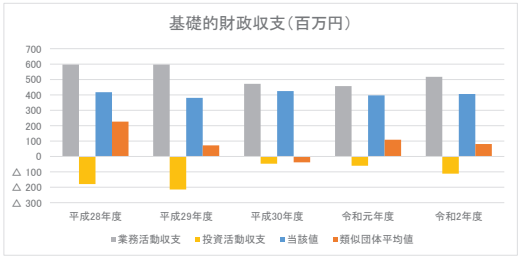
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	793,279	764,303	688,660	698,839	668,552
人口	10,596	10,333	10,101	9,895	9,690
当該値	74.9	74.0	68.2	70.6	69.0
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	597	596	472	457	517
投資活動収支　※2	△ 179	△ 215	△ 47	△ 60	△ 112
当該値	418	381	425	397	405
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	81.5

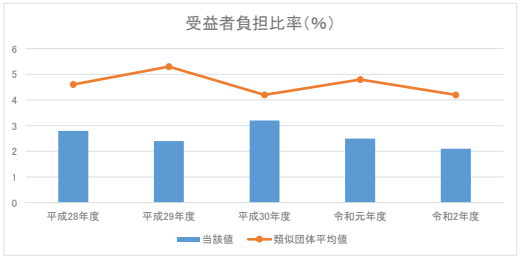
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	147	125	157	151	147
経常費用	5,280	5,170	4,866	5,924	6,955
当該値	2.8	2.4	3.2	2.5	2.1
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことと、資産形成につながる投資が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代比率は類似団体を上回っているが、開始時点と比べて1.8%減少している。
　特例地方債控除後の地方債残高のうち約78%が過疎対策事業債となっており、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後、将来世代比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

　住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、今後も職員数の適性化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。地方債の償還額を超えないように、地方債の発行を行っているため、今後も負債額は減少する見込みである。
　また、基礎的財政収支は類似団体を上回っており、投資活動収支の赤字は地方債を発行して町道改良事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から減少しているのは、経常費用の内、補助金等の増加によるものだが、コロナウイルス対応に係る一時的な増加だと思われる。
経常収益は一定であるため、類似団体平均まで引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うなどの取組が必要である。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県五戸町

団体コード　024422

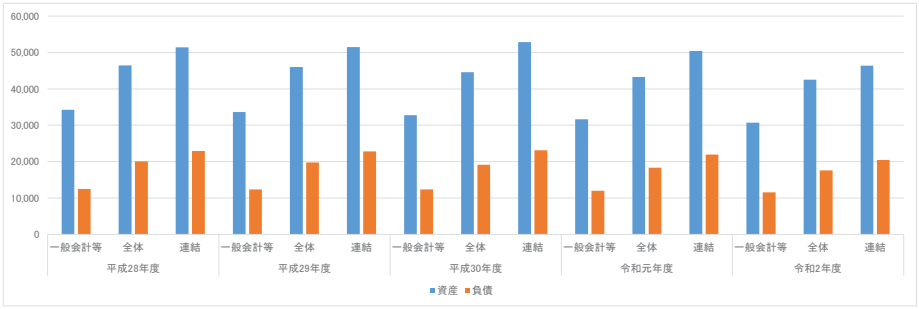
人口	16,679 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	177.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,116,903 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	19.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,244	33,627	32,751	31,617	30,701
	負債	12,505	12,350	12,395	11,988	11,527
全体	資産	46,431	45,993	44,585	43,246	42,490
	負債	20,053	19,754	19,173	18,334	17,612
連結	資産	51,381	51,502	52,866	50,397	46,391
	負債	22,909	22,786	23,127	21,969	20,472



分析：

一般会計等の総資産は、令和元年度から916千円の減少となった。健診センターや役場庁舎、公民館等の減価償却による資産の減少が大きく815百万円減少した。負債総額は、令和元年度末から461百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいのは1年以内償還予定地方債であり、888百万円の減少となった。

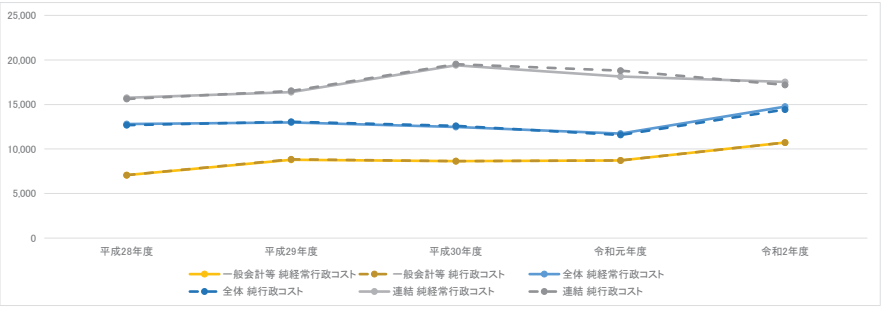
下水道事業会計、簡易水道事業、病院事業会計等を入れた全体では、資産総額は、下水道管、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していること等により、11,789百万円多くなり、負債総額も下水道整備や病院施設・機器等更新等に地方債を充当したことから、6,085百万円多くなっている。

八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結では、資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設にかかる資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,690百万円多くなり、負債総額も水道施設等整備に地方債を充当した等から、8,945百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,070	8,791	8,633	8,714	10,731
	純行政コスト	7,070	8,853	8,629	8,709	10,726
全体	純経常行政コスト	12,805	12,992	12,482	11,732	14,758
	純行政コスト	12,667	13,058	12,591	11,574	14,431
連結	純経常行政コスト	15,752	16,379	19,397	18,134	17,530
	純行政コスト	15,616	16,525	19,523	18,802	17,204



分析：

一般会計等においては、経常費用は11,107百万円となった。移転費用のほうが業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等であり純行政コストの約36%を占めている。

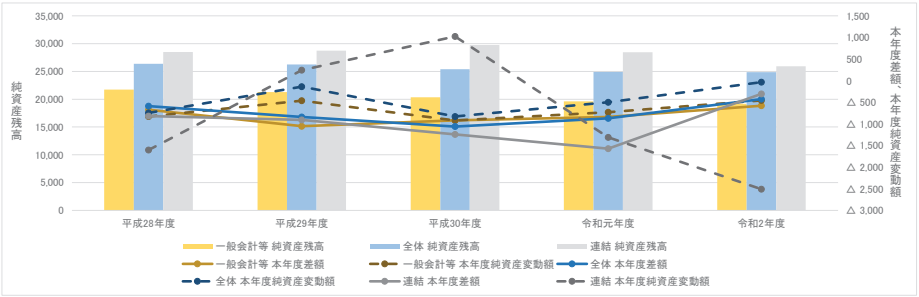
全体では、一般会計等に比べて上下水道料金や病院事業における入院・外科内科等収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,640百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等にしているため、移転費用が2,408百万円多くなり、純行政コストは3,705百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,922百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が多くなっているなど、経常費用が8,721百万円多くなり、純行政コストは6,478百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 671	△ 1,052	△ 918	△ 838	△ 579
	本年度純資産変動額	△ 828	△ 463	△ 920	△ 727	△ 456
	純資産残高	21,740	21,277	20,356	19,629	19,173
全体	本年度差額	△ 586	△ 837	△ 1,061	△ 872	△ 426
	本年度純資産変動額	△ 743	△ 139	△ 827	△ 500	△ 34
	純資産残高	26,378	26,239	25,412	24,912	24,878
連結	本年度差額	△ 820	△ 907	△ 1,243	△ 1,572	△ 304
	本年度純資産変動額	△ 1,605	245	1,023	△ 1,312	△ 2,509
	純資産残高	28,472	28,717	29,739	28,427	25,918



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(6,476百万円)が純行政コスト(10,726百万円)を下回っており、本年度差額は△579百万円となり、純資産残高は456百万円減少となった。地方税の徴収業務等の強化により税収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理を行い経費削減に努める。

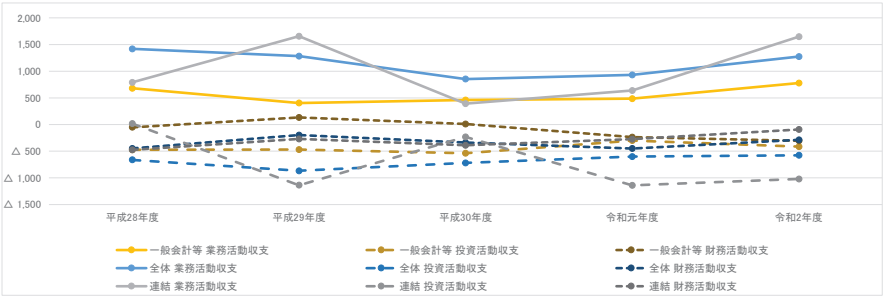
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて1,407百万円多くなっているが、純行政コストについても5,056百万円多くなっており、本年度差額は△426百万円多くなっているが、純資産残高は34百万円の減少となった。

連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が3,237百万円多くなっているが、純行政コストについても、6,478百万円多くなっており、本年度差額は△304百万円となり純資産残高は2,509百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	682	403	459	485	778
	投資活動収支	△ 475	△ 470	△ 538	△ 301	△ 413
	財務活動収支	△ 51	133	9	△ 235	△ 305
全体	業務活動収支	1,419	1,283	852	929	1,273
	投資活動収支	△ 662	△ 866	△ 720	△ 602	△ 577
	財務活動収支	△ 448	△ 197	△ 336	△ 450	△ 286
連結	業務活動収支	789	1,656	392	639	1,649
	投資活動収支	17	△ 1,137	△ 231	△ 1,140	△ 1,022
	財務活動収支	△ 475	△ 270	△ 387	△ 275	△ 93



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は778百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等への基金積立支出等が大きかったことから、△413百万円となっている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△305百万円となっており、本年度末資金残高は235百万円となった。現状では行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり行財政改革を推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より495百万円多い、1,273百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△577百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△286百万円となり本年度末資金残高は881百万円となった。

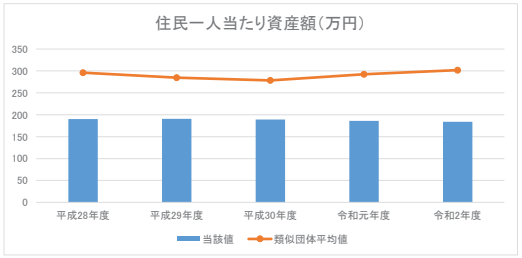
連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より、871百万円多い1,649百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策等を実施しているため、△1,022百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△93百万円となり、本年度末資金残高は616百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

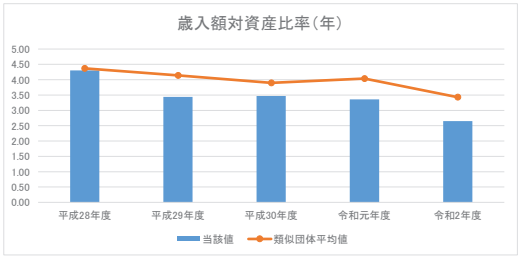
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,424,405	3,362,665	3,275,100	3,161,736	3,070,089
人口	18,011	17,627	17,306	17,018	16,679
当該値	190.1	190.8	189.2	185.8	184.1
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



②歳入額対資産比率（年）

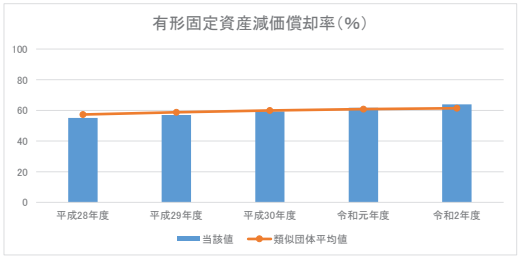
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,244	33,627	32,751	31,617	30,701
歳入総額	7,972	9,777	9,439	9,406	11,578
当該値	4.30	3.44	3.47	3.36	2.65
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,412	30,683	32,009	33,331	34,628
有形固定資産　※1	53,447	53,811	53,938	54,063	54,197
当該値	55.0	57.0	59.3	61.7	63.9
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

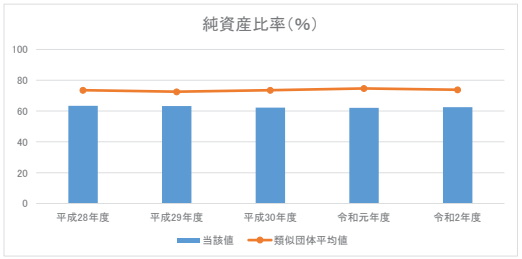
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

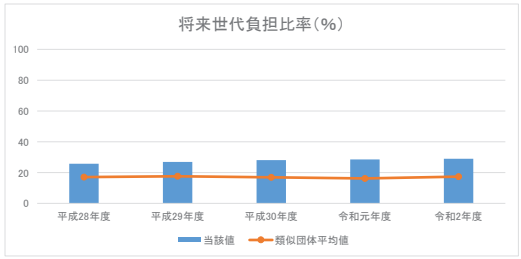
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,740	21,277	20,356	19,629	19,173
資産合計	34,244	33,627	32,751	31,617	30,701
当該値	63.5	63.3	62.2	62.1	62.5
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,465	7,603	7,609	7,430	7,175
有形・無形固定資産合計	28,987	28,304	27,058	25,951	24,811
当該値	25.8	26.9	28.1	28.6	28.9
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

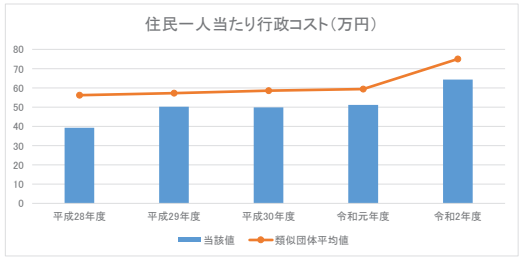
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

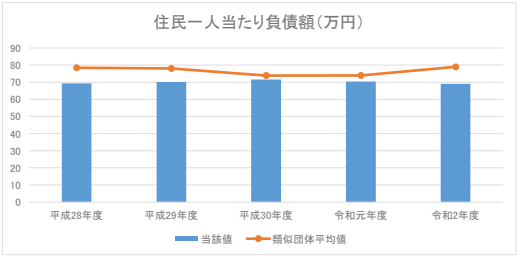
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	707,024	885,348	862,900	870,949	1,072,569
人口	18,011	17,627	17,306	17,018	16,679
当該値	39.3	50.2	49.9	51.2	64.3
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

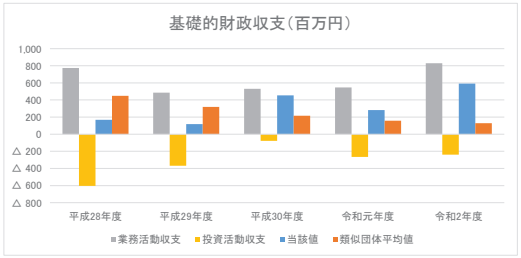
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,250,454	1,235,006	1,239,500	1,198,835	1,152,744
人口	18,011	17,627	17,306	17,018	16,679
当該値	69.4	70.1	71.6	70.4	69.1
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	773	487	532	546	829
投資活動収支　※2	△ 604	△ 369	△ 77	△ 264	△ 238
当該値	169	118	455	282	591
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

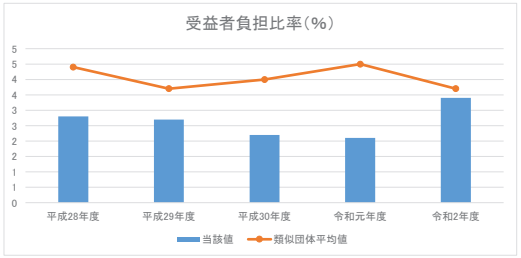
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	205	248	193	190	376
経常費用	7,275	9,039	8,826	8,904	11,107
当該値	2.8	2.7	2.2	2.1	3.4
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。過大な施設整備等は控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る数値となった。今後、多くの施設の更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が行財政改革に取り組み、新規職員の採用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、行財政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたため退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、591百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低いが昨年度と比較すると高くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、967百万円計上費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、35百万円計上収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県田子町

団体コード　024431

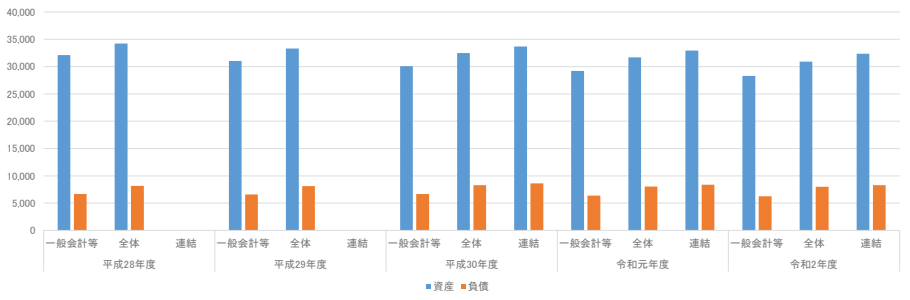
人口	5,282 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	241.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,915,900 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,115	31,045	30,076	29,202	28,314
	負債	6,658	6,580	6,676	6,382	6,255
全体	資産	34,246	33,333	32,488	31,708	30,920
	負債	8,144	8,111	8,274	8,043	8,000
連結	資産			33,705	32,949	32,366
	負債			8,597	8,364	8,270

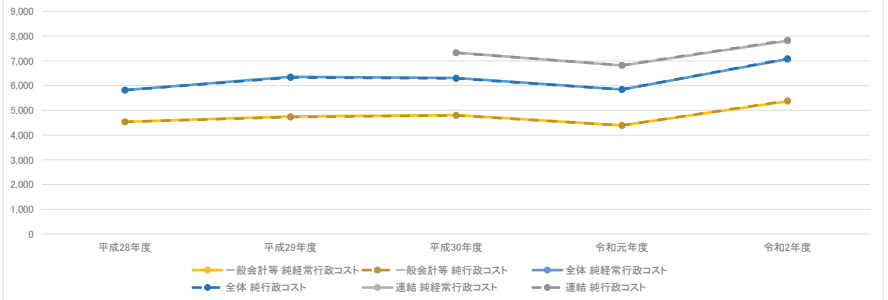


分析：
これまでに一般会計等においては約283.14億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約220.59億円（77.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約62.55億円（22.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約309.20億円、純資産は約229.20億円（74.1%）、負債は約80.00億円（25.9%）、連結会計では資産は約323.66億円、純資産は約240.96億円（74.4%）、負債は約82.70億円（25.6%）となっています。
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約8.88億円（3.0%）の減少、純資産は約7.60億円（3.3%）の減少、負債は約1.27億円（2.0%）の減少となりました。
また、全体会計では資産は約7.87億円（2.5%）の減少、純資産は約7.45億円（3.1%）の減少、負債は約0.43億円（0.5%）の減少、連結会計では資産は約5.84億円（1.8%）の減少、純資産は約4.89億円（2.0%）の減少、負債は約0.94億円（1.1%）の減少となりました。
資産の減価償却が進み、資産総額の減少傾向があります。老朽化施設の更新を適宜進めていきます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,539	4,752	4,813	4,394	5,368
	純行政コスト	4,537	4,728	4,795	4,394	5,388
全体	純経常行政コスト	5,820	6,355	6,309	5,846	7,071
	純行政コスト	5,816	6,332	6,290	5,845	7,091
連結	純経常行政コスト			7,332	6,813	7,811
	純行政コスト			7,322	6,822	7,838

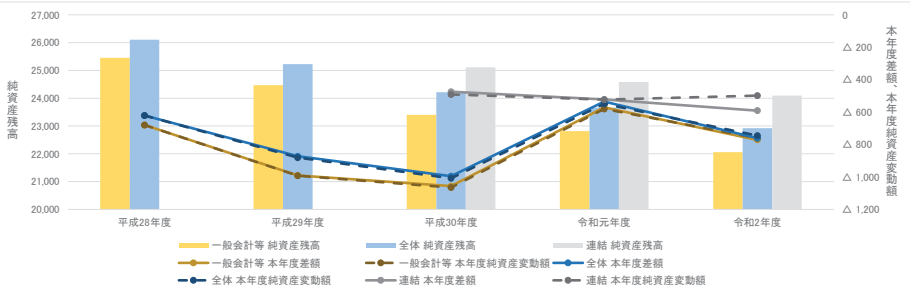


分析：
令和2年度の経常費用は一般会計等で約54.81億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.13億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約53.68億円、臨時損益を加えた純行政コストは約53.88億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約70.91億円、連結会計で約78.38億円となっています。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9.40億円（20.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.33億円（22.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.74億円（22.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約9.94億円（22.6%）増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約12.45億円（21.3%）増加、連結会計では約10.16億円（14.9%）増加となっています。
コロナ関連の補助金支出が増加したことが、経常費用の増加要因として考えられます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 680	△ 991	△ 1,056	△ 571	△ 771
	本年度純資産変動額	△ 680	△ 992	△ 1,065	△ 580	△ 760
	純資産残高	25,457	24,465	23,400	22,820	22,059
全体	本年度差額	△ 621	△ 872	△ 995	△ 535	△ 761
	本年度純資産変動額	△ 621	△ 880	△ 1,008	△ 549	△ 745
	純資産残高	26,102	25,222	24,214	23,665	22,920
連結	本年度差額			△ 474	△ 522	△ 591
	本年度純資産変動額			△ 491	△ 523	△ 498
	純資産残高			25,108	24,585	24,096

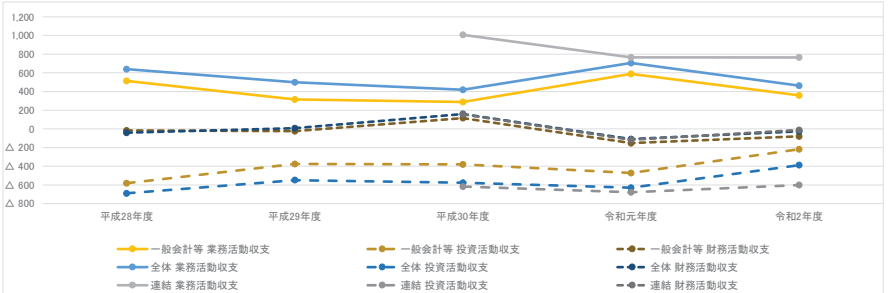


分析：
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約220.59億円となっています。また、全体会計では約229.20億円、連結会計では約240.96億円となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.60億円（3.3%）減少、全体会計では約7.45億円（3.1%）減少、連結会計では約4.89億円（2.0%）減少となっています。
資産の減少が負債の減少より大きく、純資産は減少となりました。
一般会計において税収等の財源が約31.9億円と純行政コストの約53.8億円を下回っています。税収等の財源が純行政コストを下回っていることから、今後においては、純行政コストの減少および税収等の増加が必要となります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	514	315	288	589	358
	投資活動収支	△ 582	△ 375	△ 381	△ 472	△ 218
	財務活動収支	△ 17	△ 24	115	△ 152	△ 79
全体	業務活動収支	640	499	419	706	462
	投資活動収支	△ 690	△ 549	△ 576	△ 630	△ 389
	財務活動収支	△ 42	8	159	△ 109	△ 27
連結	業務活動収支			1,007	766	765
	投資活動収支			△ 619	△ 679	△ 602
	財務活動収支			156	△ 117	△ 13



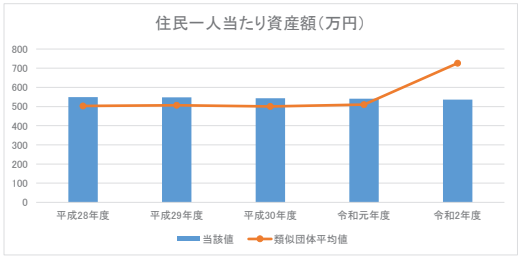
分析：
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.61億円のプラスで、資金残高は約1.30億円に増加しました。
全体会計では約0.46億円のプラスで、資金残高は約2.18億円に増加、連結会計では約1.50億円のプラスで、資金残高は約5.11億円に増加しました。
昨年度に比べ投資活動収支における公共施設等整備費支出が抑制されたことがキャッシュ増加の要因です。今後も、適切な支出管理と税収増加に取り組んでいきます。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

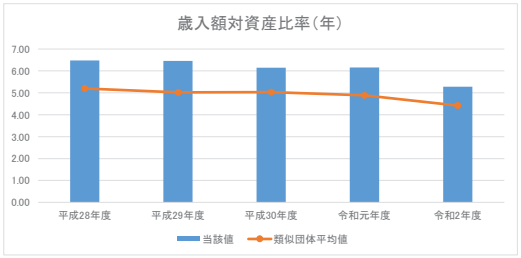
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,211,469	3,104,507	3,007,616	2,920,175	2,831,401
人口	5,842	5,664	5,540	5,394	5,282
当該値	549.7	548.1	542.9	541.4	536.0
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



②歳入額対資産比率（年）

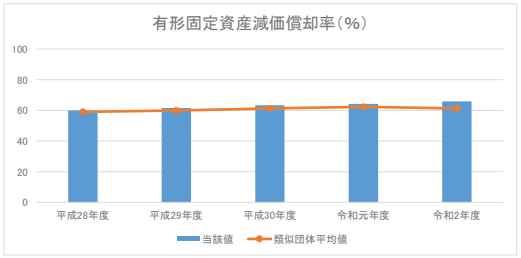
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,115	31,045	30,076	29,202	28,314
歳入総額	4,957	4,806	4,893	4,737	5,366
当該値	6.48	6.46	6.15	6.16	5.28
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,368	41,705	43,018	44,286	45,563
有形固定資産　※1	67,448	67,667	67,813	68,942	69,203
当該値	59.9	61.6	63.4	64.2	65.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

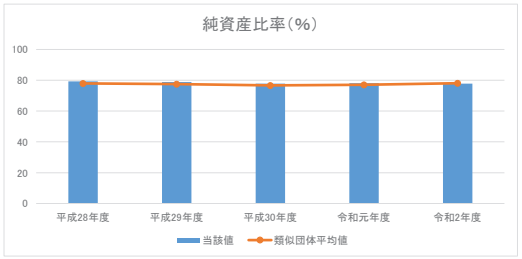
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

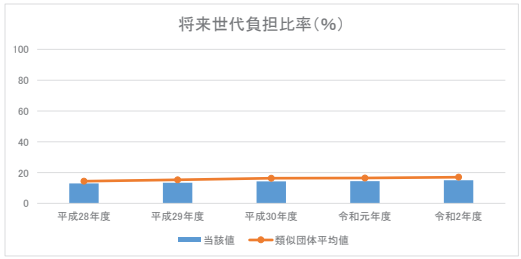
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,457	24,465	23,400	22,820	22,059
資産合計	32,115	31,045	30,076	29,202	28,314
当該値	79.3	78.8	77.8	78.1	77.9
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,865	3,886	4,043	3,952	3,949
有形・無形固定資産合計	30,002	29,027	28,177	27,419	26,391
当該値	12.9	13.4	14.3	14.4	15.0
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

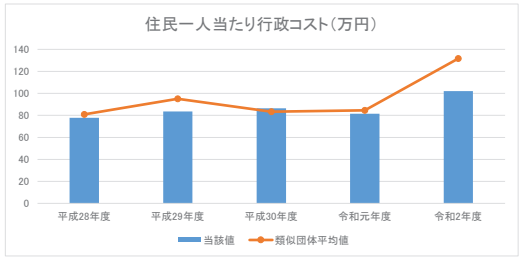
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

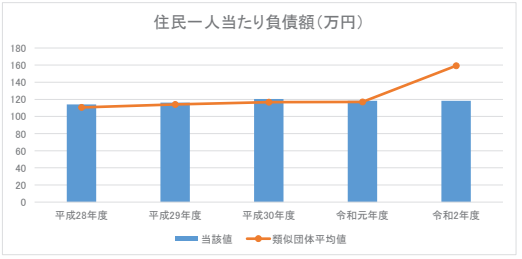
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	453,689	472,827	479,464	439,399	538,773
人口	5,842	5,664	5,540	5,394	5,282
当該値	77.7	83.5	86.5	81.5	102.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

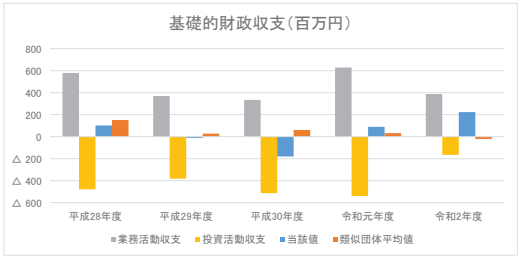
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	665,772	658,048	667,618	638,190	625,463
人口	5,842	5,664	5,540	5,394	5,282
当該値	114.0	116.2	120.5	118.3	118.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	579	370	335	628	388
投資活動収支　※2	△ 478	△ 381	△ 514	△ 539	△ 165
当該値	101	△ 11	△ 179	89	223
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

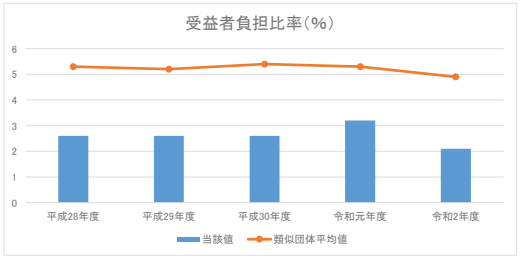
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	120	127	128	146	113
経常費用	4,659	4,879	4,941	4,541	5,481
当該値	2.6	2.6	2.6	3.2	2.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

町の「住民一人当たりの資産額」は536万円で、平均値の726.3万円よりも低い水準です。有形固定資産減価償却率は65.8%と平均値より若干高い数値となっています。現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っており、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があります。

2. 資産と負債の比率

町の純資産比率は、77.9%となっています。平均値とほぼ同水準となっています。将来世代負担比率については15.0%と平均値より低い水準となっています。前述の通り、資産の老朽化が進み、資産の更新時期を迎えており、今後のコスト増も予想されます。新規に発行する地方債の発行と、施設の適正管理に努め、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは102万円と、平均値より低い水準となっています。従前より、平均値と同水準、もしくは低い水準となっているものの、人口減少も進んでいることにより、一人あたりの行政コストが今後高まることが考えられます。今後についても人件費、物件費等のコストの削減に努め、効率的な行政運営を行っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は118.4万円と平均値よりも低い水準となっています。負債に依存しない状況を維持しているものの、今後、資産の老朽化が進み、更新、維持に係る費用の増加が見込まれます。計画的な起債と償還に努め、必要以上に負債に依存しない財政運営を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

町の受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。令和2年度はコロナ関連の補助金増加による経常費用の増加が見られますが、例年、平均値より低い水準となっています。各施設などの利用率の向上、使用料の適正化を図っていく必要があります。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県南部町

団体コード　024457

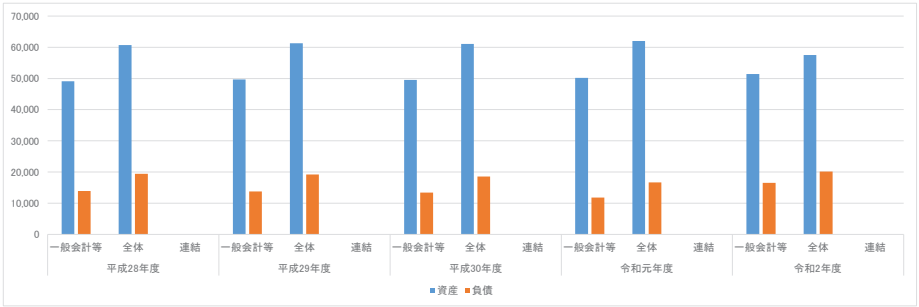
人口	17,569 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	153.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,680,495 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,122	49,707	49,542	50,160	51,424
	負債	13,900	13,770	13,381	11,794	16,542
全体	資産	60,738	61,319	61,053	62,015	57,523
	負債	19,463	19,189	18,533	16,686	20,176
連結	資産					
	負債					



分析：

全体の資産総額は、当該年度の期首時点と比較して、4,492百万円の減少となった。これは町営で実施していた介護老人保健施設が解散になったことが主な要因となる。

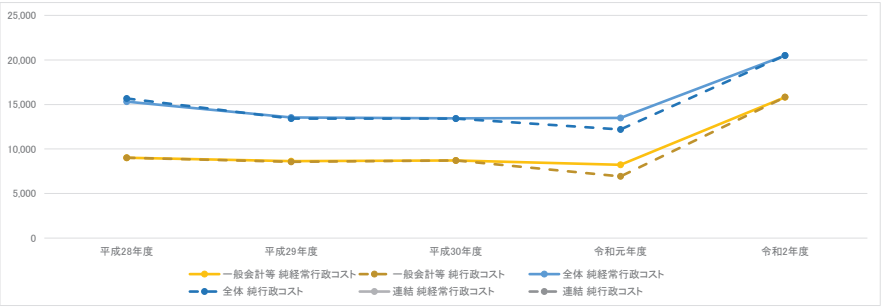
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.1%となっている。これらの資産は、将来の支出（維持管理等）を伴うものであることから、今後の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、公共施設等の集約化・複合化などにより、施設保有量の適正化に取り組む。

全体の負債総額は、当該年度の期首時点と比較して、3,490百万円の増額となった。令和元年度から統合庁舎建設が始まり、地方債増額が要因となる。
一時的に負債額は増加するが、償還・借入状況等財政状況を加味し、負債コントロールしていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,011	8,639	8,712	8,228	15,814
	純行政コスト	9,023	8,553	8,705	6,925	15,818
全体	純経常行政コスト	15,325	13,530	13,445	13,496	20,501
	純行政コスト	15,677	13,423	13,424	12,193	20,503
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

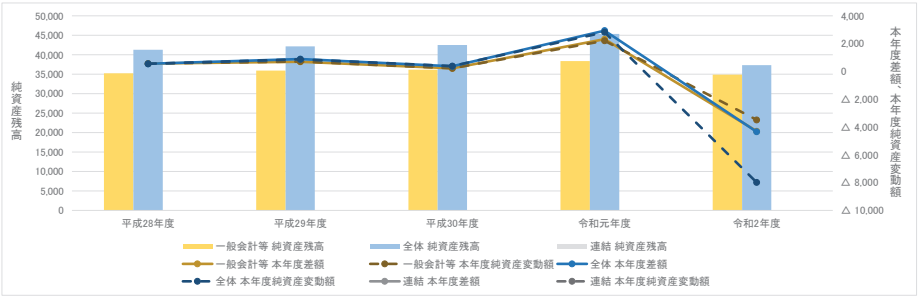
一般会計等においては、経常費用は16,394百万円となった(7,834百万円増)。そのうち、人件費等の業務費用は9,682百万(5,714百万円増)、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,712百万(2,120百万円増)である。主な増加要因は、会計年度任用職員制度が始まり、会計年度任用職員分の増、委託料の増、また、公営介護老人保健施設の解散に伴い、一般会計に人件費が計上されたことに伴い、増額となった。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
また、人件費についても、適正な配置・人数を念頭に、過度にならないよう注視していかなければならない。

全体では、一般会計等と比較し、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が185百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業等、一般会計の増減理由同様により、経常費用が増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	570	688	228	2,320	△ 4,296
	本年度純資産変動額	570	715	223	2,206	△ 3,485
	純資産残高	35,222	35,937	36,160	38,366	34,881
全体	本年度差額	546	892	362	2,932	△ 4,344
	本年度純資産変動額	546	876	389	2,818	△ 7,988
	純資産残高	41,275	42,129	42,518	45,336	37,348
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

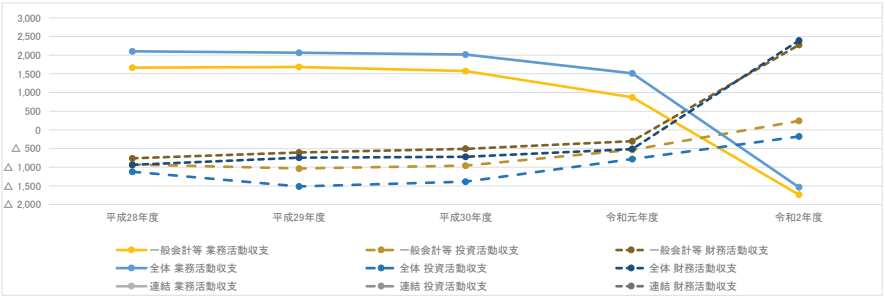
一般会計等においては、税収等の財源11,522百万円が、純行政コスト15,818百万円を下回ったことから、本年度差額は△4,296百万円となり、本年度純資産変動額は3,485百万円の減少となった。主な減少要因は、会計年度任用職員制度と、公営介護老人保健施設の解散である。急激な回復は見込めないため、今後、計画的な人員調整や、行政コストの圧縮等、増収に努める。

全体では一般会計等と比較して、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収・補助金等財源が1,034百万円多くなっていたが、上記要因のため、純資産変動額は△7,988百万円となり、純資産残高は37,348百万円となった。
純行政コストが財源を上回らないように、コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,666	1,684	1,573	873	△ 1,736
	投資活動収支	△ 929	△ 1,034	△ 957	△ 532	239
	財務活動収支	△ 761	△ 607	△ 506	△ 302	2,275
全体	業務活動収支	2,104	2,067	2,020	1,517	△ 1,535
	投資活動収支	△ 1,123	△ 1,515	△ 1,389	△ 784	△ 178
	財務活動収支	△ 937	△ 747	△ 723	△ 512	2,392
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等において、業務活動収支は△1,736百万円であった(会計年度及び老人保健施設関係の影響)。投資活動収支については、庁舎建設のため支出は増となったが、一部基金取崩等で対応したため239百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2,275百万円となった。

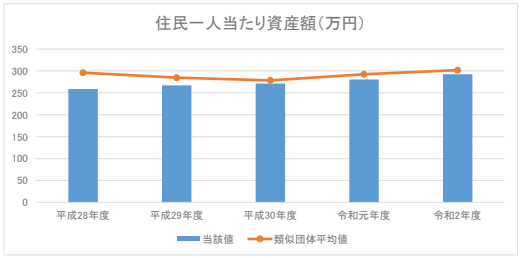
全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計と比較し201百万円多い△1,535百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2,392百万円となった。
各活動収支バランスも考慮しながら、中長期的な視点で投資・財務活動を実施していく。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

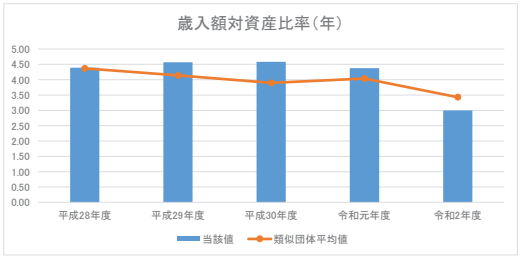
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,912,200	4,970,730	4,954,156	5,016,042	5,142,438
人口	18,969	18,599	18,254	17,870	17,569
当該値	259.0	267.3	271.4	280.7	292.7
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



②歳入額対資産比率（年）

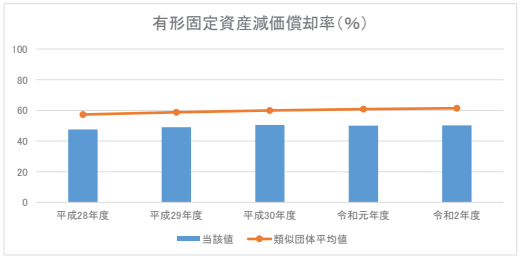
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,122	49,707	49,542	50,160	51,424
歳入総額	11,179	10,868	10,816	11,441	17,160
当該値	4.39	4.57	4.58	4.38	3.00
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,783	29,840	30,809	30,801	31,014
有形固定資産　※1	60,530	60,936	60,993	61,447	61,833
当該値	47.6	49.0	50.5	50.1	50.2
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

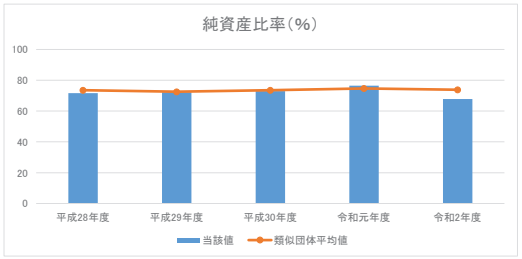
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

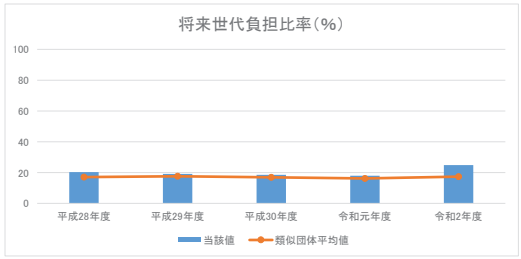
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,222	35,937	36,160	38,366	34,881
資産合計	49,122	49,707	49,542	50,160	51,424
当該値	71.7	72.3	73.0	76.5	67.8
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,540	7,001	6,590	6,477	8,973
有形・無形固定資産合計	37,074	36,440	35,629	36,031	36,095
当該値	20.3	19.2	18.5	18.0	24.9
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

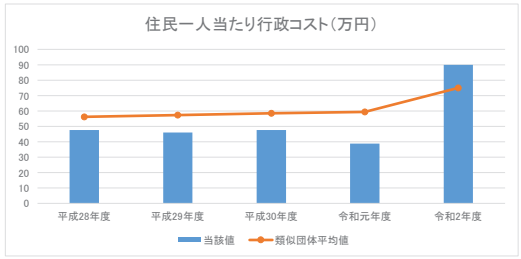
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

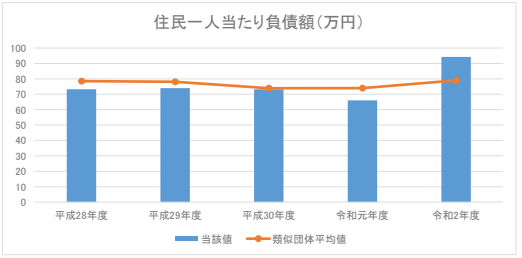
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	902,300	855,344	870,521	692,542	1,581,764
人口	18,969	18,599	18,254	17,870	17,569
当該値	47.6	46.0	47.7	38.8	90.0
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

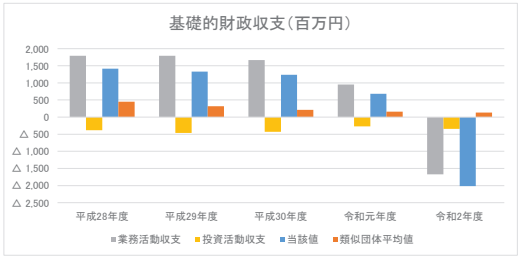
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,390,000	1,376,974	1,338,097	1,179,409	1,654,219
人口	18,969	18,599	18,254	17,870	17,569
当該値	73.3	74.0	73.3	66.0	94.2
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,794	1,793	1,666	951	△ 1,672
投資活動収支　※2	△ 380	△ 461	△ 428	△ 272	△ 346
当該値	1,414	1,332	1,238	679	△ 2,018
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

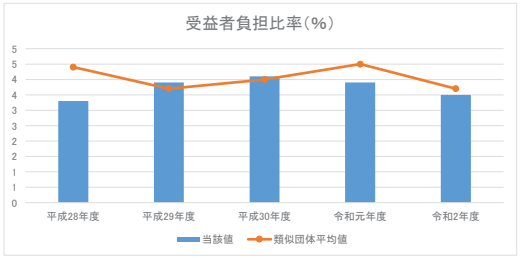
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	312	346	370	332	580
経常費用	9,323	8,985	9,082	8,560	16,394
当該値	3.3	3.9	4.1	3.9	3.5
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当りの資産額は、合併前に旧町村で整備した老朽化した公共施設が多いこと、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路用地等について取得価格額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価していることにより、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度である。歳入総額は人口減少に伴い減少していく中、インフラ整備のバランスに注視する。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。インフラ資産（工作物）は、計画的に道路の整備・改良を行っているため、低い指標となっている。事業用資産（建物）は、合併前に旧町村で整備した老朽化した施設が多いため、高い指標となっている（住民一人当たり資産額の分析含む）。
公共施設整備計画を基に、必要性を見極め、調整していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度だったが、庁舎建設により平均値より下回る数値となった。

将来世代負担率は、、庁舎建設により類似団体平均値より高くなった。

庁舎建設は合併特例債活用。償還年数30年設定。

今後、新たな地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に、配慮しながら公共施設の整備に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。
これは、公営老人保健施設の解散に伴う人件費の増が起因している。
人員調整を計画的に実施し、経常費用を抑え、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、庁舎建設の影響により類似団体平均値を上回っている。地方債計画を綿密に立て、新たな地方債の発行を抑制し、地方債の残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。内訳は業務活動収支は、会計年度任用職員制度及び公営老人保健施設の解散が起因している。投資活動収支は庁舎建設事業が起因している。
業務活動収支について、事業の見直しや職員数の調整等踏まえ、経費削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値より、下回っているが、行政サービスに対する負担の割合は類似団体平均並みである。
老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常経費の削減にも努めながら、適正な使用料等見直ししていく必要性がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県階上町

団体コード　024465

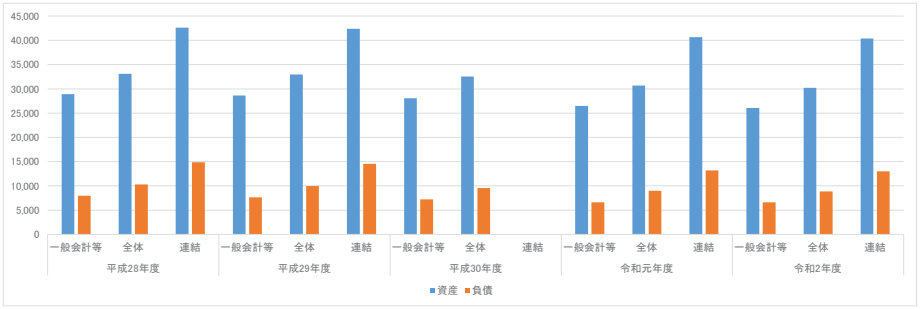
人口	13,232 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	94.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,844,791 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,906	28,636	28,063	26,491	26,077
	負債	7,973	7,659	7,213	6,632	6,606
全体	資産	33,122	32,965	32,533	30,692	30,189
	負債	10,306	9,982	9,542	8,988	8,843
連結	資産	42,596	42,375		40,652	40,360
	負債	14,849	14,526		13,198	13,019

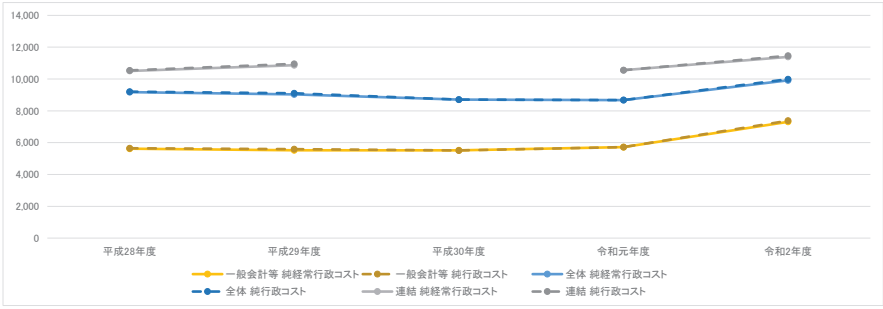


分析：
令和2年度における一般会計等の資産は26,077百万円となっている。資産の主なものは、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主なものは地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が2,412百万円となっており、負債の約37%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,614	5,518	5,517	5,721	7,307
	純行政コスト	5,645	5,595	5,512	5,721	7,379
全体	純経常行政コスト	9,171	9,029	8,706	8,674	9,918
	純行政コスト	9,202	9,107	8,702	8,674	9,990
連結	純経常行政コスト	10,506	10,871		10,558	11,391
	純行政コスト	10,542	10,960		10,559	11,462

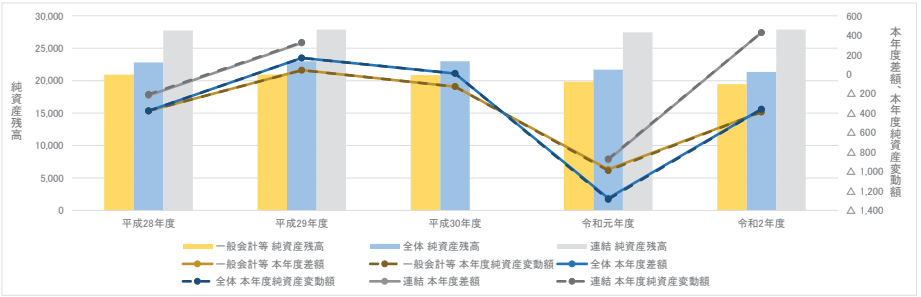


分析：
一般会計等における令和2年度の純経常行政コストは7,307百万円となっている。人件費、物件費等の業務費用が45%となっている。移転費用のうち社会保障給付は全体の30%となっているが、高齢化による支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施により健康寿命を延伸し、医療費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 377	42	△ 127	△ 978	△ 388
	本年度純資産変動額	△ 377	41	△ 127	△ 990	△ 388
	純資産残高	20,935	20,977	20,850	19,859	19,471
全体	本年度差額	△ 377	167	8	△ 1,274	△ 359
	本年度純資産変動額	△ 377	167	8	△ 1,286	△ 360
	純資産残高	22,816	22,982	22,990	21,704	21,346
連結	本年度差額	△ 218	320		△ 881	428
	本年度純資産変動額	△ 208	327		△ 871	428
	純資産残高	27,729	27,861		27,455	27,885

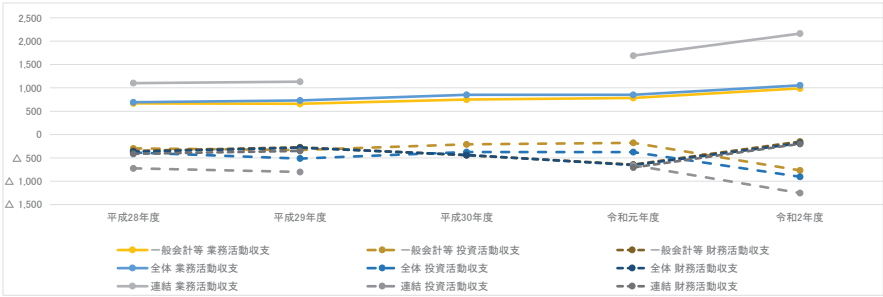


分析：
令和2年度における一般会計等の純資産残高は19,471百万円となっている。純資産変動額は▲388百万円となっているが、減価償却費による減が主な要因である。財源のうち29%を占める町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	667	659	750	784	989
	投資活動収支	△ 298	△ 332	△ 209	△ 178	△ 768
	財務活動収支	△ 352	△ 274	△ 443	△ 643	△ 151
全体	業務活動収支	692	732	852	853	1,054
	投資活動収支	△ 386	△ 513	△ 377	△ 376	△ 904
	財務活動収支	△ 368	△ 283	△ 437	△ 654	△ 186
連結	業務活動収支	1,101	1,131		1,689	2,163
	投資活動収支	△ 724	△ 803		△ 658	△ 1,253
	財務活動収支	△ 413	△ 351		△ 706	△ 199



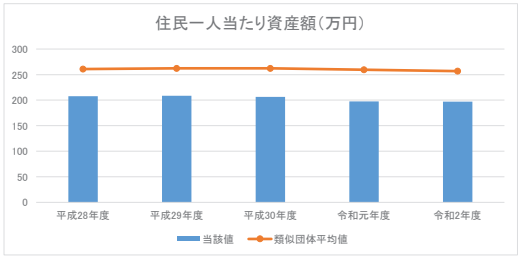
分析：
令和2年度における一般会計等の業務活動収支は989百万円であったが、投資活動収支については、庁舎エアコン整備事業等を行ったことにより▲768百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲151百万円となっており、本年度末資金残高は559百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えていない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち税収の増に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

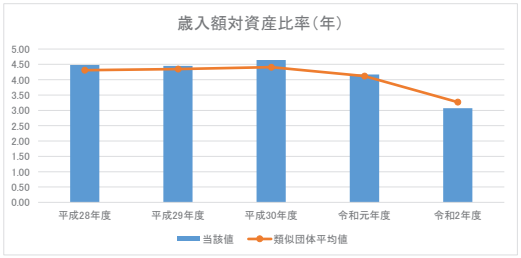
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,890,600	2,863,600	2,806,300	2,649,100	2,607,700
人口	13,906	13,719	13,592	13,404	13,232
当該値	207.9	208.7	206.5	197.6	197.1
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率（年）

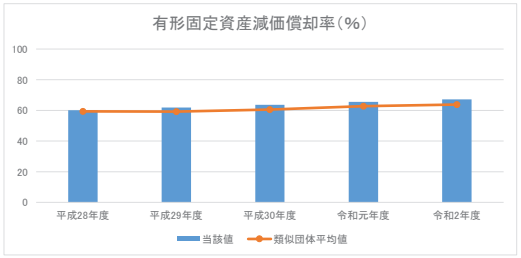
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,906	28,636	28,063	26,491	26,077
歳入総額	6,452	6,441	6,048	6,356	8,481
当該値	4.48	4.45	4.64	4.17	3.07
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,552	33,785	34,976	36,126	37,328
有形固定資産　※1	54,155	54,708	54,886	55,053	55,571
当該値	60.1	61.8	63.7	65.6	67.2
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

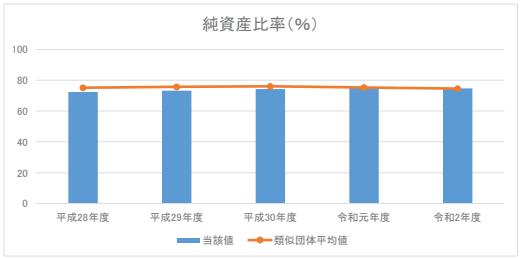
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

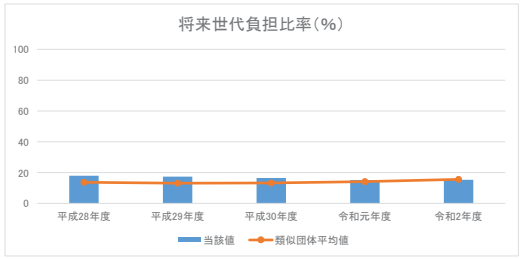
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,935	20,977	20,850	19,859	19,471
資産合計	28,906	28,636	28,063	26,491	26,077
当該値	72.4	73.3	74.3	75.0	74.7
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,459	4,216	3,820	3,341	3,287
有形・無形固定資産合計	24,871	24,175	23,101	22,075	21,517
当該値	17.9	17.4	16.5	15.1	15.3
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

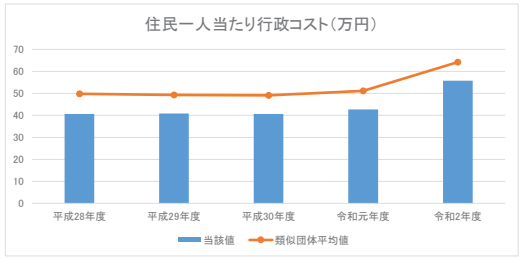
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

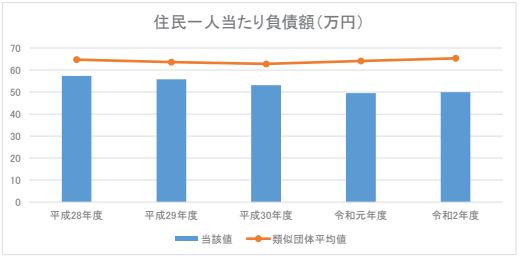
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	564,500	559,500	551,200	572,100	737,900
人口	13,906	13,719	13,592	13,404	13,232
当該値	40.6	40.8	40.6	42.7	55.8
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

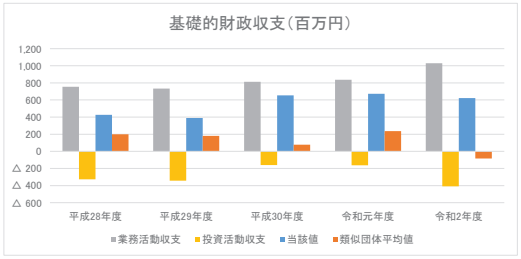
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	797,300	765,900	721,300	663,200	660,600
人口	13,906	13,719	13,592	13,404	13,232
当該値	57.3	55.8	53.1	49.5	49.9
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	754	734	813	836	1,031
投資活動収支　※2	△ 326	△ 343	△ 160	△ 164	△ 408
当該値	428	391	653	672	623
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

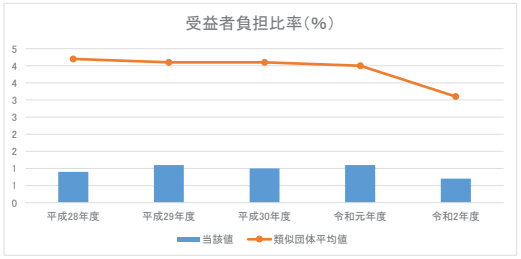
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	49	61	55	66	50
経常費用	5,662	5,579	5,571	5,787	7,357
当該値	0.9	1.1	1.0	1.1	0.7
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当町は道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額が1円で評価しているものが大半を占めているためである。
老朽化が進んでいる施設等が多く、建替えを行っていないため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化・集約化、除却及び転用等を検討し、適切な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次階上町行財政改革大綱実施計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち1割を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たりコストが低くなっている要因と考えられる。
最低限の職員で多くの業務を行っているため、人件費の抑制は難しい状況であるが、階上町行財政改革大綱実施計画により、物件費支出を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は5,711百万円、退職手当引当金が640百万円であるが、地方債残高のうち国から地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の42%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後も一人当たり行政コストは減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県新郷村

団体コード　024503

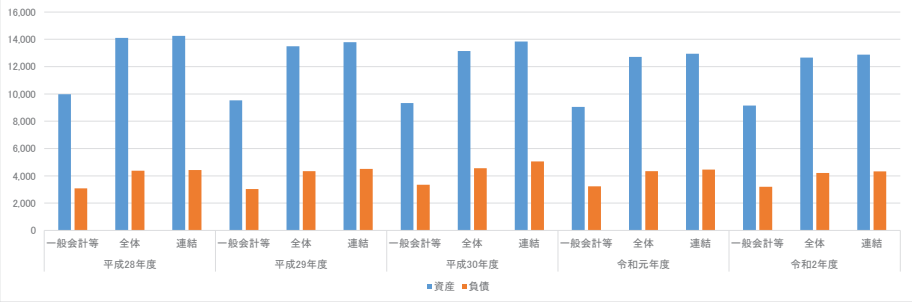
人口	2,359 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	150.77 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,880,842 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,979	9,532	9,327	9,047	9,155
	負債	3,078	3,037	3,353	3,230	3,194
全体	資産	14,116	13,497	13,150	12,719	12,657
	負債	4,376	4,334	4,565	4,346	4,206
連結	資産	14,264	13,786	13,847	12,954	12,873
	負債	4,433	4,512	5,059	4,461	4,322

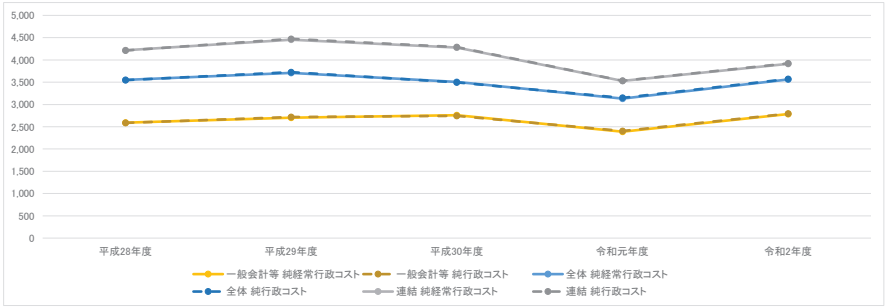


分析：
一般会計において資産の部では、有形固定資産が214百万円の減、現金預金、基金等の流動資産が282百万円の増となり、その結果資産総額が108百万円増加し9,155百万円となった。全体会計では簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道会計等を加えているため、上下水道等のインフラ資産を計上していることから資産総額は一般会計と比較し、3,502百万円多くなっている。全体会計資産総額を前年度と比較すると、減価償却累計額が増加していることにより、62百万円減少した。また、負債総額については一般会計と比較し、簡易水道特別会計等に地方債を充当したこと等から1,012百万円の増となっている。新郷村ふるさと活性化公社及び八戸地域広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、新郷村ふるさと活性化公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上していることにより、資産総額は全体会計と比べて216百万円多くなっている。前年度と比較すると事業用資産とインフラ資産の建物・工作物減価償却累計額が増加したことにより、81百万円の減となった。負債総額は地方債等と1年内償還予定地方債等の減により139百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,592	2,701	2,757	2,389	2,785
	純行政コスト	2,588	2,719	2,745	2,405	2,793
全体	純経常行政コスト	3,551	3,709	3,507	3,132	3,564
	純行政コスト	3,547	3,726	3,495	3,148	3,571
連結	純経常行政コスト	4,216	4,454	4,279	3,529	3,910
	純行政コスト	4,213	4,473	4,289	3,532	3,924

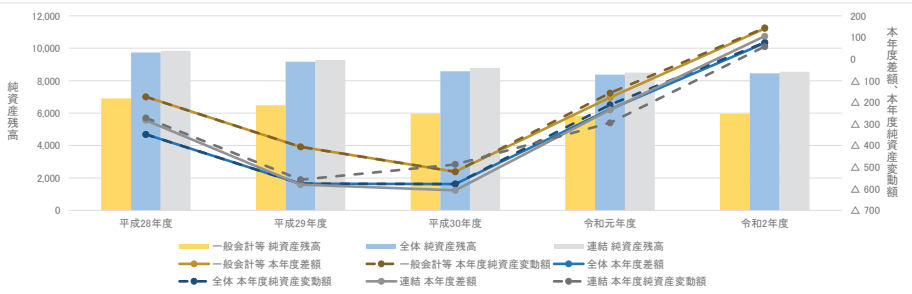


分析：
一般会計において、経常費用は2,940百万円（前年度比+442百万円）となり、人件費等の業務費用は1,784百万円（前年度+196百万円）、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,155百万円（前年度比+245百万円）で業務費用が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは人件費で574百万円（前年度比+97百万円）、次いで補助金等562百万円（前年度比+232百万円）、物件費511百万円（前年度比+7百万円）となっている。今後は老朽化した施設の維持補修のため物件費の増加が見込まれる。事業の見直し等を図り、物件費等の抑制に努める必要がある。全体では一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が76百万円の増となっているが、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上していることから移転費用も397百万円の増となっている。業務費用についても、人件費、物件費等が増加となっているため純行政コストは778百万円（前年度比+35百万円）の増となっている。連結会計においては、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が全体よりも86百万円多くなっているが、全体と比較し人件費等の業務費用が146百万円多くなっていたり、経常費用も431百万円多くなっており、純行政コストは353百万円（前年度比△31百万円）の増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 175	△ 406	△ 521	△ 178	141
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 406	△ 521	△ 157	144
	純資産残高	6,901	6,495	5,974	5,817	5,961
全体	本年度差額	△ 348	△ 576	△ 578	△ 232	74
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 576	△ 578	△ 211	77
	純資産残高	9,739	9,163	8,585	8,374	8,451
連結	本年度差額	△ 283	△ 581	△ 607	△ 234	106
	本年度純資産変動額	△ 272	△ 558	△ 487	△ 295	58
	純資産残高	9,831	9,274	8,788	8,493	8,551

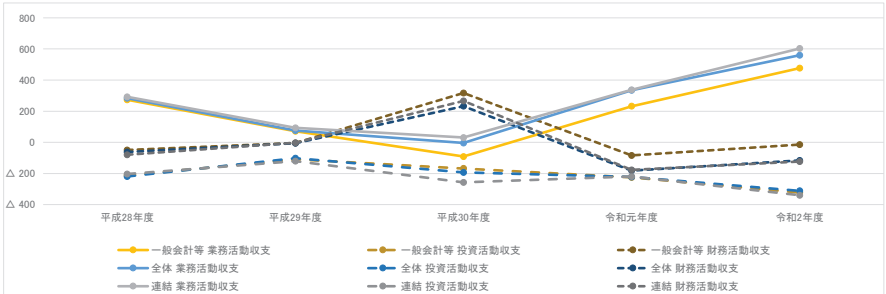


分析：
一般会計において、税収等の財源（2,935百万円）が純行政コスト（2,793百万円）を上回ったことから本年度差額は141百万円（前年度比+319百万円）となり、純資産残高は144百万円の増となっている。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計と比べて財源が711百万円多くなり、純行政コスト3,571百万円を上回り、本年度差額は74百万円（前年度比+306百万円）となり、純資産残高は前年度と比べ77百万円の増となっている。連結では青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金等が税収等に含まれることから、全体と比べて財源が384百万円多くなり、純行政コスト（3,924百万円）と上回っているため、本年度の差額は106百万円（前年度比+340百万円）となり、純資産残額は前年度と比べ58百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	274	71	△ 91	232	477
	投資活動収支	△ 213	△ 109	△ 168	△ 225	△ 323
	財務活動収支	△ 50	△ 4	317	△ 84	△ 14
全体	業務活動収支	284	76	△ 4	334	560
	投資活動収支	△ 219	△ 102	△ 193	△ 223	△ 312
	財務活動収支	△ 62	△ 6	232	△ 182	△ 116
連結	業務活動収支	292	93	31	338	603
	投資活動収支	△ 204	△ 121	△ 257	△ 220	△ 340
	財務活動収支	△ 80	△ 3	266	△ 177	△ 123



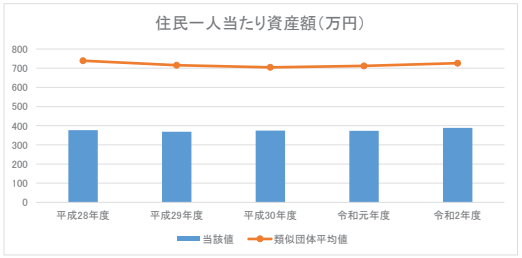
分析：
一般会計において業務活動収支は477百万円（前年度比+245百万円）となっている。投資活動収支は△323百万円（前年度比△98百万円）となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額をした回り△14百万円（前年度△70百万円）となり、一般会計等の本年度資金末残高は282百万円（前年度比+140百万円）となっている。全体では国民健康保険や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計より83百万円多い560百万円となっている。投資活動収支では下水道施設等整備事業があったことから、一般会計から11百万円増の△312百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから△116百万円となり本年度資金末残高は300百万円（前年度比+132百万円）となった。連結では新郷村ふるさと活性化公社や十和田地域広域事務組合の事業収益が事業収入に含まれることから業務活動収支は全体より43百万円多い603百万円となっている。投資活動収支は全体より28百万円減の△340百万円となり、財務活動収支は地方債発行額が、地方債償還額を下回ったことから△123百万円となり、年度末資金残高は348百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

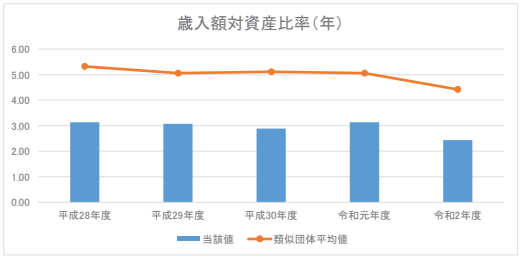
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	997,863	953,212	932,665	904,653	915,479
人口	2,652	2,586	2,492	2,421	2,359
当該値	376.3	368.6	374.3	373.7	388.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

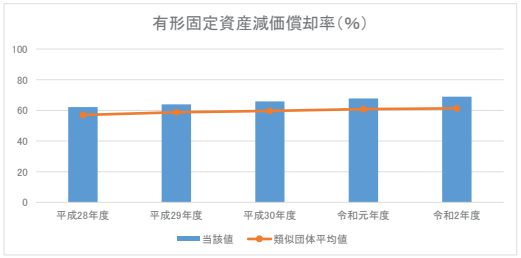
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,979	9,532	9,327	9,047	9,155
歳入総額	3,174	3,107	3,228	2,884	3,746
当該値	3.14	3.07	2.89	3.14	2.44
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,751	13,181	13,597	14,043	14,489
有形固定資産　※1	20,523	20,584	20,673	20,727	21,026
当該値	62.1	64.0	65.8	67.8	68.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

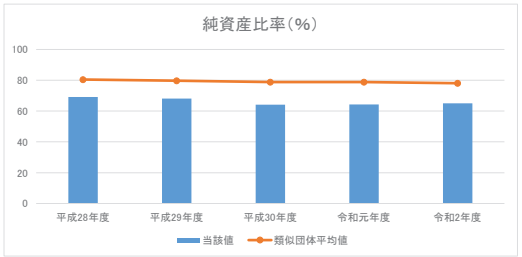
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

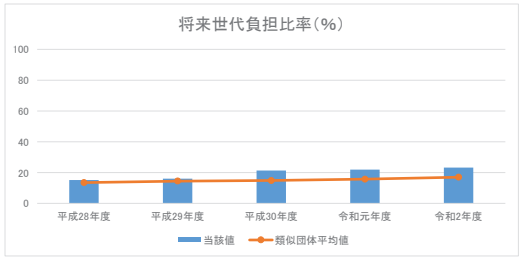
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,901	6,495	5,974	5,817	5,961
資産合計	9,979	9,532	9,327	9,047	9,155
当該値	69.2	68.1	64.1	64.3	65.1
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,304	1,329	1,681	1,655	1,706
有形・無形固定資産合計	8,659	8,264	7,905	7,570	7,354
当該値	15.1	16.1	21.3	21.9	23.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

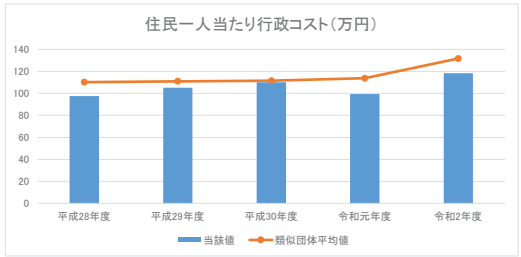
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

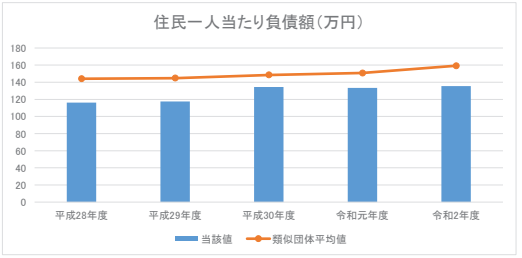
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	258,824	271,875	274,466	240,541	279,308
人口	2,652	2,586	2,492	2,421	2,359
当該値	97.6	105.1	110.1	99.4	118.4
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

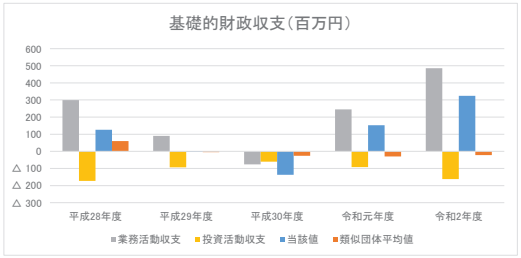
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	307,770	303,733	335,287	322,986	319,402
人口	2,652	2,586	2,492	2,421	2,359
当該値	116.1	117.5	134.5	133.4	135.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	299	90	△ 76	245	486
投資活動収支　※2	△ 173	△ 93	△ 61	△ 92	△ 162
当該値	126	△ 3	△ 137	153	324
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

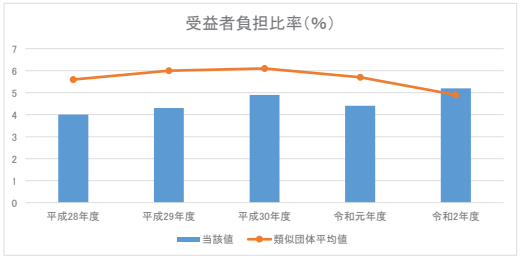
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	107	120	141	109	154
経常費用	2,700	2,821	2,898	2,498	2,940
当該値	4.0	4.3	4.9	4.4	5.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価していることによる。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を大きく下回っているが、同様の理由による。有形固定資産減価償却率については、築40年以上経している役場庁舎、築20年以上経過している学校施設、福祉施設、消防施設等の経年劣化により、類似団体平均値より高い水準を示し、年々微増となっている。今後はこれら公共施設の老朽化に伴い、公共施設総合管理政策に基づき、公共施設の集約化・複合化も視野に入れ、各施設の状況に応じた総合的かつ計画的な維持管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年から令和元年度まで純行政コストが税収等の財源を上回っていたが、令和2年度は税収等財源が純行政コストを上回り、純資産は前年度に比べ144百万円の増となった。引き続き補助金や他会計への繰出金等の適正化を図り行政コスト削減に努めていくことが必要である。将来負担比率については類似団体平均値より高い数値を示しており、今後新たな地方債発行については十分に精査、抑制を図り、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和元年度、令和2年度と類似団体平均値を下回っているが、純行政コストのうち、物件費1,181百万円（前年度比+96百万円）、人件費574百万円（前年度比+97百万円）と増加している。今後、老朽化した施設の維持補修費が増加することは明らかなことから、人件費の適正化、物件費等の抑制を図り、適正を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は平成28年度から令和2年度まで類似団体平均値を下回っているが、地方債の一人あたりの負担額が増となったことから、住民一人当たりの負債額は微増に転じている。今後、老朽化した施設の改修等、地方債は増加していくことが予想され、地方債の発行については抑制が必要である。基礎的財政収支については、業務活動収支が黒字となり、324百万円となっている。業務活動収支が大きく改善された理由として、税収等収入が前年度に比べ160百万円増えたことや、国県等補助金収入が469百万円増えたことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を0.3%上回った。経常収益は154百万円（対前年度比+45百万円）であったが、人件費・物件費等の業務費用の大幅増、補助金、他会計への繰出金の増により経常費用が2,940百万円（対前年度比+442百万円）の増となったことにより受益者の負担割合が増に転じた。今後経常収益が大幅増となることは考えにくく、公共施設等の有効利用、老朽化している施設の複合化や長寿命化を進め、これら公共施設にかかる経常費用の削減に努める必要がある。